

(別紙) 平成13年7月5日付課法3-57ほか11課共同「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」(法令解釈通達)のうち、次表の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改正する。

(注) 下線を付した部分が改正部分である。

改正後

改正前

(147 特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項)

(147 特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項)

特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項

特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項

平成 年 月 日	納 税 地	〒
		電話 ( ) -
	本店又は主たる事務所の所在地	〒
	(フリガナ)	
	法 人 名	
	法人番号	
税務署長殿	(フリガナ)	
	代表者氏名	

平成 年 月 日	納 税 地	〒
		電話 ( ) -
	本店又は主たる事務所の所在地	〒
	(フリガナ)	
	法 人 名	
	法人番号	
税務署長殿	(フリガナ)	
	代表者氏名	

特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項を提供しません。

特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項を提供しません。

提供対象の最終連結会計年度	日 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日
一最 提 供 者 が 最 終 親 会 社 等 以 外 の 場 合 一	(フリガナ)	
	名	称
	納 税 地	
	本店又は主たる事務所の所在地	最終親会社等が外国法人の場合 (所在国: )
	法 人 番 号	
代 表 者 氏 名		
特定多国籍企業グループに係る最終親会社等届出事項の提供年月日	平成 年 月 日	

提供対象の最終連結会計年度	日 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日
一最 提 供 者 が 最 終 親 会 社 等 以 外 の 場 合 一	(フリガナ)	
	名	称
	納 税 地	
	本店又は主たる事務所の所在地	最終親会社等が外国法人の場合 (所在国: )
	法 人 番 号	
代 表 者 氏 名		
特定多国籍企業グループに係る最終親会社等届出事項の提供年月日	平成 年 月 日	

税 理 士 署 名	
-----------	--

税 理 士 署 名	
-----------	--

改 正 後	改 正 前
<p>(147 特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項)</p> <p style="text-align: center;">特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項の記載要領</p> <p>1 この様式は、租税特別措置法第 66 条の 4 の 5（特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項の提供）に規定する特定多国籍企業グループ（同法第 66 条の 4 の 4 第 4 項第 3 号（特定多国籍企業グループに係る国別報告事項の提供）に規定する特定多国籍企業グループをいいます。以下同じです。）に係る事業概況報告事項（同法第 66 条の 4 の 5 第 1 項に規定する事業概況報告事項をいいます。以下同じです。）を提供する場合に使用するものです。</p> <p>2 この事業概況報告事項は、国税電子申告・納税システム（e-Tax）を使用して、最終親会計年度（租税特別措置法第 66 条の 4 の 4 第 4 項第 7 号に規定する最終親会計年度をいいます。以下同じです。）の終了の日の翌日から 1 年以内に、提供者の納税地の所轄税務署長に提供してください。</p> <p>3 各欄は、次により記載してください。</p> <p>(1) 「納税地」欄は、次に掲げる法人の区分に応じそれぞれ次の所在地を記載してください。</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 内国法人 その本店又は主たる事務所の所在地</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ 恒久的施設を有する外国法人 恒久的施設を通じて行う事業に係る事務所、事業所その他これらに準ずるもののうちその主たるものの所在地</p> <p style="margin-left: 20px;">※ 国税局長等により納税地の指定を受けている場合には、指定された納税地を記載してください。</p> <p>(2) 「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、登記してある本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、提供者が恒久的施設を有する外国法人である場合には、「本店又は主たる事務所の所在地」欄は国外の本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。</p> <p>(3) 「法人番号」欄には、法人番号（13 桁）を記載してください（法人番号を有しない場合は記載不要です。）。</p> <p>(4) 提供者が恒久的施設を有する外国法人である場合には、「代表者氏名」欄には恒久的施設を通じて行う事業の経営の責任者の氏名を記載してください。</p> <p>(5) 「提供対象の最終親会計年度」欄には、提供対象となる最終親会計年度を記載してください。</p> <p>(6) 「(提供者が最終親会社等以外の場合) 最終親会社等」の各欄は、次により記載してください。</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 事業概況報告事項の提供者が最終親会社等（租税特別措置法第 66 条の 4 の 4 第 4 項第 5 号に規定する最終親会社等をいいます。以下同じです。）である場合、記載は不要です。</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ 事業概況報告事項の提供者が最終親会社等でない場合には、最終親会社等の名称、納税地、本店又は主たる事務所の所在地、法人番号（法人番号を有しない場合は記載不要です。）及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。</p> <p style="margin-left: 40px;">なお、最終親会社等が外国法人である場合、「納税地」欄の記載は不要であり、「本店又は主たる事務所の所在地」欄に国外の本店若しくは主たる事務所の所在地及び所在国又はその事業が管理され、かつ、支配されている場所の所在地及び所在国を記載してください。</p> <p>(7) 「特定多国籍企業グループに係る最終親会社等届出事項の提供年月日」欄には、この様式により事業概況報告事項の提供を行う最終親会計年度に係る最終親会社等届出事項（租税特別措置法第 66 条の 4 の 4 第 5 項に規定する最終親会社等届出事項をいいます。以下同じです。）の提供を行った日付を記載してください（提供した内容を修正した場合には、最後に提供を行った日付を記載してください。）。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、当該最終親会社等届出事項が未提供である場合には、速やかに提供してください。</p> <p>(8) 事業概況報告事項を提供しなければならないこととされる内国法人及び恒久的施設を有する外国法人が複数ある場合において、当該内国法人及び恒久的施設を有する外国法人のうちいずれか一の法人がこれらの法人を代表して事業概況報告事項を提供する場合は、「特定多国籍企業グループに係る最終親会社等届出事項兼最終親会社等届出事項・国別報告事項・事業概況報告事項の提供義務者が複数ある場合における代表提供者に係る事項等の提供」及び「最終親会社等届出事項・国別報告事項・事業概況報告事項の提供義務者が複数ある場合における代表提供者に係る事項等の提供（付表）」を提供してください。</p> <p>(9) この様式には、租税特別措置法施行規則第 22 条の 10 の 5 第 1 項（特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項の提供）に規定する次の事項を記載した書類のイメージデータ（PDF 形式）を添付してください。</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 特定多国籍企業グループの構成会社等（租税特別措置法第 66 条の 4 の 4 第 4 項第 4 号に規定する構成会社等をいいます。以下同じです。）の名称及び本店又は主たる事務所の所在地並びに当該構成会社等との間の関係を系統的に示した図</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ 特定多国籍企業グループの構成会社等の事業等の概況として次に掲げる事項</p> <p style="margin-left: 40px;">(イ) 当該特定多国籍企業グループの構成会社等の売上、収入その他の収益の重要な源泉</p> <p style="margin-left: 40px;">(ロ) 当該特定多国籍企業グループの主要な 5 種類の商品若しくは製品又は役務の販売又は提供に係るサプライ・チェーン（消費者に至るまでの一連の流通プロセスをいいます。(ハ)において同じです。)の概要及び当該商品若しくは製品又は役務の販売又は提供に関する地理的な市場の概要</p> <p style="margin-left: 40px;">(ハ) 当該特定多国籍企業グループの商品若しくは製品又は役務の販売又は提供に係る売上金額、収入金額その他の収益の額の合計額のうち当該合計額を商品若しくは製品又は役務の種類ごとに区分した金額の占める割合が 100 分の 5 を超える場合における当該超えることとなる商品若しくは製品又は役務の販売又は提供に係るサプライ・チェーンの概要及び当該商品若しくは製品又は役務の販売又は提供に関する地理的な市場の概要（(ロ)に掲げる事項を除きます。）</p> <p style="margin-left: 40px;">(ニ) 当該特定多国籍企業グループの構成会社等の間で行われる役務の提供（研究開発に係るものを除きます。(イ)において同じです。）に関する重要な取決めの一覧表及び当該取決めの概要（当該役務の提供に係る対価の額の設定の方針の概要、当該役務の提供に係る費用の額の負担の方針の概要及び当該役務の提供が行われる主要な拠点の機能の概要を含みます。）</p>	<p>(147 特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項)</p> <p style="text-align: center;">(同 左)</p>

改 正 後	改 正 前
<p>(147 特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項)</p> <p>(ホ) 当該特定多国籍企業グループの構成会社等が付加価値の創出において果たす主たる機能、負担する重要なリスク（為替相場の変動、市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益又は損失の増加又は減少の生ずるおそれをいいます。）、使用する重要な資産その他当該構成会社等が付加価値の創出において果たす主要な役割の概要</p> <p>(ハ) 当該特定多国籍企業グループの構成会社等に係る事業上の重要な合併、分割、事業の譲渡その他の行為の概要</p> <p>ハ 特定多国籍企業グループの無形固定資産その他の無形資産（以下「無形資産」といいます。）の研究開発、所有及び使用に関する包括的な戦略の概要並びに当該無形資産の研究開発の用に供する主要な施設の所在地及び当該研究開発を管理する場所の所在地</p> <p>ニ 特定多国籍企業グループの構成会社等の間で行われる取引において使用される重要な無形資産の一覧表及び当該無形資産を所有する当該構成会社等の一覧表</p> <p>ホ 特定多国籍企業グループの構成会社等間の無形資産の研究開発に要する費用の額の負担に関する重要な取決めの一覧表、当該無形資産の主要な研究開発に係る役務の提供に関する重要な取決めの一覧表、当該無形資産の使用の許諾に関する重要な取決めの一覧表その他当該構成会社等間の無形資産に関する重要な取決めの一覧表</p> <p>ヘ 特定多国籍企業グループの構成会社等間の研究開発及び無形資産に関連する取引に係る対価の額の設定の方針の概要</p> <p>ト 特定多国籍企業グループの構成会社等の間で行われた重要な無形資産（当該無形資産の持分を含みます。トにおいて同じです。）の移転に係る当該構成会社等の名称及び本店又は主たる事務所の所在地並びに当該移転に係る無形資産の内容及び対価の額その他当該構成会社等の間で行われた当該移転の概要</p> <p>チ 特定多国籍企業グループの構成会社等の資金の調達方法の概要（当該特定多国籍企業グループの構成会社等以外の者からの資金の調達に関する重要な取決めの概要を含みます。）</p> <p>リ 特定多国籍企業グループの構成会社等のうち当該特定多国籍企業グループに係る中心的な金融機能を果たすものの名称及び本店又は主たる事務所の所在地（当該構成会社等が設立に当たって準拠した法令を制定した国又は地域の名称及び当該構成会社等の事業が管理され、かつ、支配されている場所の所在する国又は地域の名称を含みます。）</p> <p>ヌ 特定多国籍企業グループの構成会社等の間で行われる資金の貸借に係る対価の額の設定の方針の概要</p> <p>ル 特定多国籍企業グループの連結財務諸表（租税特別措置法第 66 条の 4 の 4 第 4 項第 1 号に規定する連結財務諸表をいいます。以下同じです。）（連結財務諸表がない場合には、特定多国籍企業グループの財産及び損益の状況を明らかにした書類）に記載された損益及び財産の状況</p> <p>ヲ 特定多国籍企業グループの居住地国（租税特別措置法第 66 条の 4 の 4 第 4 項第 8 号に規定する居住地国をいいます。<u>ヲにおいて同じです。</u>）を異にする構成会社等の間で行われる取引に係る対価の額とすべき額の算定の方法その他当該構成会社等間の所得の配分に関する事項につき当該特定多国籍企業グループの一の構成会社等の居住地国の権限ある当局のみによる確認がある場合における当該確認の概要</p> <p>ワ 前各項目に掲げる事項について参考となるべき事項</p> <p>(10) (9)イ～ワの記載に当たっては次の点に注意してください。</p> <p>イ (9)の構成会社等とは、次の会社等（会社、組合その他これらに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含みます。）をいいます。以下同じです。）をいいます。</p> <p>① 企業グループ（租税特別措置法第 66 条の 4 の 4 第 4 項第 1 号に規定する企業グループをいいます。以下同じです。）の連結財務諸表にその財産及び損益の状況が連結して記載される会社等</p> <p>※ 連結財務諸表にその財産及び損益の状況が連結して記載されるかどうかの判断は、最終親会社等が採用する会計処理の基準に従い行ってください。例えば、連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 51 年大蔵省令第 28 号、以下「連結財務諸表規則」といいます。）に従い連結財務諸表を作成している場合には、連結子会社（連結財務諸表規則第 2 条第 4 号（定義）に規定する連結子会社をいいます。以下同じです。）が構成会社等となります。ただし、有効な支配従属関係が存在しないと認められ、子会社（同条第 3 号に規定する子会社をいいます。以下同じです。）に該当しないとされているもの（例：更生会社、破産会社）及び関連会社（同条第 7 号に規定する関連会社をいいます。以下同じです。）は構成会社等に該当しません。また、最終親会計年度において特定多国籍企業グループから離脱した会社等は構成会社等に該当しません。</p> <p>② 企業グループの連結財務諸表において、当該会社等の資産、売上高（役員収益を含みます。）、損益、利益剰余金、キャッシュ・フローその他の項目からみて、連結の範囲から除いても企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことにより連結の範囲から除かれる会社等（その企業グループの他の会社等がその会社等に係る議決権の過半数を自己の計算において所有していることその他の事由により当該会社等の意思決定機関を支配している場合における当該会社等に限り。）</p> <p>※ 例えば、連結財務諸表規則に従い連結財務諸表を作成している場合には、連結財務諸表規則第 5 条第 2 項（連結の範囲）の規定により連結の範囲から除かれた子会社が該当します。</p> <p>③ 企業グループにおける支配会社等（その企業グループの会社等のうちその企業グループの他の会社等に係る議決権の過半数を自己の計算において所有していることその他の事由により当該他の会社等の意思決定機関を支配しているもの（以下「親会社等」といいます。）であってその親会社等がないものをいいます。④において同じです。）の株式又は出資を金融商品取引所等に上場するとしたならば作成されることとなるその企業グループの連結財務諸表にその財産及び損益の状況が連結して記載される会社等</p> <p>※ 例えば、連結財務諸表規則に従い連結財務諸表を作成するとしたならば、連結子会社に該当することとなる子会社が構成会社等となります。ただし、有効な支配従属関係が存在しないと認められ、子会社に該当しないこととなるもの（例：更生会社、破産会社）及び関連会社となる会社等は構成会社等に該当しません。</p>	<p>(147 特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項)</p> <p>(同 左)</p> <p>ヲ 特定多国籍企業グループの居住地国（租税特別措置法第 66 条の 4 の 4 第 4 項第 8 号に規定する居住地国をいいます。<u>以下同じです。</u>）を異にする構成会社等の間で行われる取引に係る対価の額とすべき額の算定の方法その他当該構成会社等間の所得の配分に関する事項につき当該特定多国籍企業グループの一の構成会社等の居住地国の権限ある当局のみによる確認がある場合における当該確認の概要</p> <p>(同 左)</p>

改 正 後	改 正 前
<p>(147 特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項)</p> <p>④ 企業グループにおける支配会社等の株式又は出資を金融商品取引所等に上場するとしたならば作成されることとなるその企業グループの連結財務諸表において、当該会社等の資産、売上高（役員収益を含みます。）、損益、利益剰余金、キャッシュ・フローその他の項目からみて、連結の範囲から除いても企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことにより連結の範囲から除かれる会社等（その企業グループの他の会社等がその会社等に係る議決権の過半数を自己の計算において所有していることその他の事由により当該会社等の意思決定機関を支配している場合における当該会社等に限りません。）</p> <p>※ 例えば、連結財務諸表規則に従い連結財務諸表を作成するとしたならば、連結財務諸表規則第5条第2項の規定により連結の範囲から除かれることとなる子会社は構成会社等となります。</p> <p>ロ 事業概況報告事項は、特定多国籍企業グループのグローバルな事業活動の全体像に関する情報を税務当局に提供することを目的としているため、詳細で網羅的な情報の提供が意図されているものではありません。ただし、(9)イについては、特定多国籍企業グループの全ての構成会社等の情報を記載してください。</p> <p>ハ 事業概況報告事項の記載に当たっての重要性の判断については、独立企業間価格の算定における信頼性に影響があるか否かが基準となります。</p> <p>ニ 事業概況報告事項は、租税特別措置法施行規則第22条の10の5第2項（特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項の提供）の規定に基づき日本語又は英語で記載してください。英語で記載されたものについては、必要に応じて日本語による翻訳文の提供を求める場合があります。</p> <p>ホ (9)イの「特定多国籍企業グループの構成会社等の名称及び本店又は主たる事務所の所在地並びに当該構成会社等との関係を系統的に示した図」とは、最終親会計年度末における出資関係（出資割合）を系統的に記載した図をいいます。当該図については、例えば、法人税法施行規則第35条第4号（確定申告書の添付書類）の規定により事業等の概況に関する書類の一部として作成する「当該内国法人との間に完全支配関係がある法人との関係を系統的に示した図」（以下「出資関係図」といいます。）と同様のものを作成してください（(9)イの図に記載する構成会社等と、出資関係図に記載する法人の範囲は異なりますのでご注意ください。）。</p> <p>なお、図に代えて一覧表の形式としても差し支えありません。</p> <p>ヘ (9)ロ(イ)の「当該特定多国籍企業グループの構成会社等の売上、収入その他の収益の重要な源泉」には、例えば、特定多国籍企業グループの売上、収入その他の収益の重要な源泉となる事業セグメント、主力商品、ビジネスモデル、経営方針、事業戦略、ブランド、技術・ノウハウなどの概要を記載してください。</p> <p>ト (9)ロ(ハ)の「当該特定多国籍企業グループの商品若しくは製品又は役務の販売又は提供に係る売上金額、収入金額その他の収益の額の合計額」とは、当該商品若しくは製品又は役務の販売又は提供に係る連結財務諸表に計上された売上金額、収入金額その他の収益の合計額をいいます（特定多国籍企業グループが連結財務諸表を作成していない場合には、連結財務諸表を作成するとしたならば、当該連結財務諸表に計上されることとなる売上金額、収入金額その他の収益の合計額をいいます。）。</p> <p>チ 事業概況報告事項に記載する無形資産は、法人税法施行令第183条第3項第1号イからハ（租税条約に異なる定めがある場合の国内源泉所得）までに掲げるもののほか、顧客リスト、販売網等の重要な価値のあるものをいいます。</p> <p>リ (9)ヲの確認とは、租税条約（<u>法人税法第2条第12号の19ただし書（定義）</u>に規定する条約をいいます。）の相手国等の権限ある当局との間の相互協議の合意を伴わない、事前確認（税務署長又は国税局長が、国外関連取引に係る独立企業間価格の算定方法及びその具体的内容について確認をすることをいいます。以下同じです。）、外国の制度に基づく事前確認に相当する確認及びその他の税務ルーリングを含みます。</p>	<p>(147 特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項)</p> <p>(同 左)</p> <p>リ (9)ヲの確認とは、租税条約（<u>法人税法第139条第1項（租税条約に異なる定めがある場合の国内源泉所得）</u>に規定する租税条約をいいます。）の相手国等の権限ある当局との間の相互協議の合意を伴わない、事前確認（税務署長又は国税局長が、国外関連取引に係る独立企業間価格の算定方法及びその具体的内容について確認をすることをいいます。以下同じです。）、外国の制度に基づく事前確認に相当する確認及びその他の税務ルーリングを含みます。</p>

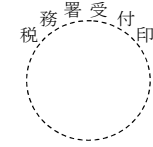
改 正 後

(339 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)

様式 12 FORM

租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書

(税務署整理欄) For official use only



APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION

この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.

To the District Director, Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention 日本国と...との間の租税条約第...条第...項 The Income Tax Convention between Japan and...Article...para...

2 還付の請求をする者(対価の支払を受ける者)に関する事項; Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Remuneration)

Table with fields for Name, Individual Number, Domicile, Nationality, Place of head office, Date of opening business, Country of residence, and Tax Agent information.

3 還付請求金額に関する事項; Details of the refund (1) 還付を請求する金額; Amount of Refund claimed ¥

(2) 還付金の受領場所等に関する希望; (Check the applicable box below and enter your information in the corresponding fields.)

Table for receiving refund options with columns: 受取希望場所, 銀行, 支店, 預金種類及び口座番号, 口座名義人.

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

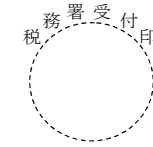
改 正 前

(339 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)

様式 12 FORM

租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書

(税務署整理欄) For official use only



APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION

この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.

To the District Director, Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention 日本国と...との間の租税条約第...条第...項 The Income Tax Convention between Japan and...Article...para...

2 還付の請求をする者(対価の支払を受ける者)に関する事項; Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Remuneration)

Table with fields for Name, Individual Number, Domicile, Nationality, Place of head office, Date of opening business, Country of residence, and Tax Agent information.

3 還付請求金額に関する事項; Details of the refund (1) 還付を請求する金額; Amount of Refund claimed ¥

(2) 還付金の受領場所等に関する希望; (Check the applicable box below and enter your information in the corresponding fields.)

Table for receiving refund options with columns: 受取希望場所, 銀行, 支店, 預金種類及び口座番号, 口座名義人.

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改 正 後

(339 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)

4 還付を請求する税額の源泉徴収をした対価の支払者に関する事項；  
Details of Payer of Remuneration who withheld the Income Tax to be refunded

氏 名 又 は 名 称 Full name		
住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)		(電話番号 Telephone Number)
日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)

5 上記「4」の支払者から支払を受ける免税対象の役務提供対価で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項；  
Details of Remuneration received from the Payer of Remuneration to which the Convention mentioned in 1 above is applicable

(1) 提 供 す る 役 務 の 概 要 Description of Services rendered			(2) 役 務 提 供 期 間 Period of Services rendered
(3) 対 価 の 支 払 期 日 Due Date for Payment	(4) 対 価 の 支 払 方 法 Method of Payment	(5) 対 価 の 金 額 Amount of Remuneration	(6) (5)の対価から源泉徴収された税額 Amount of Withholding Tax on (5)
			円 yen

6 還付の請求をする者から報酬・給与又は対価の支払を受けるものに関する事項；  
Details of Recipient of Remuneration or Salary paid by the Person claiming the refunded

氏 名 又 は 名 称 Full name		
住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile (residence) or place of head office (main office)		(電話番号 Telephone Number)
事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed and controlled		(電話番号 Telephone Number)
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有 (Yes) , <input type="checkbox"/> 無 (No) If "Yes", explain:	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)

7 上記「6」の所得者に対して支払う報酬・給与又は対価に関する事項；  
Details of Remuneration or Salary paid to Recipient mentioned in 6 above by the Person claiming the Refund

(1)提供する役務の概要 Description of Services exercised	(2)役務提供期間 Period of Services exercised	(3)報酬・給与又は対価の支払期日 Due Date for Payment	(4)報酬・給与又は対価の支払方法 Method of Payment	(5)報酬・給与又は対価の金額 Amount of Remuneration, etc.	(6)源泉徴収すべき税額 Amount of the Withholding Tax on (5)	(7)(6)のうち納付した税額 Amount of the Tax paid within (6)
					円 yen	円 yen

(8) 未納付の源泉徴収税額がある場合の納付に関する事項；  
Details of Payment of the Unpaid Withholding Tax

A 未納付の源泉徴収税額を後日納付する予定のときは、右の納付予定年月日を記入してください。  
If you pay the unpaid withholding tax later, fill out the date of payment.

納付予定年月日 the date of payment

B 未納付の源泉徴収税額にこの還付請求書による還付金を充てたいときは、次の欄に署名してください。  
If you want to appropriate the refund for payment of such unpaid withholding tax, sign below.  
私は、未納付の源泉徴収税額を納付せず、この還付請求書による還付金をその源泉徴収税額に充てたいと思いますので、申し上げます。  
I will appropriate the refund for payment of the unpaid withholding tax, therefore hereby offer that.  
還付の請求をする者又はその納税管理人の署名  
Signature of the Applicant or his Tax Agent \_\_\_\_\_

8 還付の請求をする者が法人である場合の上記「6」の所得者（個人に限る。）との関係に関する事項；  
Details of the Relation between the Corporation or other entity claiming the Refund and the Recipient (Individual) mentioned in 6 above

(1) 上記「6」の所得者による当該法人その他の団体の支配関係がないことに関する参考事項；  
Description of Facts that Corporation or other entity is not controlled directly by Recipient mentioned in 6 above

--

(2) 上記「6」の所得者による当該法人その他の団体の株式の保有割合等；  
The Percentage of the shares in such corporation or other entity, etc. owned by the Recipient mentioned in 6 above

当該法人その他の団体が日本国内で取得する所得のうち上記「6」の所得者の役務提供から生ずる割合 Percentage of the income derived by such corporation or other entity from services exercised by the Recipient mentioned in 6 above	当該法人その他の団体の総議決権のうち上記「6」の所得者が所有する割合 Percentage of the voting power of all classes of stock entitled to vote of such corporation or other entity owned by Recipient mentioned in 6 above	当該法人その他の団体の株式の総価額のうち上記「6」の所得者が所有する割合 Percentage of the total value of all classes of stock of such corporation or other entity owned by Recipient mentioned in 6 above	当該その他の団体の資産のうち上記「6」の所得者が権利を有する割合 Percentage of an interest in the assets of such other entity owned by Recipient mentioned in 6 above	当該その他の団体の所得のうち上記「6」の所得者が権利を有する割合 Percentage of a right of the profits of such other entity owned by Recipient mentioned in 6 above
%	%	%	%	%

【次葉に続きます (Continue on the next sheet)】

改 正 前

(339 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)

(同 左)

改 正 後

(339 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)

9 その他参考となるべき事項(注11);  
Others (Note11)

10 日本の税法上、請求書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者（相手国居住者に限ります。）の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4)；

Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4)

請求書の「2」の欄に記載した外国法人が支払を受ける「5」の対価については、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その外国法人の株主等である者が課税されることとされています。

The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the remuneration mentioned in 5 above since the following date under the following law of the other contracting country

根拠法令 \_\_\_\_\_ 効力を生じる日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日  
Applicable law \_\_\_\_\_ Effective date \_\_\_\_\_

請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の氏名 又は名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
合計 Total	/	%	%

私は、上記「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受ける上記「5」の対価について源泉徴収された税額につき、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定により、上記のとおり還付請求するとともに、この還付請求書及び付表の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions and the Act on Special Measures for Securing Financial Resources Necessary to Implement Measures for Reconstruction following the Great East Japan Earthquake, I hereby claim the refund of tax withheld on the Remuneration mentioned in 5 above to which the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable, and also hereby declare that the statement on this form and attachment form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

還付の請求をする者又はその納税管理人の署名  
Signature of the Applicant or his Tax Agent \_\_\_\_\_

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合；  
If the applicable convention has article of limitation on benefits  
特典条項に関する付表の添付“Attachment Form for Limitation on Benefits Article” attached 有Yes

改 正 前

(339 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)

(同 左)

改 正 後

(339 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)

様式 12  
FORM

「租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION”

注 意 事 項

還付請求書の提出について

1 この還付請求書は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第3条第1項に規定する免税対象の役務提供対価に係る日本国の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づき免除を受けようとする場合に使用します。

2 この還付請求書は、還付請求をする税額の源泉徴収された対価の支払者ごとに作成してください。

3 この還付請求書は、所得税法第212条第1項又は租税特別措置法第41条の22第1項及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第28条第1項の規定により徴収すべき所得税及び復興特別所得税を納付したことを証する書類（この還付請求書による還付金を充てたい旨の申し出を行う場合を除きます。）と還付請求書の「7」の欄に記載された事項を明らかにする契約書を添付して、還付請求書の「4」の欄に記載した対価の支払者の所轄税務署長に提出してください。

なお、特典条項のある租税条約の規定に基づき免除を受ける場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」も添付してください。

4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。

外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。

- ① 請求書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類
  - ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
  - ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類
  - ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書
- なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。

5 還付請求書の「6」の欄に記載した者が短期滞在者（日本国内での滞在日数が年間若しくは継続する12月の期間中183日又はそれより短い租税条約に定める一定の期間を超えない者）で、その支払を受ける所得税法第161条第1項第12号イに掲げる報酬又は給与に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの還付請求書に添付してください。

6 還付請求書の「6」の欄に記載した者が所得税法の規定に基づき所得税の源泉徴収税額が免除されている場合には、そのことを証明する書類をこの還付請求書に添付してください。

7 この還付請求書による還付金を納税管理人が管理する請求者の預貯金口座への振込によって受領することを希望する場合には、還付請求書にその旨を記載してください。

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

【裏面に続きます】

改 正 前

(339 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)

様式 12  
FORM

「租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION”

注 意 事 項

還付請求書の提出について

1 この還付請求書は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第3条第1項に規定する免税対象の役務提供対価に係る日本国の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。

2 この還付請求書は、還付請求をする税額の源泉徴収された対価の支払者ごとに作成してください。

3 この還付請求書は、所得税法第212条第1項又は租税特別措置法第41条の22第1項及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第28条第1項の規定により徴収すべき所得税及び復興特別所得税を納付したことを証する書類（この還付請求書による還付金を充てたい旨の申し出を行う場合を除きます。）と還付請求書の「7」の欄に記載された事項を明らかにする契約書を添付して、還付請求書の「4」の欄に記載した対価の支払者の所轄税務署長に提出してください。

なお、特典条項のある租税条約の規定に基づき免除を受ける場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」も添付してください。

4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください。

外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。

- ① 請求書の「2」の欄に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類
  - ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
  - ③ その租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類
  - ④ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書
- なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。

5 還付請求書の「6」の欄に記載した者が日本国内での滞在日数が年間若しくは継続する12月の期間中183日又はそれより短い租税条約に定める一定の期間を超えない者（以下「短期滞在者」といいます。）で、その支払を受ける所得税法第161条第1項第12号イに掲げる報酬又は給与に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの還付請求書に添付してください。

6 還付請求書の「6」の欄に記載した者が所得税法の規定に基づき所得税の源泉徴収税額が免除されている場合には、そのことを証明する書類をこの還付請求書に添付してください。

7 この還付請求書による還付金を納税管理人が管理する請求者の預貯金口座への振込によって受領することを希望する場合には、還付請求書にその旨を記載してください。

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

【裏面に続きます】

注 意 事 項

Submission of the FORM

1 This form is to be used by a Recipient of Remuneration derived from rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman as prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.

2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration who withheld the tax to be refunded.

3 This form must be submitted to the District Director of Tax Office where the Payer mentioned in column 4 resides, together with documentary evidence of payment made under the provisions of paragraph 1 of Article 212 of the Income Tax Act or paragraph 1 of Article 41-22 of the Act on Special Measures Concerning Taxation and the provisions of paragraph 1 of Article 28 of the Act on Special Measures for Securing Financial Resources Necessary to Implement Measures for Reconstruction following the Great East Japan Earthquake and the details of the contract mentioned in column 7 above. (If you indicate that you wish to allocate the refund for payment of unpaid withholding tax, the documentary evidence of payment need not be attached.) In the case that you apply for exemption under the provisions of income tax convention with Limitation on Benefits Article, attach “Attachment Form for Limitation on Benefits Article”(Form 17).

4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted.

In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as a taxable person in the Contracting State.
- ② “List of the Members of the Foreign Company (Form 16)”
- ③ Documents showing that the member to whom the Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.
- ④ The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.

Also attach “Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)”(including attachment) completed for each of the members described in ③.

5 If the Recipient mentioned in column 6 is a Temporary Visitor\* claiming exemption from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration or Salary as provided in subparagraph 12 (a) of Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Act under the provisions of the Income Tax Convention, this form must be accompanied by documentary evidence to that effect.

\* “Temporary Visitor” means a non-resident of Japan who stays in Japan for the period not exceeding the period prescribed in the Convention (183 days or less in a calendar year or in any consecutive twelve-month period).

6 If Recipient mentioned in column 6 qualifies for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Act, this form must be accompanied by documentary evidence to that effect.

7 An applicant who wishes to receive the refund through his own bank account managed by the Tax Agent must state this on this form.

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

【Continue on the reverse】



改正後

(339 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)

還付請求書の記載について

8 請求書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
9 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

10 還付請求書の「6」の欄に記載する者が複数あるときは、「6」及び「7」に掲げる事項を記載した明細書をこの還付請求書に添付してください。

11 還付請求書の「9」の欄には、「2」、「5」及び「8」の各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

1

この請求書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求められます。

Completion of the FORM

8 Applicable boxes must be checked.

9 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

10 If Recipients mentioned in column 6 are plural, the specifications described the same details in columns 6 and 7 must be attached to this form.

11 Enter into column 9 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改正前

(339 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書)

(同 左)

改 正 後

(342 租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除))

様 式 15  
FORM

「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）」に関する注意事項  
INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME  
TAX OR CORPORATION TAX FOR JAPANESE SOURCE INCOME TO REPORT”

注 意 事 項

届出書の提出について

1 この届出書は、所得税法第 161 条第 1 項（旧所得税法第 161 条）又は法人税法第 138 条第 1 項（旧法人税法第 138 条）に規定する国内源泉所得のうち、所得税法第 165 条又は法人税法第 142 条若しくは第 142 条の 10 の規定の適用を受けるもの（申告対象国内源泉所得）に対する所得税又は法人税につき、特典条項のある租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。

2 この届出書は、租税条約の規定の適用を受けようとする年又は事業年度ごとに作成してください。

3 この届出書には、「特典条項に関する付表(様式 17)」を添付してください。

4 この届出書は、所得税確定申告書又は法人税確定申告書若しくは法人税中間申告書（法人税法第 144 条の 4 第 1 項各号又は第 2 項各号に掲げる事項を記載したものに限ります。）に添付してください。  
個人（租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第 9 条の 2 第 2 項第 2 号に掲げる規定に係る者を除きます。）は、その年の前年以前 2 年内のいずれかの年分の所得税につき、この届出書の添付がある所得税確定申告書を提出し、その後において連続して所得税確定申告書を提出している場合には、この届出書の添付を省略することができます（ただし、届出書の記載事項に異動がある場合を除きます。）。  
法人（租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第 9 条の 2 第 5 項各号に掲げる規定に係る者を除きます。）は、その事業年度開始の日前 2 年以内に開始した各事業年度のうちのいずれかの事業年度の法人税につき、この届出書の添付がある法人税確定申告書又は法人税中間申告書を提出している場合には、この届出書の添付を省略することができます（ただし、届出書の記載事項に異動がある場合を除きます。）。

5 個人が、その有する申告対象国内源泉所得に対する所得税につき租税条約の規定に基づき免除を受けることにより、所得税確定申告書を提出しないこととなる場合には、この届出書を、その年の翌年 3 月 15 日までに、所得税の納税地の所轄税務署長に提出してください。  
ただし、その年の前年以前 2 年内のいずれかの年分の所得税につき、この届出書を提出している個人（租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第 9 条の 2 第 2 項第 2 号に掲げる規定に係る者を除きます。）は、「特典条項に関する付表」の添付を省略することができます（付表の記載事項に異動がある場合を除きます。）。

6 法人が、その有する申告対象国内源泉所得に対する法人税につき租税条約の規定に基づき免除を受けることにより、法人税確定申告書を提出しないこととなる場合には、この届出書を、その事業年度終了の日の翌日から 2 月以内に、法人税の納税地の所轄税務署長に提出してください。  
ただし、その事業年度開始の日前 2 年以内に開始した各事業年度のうちのいずれかの事業年度の法人税につき、この届出書を提出している法人（租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第 9 条の 2 第 5 項各号に掲げる規定に係る者を除きます。）は、「特典条項に関する付表」の添付を省略することができます（付表の記載事項に異動がある場合を除きます。）。

7 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

8 届出書の口欄には、該当する項目について☑印を付してください。

Submission of the FORM

1 This form is to be used to apply for reduction of or exemption from Japanese Income Tax or Japanese Corporation Tax in accordance with the provisions of the income tax convention with limitation on benefits article regarding Japanese source income stipulated in Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Act (Paragraph 1 of Article 161 of the former Income Tax Act) or Paragraph 1 of Article 138 of the Corporation Tax Act (Paragraph 1 of Article 138 of the former Corporation Tax Act) to which Article 165 of the Income Tax Act, Article 142 or Article 142-10 of the Corporation Tax Act is applicable (Japanese source income to report).

2 A separate form must be prepared for each taxable year for which application of convention is sought.

3 Attach “Attachment Form for Limitation on Benefits Article” (Form17) to this form.

4 This form must be attached to the final income tax return, final corporation tax return or interim corporation tax return (limited to one with information required by subparagraphs of paragraph 1 or paragraph 2 of Article 144-4 of Corporation Tax Act).  
If an individual(excluding person pertaining to he provisions listed in item 2 of paragraph 2 of Article 9-2 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions) filed a final income tax return with this form for any of the 2 years preceding the applicable year and if income tax return was filed continuously for subsequent years, this form need not be attached to the final tax return for the applicable year (except for cases when there has been change in information provided in the form).

If a corporation (excluding person pertaining to the provisions listed in subparagraphs of paragraph 5 of Article 9-2 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions) filed a final corporation tax return or interim corporation tax return with this form for any of the taxable years starting within the 2-year-period preceding to the beginning of the applicable taxable year, this form need not be attached to the final tax return for the applicable taxable year (except for cases when there has been change in information provided in the form).

5 In case an individual will not file final individual income tax return because of application of convention to Japanese source income to report, this form must be submitted to the District Director of the Tax Office for the place where the individual would pay tax by March 15 of the year following the applicable year.

If an individual (excluding person pertaining to the provisions listed in item 2 of paragraph 2 of Article 9-2 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions) filed this form regarding individual income tax for either of the 2 years preceding the applicable year, the “Attachment Form for Limitation on Benefits Article” need not be attached (except for cases when there has been change in information provided in the attachment)

6 In case a corporation will not file final corporation tax return because of application of convention to Japanese source income to report, this form must be submitted to the District Director of the Tax Office for the place where the corporation would pay tax within two months from the day following the end of the applicable taxable year.

If a corporation (excluding person pertaining to the provisions listed in item 2 of paragraph 5 of Article 9-2 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions) filed this form regarding corporation tax for any of the taxable years beginning within the 2-year-period preceding the beginning of the applicable taxable year, the “Attachment Form for Limitation on Benefits Article” need not be attached (except for cases when there has been change in information provided in the attachment.)

7 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the form

8 Applicable boxes must be checked.

改 正 前

(342 租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除))

様 式 15  
FORM

「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）」に関する注意事項  
INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME  
TAX OR CORPORATION TAX FOR JAPANESE SOURCE INCOME TO REPORT”

注 意 事 項

届出書の提出について

1 この届出書は、所得税法第 161 条第 1 項（旧所得税法第 161 条）又は法人税法第 138 条第 1 項（旧法人税法第 138 条）に規定する国内源泉所得のうち、所得税法第 165 条又は法人税法第 142 条若しくは法人税法第 142 条の 10 の規定の適用を受けるもの（申告対象国内源泉所得）に対する所得税又は法人税につき、特典条項のある租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。

2 この届出書は、租税条約の規定の適用を受けようとする年又は事業年度ごとに作成してください。

3 この届出書には、「特典条項に関する付表(様式 17)」を添付してください。

4 この届出書は、所得税確定申告書又は法人税確定申告書若しくは法人税中間申告書（法人税法第 72 条第 1 項各号に掲げる事項を記載したものに限ります。）に添付してください。  
個人は、その年の前年以前 2 年内のいずれかの年分の所得税につき、この届出書の添付がある所得税確定申告書を提出し、その後において連続して所得税確定申告書を提出している場合には、この届出書の添付を省略することができます（ただし、届出書の記載事項に異動がある場合を除きます。）。  
法人（租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第 9 条の 2 第 5 項に掲げる認定適格者等（以下、「認定適格者等」といいます。）を除きます。）は、その事業年度開始の日前 2 年以内に開始した各事業年度のうちのいずれかの事業年度の法人税につき、この届出書の添付がある法人税確定申告書又は法人税中間申告書を提出している場合には、この届出書の添付を省略することができます（ただし、届出書の記載事項に異動がある場合を除きます。）。

5 個人が、その有する申告対象国内源泉所得に対する所得税につき租税条約の規定に基づき免除を受けることにより、所得税確定申告書を提出しないこととなる場合には、この届出書を、その年の翌年 3 月 15 日までに、所得税の納税地の所轄税務署長に提出してください。  
その年の前年以前 2 年内のいずれかの年分の所得税につき、この届出書を提出しているときは、「特典条項に関する付表」の添付を省略することができます（ただし、付表の記載事項に異動がある場合を除きます。）。

6 法人が、その有する申告対象国内源泉所得に対する法人税につき租税条約の規定に基づき免除を受けることにより、法人税確定申告書を提出しないこととなる場合には、この届出書を、その事業年度終了の日の翌日から 2 月以内に、法人税の納税地の所轄税務署長に提出してください。  
その事業年度開始の日前 2 年以内に開始した各事業年度のうちのいずれかの事業年度の法人税につき、この届出書を提出しているときは、「特典条項に関する付表」の添付を省略することができます（ただし、認定適格者及び付表の記載事項に異動がある場合を除きます。）。

7 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

8 届出書の口欄には、該当する項目について☑印を付してください。

Submission of the FORM

1 This form is to be used to apply for reduction of or exemption from Japanese Income Tax or Japanese Corporation Tax in accordance with the provisions of the income tax convention with limitation on benefits article regarding Japanese source income stipulated in Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Act (Paragraph 1 of Article 161 of the former Income Tax Act) or Paragraph 1 of Article 138 of the Corporation Tax Act (Paragraph 1 of Article 138 of the former Corporation Tax Act) to which Article 165 of the Income Tax Act, Article 142 of the Corporation Tax Act or Article 142-10 of the Corporation Tax Act is applicable (Japanese source income to report).

2 A separate form must be prepared for each taxable year for which application of convention is sought.

3 Attach “Attachment Form for Limitation on Benefits Article” (Form17) to this form.

4 This form must be attached to the final income tax return, final corporation tax return or interim corporation tax return (limited to one with information required by subparagraphs of paragraph 1 of Article 72 of Corporation Tax Act).  
If an individual filed a final income tax return with this form for any of the 2 years preceding the applicable year and if income tax return was filed continuously for subsequent years, this form need not be attached to the final tax return for the applicable year (except for cases when there has been change in information provided in the form).

If a corporation (excluding specific qualified person prescribed in paragraph 5 of Article 9-2 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions (hereinafter referred to as “Specific Qualified Person”)) filed a final corporation tax return or interim corporation tax return with this form for any of the taxable years starting within the 2-year-period preceding to the beginning of the applicable taxable year, this form need not be attached to the final tax return for the applicable taxable year (except for cases when there has been change in information provided in the form).

5 In case an individual will not file final individual income tax return because of application of convention to Japanese source income to report, this form must be submitted to the District Director of the Tax Office for the place where the individual would pay tax by March 15 of the year following the applicable year.

If this form was filed regarding individual income tax for either of the 2 years preceding the applicable year, the “Attachment Form for Limitation on Benefits Article” need not be attached (except for cases when there has been change in information provided in the attachment)

6 In case a corporation will not file final corporation tax return because of application of convention to Japanese source income to report, this form must be submitted to the District Director of the Tax Office for the place where the corporation would pay tax within two months from the day following the end of the applicable taxable year.

If this form was filed regarding corporation tax for any of the taxable years beginning within the 2-year-period preceding the beginning of the applicable taxable year, the “Attachment Form for Limitation on Benefits Article” need not be attached (except for cases of Specific Qualified Person, and when there has been change in information provided in the attachment.)

7 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the form

8 Applicable boxes must be checked.

改 正 後 改 正 前

(342 租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除))

9 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

10 届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受けようとする国内源泉所得(条約適用所得)について、所得税法第161条第1項(旧所得税法第161条)又は法人税法第138条第1項(旧法人税法第138条)の該当号数を記載するとともに、その国内源泉所得の内容を括弧内に簡記してください。

11 所得の支払者が3名を超える場合には、適宜の様式に記載し添付してください。また、支払者が多数に上り、各支払者について氏名及び住所等を記載することが困難な場合には、その事情及び当該事項に代わるべき事項の詳細を、適宜の様式に記載し添付してください。12 届出書の「5」の欄には、届出書の「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める届出書の「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。日本国内に恒久的施設を有する個人が、所得税法第161条第1項第12号(旧所得税法第161条第8号)に規定する国内源泉所得につき、届出書の「1」の租税条約の規定(短期滞在者免税、芸能人免税、教授等免税)の適用を受ける場合には、その旨及び在留資格、入出国年月日などを記載してください。

13 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得のうち、届出書の「1」の租税条約の相手国においてその法令に基づき外国法人の株主等である者の所得として取り扱われるもの(申告対象株主等所得)に対する法人税につき、届出書の「1」の租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受ける場合に記載します。その場合には、次の書類を添付してください。① 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において外国法人の株主等である者の所得として取り扱われていることを明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合にはその翻訳文を含みます。) ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」(全ての株主等である者について記載してください。) ③ 届出書の「1」の租税条約の規定の適用に係る株主等である者がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類(なお、この場合、「特典条項に関する付表(様式17)」は、③の株主等である者のものを添付してください。) 14 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において外国法人の株主等である者の所得として取り扱われる根拠となっている相手国の法令の条項を記載してください。 15 届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受ける申告対象株主等所得(条約適用株主等所得)に係る外国法人の株主等が3名を超える場合には、各事項を適宜の様式に記載し添付してください。

16 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉所得のうち、届出書の「1」の租税条約の相手国においてその法令に基づき非居住者又は外国法人が構成員となっている団体(相手国団体)の所得として取り扱われるもの(申告対象相手国団体所得)に対する所得税又は法人税につき、届出書の「1」の租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受ける場合に記載します。その場合には、次の書類を添付してください。① 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われていることを明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合にはその翻訳文を含みます。) ② 届出書の「2」の非居住者又は外国法人が届出書の「1」の租税条約の規定の適用に係る相手国団体の構成員であることを明らかにする書類(なお、この場合、「特典条項に関する付表(様式17)」は、②の相手国団体のものを添付してください。)

17 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる根拠となっている相手国の法令の条項を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

9 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

10 For Japanese source income to which the application of convention mentioned in 1 is sought, enter the number of the applicable subparagraph of Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Act (Paragraph 1 of Article 161 of the former Income Tax Act) or Paragraph 1 of Article 138 of the Corporation Tax Act (Paragraph 1 of Article 138 of the former Corporation Tax Act), and provide a description of income in brackets.

11 If the number of payers of income is more than three, use a separate sheet. If payers are too numerous to provide all names and domiciles, explain the situation on a separate sheet such situation and provide appropriate details to substitute for such information.

12 Enter in line 5 detailed explanation as to the conditions stipulated in the convention for the application of the convention mentioned in 1, along with information entered in column 2 through 4. If the application of convention mentioned in 1 is sought for the Japanese source income prescribed in subparagraph 12 of Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Act or subparagraph 8 of Article 161 of the former Income Tax Act (exemption for short-term visitor, exemption for entertainer and exemption for professor, etc.), enter such intention and other relevant information such as, resident status and the date of entry into or exit from Japan.

13 Fill in this section, if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2, which is treated as income of the members of the foreign company under the provisions of the laws in the other contracting country of the convention (Members' income to report) In this case, attach following documents to this form. ① Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language,) showing that the Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2 is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country of the convention mentioned in 1. ② "List of the Members of Foreign Company (Form 16)" ③ Documents showing that the members regarding the application of the convention mentioned in 1 are members of the foreign corporation. Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" for members described in ③. 14 Enter the number of provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income of the foreign company is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country. 15 Regarding the members' income to report to which the convention mentioned in 1 is applicable (Applicable members' income to report), if there are more than three members of the foreign company, provide the information in a separate sheet. 16 Fill in this section if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Income or Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of non resident or foreign corporation, which is treated as income of the entity of which the non resident or the foreign corporation is a member under the provision of the laws in the other contracting country of the convention mentioned in 1 (Entity's income to report). In this case, attach the following documents to this form. ① Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language) showing that the Japanese source income of non-resident or foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of the entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country of the convention mentioned in 1. ② Documents showing that the non-residents or foreign corporation mentioned in 2 is a member of an entity in the other contracting country of the convention mentioned in 1. Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17) for this entity described in ②. 17 Enter the number of the provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income to report of non-resident or the foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of an entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country.

13 Fill in this section, if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2, which is treated as income of the members of the foreign company under the provisions of the laws in the other contracting country of the convention (Members' income to report) In this case, attach following documents to this form. ① Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language,) showing that the Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2 is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country of the convention mentioned in 1. ② "List of the Members of Foreign Company (Form 16)" ③ Documents showing that the members regarding the application of the convention mentioned in 1 are members of the foreign corporation. Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" for members described in ③. 14 Enter the number of provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income of the foreign company is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country. 15 Regarding the members' income to report to which the convention mentioned in 1 is applicable (Applicable members' income to report), if there are more than three members of the foreign company, provide the information in a separate sheet. 16 Fill in this section if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Income or Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of non resident or foreign corporation, which is treated as income of the entity of which the non resident or the foreign corporation is a member under the provision of the laws in the other contracting country of the convention mentioned in 1 (Entity's income to report). In this case, attach the following documents to this form. ① Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language) showing that the Japanese source income of non-resident or foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of the entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country of the convention mentioned in 1. ② Documents showing that the non-residents or foreign corporation mentioned in 2 is a member of an entity in the other contracting country of the convention mentioned in 1. Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17) for this entity described in ②. 17 Enter the number of the provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income to report of non-resident or the foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of an entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(342 租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除))

9 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

10 届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受けようとする国内源泉所得(条約適用所得)について、所得税法第161条第1項(旧所得税法第161条)又は法人税法第138条第1項(旧法人税法第138条)の該当号数を記載するとともに、その国内源泉所得の内容を括弧内に簡記してください。

11 所得の支払者が3名を超える場合には、適宜の様式に記載し添付してください。また、支払者が多数に上り、各支払者について氏名及び住所等を記載することが困難な場合には、その事情及び当該事項に代わるべき事項の詳細を、適宜の様式に記載し添付してください。12 届出書の「5」の欄には、届出書の「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める届出書の「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。恒久的施設の範囲につき、届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受ける場合には、その旨及びその恒久的施設の概要(在庫保管代理人、注文取得代理人、建設工事、建設工事監督など)を記載してください。日本国内に恒久的施設を有する個人が、所得税法第161条第1項第12号(旧所得税法第161条第8号)に規定する国内源泉所得につき、届出書の「1」の租税条約の規定(短期滞在者免税、芸能人免税、教授等免税)の適用を受ける場合には、その旨及び在留資格、入出国年月日などを記載してください。

13 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得のうち、届出書の「1」の租税条約の相手国においてその法令に基づき外国法人の株主等である者の所得として取り扱われるもの(申告対象株主等所得)に対する法人税につき、届出書の「1」の租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受ける場合に記載します。その場合には、次の書類を添付してください。① 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において外国法人の株主等である者の所得として取り扱われていることを明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合にはその翻訳文を含みます。) ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」(全ての株主等である者について記載してください。) ③ 届出書の「1」の租税条約の規定の適用に係る株主等である者がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類(なお、この場合、「特典条項に関する付表(様式17)」は、③の株主等である者のものを添付してください。) 14 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において外国法人の株主等である者の所得として取り扱われる根拠となっている相手国の法令の条項を記載してください。 15 届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受ける申告対象株主等所得(条約適用株主等所得)に係る外国法人の株主等が3名を超える場合には、各事項を適宜の様式に記載し添付してください。

16 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉所得のうち、届出書の「1」の租税条約の相手国においてその法令に基づき非居住者又は外国法人が構成員となっている団体(相手国団体)の所得として取り扱われるもの(申告対象相手国団体所得)に対する所得税又は法人税につき、届出書の「1」の租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受ける場合に記載します。その場合には、次の書類を添付してください。① 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われていることを明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合にはその翻訳文を含みます。) ② 届出書の「2」の非居住者又は外国法人が届出書の「1」の租税条約の規定の適用に係る相手国団体の構成員であることを明らかにする書類(なお、この場合、「特典条項に関する付表(様式17)」は、②の相手国団体のものを添付してください。)

17 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる根拠となっている相手国の法令の条項を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

9 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

10 For Japanese source income to which the application of convention mentioned in 1 is sought, enter the number of the applicable subparagraph of Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Act (Paragraph 1 of Article 161 of the former Income Tax Act) or Paragraph 1 of Article 138 of the Corporation Tax Act (Paragraph 1 of Article 138 of the former Corporation Tax Act), and provide a description of income in brackets.

11 If the number of payers of income is more than three, use a separate sheet. If payers are too numerous to provide all names and domiciles, explain the situation on a separate sheet such situation and provide appropriate details to substitute for such information.

12 Enter in line 5 detailed explanation as to the conditions stipulated in the convention for the application of the convention mentioned in 1, along with information entered in column 2 through 4. If the application of convention mentioned in 1 is sought for the scope of permanent establishment, enter such intention and description of the permanent establishment (e.g., person who maintains a stock of merchandise, person who habitually deals with orders for contracts, construction project and supervision of construction project).

If the application of convention mentioned in 1 is sought for the Japanese source income prescribed in subparagraph 12 of Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Act or subparagraph 8 of Paragraph 1 of Article 161 of the former Income Tax Act (exemption for short-term visitor, exemption for entertainer and exemption for professor, etc.), enter such intention and other relevant information such as, resident status and the date of entry into or exit from Japan.

13 Fill in this section, if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2, which is treated as income of the members of the foreign company under the provisions of the laws in the other contracting country of the convention (Members' income to report) In this case, attach following documents to this form. ① Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language,) showing that the Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2 is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country of the convention mentioned in 1. ② "List of the Members of Foreign Company (Form 16)" ③ Documents showing that the members regarding the application of the convention mentioned in 1 are members of the foreign corporation. Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" for members described in ③. 14 Enter the number of provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income of the foreign company is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country. 15 Regarding the members' income to report to which the convention mentioned in 1 is applicable (Applicable members' income to report), if there are more than three members of the foreign company, provide the information in a separate sheet. 16 Fill in this section if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Income or Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of non resident or foreign corporation, which is treated as income of the entity of which the non resident or the foreign corporation is a member under the provision of the laws in the other contracting country of the convention mentioned in 1 (Entity's income to report). In this case, attach the following documents to this form. ① Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language) showing that the Japanese source income of non-resident or foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of the entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country of the convention mentioned in 1. ② Documents showing that the non-residents or foreign corporation mentioned in 2 is a member of an entity in the other contracting country of the convention mentioned in 1. Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17) for this entity described in ②. 17 Enter the number of the provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income to report of non-resident or the foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of an entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country.

13 Fill in this section, if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2, which is treated as income of the members of the foreign company under the provisions of the laws in the other contracting country of the convention (Members' income to report) In this case, attach following documents to this form. ① Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language,) showing that the Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2 is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country of the convention mentioned in 1. ② "List of the Members of Foreign Company (Form 16)" ③ Documents showing that the members regarding the application of the convention mentioned in 1 are members of the foreign corporation. Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" for members described in ③. 14 Enter the number of provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income of the foreign company is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country. 15 Regarding the members' income to report to which the convention mentioned in 1 is applicable (Applicable members' income to report), if there are more than three members of the foreign company, provide the information in a separate sheet. 16 Fill in this section if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Income or Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of non resident or foreign corporation, which is treated as income of the entity of which the non resident or the foreign corporation is a member under the provision of the laws in the other contracting country of the convention mentioned in 1 (Entity's income to report). In this case, attach the following documents to this form. ① Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language) showing that the Japanese source income of non-resident or foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of the entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country of the convention mentioned in 1. ② Documents showing that the non-residents or foreign corporation mentioned in 2 is a member of an entity in the other contracting country of the convention mentioned in 1. Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17) for this entity described in ②. 17 Enter the number of the provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income to report of non-resident or the foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of an entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改 正 後 改 正 前

(344 特典条項に関する付表(米))

様式 17-米  
FORM 17-US

特典条項に関する付表(米)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (US)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項；  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
日本国とアメリカ合衆国との間の租税条約第 22 条  
The Income Tax Convention between Japan and The United States of America, Article 22

- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称；  
Full name of Resident this attachment Form

	居住地区の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note 5)
--	--

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項；  
AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注6)  
In order of sections A, B and C, check applicable box "Yes" or "No" in each line. If you check any box of "Yes", in section A to C, you need not fill the lines that follow. Applicable lines must be filled and necessary document must be attached. (Note6)

**A**

(1) 個人 Individual	□該当 Yes, □非該当 No																		
(2) 国、地方政府又は地方公共団体、中央銀行 Contracting Country, any Political Subdivision or Local Authority, Central Bank	□該当 Yes, □非該当 No																		
(3) 公開会社(注7) Publicly Traded Company (Note 7) (公開会社には、下表のC欄が6%未満である会社を含みません。)(注8) ("Publicly traded Company" does not include a Company for which the Figure in Column C below is less than 6%.) (Note 8)	□該当 Yes, □非該当 No																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">株式の種類 Kind of Share</th> <th style="width: 20%;">公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange</th> <th style="width: 15%;">シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code</th> <th style="width: 15%;">発行済株式の総数の平均 Average Number of Shares outstanding</th> <th style="width: 20%;">有価証券市場で取引された株式の数 Number of Shares traded on Recognized Stock Exchange</th> <th style="width: 10%;">B/A(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: center;">C %</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類 Kind of Share	公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code	発行済株式の総数の平均 Average Number of Shares outstanding	有価証券市場で取引された株式の数 Number of Shares traded on Recognized Stock Exchange	B/A(%)				A	B	C %							
株式の種類 Kind of Share	公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code	発行済株式の総数の平均 Average Number of Shares outstanding	有価証券市場で取引された株式の数 Number of Shares traded on Recognized Stock Exchange	B/A(%)														
			A	B	C %														

- (4) 公開会社の関連会社 Subsidiary of Publicly Traded Company □該当 Yes, □非該当 No  
(発行済株式の総数(株)の50%以上が上記(3)の公開会社に該当する5以下の法人により直接又は間接に所有されているものに限ります。)(注9)。  
("Subsidiary of Publicly Traded Company" is limited to a company at least 50% of whose shares outstanding ( shares) are owned directly or indirectly by 5 or fewer "Publicly Traded Companies" as defined in (3) above.) (Note 9)  
年 月 日現在の株主の状況 State of Shareholders as of (date) / /

株主の名称 Name of Shareholder(s)	居住地区における納税地 Place where Shareholder is taxable in Country of residence	公認の有価証券市場 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code	間接保有 Indirect Ownership	所有株式数 Number of Shares owned
1				□	
2				□	
3				□	
4				□	
5				□	
合 計 Total (持株割合 Ratio (%) of Shares owned)					( %)

- (5) 公益団体(注10) Public Service Organization (Note 10) □該当 Yes, □非該当 No  
設立の根拠法令 Law for Establishment 設立の目的 Purpose of Establishment

- (6) 年金基金(注11) Pension Fund (Note 11) □該当 Yes, □非該当 No  
(直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の50%を超える者が日本又はアメリカ合衆国の居住者である個人であるものに限り、受益者等の50%超が、両締約国の居住者である事情を記入してください。)  
"Pension Fund" is limited to one more than 50% of whose beneficiaries, members, or participants were individual residents of Japan or the United States of America as of the end of the prior taxable year. Provide below details showing that more than 50% of beneficiaries etc. are individual residents of either contracting country.

設立等の根拠法令 Law for Establishment	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption

Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A applies, proceed to B.

(344 特典条項に関する付表(米))

様式 17-米  
FORM

特典条項に関する付表(米)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (US)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項；  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
日本国とアメリカ合衆国との間の租税条約第 22 条  
The Income Tax Convention between Japan and The United States of America, Article 22

- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称；  
Full name of Resident this attachment Form

	居住地区の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note 5)
--	--

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項；  
AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。  
In order of sections A, B and C, check applicable box "Yes" or "No" in each line. If you check any box of "Yes", in section A to C, you need not fill the lines that follow. Applicable lines must be filled and necessary document must be attached.

**A**

(1) 個人 Individual	□該当 Yes, □非該当 No																		
(2) 国、地方政府又は地方公共団体、中央銀行 Contracting Country, any Political Subdivision or Local Authority, Central Bank	□該当 Yes, □非該当 No																		
(3) 公開会社(注7) Publicly Traded Company (Note 7) (公開会社には、下表のC欄が6%未満である会社を含みません。)(注8) ("Publicly traded Company" does not include a Company for which the Figure in Column C below is less than 6%.) (Note 8)	□該当 Yes, □非該当 No																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">株式の種類 Kind of Share</th> <th style="width: 20%;">公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange</th> <th style="width: 15%;">シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code</th> <th style="width: 15%;">発行済株式の総数の平均 Average Number of Shares outstanding</th> <th style="width: 20%;">有価証券市場で取引された株式の数 Number of Shares traded on Recognized Stock Exchange</th> <th style="width: 10%;">B/A(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: center;">C %</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類 Kind of Share	公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code	発行済株式の総数の平均 Average Number of Shares outstanding	有価証券市場で取引された株式の数 Number of Shares traded on Recognized Stock Exchange	B/A(%)				A	B	C %							
株式の種類 Kind of Share	公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code	発行済株式の総数の平均 Average Number of Shares outstanding	有価証券市場で取引された株式の数 Number of Shares traded on Recognized Stock Exchange	B/A(%)														
			A	B	C %														

- (4) 公開会社の関連会社 Subsidiary of Publicly Traded Company □該当 Yes, □非該当 No  
(発行済株式の総数(株)の50%以上が上記(3)の公開会社に該当する5以下の法人により直接又は間接に所有されているものに限ります。)(注9)。  
("Subsidiary of Publicly Traded Company" is limited to a company at least 50% of whose shares outstanding ( shares) are owned directly or indirectly by 5 or fewer "Publicly Traded Companies" as defined in (3) above.) (Note 9)  
年 月 日現在の株主の状況 State of Shareholders as of (date) / /

株主の名称 Name of Shareholder	居住地区における納税地 Place where Shareholder is taxable in Country of residence	公認の有価証券市場 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code	間接保有 Indirect Ownership	所有株式数 Number of Shares owned
1				□	
2				□	
3				□	
4				□	
5				□	
合 計 Total (持株割合 Ratio (%) of Shares owned)					( %)

- (5) 公益団体(注10) Public Service Organization (Note 10) □該当 Yes, □非該当 No  
設立の根拠法令 Law for Establishment 設立の目的 Purpose of Establishment

- (6) 年金基金(注11) Pension Fund (Note 11) □該当 Yes, □非該当 No  
(直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の50%を超える者が日本又は「1」の租税条約の相手国の居住者である個人であるものに限り、受益者等の50%超が、両締約国の居住者である事情を記入してください。)  
"Pension Fund" is limited to one more than 50% of whose beneficiaries, members, or participants were individual residents of Japan or the other contracting country of the convention mentioned in 1 above as of the end of the prior taxable year. Provide below details showing that more than 50% of beneficiaries etc. are individual residents of either contracting country.

設立等の根拠法令 Law for Establishment	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption

Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A applies, proceed to B.

改 正 後

(344 特典条項に関する付表(米))

B 次の(a)及び(b)の要件のいずれも満たす個人以外の者 Person other than an Individual, and satisfying both (a) and (b) below □該当 Yes, □非該当 No

(a) 株式や受益に関する持分( )の50%以上が、Aの(1)、(2)、(3)、(5)及び(6)に該当する日本又はアメリカ合衆国の居住者により直接又は間接に所有されていること(注12) Residents of Japan or the United States of America who fall under (1),(2),(3),(5) or (6) of A own directly or indirectly at least 50% of Shares or other beneficial Interests ( ) in the Person. (Note 12) 年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) / /

Table with 5 columns: Name of Shareholders, Place where Shareholders is taxable in Country of residence, Aの番号 Number of applicable Line in A, Indirect Ownership, Number of Shares owned. Includes a total row at the bottom.

(b) 総所得のうち、課税所得の計算上控除される支出により、日本又はアメリカ合衆国の居住者に該当しない者(以下「第三国居住者」といいます。)に対し直接又は間接に支払われる金額が、50%未満であること(注13) Less than 50% of the person's gross income is paid or accrued directly or indirectly to persons who are not residents of Japan or the United States of America ("third country residents") in the form of payments that are deductible in computing taxable income in country of residence (Note 13) 第三国居住者に対する支払割合 Ratio of Payment to Third Country Residents (通貨 Currency: )

Table for withholding tax calculation with columns: Tax Return, Withholding Tax, and rows for third country residents and total income.

Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

C 次の(a)から(c)の要件を全て満たす者 Resident satisfying all of the following Conditions from (a) through (c) □該当 Yes, □非該当 No

居住地国において従事している営業又は事業の活動の概要(注14); Description of trade or business in residence country (Note 14)

- (a) 居住地国において従事している営業又は事業の活動が、自己の勘定のために投資を行い又は管理する活動(商業銀行、保険会社又は登録を受けた証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業の活動を除きます。)ではないこと(注15);
(b) 所得が居住地国において従事している営業又は事業の活動に関連又は付随して取得されるものであること(注16);
(c) (日本国内において営業又は事業の活動から所得を取得する場合)居住地国において行う営業又は事業の活動が日本国内において行う営業又は事業の活動との関係で実質的なものであること(注17);

日本国内において従事している営業又は事業の活動の概要; Description of Trade or Business in Japan.

D 国税庁長官の認定(注18); Determination by the NTA Commissioner (Note18) 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、原則として、国税庁長官の認定は不要です。

Form for determination with fields for date of determination and type of income.

改 正 前

(344 特典条項に関する付表(米))

B 次の(a)及び(b)の要件のいずれも満たす個人以外の者 Person other than an Individual, and satisfying both (a) and (b) below □該当 Yes, □非該当 No

(a) 株式や受益に関する持分( )の50%以上が、Aの(1)、(2)、(3)、(5)及び(6)に該当する日本又は「1」の租税条約の相手国の居住者により直接又は間接に所有されていること(注12) Residents of Japan or the other contracting Country of the Convention mentioned in 1 above who fall under (1),(2),(3),(5) or (6) of A own directly or indirectly at least 50% of Shares or other beneficial Interests ( ) in the Person. (Note 12) 年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) / /

Table with 5 columns: Name of Shareholders, Place where Shareholders is taxable in Country of residence, Aの番号 Number of applicable Line in A, Indirect Ownership, Number of Shares owned. Includes a total row at the bottom.

(b) 総所得のうち、課税所得の計算上控除される支出により、日本又は「1」の租税条約の相手国の居住者に該当しない者(以下「第三国居住者」といいます。)に対し直接又は間接に支払われる金額が、50%未満であること(注13) Less than 50% of the person's gross income is paid or accrued directly or indirectly to persons who are not residents of Japan or the other contracting country of the convention mentioned in 1 above ("third country residents") in the form of payments that are deductible in computing taxable income in country of residence (Note 13) 第三国居住者に対する支払割合 Ratio of Payment to Third Country Residents (通貨 Currency: )

Table for withholding tax calculation with columns: Tax Return, Withholding Tax, and rows for third country residents and total income.

Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

C 次の(a)から(c)の要件を全て満たす者 Resident satisfying all of the following Conditions from (a) through (c) □該当 Yes, □非該当 No

居住地国において従事している営業又は事業の活動の概要(注14); Description of trade or business in residence country (Note 14)

- (a) 居住地国において従事している営業又は事業の活動が、自己の勘定のために投資を行い又は管理する活動(商業銀行、保険会社又は登録を受けた証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業の活動を除きます。)ではないこと(注15);
(b) 所得が居住地国において従事している営業又は事業の活動に関連又は付随して取得されるものであること(注16);
(c) (日本国内において営業又は事業の活動から所得を取得する場合)居住地国において行う営業又は事業の活動が日本国内において行う営業又は事業の活動との関係で実質的なものであること(注17);

日本国内において従事している営業又は事業の活動の概要; Description of Trade or Business in Japan.

D 国税庁長官の認定; Determination by the NTA Commissioner 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、権限ある当局の認定は不要です。

Form for determination with fields for date of determination and type of income.

改正後 改正前

(344 特典条項に関する付表(米))

様式 17-米  
FORM

「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE”

注 意 事 項

付表の提出について

1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲げる租税条約の規定（この付表において「特典条項」といいます。）に掲げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します（一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。）（以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。）。

2 特典条項の適用を受けようとするアメリカ合衆国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。  
付表の「3」のAのいずれかに該当する場合：3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合：1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私寡債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得について特典条項条約届出書の提出は省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得の支払者に居住者証明書（提示の前日一年以内に作成されたものに限り、）を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき（特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限り、）は、居住者証明書の添付を省略することができます（「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）（様式15）」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。）。  
この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

付表の記載について

6 付表の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
日本国とアメリカ合衆国との間の租税条約（以下「日米租税条約」といいます。）の適用を受ける者が「3」のA～Dのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます（なお、Cに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得についてのみ、日米租税条約の適用を受けることができます。また、日米租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。）。  
7 公開会社とは、その主たる種類の株式及び不均一分配株式が公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日米租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、日本国の金融商品取引法に基づき設立された有価証券市場、ナスダック市場及び合衆国の1934年証券取引法に基づき証券取引所として証券取引委員会に登録された有価証券市場をいいます。  
「通常取引される」とは、直前の課税年度において取引されたある種類の株式の総数が、その株式の発行済株式総数の平均の6%以上である場合をいいます。

【裏面に続きます。】

(344 特典条項に関する付表(米))

様式 17-米  
FORM

「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE”

注 意 事 項

付表の提出について

1 この付表は、いわゆる特典条項を有する租税条約の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します（一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。）（以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。）。

2 特典条項の適用を受けようとする付表の「1」の租税条約の相手国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。  
付表の「3」のAのいずれかに該当する場合：3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合：1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私寡債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得について特典条項条約届出書の提出は省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得の支払者に居住者証明書（提示の前日一年以内に作成されたものに限り、）を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき（特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限り、）は、居住者証明書の添付を省略することができます（「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）（様式15）」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。）。  
この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

付表の記載について

6 付表の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
租税条約の適用を受ける者が「3」のA～Dのいずれかに該当する場合には、「1」の租税条約の適用を受けることができます（なお、Cに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得についてのみ、「1」の租税条約の適用を受けることができます。また、その租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。）。  
7 公開会社とは、その主たる種類の株式及び不均一分配株式が公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日米租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、日本国の金融商品取引法に基づき設立された有価証券市場、ナスダック市場及び合衆国の1934年証券取引法に基づき証券取引所として証券取引委員会に登録された有価証券市場をいいます。  
「通常取引される」とは、直前の課税年度において取引されたある種類の株式の総数が、その株式の発行済株式総数の平均の6%以上である場合をいいます。

【裏面に続きます。】

【Continue on the reverse】

Submission of the Attachment Form

1 If you apply for the application of tax convention that has limitation on benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the “application form for LOB convention.”)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention may not be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:  
If any line of A of Section 3 applies: 3 years  
If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income for which application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividend of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and state the date of the previous submission of application form for LOB convention.

5 In the case that the recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to “Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Tax on Japanese Source Income) (Form 15),” the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column “Others” of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient.’); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.  
If any of A though D in 3 applies, benefits of the convention mentioned in 1 will be granted. (If C applies, benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, benefits will be granted only for the income for which the determination was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.

7 “Publicly Traded Company” is a company whose principle class and disproportionate class of shares is listed or registered on a recognized stock exchange, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In case of the Japan-US Income Tax Convention, “Recognized Stock Exchange” means any stock exchange established under the Financial Instruments and Exchange Law of Japan, the NASDAQ System, and stock exchange registered with the US Securities and Exchange Commission as a national securities exchange under the Securities Exchange Act of 1934 of the United States.

“Regularly traded” means that the aggregate number of shares in a class of shares traded on recognized stock exchange(s) during the preceding taxable year is 6 percent or more of the average number of shares outstanding in that class during that preceding taxable year.

改正後 改正前

(344 特典条項に関する付表(米))

- 8 有価証券の数は次によります。  
(1) 「発行済株式の総数の平均」、「有価証券市場で取引された株式の数」の各欄は、この付表を提出しようとする日の属する課税年度の直前の課税年度における数によります。  
(2) 直前の課税年度における発行済株式の総数の平均は、その課税年度中の発行済株式の総数に異動がない場合は、その課税年度の末日における発行済株式総数を記入してください。増資や減資、株式の分割などによりその課税年度中に発行済株式の総数に異動が生じた場合には次の算式により計算します。  
(前課税年度の日々の発行済株式の総数×日数)  
÷前課税年度の日数＝発行済株式の総数の平均
- 9 公開会社の関連会社であるかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所得の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日)が、課税年度終了の日である場合にはその課税年度を通じて、課税年度終了の日以外の日である場合にはその課税年度中のその支払が行われる日に先立つ期間及びその課税年度の直前の課税年度を通じて判定します。  
なお、「年月日現在の株主の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の株主の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有(中間所有者はこの付表の「A」又は「B」に該当するいずれかの締約国の居住者に限ります。)である場合には、各株主の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。
- 10 公益団体とは、アメリカ合衆国の法令に基づいて組織された者で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のためにアメリカ合衆国において設立され、かつ、維持されるものをいいます。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでもかまいません。)を添付してください。
- 11 年金基金とは、アメリカ合衆国の法令に基づいて組織され、アメリカ合衆国において主として退職年金その他これに類する報酬の管理又は給付のため設立され、かつ、維持されるとともにアメリカ合衆国において上記の活動について租税を免除されるものをいいます。
- 12 「3」の「B」の「a」の要件は、源泉徴収による課税の場合には、その所得の支払が行われる日(中間配当以外の配当については、その配当に係る会計年度の終了の日とします。)が課税年度終了の日である場合にはその課税年度を通じて、その課税年度終了の日以外の日である場合にはその課税年度中のその支払が行われる日に先立つ期間及びその課税年度の直前の課税年度を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定します。  
その他の場合には、その所得の支払が行われる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。  
なお、「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。
- 13 総所得とは、事業から取得する総収入の額からその収入を得るために直接に要した費用を差し引いた残額をいいます。  
第三国居住者に対する支払には、通常の方法において支払われる役務又は有体財産に関する支払(独立企業間価格によるものに限ります。)や商業銀行に対する金融上の債務に関する支払(その支払に関する債権がその第三国居住者である銀行のいずれかの締約国にある恒久的施設に帰属するときに限ります。)は含まれません。  
なお、申告の場合と源泉徴収の場合とは判定基準が異なりますのでそれぞれの欄に記入してください。
- 14 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う営業又は事業の活動はあなたが居住地国において行う営業又は事業の活動とされます。
- 15 「3」の「C」の「a」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理する活動」とは、投資としての性格を有する活動をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う活動が該当します。
- 16 「3」の「C」の「b」の「所得が居住地国において従事している営業又は事業の活動に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住地国において従事している営業又は事業の活動そのものである場合やその活動が居住地国における営業又は事業の活動と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。
- 17 「3」の「C」の「c」の「日本国内において行う営業又は事業の活動との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う営業又は事業の活動から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う営業又は事業の活動の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や営業又は事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。
- 18 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。  
また、日米租税条約第10条第3項の適用に当たっては、「3」の「A」から「C」までのいずれかに該当する場合であっても、国税庁長官の認定を受ける必要がある場合があります。

(344 特典条項に関する付表(米))

- 8 有価証券の数は次によります。  
(1) 「発行済株式の総数の平均」、「有価証券市場で取引された株式の数」の各欄は、この付表を提出しようとする日の属する課税年度の直前の課税年度における数によります。  
(2) 直前の課税年度における発行済株式の総数の平均は、その課税年度中の発行済株式の総数に異動がない場合は、その課税年度の末日における発行済株式総数を記入してください。増資や減資、株式の分割などによりその課税年度中に発行済株式の総数に異動が生じた場合には次の算式により計算します。  
(前課税年度の日々の発行済株式の総数×日数)  
÷前課税年度の日数＝発行済株式の総数の平均
- 9 公開会社の関連会社であるかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所得の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日)が、課税年度終了の日である場合にはその課税年度を通じて、課税年度終了の日以外の日である場合にはその課税年度中のその支払が行われる日に先立つ期間及びその課税年度の直前の課税年度を通じて判定します。  
なお、「年月日現在の株主の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の株主の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有(中間所有者はこの付表の「A」又は「B」に該当するいずれかの締約国の居住者に限ります。)である場合には、各株主の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。
- 10 公益団体とは、「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて組織された者で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために租税条約の相手国において設立され、かつ、維持されるものをいいます。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでもかまいません。)を添付してください。
- 11 年金基金とは、「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて組織され、租税条約の相手国において主として退職年金その他これに類する報酬の管理又は給付のため設立され、かつ、維持されるとともに「1」の租税条約の相手国において上記の活動について租税を免除されるものをいいます。
- 12 「a」の要件を満たすかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所得の支払が行われる日(中間配当以外の配当については、その配当に係る会計年度の終了の日とします。)が課税年度終了の日である場合にはその課税年度を通じて、その課税年度終了の日以外の日である場合にはその課税年度中のその支払が行われる日に先立つ期間及びその課税年度の直前の課税年度を通じて、判定します。  
その他の場合には、その所得の支払が行なわれる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。  
なお、「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。
- 13 総所得とは、事業から取得する総収入の額からその収入を得るために直接に要した費用を差し引いた残額をいいます。  
第三国居住者に対する支払には、通常の方法において支払われる役務又は有体財産に関する支払(独立企業間価格によるものに限ります。)や商業銀行に対する金融上の債務に関する支払(その支払に関する債権がその第三国居住者である銀行のいずれかの締約国にある恒久的施設に帰属するときに限ります。)は含まれません。  
なお、申告の場合と源泉徴収の場合とは判定基準が異なりますのでそれぞれの欄に記入してください。
- 14 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う営業又は事業の活動はあなたが居住地国において行う営業又は事業の活動とされます。
- 15 「C」の「a」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理する活動」とは、投資としての性格を有する活動をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う活動が該当します。
- 16 「C」の「b」の「所得が居住地国において従事している営業又は事業の活動に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住地国において従事している営業又は事業の活動そのものである場合やその活動が居住地国における営業又は事業の活動と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。
- 17 「C」の「c」の「日本国内において行う営業又は事業の活動との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連会社が行う営業又は事業の活動から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う営業又は事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

- 8 The number of the shares shall be counted as follows:  
(1) "Average Number of Shares outstanding" and "Number of Shares traded on Recognized Stock Exchange" must be counted for the taxable year prior to the taxable year in which this attachment form will be submitted.  
(2) If the numbers of shares outstanding did no change during the prior taxable year, the average number of shares outstanding is the number of shares outstanding at the end of the prior taxable year.  
If the numbers of shares outstanding changed during the prior taxable year due to increase/decrease of capital or split of share, the average number of shares outstanding is calculated as follows:  
(total number of shares outstanding for each day in the prior taxable year×number of days)÷(number of days in the prior taxable year)
- 9 In case of withholding taxation, if the day of income payment (in case of dividends, the day when the recipient of the dividends is determined) is the last day of a taxable year, whether a company is "Subsidiary of Publicly Traded Company" is tested for the whole of the taxable year, and if the day of income payment is not the last day of the taxable year, for the part of the taxable year which precedes the day of payment and the whole of the prior taxable year.  
In "State of shareholders as of (date)", provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above test period. If shares are indirectly owned (each intermediate owner must be a resident of either of the contracting countries falling under A or B in this attachment form), check the "Indirect Ownership" box, and attach a separate sheet explaining on the indirect ownership.
- 10 "Public Service Organization" is an entity organized under the laws of the other contracting country of the convention mentioned in 1 and established and maintained in that contracting country exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose.  
Attach prospectus for establishment and document that explains the organization's actual activity, e.g., copy of PR brochure.
- 11 "Pension Fund" is a juridical person that is organized under the laws of the other contracting country of the convention mentioned in 1, and is established and maintained in that country primarily to administer or provide pensions or other similar remuneration, including social security payments, and is exempt from tax in that country with respect to these activities.
- 12 In case of withholding taxation, if the day of income payment (in case of dividends other than interim dividends, the last day of fiscal year) is the last day of a taxable year, the condition stated in (a) of B of 3 is tested by whether such condition is satisfied or not during the whole of the taxable year, and if the day of income payment is not the last day of taxable year, for the part of the taxable year which precedes the day of payment and the whole of the prior taxable year.  
In all other cases, whether the condition satated in (a) is satisfied is tested for at least half the days of the taxable year.  
In "State of Shareholders as of (date)", provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above test period. In case shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box, and attach a separate sheet explaining the indirect ownership.
- 13 "Gross Income" is the total revenues derived from business less the direct costs of obtaining such revenues. Payment to third country residents does not include arm's length payments in the ordinary course of business for services or tangible property and payments in respect of financial obligations to a commercial bank, provided that such payment is attributable to a permanent establishment of a third-country resident bank situated in one of the contracting countries. Note that different tests will be used for tax returns and withholding tax, and use the appropriate column.
- 14 If you have a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, trade or business of the connected person or the partnership in your country of residence is considered as your trade or business in that country.
- 15 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C of 3 is an activity which has the nature of investment such as activities of acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefit in the resident's own account.
- 16 "Income is derived in connection with or is incidental to that trade or business" in (b) of C of 3 is an income derived from activities which themselves are the trade or business in the country of residence, or which are conducted as part of the trade or business in the country of residence.
- 17 "Substantial in relation to the trade or business activity carried on in Japan" in (c) of C of 3 is an additional condition if you derive income from a trade or business activity in Japan by yourself or your associated enterprise. If the volume of trade or business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of value of asset or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total trade or business, you do not satisfy this condition.
- 18 "Determination by the NTA Commissioner" in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.  
In applying Article 10, paragraph 3 of the Japan-US Income Tax Convention, certain cases are subject to determination by the NTA Commissioner even if they fall into any of A to C in 3.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改正後

(346 特典条項に関する付表(英))

様式 17-英  
FORM 17-UK

特典条項に関する付表(英)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (UK)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項；  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の租税条約第 22 条  
The Income Tax Convention between Japan and The United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, Article 22

- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称；  
Full name of Resident

Table with 2 columns: Resident name field, and instruction: 居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項；  
AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注6)  
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached. (Note6)

A

Form A containing sections (1) Individual, (2) Qualified Governmental Entity, (3) Publicly Traded Company, and (4) Pension Fund, with checkboxes for Yes/No and detailed instructions for each.

Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

B

Form B containing section (1) for persons other than an individual, trust or trustee, with a table for shareholder information and checkboxes for Yes/No.

改正前

(346 特典条項に関する付表(英))

様式 17-英  
FORM

特典条項に関する付表(英)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (UK)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項；  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の租税条約第 22 条  
The Income Tax Convention between Japan and The United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, Article 22

- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称；  
Full name of Resident

Table with 2 columns: Resident name field, and instruction: 居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項；  
AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。  
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached.

A

Form A containing sections (1) Individual, (2) Qualified Governmental Entity, (3) Publicly Traded Company, and (4) Pension Fund, with checkboxes for Yes/No and detailed instructions for each.

Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

B

Form B containing section (1) for persons other than an individual, trust or trustee, with a table for shareholder information and checkboxes for Yes/No.



改 正 後

(346 特典条項に関する付表(英))

**B**

(2) 英国の居住者である法人 □該当 Yes, □非該当 No  
 Company that is a resident of the United Kingdom  
 次の(a)又は(b)の要件を満たす7以下の者(「同等受益者」といいます。)が、その法人の議決権の75%以上に相当する株式を直接又は間接に保有する場合に限ります。「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注12)

(a) 日本との間に租税条約を有している国の居住者であって、次の(aa)から(cc)までの要件を満たすもの

(aa) その租税条約が実効的な情報交換に関する規定を有すること

(bb) その租税条約において、その居住者が特典条項における適格者に該当すること(その租税条約が特典条項を有しない場合には、その条約に日本国と英国との間の租税条約(以下「日英租税条約」といいます。))の特典条項が含まれているとしたならばその居住者が適格者に該当するであろうとみられること

(cc) 日英租税条約第10条3、第11条1、第12条、第13条又は第21条に定める所得、利得又は収益に関し、その居住者が日英租税条約の特典が要求されるこれらの規定に定める種類の所得、利得又は収益についてその租税条約の適用を受けたとしたならば、日英租税条約に規定する税率以下の税率の適用を受けるであろうとみられること

(b) Aの(1)から(5)までの者  
 The company is limited to those where shares representing at least 75% of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly, by seven or fewer persons who meet requirement (a) or (b) ("equivalent beneficiaries"). Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note12)

(a) The resident of a country that has a convention for avoidance of double taxation between that country and Japan, and meets the following requirements from (aa) through to (cc)

(aa) that convention contains provisions for effective exchange of information

(bb) that resident is a qualified person under the limitation on benefits provisions in that convention (where there are no such provisions in that convention, would be a qualified person when that convention is read as including provisions corresponding to the limitation on the benefits provisions of the Japan-UK Income Tax Convention)

(cc) with respect to an item of income, profit or gain referred to in paragraph 3 of Article 10 or paragraph 1 of Article 11; or in Article 12, 13 or 21 of the Japan-UK Income Tax Convention that resident would be entitled under that convention to a rate of tax with respect to the particular class of income, profit or gain for which the benefits are being claimed under the Japan-UK Income Tax Convention that is at least as low as the rate applicable under the Japan-UK Income Tax Convention

(b) Person who falls under (1), (2), (3), (4), or (5) of A

株主の氏名又は名称 Name of Shareholders	居住地国における納税地 Place where Shareholder is taxable in Country of residence	(a)の場合 (a)			(b)の場合 (b) Aの番号 Number in A	株主等の持分 Number of Shares owned
		(aa)を満たすか Requirement (aa)	(bb)を満たすか Requirement (bb)	(cc)を満たすか Requirement (cc)		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)						( %)

Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

**C**

次の(a)から(c)の要件をすべて満たす者 □該当 Yes, □非該当 No  
 Resident satisfying all of the following Conditions from (a) through to (c)  
 居住地国において行う事業の概要(注13); Description of business in the country of residence (Note13)

(a) 居住地国において行う事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。)ではないこと(注14): □はい Yes, □いいえ No  
 The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note14)

(b) 所得等が居住地国において行う事業に関連又は付随して取得されるものであること(注15): □はい Yes, □いいえ No  
 An item of income, profit or gain is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note15)

(c) (日本国内において行う事業から所得等を取得する場合)居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注16): □はい Yes, □いいえ No  
 (If you derive an item of income, profit or gain from a business in Japan) The business carried on in the country of residence is substantial in relation to the business carried on in Japan. (Note 16)

日本国内において行う事業の概要; Description of Business in Japan.

改 正 前

(346 特典条項に関する付表(英))

**B**

(2) 英国の居住者である法人 □該当 Yes, □非該当 No  
 Company that is a resident of the United Kingdom  
 次の(a)又は(b)の要件を満たす7以下の者(「同等受益者」といいます。)が、その法人の議決権の75%以上に相当する株式を直接又は間接に保有する場合に限ります。「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注12)

(a) 日本との間に租税条約を有している国の居住者であって、次の(aa)から(cc)までの要件を満たすもの

(aa) その租税条約が実効的な情報交換に関する規定を有すること

(bb) その租税条約において、その居住者が特典条項における適格者に該当すること(その租税条約が特典条項を有しない場合には、その条約に日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の租税条約(以下「日英租税条約」といいます。))の特典条項が含まれているとしたならばその居住者が適格者に該当するであろうとみられること

(cc) 日英租税条約第10条3、第11条1、第12条、第13条又は第21条に定める所得、利得又は収益に関し、その居住者が日英租税条約の特典が要求されるこれらの規定に定める種類の所得、利得又は収益についてその租税条約の適用を受けたとしたならば、日英租税条約に規定する税率以下の税率の適用を受けるであろうとみられること

(b) Aの(1)から(5)までの者  
 The company is limited to those where shares representing at least 75% of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly, by seven or fewer persons who meet requirement (a) or (b) ("equivalent beneficiaries"). Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note12)

(a) The resident of a country that has a convention for avoidance of double taxation between that country and Japan, and meets the following requirements from (aa) through to (cc)

(aa) that convention contains provisions for effective exchange of information

(bb) that resident is a qualified person under the limitation on benefits provisions in that convention (where there are no such provisions in that convention, would be a qualified person when that convention is read as including provisions corresponding to the limitation on the benefits provisions of the Japan-UK Income Tax Convention)

(cc) with respect to an item of income, profit or gain referred to in paragraph 3 of Article 10 or paragraph 1 of Article 11; or in Article 12, 13 or 21 of the Japan-UK Income Tax Convention that resident would be entitled under that convention to a rate of tax with respect to the particular class of income, profit or gain for which the benefits are being claimed under the Japan-UK Income Tax Convention that is at least as low as the rate applicable under the Japan-UK Income Tax Convention

(b) Person who falls under (1), (2), (3), (4), or (5) of A

株主の氏名又は名称 Name of Shareholders	居住地国における納税地 Place where Shareholder is taxable in Country of residence	(a)の場合 (a)			(b)の場合 (b) Aの番号 Number in A	株主等の持分 Number of Shares owned
		(aa)を満たすか Requirement (aa)	(bb)を満たすか Requirement (bb)	(cc)を満たすか Requirement (cc)		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)						( %)

Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

**C**

次の(a)から(c)の要件をすべて満たす者 Resident satisfying all of the following Conditions from (a) through to (c)  
 居住地国において行う事業の概要(注13); Description of business in the country of residence (Note13)

(a) 居住地国において行う事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。)ではないこと(注14): □はい Yes, □いいえ No  
 The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note14)

(b) 所得等が居住地国において行う事業に関連又は付随して取得されるものであること(注15): □はい Yes, □いいえ No  
 An item of income, profit or gain is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note15)

(c) (日本国内において行う事業から所得等を取得する場合)居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注16): □はい Yes, □いいえ No  
 (If you derive an item of income, profit or gain from a business in Japan) The business conducted in the country of residence is substantial in relation to the business conducted in Japan. (Note 16)

日本国内において行う事業の概要; Description of Business in Japan.

改正後

(346 特典条項に関する付表(英))

◇

D 国税庁長官の認定 (注17);  
 Determination by the NTA Commissioner (Note17)  
 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。  
 If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The convention benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through to C is applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.

・認定を受けた日 Date of authorization _____年 _____月 _____日 ・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the authorization was received _____
--

改正前

(346 特典条項に関する付表(英))

◇

D 国税庁長官の認定 ;  
 Determination by the NTA Commissioner  
 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。  
 If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The convention benefits will be granted within the range of the authorization. If any of A through to C above is applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.

・認定を受けた日 Date of authorization _____年 _____月 _____日 ・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the authorization was received _____
--

# 改正後

## (346 特典条項に関する付表(英))

様式 17-英  
FORM

### 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE”

#### 注 意 事 項

##### 付表の提出について

1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲げる租税条約の規定（この付表において「特典条項」といいます。）に掲げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します（一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。）（以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。）。

2 特典条項の適用を受けようとする英国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。  
付表の「3」のAのいずれかに該当する場合：3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合：1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得、利得又は収益（以下「所得等」といいます。）が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得等について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得等についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に提出するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得等の支払者に居住者証明書（提示の前日1年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得等の支払者の確認を受けたとき（特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限り、）は、居住者証明書の添付を省略することができます。（「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）（様式15）」）にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。）。

この場合、上記の確認をした所得等の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

##### 付表の記載について

6 付表の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
日英租税条約の適用を受ける者が「3」のA～Dのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます（なお、B(2)又はCに該当する場合には、その判定の対象とした所得等についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、日英租税条約の適用を受けることができます。また、日英租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。）。

7 適格政府機関とは、①英国の政府、地方政府若しくは地方公共団体、②イングランド銀行、又は③英国の政府、地方政府若しくは地方公共団体が直接若しくは間接に全面的に所有する者をいいます。

【裏面に続きます。】

#### INSTRUCTIONS

##### Submission of the Attachment Form

1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as “LOB convention” in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the “application form for LOB convention”.)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:  
If any line of A of Section 3 applies: 3 years  
If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income, profit or gain (Hereinafter, these will be called “income”) for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.

5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to “Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)”, the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column “Others” of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient’.); ②the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③the date that certification is shown; and ④the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

##### Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.  
If any of A through to D in 3 applies, the benefits of the Japan-UK Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan-UK Income Tax Convention must be satisfied.

7 “Qualified Governmental Entity” means ①the government of the United Kingdom, any political subdivision or local authority thereof, ②the Bank of England or ③a person that is wholly owned, either directly or indirectly, by the government of the United Kingdom or a political subdivision or local authority thereof.

【Continue on the reverse】

# 改正前

## (346 特典条項に関する付表(英))

様式 17-英  
FORM

### 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE”

#### 注 意 事 項

##### 付表の提出について

1 この付表は、いわゆる特典条項を有する租税条約の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します（一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。）（以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。）。

2 特典条項の適用を受けようとする英国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。

付表の「3」のAのいずれかに該当する場合：3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合：1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得、利得又は収益（以下「所得等」といいます。）が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得等について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得等についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得等の支払者に居住者証明書（提示の前日1年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得等の支払者の確認を受けたとき（特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限り、）は、居住者証明書の添付を省略することができます。（「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）（様式15）」）にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。）。

この場合、上記の確認をした所得等の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

##### 付表の記載について

6 付表の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
租税条約の適用を受ける者が「3」のA～Dのいずれかに該当する場合には、日英租税条約の適用を受けることができます（なお、B(2)又はCに該当する場合には、その判定の対象とした所得等についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、日英租税条約の適用を受けることができます。また、日英租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。）。

7 適格政府機関とは、①英国の政府、地方政府若しくは地方公共団体、②イングランド銀行、又は③英国の政府、地方政府若しくは地方公共団体が直接若しくは間接に全面的に所有する者をいいます。

【裏面に続きます。】

##### Submission of the Attachment Form

1 If you apply for the application of a tax convention that has a limitation on the benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the “application form for LOB convention”.)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:  
If any line of A of Section 3 applies: 3 years  
If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income, profit or gain (Hereinafter, these will be called “income”) for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.

5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to “Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)”, the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column “Others” of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient’.); ②the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③the date that certification is shown; and ④the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

##### Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.  
If any of A through to D in 3 applies, the benefits of the Japan-UK Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan-UK Income Tax Convention must be satisfied.

7 “Qualified Governmental Entity” means ①the government of the United Kingdom, any political subdivision or local authority thereof, ②the Bank of England or ③a person that is wholly owned, either directly or indirectly, by the government of the United Kingdom or a political subdivision or local authority thereof.

【Continue on the reverse】

改正後

(346 特典条項に関する付表(英))

8 公開会社とは、その主たる種類の株式が①又は②の公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日英租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①ロンドン証券取引所及び1986年金融サービス法又は2000年金融サービス市場法に基づき公認された有価証券市場、②日本の金融商品取引法に基づき設立された有価証券市場、③スイス証券取引所、アイルランド証券取引所、アムステルダム証券取引所、ブリュッセル証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、フランクフルト証券取引所、ハンブルク証券取引所、ヨハネスブルク証券取引所、ルクセンブルク証券取引所、マドリード証券取引所、ミラノ証券取引所、ニューヨーク証券取引所、パリ証券取引所、シンガポール証券取引所、ストックホルム証券取引所、シドニー証券取引所、トロント証券取引所及びウィーン証券取引所並びにナスダック市場、④両締約国の権限ある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。

また、公開信託財産とは、その主たる種類の持分証券が、①又は②の公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、公認の有価証券市場において通常取引される個人又は法人以外の者をいい、英国のユニットトラストがこれに該当します。

9 年金基金又は年金計画とは、①英国の法令に基づいて設立され、②主として退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付すること又は一若しくは二以上の仕組みの利益のために所得若しくは収益を取得することを目的として運営され、かつ、③これらの活動に関して取得する所得又は収益につき英国において租税を免除される計画、基金、信託財産などの仕組みをいいます。

10 公益団体とは、英国の法令に基づいて設立された団体で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営されるものをいいます(英国の法令において所得又は収益の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限りません)。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いません。)を添付してください。

11 「3」の「B」の要件は、源泉徴収による課税の場合には、その所得等の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日とします。)に先立つ12か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定します。  
その他の場合には、その所得等の支払が行われる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。  
なお、「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達したときには、その他の株主について記載する必要はありません。

13 あなたが関連者(持分の50%以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地域において行う事業はあなたが居住地域において行う事業とされます。

14 「3」の「C」の(a)の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。

15 「3」の「C」の(b)の「所得等が居住地域において行う事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得等の基因となる活動が居住地域において行っている事業そのものである場合やその活動が居住地域における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得等をいいます。

16 「3」の「C」の(c)の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業から所得等取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地域において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地域の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

17 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

8 A “Publicly Traded Company” refers to a company whose principle class of shares is listed or registered on a recognised stock exchange mentioned in following ① or ②, and is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan-UK Income Tax Convention, “Recognised Stock Exchange” means ①the London Stock Exchange and any other recognised investment exchange within the meaning of the Financial Services Act 1986 or, as the case may be, the Financial Services and Markets Act 2000; ②any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; ③the Swiss Stock Exchange, the Irish Stock Exchange and the stock exchanges of Amsterdam, Brussels, Düsseldorf, Frankfurt, Hamburg, Johannesburg, Luxembourg, Madrid, Milan, New York, Paris, Singapore, Stockholm, Sydney, Toronto and Vienna and the NASDAQ System; and ④any other stock exchange which the competent authorities agree to recognise.

A “Publicly Traded Trust” refers to a person other than an individual or a company if the principal class of units in that person is listed, registered or admitted to dealings on a recognized stock exchange specified in ① or ②, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In the United Kingdom, a unit trust corresponds to this.

9 A “Pension Fund or Pension Scheme” refers to a plan, scheme, fund, trust or other arrangement that is; ①established under the laws of the United Kingdom, ②operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income or gains for benefits of one or more such arrangements, and ③exempt from tax in the United Kingdom with respect to income or gains derived from activities described in ②.

10 A “Public Service Organisation” refers to an organisation established under the laws of the United Kingdom and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose only if all or part of income or gains may be exempt from tax under the domestic laws of the United Kingdom. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organisation’s actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.

11 In case of withholding taxation, the condition stated in B of 3 is tested by whether such condition is satisfied or not during the twelve month period which precedes the day of income payment (or in the case of dividends, the day on which entitlement to the dividends is determined) . In all other cases, whether the condition stated in B is satisfied is tested for at least half the days of the taxable year. In “State of Shareholders, etc. as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

12 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.

13 If you have a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the connected person or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.

14 “Making or managing investments for the resident’s own account” in (a) of C of 3 refers to a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident’s own account.

15 “An item of income, profit or gain is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence” in (b) of C of 3 refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.

16 “Substantial in relation to the business carried on in Japan” in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

17 “Determination by the NTA Commissioner” in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

改正前

(346 特典条項に関する付表(英))

8 公開会社とは、その主たる種類の株式が①又は②の公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日英租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①ロンドン証券取引所及び1986年金融サービス法又は2000年金融サービス市場法に基づき公認された有価証券市場、②日本の金融商品取引法に基づき設立された有価証券市場、③スイス証券取引所、アイルランド証券取引所、アムステルダム証券取引所、ブリュッセル証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、フランクフルト証券取引所、ハンブルク証券取引所、ヨハネスブルク証券取引所、ルクセンブルク証券取引所、マドリード証券取引所、ミラノ証券取引所、ニューヨーク証券取引所、パリ証券取引所、シンガポール証券取引所、ストックホルム証券取引所、シドニー証券取引所、トロント証券取引所及びウィーン証券取引所並びにナスダック市場、④両締約国の権限ある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。

また、公開信託財産とは、その主たる種類の持分証券が、①又は②の公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、公認の有価証券市場において通常取引される個人又は法人以外の者をいい、英国のユニットトラストがこれに該当します。

9 年金基金又は年金計画とは、①英国の法令に基づいて設立され、②主として退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付すること又は一若しくは二以上の仕組みの利益のために所得若しくは収益を取得することを目的として運営され、かつ、③これらの活動に関して取得する所得又は収益につき英国において租税を免除される計画、基金、信託財産などの仕組みをいいます。

10 公益団体とは、英国の法令に基づいて設立された団体で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営されるものをいいます(英国の法令において所得又は収益の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限りません)。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いません。)を添付してください。

11 Bの要件を満たすかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所得等の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日とします。)に先立つ12か月の期間を通じて判定します。  
その他の場合には、その所得等の支払が行なわれる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。  
なお、「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達したときには、その他の株主について記載する必要はありません。

13 あなたが関連者(持分の50%以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地域において行う事業はあなたが居住地域において行う事業とされます。

14 「C」の(a)の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。

15 「C」の(b)の「所得等が居住地域において行う事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得等の基因となる活動が居住地域において従事している事業そのものである場合やその活動が居住地域における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得等をいいます。

16 「C」の(c)の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連会社が行う事業から所得等取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地域において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地域の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

8 A “Publicly Traded Company” refers to a company whose principle class of shares is listed or registered on a recognised stock exchange mentioned in following ① or ②, and is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan-UK Income Tax Convention, “Recognised Stock Exchange” means ①the London Stock Exchange and any other recognised investment exchange within the meaning of the Financial Services Act 1986 or, as the case may be, the Financial Services and Markets Act 2000; ②any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; ③the Swiss Stock Exchange, the Irish Stock Exchange and the stock exchanges of Amsterdam, Brussels, Düsseldorf, Frankfurt, Hamburg, Johannesburg, Luxembourg, Madrid, Milan, New York, Paris, Singapore, Stockholm, Sydney, Toronto and Vienna and the NASDAQ System; and ④any other stock exchange which the competent authorities agree to recognize.

A “Publicly Traded Trust” refers to a person other than an individual or a company if the principal class of units in that person is listed, registered or admitted to dealings on a recognized stock exchange specified in ① or ②, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In the United Kingdom, a unit trust corresponds to this.

9 A “Pension Fund or Pension Scheme” refers to a plan, scheme, fund, trust or other arrangement that is; ①established under the laws of the United Kingdom, ②operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income or gains for benefits of one or more such arrangements, and ③exempt from tax in the United Kingdom with respect to income or gains derived from activities described in ②.

10 A “Public Service Organization” refers to an organization established under the laws of the United Kingdom and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose only if all or part of income or gains may be exempt from tax under the domestic laws of the United Kingdom. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization’s actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.

11 In case of withholding taxation, whether the condition stated in B is satisfied is tested for the twelve month period which precedes the day of income payment (or in the case of dividends, the day on which entitlement to the dividends is determined) . In all other cases, whether the condition stated in B is satisfied is tested for at least half the days of the taxable year. In “State of Shareholders, etc. as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

12 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.

13 If you have an affiliated corporation (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the affiliated corporation or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.

14 “Making or managing investments for the resident’s own account” in (a) of C refers to a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident’s own account.

15 “An item of income, profit or gain that is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence” in (b) of C refers to an income, profit or gain derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.

16 “Substantial in relation to the business conducted in Japan” in (c) of C refers to an additional condition if you derive income, profit or gain from a business in Japan either by yourself or by your affiliated corporation. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

改 正 後

(347 特典条項に関する付表(仏))

様式 17-仏  
FORM 17-France

特典条項に関する付表(仏)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (FRANCE)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項;  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
日本国政府とフランス共和国政府との間の租税条約 (該当する条項に✓印を付してください。)  
The Income Tax Convention between the Government of Japan and the Government of the French Republic,  
(Check the applicable box)  
 第 22 条の A または、 Article 22A, or  
 議定書 6 A (年金基金が租税の免除を受ける場合) Paragraph 6A of protocol (Where a pension fund is exempt from tax)

- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称;  
Full name of Resident

	居住地区の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください (注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)
--	---

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項;  
AからCの順番に (年金基金の場合はDに)、各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付して下さい。(注6)  
In order of sections A, B and C (in D for a pension fund), check the applicable box in each line as “Yes” or “No”. If you check any box as “Yes” in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached. (Note6)

**A**

(1) 個人 Individual	□該当 Yes , □非該当 No
(2) 適格政府機関 (注7) Qualified Governmental Entity (Note7)	□該当 Yes , □非該当 No
(3) 公開会社 (注8) Publicly Traded Company (Note8)	□該当 Yes , □非該当 No

公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code

**B** Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

(1) 個人以外の者  
Person other than an Individual □該当 Yes , □非該当  
「個人以外の者」の場合、日本又はフランス共和国の居住者であるAの(1)から(3)までの者が、発行済株式その他の受益に関する持分の50%以上に相当する株式その他の受益に関する持分又は議決権の50%以上に相当する株式その他の受益に関する持分を直接又は間接に所有するものに限ります。  
The “Person other than an Individual” refers to residents of Japan or the French Republic who fall under (1),(2) or (3) of A and own either directly or indirectly shares or other beneficial interests representing at least 50% of the capital or of the voting power of the person.  
年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_/\_\_\_\_/\_\_\_\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	居住地区における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	Aの番号 Line A number	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
			□	
			□	
			□	
			□	
			□	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)				(    %)

改 正 前

(347 特典条項に関する付表(仏))

様式 17-仏  
FORM

特典条項に関する付表(仏)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (FRANCE)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項;  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
日本国政府とフランス共和国政府との間の租税条約 (該当する条項に✓印を付してください。)  
The Income Tax Convention between the Government of Japan and the Government of the French Republic,  
(Check the applicable box)  
 第 22 条の A または、 Article 22A, or  
 議定書 6 A (年金基金が租税の免除を受ける場合) Paragraph 6A of protocol (Where a pension fund is exempt from tax)

- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称;  
Full name of Resident

	居住地区の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください (注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)
--	---

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項;  
AからCの順番に (年金基金の場合はDに)、各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付して下さい。  
In order of sections A, B and C (in D for a pension fund), check the applicable box in each line as “Yes” or “No”. If you check any box as “Yes” in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached.

**A**

(1) 個人 Individual	□該当 Yes , □非該当 No
(2) 適格政府機関 (注7) Qualified Governmental Entity (Note7)	□該当 Yes , □非該当 No
(3) 公開会社 (注8) Publicly Traded Company (Note8)	□該当 Yes , □非該当 No

公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code

**B** Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

(1) 個人以外の者  
Person other than an Individual □該当 Yes , □非該当  
「個人以外の者」の場合、日本又は「1」の租税条約の相手国の居住者であるAの(1)から(3)までの者が、発行済株式その他の受益に関する持分の50%以上に相当する株式その他の受益に関する持分又は議決権の50%以上に相当する株式その他の受益に関する持分を直接又は間接に所有するものに限ります。  
The “Person other than an Individual” refers to residents of Japan or other contracting countries of the convention mentioned in 1 above who fall under (1),(2) or (3) of A and own either directly or indirectly shares or other beneficial interests representing at least 50% of the capital or of the voting power of the person.  
年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_/\_\_\_\_/\_\_\_\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	居住地区における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	Aの番号 Line A number	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
			□	
			□	
			□	
			□	
			□	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)				(    %)

改 正 後

(347 特典条項に関する付表(仏))

B

- ② フランス共和国の居住者である法人 □該当 Yes , □非該当 No  
 Company that is a resident of the French Republic  
 次の(a)又は(b)の要件を満たす7以下の者(「同等受益者」といいます。)が、その法人の発行済株式又は議決権の75%以上に相当する株式を直接又は間接に保有する場合があります。「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注10)
- (a) 日本との間に租税条約を有している国の居住者であって、次の(aa)から(cc)までの要件を満たすもの
- (aa) その租税条約が実効的な情報交換に関する規定を有すること
- (bb) その租税条約において、その居住者が特典条項における適格者に該当すること(その租税条約が特典条項を有しない場合には、その条約に日本国政府とフランス共和国政府との間の租税条約(以下「日仏租税条約」といいます。))の特典条項が含まれているとしたならばその居住者が適格者に該当するであろうとみられること
- (cc) その租税条約に規定する税率その他の要件が、日仏租税条約の税率その他の要件よりも制限的でないこと(注11)
- (b) Aの(1)から(3)までの者
- The company is limited to those whose shares representing at least 75% of the capital or of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly, by seven or fewer persons who meet requirement (a) or (b) ("equivalent beneficiaries"). Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note10)
- (a) The resident of a country that has a convention for avoidance of double taxation between that country and Japan, and meets the following requirements from (aa) through to (cc)
- (aa) that convention contains provisions for effective exchange of information
- (bb) that resident is a qualified person under the limitation on benefits provisions in that convention (where there are no such provisions in that convention, would be a qualified person when that convention is read as including provisions corresponding to the limitation on the benefits provisions of the Japan-France Income Tax Convention)
- (cc) The rate or other conditions under that convention are no less restrictive than those in the Japan-France Income Tax Convention (Note11)
- (b) Person listed in (1) through to (3) in Line A

株主の氏名又は名称 Name of Shareholders	居住地国における納税地 Place where Shareholder is taxable in Country of residence	(a)の場合 (a)			(b)の場合 (b)	株主等の持分 Number of Shares owned
		(aa)を満たすか Requirement (aa)	(bb)を満たすか Requirement (bb)	(cc)を満たすか Requirement (cc)		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
合 計 Total (持分割合 Ratio(%) of Shares owned)						( %)

Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

C

- 次の(a)から(c)の要件を全て満たす者 □該当 Yes , □非該当 No  
 Resident satisfying all of the following Conditions from (a) through (c)  
 居住地国において行っている事業の概要(注12) ; Description of business in residence country (Note12)
- 
- (a) 居住地国において行っている事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。)ではないこと(注13) : □はい Yes , □いいえ No
- The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note13)
- (b) 所得が居住地国において行っている事業に関連し又は付随して取得されるものであること(注14) : □はい Yes , □いいえ No
- An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note14)
- (c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合)居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注15) : □はい Yes , □いいえ No
- (If you derive an item of income from a business in Japan) The business conducted in the country of residence is substantial in relation to the business conducted in Japan. (Note15)
- 
- 日本国内において行っている事業の概要 ; Description of Business in Japan.

改 正 前

(347 特典条項に関する付表(仏))

B

- ② 「1」の租税条約の相手国の居住者である法人 □該当 Yes , □非該当 No  
 Company that is a resident of the other contracting country of the convention mentioned in 1  
 次の(a)又は(b)の要件を満たす7以下の者(「同等受益者」といいます。)が、その法人の発行済株式又は議決権の75%以上に相当する株式を直接又は間接に保有する場合があります。「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注10)
- (a) 日本との間に租税条約を有している国の居住者であって、次の(aa)から(cc)までの要件を満たすもの
- (aa) その租税条約が実効的な情報交換に関する規定を有すること
- (bb) その租税条約において、その居住者が特典条項における適格者に該当すること(その租税条約が特典条項を有しない場合には、その条約に「1」の租税条約の特典条項が含まれているとしたならばその居住者が適格者に該当するであろうとみられること)
- (cc) その租税条約に規定する税率その他の要件が、「1」の租税条約の税率その他の要件よりも制限的でないこと(注11)
- (b) Aの(1)から(3)までの者
- The company is limited to those whose shares representing at least 75% of the capital or of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly, by seven or fewer persons who meet requirement (a) or (b) ("equivalent beneficiaries"). Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note10)
- (a) The resident of a country that has a convention for avoidance of double taxation between that country and Japan, and meets the following requirements from (aa) through to (cc)
- (aa) that convention contains provisions for effective exchange of information
- (bb) that resident is a qualified person under the limitation on benefits provisions in that convention (where there are no such provisions in that convention, would be a qualified person when that convention is read as including provisions corresponding to the limitation on the benefits provisions of the convention mentioned in 1)
- (cc) The rate or other conditions under that convention are no less restrictive than those in the convention mentioned in 1 (Note11)
- (b) Person listed in (1) through to (3) in Line A

株主の氏名又は名称 Name of Shareholders	居住地国における納税地 Place where Shareholder is taxable in Country of residence	(a)の場合 (a)			(b)の場合 (b)	株主等の持分 Number of Shares owned
		(aa)を満たすか Requirement (aa)	(bb)を満たすか Requirement (bb)	(cc)を満たすか Requirement (cc)		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
合 計 Total (持分割合 Ratio(%) of Shares owned)						( %)

Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

C

- 次の(a)から(c)の要件を全て満たす者 Resident satisfying all of the following Conditions from (a) through (c) □該当 Yes , □非該当 No  
 居住地国において従事している事業の概要(注12) ; Description of business in residence country (Note12)
- 
- (a) 居住地国において従事している事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。)ではないこと(注13) : □はい Yes , □いいえ No
- The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note13)
- (b) 所得等が居住地国において従事している事業に関連し又は付随して取得されるものであること(注14) : □はい Yes , □いいえ No
- An item of income, profit or gain is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note14)
- (c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合)居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注15) : □はい Yes , □いいえ No
- (If you derive an item of income from a business in Japan) The business conducted in the country of residence is substantial in relation to the business conducted in Japan. (Note15)
- 
- 日本国内において従事している事業の概要 ; Description of Business in Japan.

改 正 後

(347 特典条項に関する付表(仏))

D

年金基金 Pension Fund	□該当 Yes, □非該当 No
<p>直前の課税年度又は賦課年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%を超えるものが日本又はフランス共和国の居住者である個人であるものに限り、受益者等の 50%以上が、両締約国の居住者である事情を記入してください。</p> <p>The "Pension Fund" is limited to those where over 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or the French Republic as of the end of the prior taxable year or chargeable period. Please provide details below showing that more than 50% of beneficiaries etc. are individual residents of either contracting countries.</p>	
<div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	
設立等の根拠法令 Law for Establishment _____	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption _____



E 国税庁長官の認定 (注 16) ;  
Determination by the NTA Commissioner (Note16)

国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからDまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。

If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The convention benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through to D are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.

・認定を受けた日 Date of authorization _____年 _____月 _____日 ・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the authorization was received _____
--

改 正 前

(347 特典条項に関する付表(仏))

D

年金基金 Pension Fund	□該当 Yes, □非該当 No
<p>直前の課税年度又は賦課年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%を超えるものが日本又は「1」の租税条約の相手国の居住者である個人であるものに限り、受益者等の 50%以上が、両締約国の居住者である事情を記入してください。</p> <p>The "Pension Fund" is limited to those where over 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or the other contracting country of the convention mentioned in 1 above as of the end of the prior taxable year or chargeable period. Please provide details below showing that more than 50% of beneficiaries etc. are individual residents of either contracting countries.</p>	
<div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	
設立等の根拠法令 Law for Establishment _____	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption _____



E 国税庁長官の認定 ;  
Determination by the NTA Commissioner

国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからDまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。

If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The convention benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through to D above are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.

・認定を受けた日 Date of authorization _____年 _____月 _____日 ・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the authorization was received _____
--

# 改正後

## (347 特典条項に関する付表(仏))

様式 17-仏  
FORM 17-France

### 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE”

#### 注 意 事 項

##### 付表の提出について

1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲げる租税条約の規定（この付表において「特典条項」といいます。）に掲げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します（一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。）（以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。）。

2 特典条項の適用を受けようとするフランス共和国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。  
付表の「3」のA、Dのいずれかに該当する場合：3年  
付表の「3」のB、C、Eのいずれかに該当する場合：1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得の支払者に居住者証明書（提示の前日一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき（特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。（「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）（様式15）」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。）  
この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

##### 付表の記載について

6 付表の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
且仏租税条約の適用を受ける者が「3」のA～Eのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます（なお、Cに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Eに該当する場合には認定の対象となった所得についてのみ、且仏租税条約の適用を受けることができます。また、且仏租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。）。

7 適格政府機関とは、①フランス共和国の政府若しくは地方公共団体、②フランス銀行、③①のいずれかが直接又は間接に全面的に所有する者を行います。

【裏面に続きます。】

# 後

##### Submission of the Attachment Form

1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as “LOB convention” in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.) (Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the “application form for LOB convention”.)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for the cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:  
If any line of A or D of Section 3 applies: 3 years  
If any of B, C, or E in Section 3 applies: 1 year

3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.

5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to “Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Tax for Japanese Source Income to report) (Form 15)”, the residency certification must be appended to this attachment form).  
In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column “Others” of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient’.); ②the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③the date that certification is shown; and ④the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

##### Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.  
If any of A through E in 3 applies, the benefits of the Japan-France Income Tax Convention will be granted. (If C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if E applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.)

7 “Qualified Governmental Entity” means ①the government of the French Republic, any local authority thereof, ②the Bank of France or ③a person that is wholly owned, either directly or indirectly, by any entities mentioned in ①.

【Continue on the reverse】

# 改正前

## (347 特典条項に関する付表(仏))

様式 17-仏  
FORM

### 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE”

#### 注 意 事 項

##### 付表の提出について

1 この付表は、特典条項の対象となる規定の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します（一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。）（以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。）。

2 特典条項の適用を受けようとする付表の「1」の租税条約の相手国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。  
付表の「3」のA、Dのいずれかに該当する場合：3年  
付表の「3」のB、C、Eのいずれかに該当する場合：1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得、利得又は収益（以下「所得等」といいます。）が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得等について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得等についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得等の支払者に居住者証明書（提示の前日一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得等の支払者の確認を受けたとき（特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。（「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）（様式15）」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。）  
この場合、上記の確認をした所得等の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

##### 付表の記載について

6 付表の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
租税条約の適用を受ける者が「3」のA～Eのいずれかに該当する場合には、「1」の租税条約の適用を受けることができます（なお、Cに該当する場合には、その判定の対象とした所得等についてのみ、Eに該当する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、「1」の租税条約の適用を受けることができます。また、その租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。）。

7 適格政府機関とは、①「1」の租税条約の相手国の政府若しくは地方公共団体、②フランス銀行、③①のいずれかが直接又は間接に全面的に所有する者を行います。

【裏面に続きます。】

# 前

##### Submission of the Attachment Form

1 If you apply for an article that is subject to a limitation on the benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.) (Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the “application form for LOB convention”.)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for the cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:  
If any line of A or D of Section 3 applies: 3 years  
If any of B, C, or E in Section 3 applies: 1 year

3 If the income, profit or gain (Hereinafter, these will be called “income”.) for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.

5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to “Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Tax for Japanese Source Income to report) (Form 15)”, the residency certification must be appended to this attachment form).  
In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column “Others” of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient’.); ②the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③the date that certification is shown; and ④the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

##### Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.  
If any of A through E in 3 applies, the benefits of the convention mentioned in 1 will be granted. (If C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if E applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.)

7 “Qualified Governmental Entity” means ①the government of the other contracting countries of the convention mentioned in 1, any local authority thereof, ②the Bank of France or ③a person that is wholly owned, either directly or indirectly, by any entities mentioned in ①.

【Continue on the reverse】



## (347 特典条項に関する付表(仏))

8 公開会社とは、その主たる種類の株式が以下の①又は②における公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日仏租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①フランスにおける金融市場庁により規制される有価証券市場、②日本国の金融商品取引法に基づき設立された金融商品取引所又は認可金融商品業協会により設立された有価証券市場、③欧州連合における有価証券市場、ニューヨーク証券取引所及びナスダック市場、④両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するものをいいます。

9 「3」の「Bの(1)」又は「Bの(2)」の要件は、源泉徴収による課税の場合には、その所得の支払が行われる日（配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日とします。）に先立つ12か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定します。

その他の場合には、その所得の支払が行われる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。

なお、「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

10 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達したときには、その他の株主について記載する必要はありません。

11 例えば、いわゆる親子間配当の減免に係る持株割合につき、日仏租税条約で「直接又は間接に25%以上」と規定し、判定対象株主の居住国と日本国との租税条約で「直接に10%以上」と規定している場合のように、後者の要件が前者の要件よりも制限的であるかどうか明らかでない場合には、「要件が制限的でない」として判定して差し支えありません。

12 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住国において行う事業はあなたが居住国において行う事業とされます。

13 「3」の「C(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。

14 「3」の「C(b)」の「所得が居住国において行っている事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住国において行っている事業そのものである場合やその活動が居住国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。

15 「3」の「C(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

16 「3」の「E」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

8 A “Publicly Traded Company” refers to a company whose principle class of shares is listed or registered on a recognized stock exchange mentioned in following ① or ②, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In the case of the Japan-France Income Tax Convention, “Recognized Stock Exchange” means ① the French Stock Exchanges controlled by the “Autorité des marchés financiers”; ② any stock exchange established by a Financial Instruments Exchange or an approved-type financial instruments firms association under the terms of the Financial instruments and Exchange Law (Law No.25 of 1948) of Japan; ③ any stock exchange in the European Union, the New York Stock Exchange and the NASDAQ System; and ④ any other stock exchange which the competent authorities agree to recognize.

9 In case of withholding taxation, the condition stated in (1) of B of 3 or (2) of B of 3 will be tested by whether such condition is satisfied or not during the twelve month period which precedes the day of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined).

In all other cases, whether the condition stated in (1) of B of 3 or (2) of B of 3 is satisfied will be tested for at least half the days of the taxable year.

In “State of Shareholders as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

10 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.

11 It may be determined that the conditions are no less restrictive when ,for example , regarding the holding ratio (%) relating to the tax relief of dividends between a parent company and its subsidiary, under the Japan-France Income Tax Convention in the case of ”25% and above, directly or indirectly” between the country of residence of the stipulated shareholder and Japan ”10% and above, directly”, it is not clear whether or not the latter conditions are more restrictive than the former conditions.

12 If you have a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the connected person or the partnership in your country of the residence is considered as your business in that country.

13 “Making or managing investments for the resident’s own account” in (a) of C of 3 refers to a business which has the nature of investment such as a business acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident’s own account.

14 “An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence” in (b) of C of 3 refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.

15 “Substantial in relation to the business conducted in Japan” in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

16 “Determination by the NTA Commissioner” in E of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

## (347 特典条項に関する付表(仏))

8 公開会社とは、その主たる種類の株式が以下の①又は②における公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日仏租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、① フランスにおける金融市場庁により規制される有価証券市場、② 日本国の金融商品取引法に基づき設立された金融商品取引所又は認可金融商品業協会により設立された有価証券市場、③ 欧州連合における有価証券市場、ニューヨーク証券取引所及びナスダック市場、④両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するものをいいます。

9 B(1)又はB(2)の要件を満たすかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所得等の支払が行われる日（配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日とします。）に先立つ12か月の期間を通じて、判定します。

その他の場合には、その所得等の支払が行なわれる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。

なお、「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

10 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達したときには、その他の株主について記載する必要はありません。

11 例えば、いわゆる親子間配当の減免に係る持株割合につき、「1」の租税条約で「直接又は間接に25%以上」と規定し、判定対象株主の居住国と日本国との租税条約で「直接に10%以上」と規定している場合のように、後者の要件が前者の要件よりも制限的であるかどうか明らかでない場合には、「要件が制限的でない」として判定して差し支えありません。

12 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住国において行う事業はあなたが居住国において行う事業とされます。

13 「C(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。

14 「C(b)」の「所得等が居住国において従事している事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得等の基因となる活動が居住国において従事している事業そのものである場合やその活動が居住国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得等をいいます。

15 「C(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連会社が行う事業から所得等取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

8 A “Publicly Traded Company” refers to a company whose principle class of shares is listed or registered on a recognized stock exchange mentioned in following ① or ②, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In the case of the Japan-France Income Tax Convention, “Recognized Stock Exchange” means ① the French Stock Exchanges controlled by the “Autorité des marchés financiers”; ② any stock exchange established by a Financial Instruments Exchange or an approved-type financial instruments firms association under the terms of the Financial instruments and Exchange Law (Law No.25 of 1948) of Japan; ③ any stock exchange in the European Union, the New York Stock Exchange and the NASDAQ System; and ④ any other stock exchange which the competent authorities agree to recognize.

9 In case of withholding taxation, whether the condition stated in B(1) or B(2) is satisfied will be tested for the twelve month period which precedes the day of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined).

In all other cases, whether the condition stated in B(1) or B(2) is satisfied will be tested for at least half the days of the taxable year.

In “State of Shareholders as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

10 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.

11 It may be determined that the conditions are no less restrictive when ,for example , regarding the holding ratio (%) relating to the tax relief of dividends between a parent company and its subsidiary, under the Convention mentioned in 1 in the case of ”25% and above, directly or indirectly” between the country of residence of the stipulated shareholder and Japan ”10% and above, directly”, it is not clear whether or not the latter conditions are more restrictive than the former conditions.

12 If you have an affiliated corporation (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the affiliated corporation or the partnership in your country of the residence is considered as your business in that country.

13 “Making or managing investments for the resident’s own account” in (a) of C refers to a business which has the nature of investment such as a business acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident’s own account.

14 “An item of income, profit or gain that is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence” in (b) of C refers to an income, Profit or gain derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.

15 “Substantial in relation to the business conducted in Japan” in (c) of C refers to an additional condition if you derive income, profit or gain from a business in Japan either by yourself or by your affiliated corporation. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

改 正 後

(348 特典条項に関する付表(豪))

様式 17-豪  
FORM 17-Australia

特典条項に関する付表(豪)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (Australia)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項;  
Limitation on Benefits Article of Applicable Income Tax Convention  
日本国とオーストラリアとの間の租税条約第23条  
The Income Tax Convention between Japan and Australia, Article 23

- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称;  
Full name of Resident

	居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification Issued by Competent Authority of Country of Residence. (Note5)
--	--

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項;  
AからCの順番に各項目の「該当」又は「非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注6)  
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No." If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached. (Note6)

A

(1) 個人 Individual	<input type="checkbox"/> 該当 Yes, <input type="checkbox"/> 非該当 No	
(2) 適格政府機関(注7) Qualified Governmental Entity (Note7)	<input type="checkbox"/> 該当 Yes, <input type="checkbox"/> 非該当 No	
(3) 公開会社又は個人若しくは法人以外の者(注8)	<input type="checkbox"/> 該当 Yes, <input type="checkbox"/> 非該当 No	
Publicly Traded Company, Publicly Traded Person other than an Individual or a Company (Note8)		
主たる種類の株式又は持分証券の別 Principal Class of Shares/Units	公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code
<input type="checkbox"/> 株式 Shares	<input type="checkbox"/> 持分証券 Units	
(4) 年金基金(注9) Pension Fund (Note9)	<input type="checkbox"/> 該当 Yes, <input type="checkbox"/> 非該当 No	
直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の50%を超えるものが日本又はオーストラリアの居住者である個人であるものに限り、受益者等の50%超が、両締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" is limited to those where over 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or Australia as of the end of the prior taxable year. Please provide details below showing that more than 50% of beneficiaries et al. are individual residents of either contracting countries.		
設立等の根拠法令 Law for Establishment		
(5) 公益団体(注10) Public Service Organisation (Note10)	<input type="checkbox"/> 該当 Yes, <input type="checkbox"/> 非該当 No	
設立等の根拠法令 Law for Establishment	設立の目的 Purpose of Establishment	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption

B

個人以外の者  
Person other than an Individual 該当 Yes, 非該当 No

株式の議決権及び価値の50%以上又は受益に関する持分の50%以上を日本又はオーストラリアの居住者であるAの(1)から(5)までの者が直接又は間接に所有するものに限り、(注11)  
The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents of Japan or Australia who fall under (1),(2),(3),(4) or (5) of A own, either directly or indirectly, at least 50% of the aggregate vote and value of the shares of that person or at least 50% of the beneficial interests in that person. (Note11)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_/\_\_\_\_/\_\_\_\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	居住地国における納税地 Place Where Shareholder(s) is Taxable in Country of Residence	Aの番号 Number of Line A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares Owned
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)				( % )

改 正 前

(348 特典条項に関する付表(豪))

様式 17-豪  
FORM 17-Australia

特典条項に関する付表(豪)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (Australia)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項;  
Limitation on Benefits Article of Applicable Income Tax Convention  
日本国とオーストラリアとの間の租税条約第23条  
The Income Tax Convention between Japan and Australia, Article 23

- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称;  
Full name of Resident

	居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification Issued by Competent Authority of Country of Residence. (Note5)
--	--

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項;  
AからCの順番に各項目の「該当」又は「非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。  
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No." If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached.

A

(1) 個人 Individual	<input type="checkbox"/> 該当 Yes, <input type="checkbox"/> 非該当 No	
(2) 適格政府機関(注7) Qualified Governmental Entity (Note7)	<input type="checkbox"/> 該当 Yes, <input type="checkbox"/> 非該当 No	
(3) 公開会社又は個人若しくは法人以外の者(注8)	<input type="checkbox"/> 該当 Yes, <input type="checkbox"/> 非該当 No	
Publicly Traded Company, Publicly Traded Person other than an Individual or a Company (Note8)		
主たる種類の株式又は持分証券の別 Principal Class of Shares/Units	公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code
<input type="checkbox"/> 株式 Shares	<input type="checkbox"/> 持分証券 Units	
(4) 年金基金(注9) Pension Fund (Note9)	<input type="checkbox"/> 該当 Yes, <input type="checkbox"/> 非該当 No	
直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の50%を超えるものが日本又は「1」の租税条約の相手国の居住者である個人であるものに限り、受益者等の50%超が、両締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" is limited to those where over 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or the other contracting country of the convention mentioned in 1 above as of the end of the prior taxable year. Please provide details below showing that more than 50% of beneficiaries et al. are individual residents of either contracting countries.		
設立等の根拠法令 Law for Establishment		
(5) 公益団体(注10) Public Service Organization (Note10)	<input type="checkbox"/> 該当 Yes, <input type="checkbox"/> 非該当 No	
設立等の根拠法令 Law for Establishment	設立の目的 Purpose of Establishment	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption

B

個人以外の者  
Person other than an Individual 該当 Yes, 非該当 No

株式の議決権及び価値の50%以上又は受益に関する持分の50%以上を日本又は「1」の租税条約の相手国の居住者であるAの(1)から(5)までの者が直接又は間接に所有するものに限り、(注11)  
The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents of Japan or the other contracting countries of the convention mentioned in 1 above who fall under (1),(2),(3),(4) or (5) of A own, either directly or indirectly, at least 50% of the aggregate vote and value of the shares of that person or at least 50% of the beneficial interests in that person. (Note11)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_/\_\_\_\_/\_\_\_\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder	居住地国における納税地 Place Where Shareholder is Taxable in Country of Residence	Aの番号 Number of Line A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares Owned
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)				( % )

改 正 後

(348 特典条項に関する付表(豪))

C Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

次の(a)から(c)の要件を全て満たす者 □該当 Yes, □非該当 No  
 Resident satisfying all of the following conditions from (a) through (c)  
 居住地国において行っている事業の概要(注12) ; Description of business in residence country (Note12)

- (a) 居住地国において行っている事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの（銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。）ではないこと(注13) : □はい Yes, □いいえ No  
 The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note13)
- (b) 所得等が居住地国において行っている事業に関連又は付随して取得されるものであること(注14) : □はい Yes, □いいえ No  
 An item of income, profit or gain is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note14)
- (c) (日本国内において行う事業から所得等を取得する場合) 居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注15) : □はい Yes, □いいえ No  
 (If you derive an item of income, profit or gain from a business in Japan) The business carried on in the country of residence is substantial in relation to the business carried on in Japan. (Note 15)

日本国内において行っている事業の概要 ; Description of Business in Japan.

D 国税庁長官の認定(注16) ;  
 Determination by the NTA Commissioner (Note16)  
 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、原則として、国税庁長官の認定は不要です。  
 If you have received determination from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the determination. The convention benefits will be granted within the range of the determination. If any of the above mentioned Lines A through to C are applicable, then in principle, determination from the NTA Commissioner is not necessary.

・認定を受けた日 Date of determination \_\_\_\_\_ 年 月 日

・認定を受けた所得の種類  
 Type of income for which the determination was received \_\_\_\_\_

改 正 前

(348 特典条項に関する付表(豪))

C Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

次の(a)から(c)の要件を全て満たす者 Resident satisfying all of the following conditions from (a) through (c) □該当 Yes, □非該当 No  
 居住地国において従事している事業の概要(注12) ; Description of business in residence country (Note12)

- (a) 居住地国において従事している事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの（銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。）ではないこと(注13) : □はい Yes, □いいえ No  
 The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note13)
- (b) 所得等が居住地国において従事している事業に関連又は付随して取得されるものであること(注14) : □はい Yes, □いいえ No  
 An item of income, profit or gain is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note14)
- (c) (日本国内において行う事業から所得等を取得する場合) 居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注15) : □はい Yes, □いいえ No  
 (If you derive an item of income, profit or gain from a business in Japan) The business conducted in the country of residence is substantial in relation to the business conducted in Japan. (Note 15)

日本国内において従事している事業の概要 ; Description of Business in Japan.

D 国税庁長官の認定 ;  
 Determination by the NTA Commissioner  
 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。  
 If you have received determination from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the determination. The convention benefits will be granted within the range of the determination. If any of the above mentioned Lines A through to C above are applicable, then determination from the NTA Commissioner is not necessary.

・認定を受けた日 Date of determination \_\_\_\_\_ 年 月 日

・認定を受けた所得の種類  
 Type of income for which the determination was received \_\_\_\_\_

# 改正後

## (348 特典条項に関する付表(豪))

様式 17-豪  
FORM 17-Australia

### 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE”

#### 注 意 事 項

##### 付表の提出について

1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲げる租税条約の規定（この付表において「特典条項」といいます。）に掲げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します（一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。）(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)

2 特典条項の適用を受けようとするオーストラリアの居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前の一定期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。  
付表の「3」のAのいずれかに該当する場合：3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合：1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得、利得又は収益（以下「所得等」といいます。）が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得等について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得等についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得等の支払者に居住者証明書（提示の前日一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得等の支払者の確認を受けたとき（特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。（「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）（様式15）」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。）  
この場合、上記の確認をした所得等の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

##### 付表の記載について

6 付表の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
日本国とオーストラリアとの間の租税条約（以下「日豪租税条約」といいます。）の適用を受ける者が「3」のA～Dのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます（なお、Cに該当する場合には、その判定の対象とした所得等についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、日豪租税条約の適用を受けることができます。また、日豪租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。）。

7 適格政府機関とは、①オーストラリアの政府、地方政府若しくは地方公共団体又は政府機能を遂行するその他の機関、②オーストラリア準備銀行、輸出金融保険公社又はフューチャーファンドの投資を管理する公的機関、及び③その他の類似の機関で両締約国の政府が外交上の公文の交換により随時合意するものをいいます。

【裏面に続きます。】

#### INSTRUCTIONS

##### Submission of the Attachment Form

1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as “LOB convention” in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.) (Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the “application form for LOB convention”.)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:  
If any line of A of Section 3 applies: 3 years  
If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income, profit or gain (Hereinafter, these will be called “income”) for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.

5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is attached to “Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)”, the residency certification must be attached to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column “Others” of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient’.); ②the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③the date that certification is shown; and ④the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

##### Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.  
If any of A through to D in 3 applies, the benefits of Japan-Australia Income Tax Convention will be granted. (If C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the determination was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.

7 “Qualified Governmental Entity” means ①the government of Australia, any political subdivision or local authority thereof, or any other body exercising governmental functions; ②the Reserve Bank of Australia, Export Finance and Insurance Corporation, or a public authority that manages the investments of the Future Fund, and ③any similar institution as be agreed upon from time to time between the government of the contracting states through an exchange of diplomatic notes.

【Continue on the reverse】

# 改正前

## (348 特典条項に関する付表(豪))

様式 17-豪  
FORM 17-Australia

### 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE”

#### 注 意 事 項

##### 付表の提出について

1 この付表は、特典条項の対象となる規定の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します（一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。）(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)

2 特典条項の適用を受けようとする付表の「1」の租税条約の相手国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前の一定期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。  
付表の「3」のAのいずれかに該当する場合：3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合：1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得、利得又は収益（以下「所得等」といいます。）が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得等について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得等についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得等の支払者に居住者証明書（提示の前日一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得等の支払者の確認を受けたとき（特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。（「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）（様式15）」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。）  
この場合、上記の確認をした所得等の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

##### 付表の記載について

6 付表の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
租税条約の適用を受ける者が「3」のA～Dのいずれかに該当する場合には、「1」の租税条約の適用を受けることができます（なお、Cに該当する場合には、その判定の対象とした所得等についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、「1」の租税条約の適用を受けることができます。また、その租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。）。

7 適格政府機関とは、①「1」の租税条約の相手国の政府、地方政府若しくは地方公共団体又は政府機能を遂行するその他の機関、②オーストラリア準備銀行、輸出金融保険公社又はフューチャーファンドの投資を管理する公的機関、及び③その他の類似の機関で両締約国の政府が外交上の公文の交換により随時合意するものをいいます。

【裏面に続きます。】

##### Submission of the Attachment Form

1 If you apply for an article that is subject to the limitation on the benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.) (Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the “application form for LOB convention”.)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:  
If any line of A of Section 3 applies: 3 years  
If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income, profit or gain (Hereinafter, these will be called “income”) for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.

5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is attached to “Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)”, the residency certification must be attached to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column “Others” of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient’.); ②the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③the date that certification is shown; and ④the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

##### Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.  
If any of A through to D in 3 applies, the benefits of the convention mentioned in 1 will be granted. (If C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the determination was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.

7 “Qualified Governmental Entity” means ①the government of the other contracting countries of the convention mentioned in 1, any political subdivision or local authority thereof, or any other body exercising governmental functions; ②the Reserve Bank of Australia, Export Finance and Insurance Corporation, or a public authority that manages the investments of the Future Fund, and ③any similar institution as be agreed upon from time to time between the government of the contracting states through an exchange of diplomatic notes.

【Continue on the reverse】

改 正 後 改 正 前

(348 特典条項に関する付表(豪))

- 8 公開会社とは、その主たる種類の株式が公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人(二元上場法人に関する取決めに参加する法人を含みます。)をいいます。日豪租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①オーストラリア証券取引所及びオーストラリアの 2001 年会社法に基づいて認定されたその他の証券取引所、②日本国の金融商品取引法に基づき設立された金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会により設立された有価証券市場、③日豪両国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するものをいいます。
- また、二元上場法人に関する取決めとは、二の上場された法人が、それぞれ独立した法人としての地位、株主の構成及び株式の上場を維持しながら、23 条 6(c)に掲げる方法を通じて、両法人の経営方針及びそれぞれの株主の経済的利益を統合する取決めをいいます。
- 個人又は法人以外の者とは、その主たる種類の持分証券が、①又は②の公認の有価証券市場に上場され、又はその公認の有価証券市場において取引が認められ、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される者をいいます。
- 9 年金基金とは、①オーストラリアの法令に基づいて設立され、②主として退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付すること又は他の年金基金の利益のために所得等を取得することを目的として運営される者をいいます。
- 10 公益団体とは、オーストラリアの法令に基づいて設立された団体で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営されるものをいいます(オーストラリアの法令において所得等の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限ります。)。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いません。)を添付してください。
- 11 「3」の「B」の要件は、源泉徴収による課税の場合には、その所得等の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日とします。)に先立つ12 か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定します。
- その他の場合には、その所得等の支払が行われる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。
- なお、「年 月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。
- 12 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合又は組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地域において行う事業はあなたが居住地域において行う事業とされます。
- 13 「3」の「C」の(a)の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。
- 14 「3」の「C」の(b)の「所得等が居住地域において行っている事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得等の基因となる活動が居住地域において行っている事業そのものである場合やその活動が居住地域における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得等をいいます。
- 15 「3」の「C」の(c)の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業から所得等を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地域において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地域の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。
- 16 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。
- また、日豪租税条約第10条第3項の適用に当たっては、「3」の「A」から「C」までのいずれかに該当する場合であっても、国税庁長官の認定を受ける必要がある場合があります。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

- 8 A “Publicly Traded Company” refers to a company (including a company participating in a dual listed company arrangement) whose principle class of shares is listed or registered on a recognised stock exchange, and is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan-Australia Income Tax Convention, “Recognised Stock Exchange” means ①the Australian Securities Exchange and any other securities exchange recognised as such under the Corporations Act 2001 of Australia; ② any stock exchange established by a Financial Instruments Exchange or an approved-type financial instruments firms association under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law of Japan; ③ any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to recognise.
- A “Dual Listed Company Arrangement” prefers to an arrangement pursuant to which two publicly listed companies, while maintaining their separate legal entity status, shareholdings and listings, align their strategic directions and the economic interests of their respective shareholders through methods mentioned §23(6)(c).
- A “Publicly Traded Person other than an Individual or a Company” refers to a person whose principal class of units in that person is listed or admitted to dealings on a recognised stock exchange specified in ① or ②, and is regularly traded on one or more recognised stock exchanges.
- 9 A “Pension Fund” refers to a person that is; ①established under the laws of Australia, and ②operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for benefits of other pension funds.
- 10 A “Public Service Organisation” refers to an organisation established under the laws of Australia and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or other public purpose only if all or part of income may be exempt from tax under the domestic laws of the Australia. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organisation’s actual activity, e.g., copy of PR brochure.
- 11 In case of withholding taxation, the condition stated in B of 3 will be tested by whether such condition is satisfied or not during the twelve month period which precedes the day of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined) .
- In all other cases, whether the condition stated in B is satisfied will be tested for at least half the days of the taxable year.
- In “State of Shareholders as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.
- 12 If you have a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the connected person or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.
- 13 “Making or managing investments for the resident’s own account” in (a) of C of 3 refers to a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident’s own account.
- 14 “An item of income, profit or gain is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence” in (b) of C of 3 refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.
- 15 “Substantial in relation to the business carried on in Japan” in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income, profit or gain from a business in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.
- 16 “Determination by the NTA Commissioner”in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.
- In applying Article 10, paragraph 3 of the Japan- Australia Income Tax Convention, certain cases are subject to determination by the NTA Commissioner even if they fall into any of A to C in 3.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

(348 特典条項に関する付表(豪))

- 8 公開会社とは、その主たる種類の株式が公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人(二元上場法人に関する取決めに参加する法人を含みます。)をいいます。日豪租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①オーストラリア証券取引所及びオーストラリアの 2001 年会社法に基づいて認定されたその他の証券取引所、②日本国の金融商品取引法に基づき設立された金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会により設立された有価証券市場、③日豪両国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するものをいいます。
- また、二元上場法人に関する取決めとは、二の上場された法人が、それぞれ独立した法人としての地位、株主の構成及び株式の上場を維持しながら、23 条 6(c)に掲げる方法を通じて、両法人の経営方針及びそれぞれの株主の経済的利益を統合する取決めをいいます。
- 個人又は法人以外の者とは、その主たる種類の持分証券が、①又は②の公認の有価証券市場に上場され、又はその公認の有価証券市場において取引が認められ、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される者をいいます。
- 9 年金基金とは、①「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて設立され、②主として退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付すること又は他の年金基金の利益のために所得、利得若しくは収益を取得することを目的として運営される者をいいます。
- 10 公益団体とは、「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて設立された団体で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営されるものをいいます(「1」の租税条約の相手国の法令において所得、利得又は収益の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限ります。)。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いません。)を添付してください。
- 11 B の要件を満たすかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所得等の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日とします。)に先立つ12 か月の期間を通じて、判定します。
- その他の場合には、その所得等の支払が行なわれる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。
- なお、「年 月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。
- 12 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地域において行う事業はあなたが居住地域において行う事業とされます。
- 13 「C」の(a)の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。
- 14 「C」の(b)の「所得等が居住地域において従事している事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得等の基因となる活動が居住地域において従事している事業そのものである場合やその活動が居住地域における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得等をいいます。
- 15 「C」の(c)の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業から所得等を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地域において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地域の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

- 8 A “Publicly Traded Company” refers to a company (including a company participating in a dual listed company arrangement) whose principle class of shares is listed or registered on a recognized stock exchange, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In the case of the Japan-Australia Income Tax Convention, “Recognized Stock Exchange” means ①the Australian Securities Exchange and any other securities exchange recognized as such under the Corporations Act 2001 of Australia; ② any stock exchange established by a Financial Instruments Exchange or an approved-type financial instruments firms association under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law of Japan; ③ any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to recognize.
- A “Dual Listed Company Arrangement” prefers to an arrangement pursuant to which two publicly listed companies, while maintaining their separate legal entity status, shareholdings and listings, align their strategic directions and the economic interests of their respective shareholders through methods mentioned §23(6)(c).
- A “Publicly Traded Person other than an Individual or a Company” refers to a person whose principal class of units in that person is listed or admitted to dealings on a recognized stock exchange specified in ① or ②, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges.
- 9 A “Pension Fund” refers to a person that is; ①established under the laws of the other contracting countries of the convention mentioned in 1, and ②operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income, profits or gains for benefits of other pension funds.
- 10 A “Public Service Organization” refers to an organization established under the laws of the other contracting countries of the convention mentioned in 1 and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or other public purpose only if all or part of income, profits or gains may be exempt from tax under the domestic laws of the other contracting countries of the convention mentioned in 1. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization’s actual activity, e.g., copy of PR brochure.
- 11 In case of withholding taxation, whether the condition stated in B is satisfied will be tested for the twelve month period which precedes the day of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined) .
- In all other cases, whether the condition stated in B is satisfied will be tested for at least half the days of the taxable year.
- In “State of Shareholders as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.
- 12 If you have an affiliated corporation (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the affiliated corporation or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.
- 13 “Making or managing investments for the resident’s own account” in (a) of C refers to a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident’s own account.
- 14 “An item of income, profit or gain that is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence” in (b) of C refers to an income, profit or gain derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.
- 15 “Substantial in relation to the business conducted in Japan” in (c) of C refers to an additional condition if you derive income, profit or gain from a business in Japan either by yourself or by your affiliated corporation. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

改 正 後

(349 特典条項に関する付表 (オランダ王国))

様 式 17-オランダ王国  
FORM 17-the Kingdom of the Netherlands

特典条項に関する付表 (オランダ王国)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (the Kingdom of the Netherlands)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項 ;  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
日本国とオランダ王国との間の租税条約第 21 条  
The Income Tax Convention between Japan and the Kingdom of the Netherlands, Article 21

- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称 ;  
Full name of Resident

	居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)
--	--

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項 ;  
AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注6)  
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as “Yes” or “No”. If you check any box as “Yes” in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached.(Note6)

**A**

(1) 個人 Individual	□該当 Yes , □非該当 No			
(2) ①政府、地方政府又は地方公共団体、②オランダ中央銀行、③①のいずれかが直接又は間接に所有する者 ①the government , any political subdivision or local authority thereof,②the Central Bank of the Netherlands or ③a person that is owned, either directly or indirectly, by any entities mentioned in ①.	□該当 Yes , □非該当 No			
(3) 公開会社 (注7) Publicly Traded Company (Note7)	□該当 Yes , □非該当 No			
	公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code		
(4) 銀行、保険会社又は証券会社 Bank, insurance company or securities dealer 設立の根拠法令 Law for Establishment	規制の根拠法令 Law for Regulation	□該当 Yes , □非該当 No		
(5) 年金基金 (注8) Pension Fund (Note8)	□該当 Yes , □非該当 No			
(直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%を超えるものが日本又はオランダ王国の居住者である個人であるもの又はその基金の 75%を超えるものが、適格者である日本又はオランダ王国の居住者が拠出した基金である年金基金に限ります。受益者等の 50%を超えるものが、両締約国の居住者である事情又はその基金の 75%を超えるものが、適格者である両締約国の居住者が拠出した基金である年金基金である事情を記入してください。) The “Pension Fund” is limited to those where more than 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or the Kingdom of the Netherlands as of the end of the prior taxable year, or more than 75% of the contributions made to the person is derived from residents of Japan or the Kingdom of the Netherlands which are qualified persons. Please provide details below showing that more than 50% of beneficiaries et al. are individual residents of either contracting country, or more than 75% of the contributions are made to the person is derived from residents of either contracting countries which are qualified persons.)				
<table border="1"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td></td> </tr> </table>				
設立等の根拠法令 Law for Establishment	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption			
(6) 公益団体 (注9) Public Service Organization (Note9)	□該当 Yes , □非該当 No			
設立等の根拠法令 Law for Establishment	設立の目的 Purpose of Establishment	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption		



Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

改 正 前

(349 特典条項に関する付表 (オランダ王国))

様 式 17-オランダ王国  
FORM 17-Kingdom of the Netherlands

特典条項に関する付表 (オランダ王国)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (Kingdom of the Netherlands)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項 ;  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
日本国とオランダ王国との間の租税条約第 21 条  
The Income Tax Convention between Japan and Kingdom of the Netherlands, Article 21

- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称 ;  
Full name of Resident

	居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)
--	--

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項 ;  
AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注6)  
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as “Yes” or “No”. If you check any box as “Yes” in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached.(Note6)

**A**

(1) 個人 Individual	□該当 Yes , □非該当 No			
(2) ①政府、地方政府又は地方公共団体、②オランダ中央銀行、③①のいずれかが直接又は間接に所有する者 ①the government , any political subdivision or local authority thereof,②the Central Bank of the Netherlands or ③a person that is owned, either directly or indirectly, by any entities mentioned in ①.	□該当 Yes , □非該当 No			
(3) 公開会社 (注7) Publicly Traded Company (Note7)	□該当 Yes , □非該当 No			
	公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code		
(4) 銀行、保険会社又は証券会社 Bank, insurance company or securities dealer 設立の根拠法令 Law for Establishment	規制の根拠法令 Law for Regulation	□該当 Yes , □非該当 No		
(5) 年金基金 (注8) Pension Fund (Note8)	□該当 Yes , □非該当 No			
(直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%を超えるものが日本又は「1」の租税条約の相手国の居住者である個人であるもの又はその基金の 75%を超えるものが、適格者である日本又は「1」の租税条約の相手国の居住者が拠出した基金である年金基金に限ります。受益者等の 50%を超えるものが、両締約国の居住者である事情又はその基金の 75%を超えるものが、適格者である両締約国の居住者が拠出した基金である年金基金である事情を記入してください。) The “Pension Fund” is limited to those where more than 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or the other contracting country of the convention mentioned in 1 above as of the end of the prior taxable year, or more than 75% of the contributions made to the person is derived from residents of Japan or the other contracting country of the convention mentioned in 1 above which are qualified persons. Please provide details below showing that more than 50% of beneficiaries et al. are individual residents of either contracting country, or more than 75% of the contributions are made to the person is derived from residents of either contracting countries which are qualified persons.)				
<table border="1"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td></td> </tr> </table>				
設立等の根拠法令 Law for Establishment	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption			
(6) 公益団体 (注9) Public Service Organization (Note9)	□該当 Yes , □非該当 No			
設立等の根拠法令 Law for Establishment	設立の目的 Purpose of Establishment	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption		



Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

改 正 後

(349 特典条項に関する付表 (オランダ王国))

**B**

(1) 個人以外の者 □該当 Yes, □非該当 No  
 Person other than an Individual  
 「個人以外の者」の場合、日本又はオランダ王国の居住者であるAの(1)から(6)までの者が、議決権の50%以上に相当する株式その他の受益に関する持分を直接又は間接に所有するものに限ります。(注10)  
 The "Person other than an Individual" refers to residents of Japan or the Kingdom of the Netherlands who fall under (1),(2),(3),(4) ,(5) or (6) of A and own either directly or indirectly shares or other beneficial interests representing at least 50% of the voting power of the person.(Note10)  
 年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) / /

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	居住地国における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	Aの番号 Number of applicable Line in A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)				( % )

(2) オランダ王国の居住者である法人 □該当 Yes, □非該当 No  
 Company that is a resident of the Kingdom of the Netherlands  
 次の(a)又は(b)の要件を満たす以下の者（「同等受益者」といいます。）が、その法人の議決権の75%以上に相当する株式を直接又は間接に保有する場合には限ります。「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注11)

- (a) 日本との間に租税条約を有している国の居住者であって、次の(aa)から(cc)までの要件を満たすもの
- (aa) その租税条約が実効的な情報の交換に関する規定を有すること
  - (bb) その租税条約において、その居住者が特典条項における適格者に該当すること（その租税条約が特典条項を有しない場合には、その条約に日本国とオランダ王国との間の租税条約（以下「日蘭租税条約」といいます。）の特典条項が含まれているとしたならばその居住者が適格者に該当するであろうとみられること）
  - (cc) その居住者が、日蘭租税条約第10条3、第11条3、第12、第13条又は第20条に定める所得についてその租税条約の適用を受けようとしたならば、日蘭租税条約に規定する税率以下の税率の適用を受けるであろうとみられること
- (b) Aの(1)から(6)までの者  
 The company is limited to those whose shares representing at least 75% of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly, by seven or fewer persons who meet requirement (a) or (b) ("equivalent beneficiaries"). Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note11)
- (a) The resident of a country that has a convention for avoidance of double taxation between that country and Japan, and meets the following requirements from (aa) through to (cc)
- (aa) that convention contains provisions for effective exchange of information
  - (bb) that resident is a qualified person under the limitation on benefits provisions in that convention (where there are no such provisions in that convention, would be a qualified person when that convention is read as including provisions corresponding to the limitation on benefits provisions of the Japan-Netherlands Income Tax Convention)
  - (cc) that resident would be entitled under that convention to a rate of tax with respect to an item of income referred to in paragraph 3 of Article 10, paragraph 3 of Article 11 or Article 12, 13 or 20 of the Japan-Netherlands Income Tax Convention that is at least as low as the rate applicable under the Japan-Netherlands Income Tax Convention
- (b) Person listed in (1) through to (6) in A

株主の氏名又は名称 Name of Shareholders	居住地国における納税地 Place where Shareholder is taxable in Country of residence	(a)の場合 (a)			(b)の場合 (b) Aの番号 Number of applicable Line in A	株主等の持分 Number of Shares owned
		(aa)を満たすか Requirement (aa)	(bb)を満たすか Requirement (bb)	(cc)を満たすか Requirement (cc)		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)						( % )



Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

改 正 前

(349 特典条項に関する付表 (オランダ王国))

**B**

(1) 個人以外の者 □該当 Yes, □非該当 No  
 Person other than an Individual  
 「個人以外の者」の場合、日本又は「1」の租税条約の相手国の居住者であるAの(1)から(6)までの者が、議決権の50%以上に相当する株式その他の受益に関する持分を直接又は間接に所有するものに限ります。(注10)  
 The "Person other than an Individual" refers to residents of Japan or the contracting country of the convention mentioned in 1 above who fall under (1),(2),(3),(4) ,(5) or (6) of A and own either directly or indirectly shares or other beneficial interests representing at least 50% of the voting power of the person.(Note10)  
 年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) / /

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	居住地国における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	Aの番号 Number of applicable Line in A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)				( % )

(2) 「1」の租税条約の相手国の居住者である法人 □該当 Yes, □非該当 No  
 Company that is a resident of the other contracting country of the convention mentioned in 1  
 次の(a)又は(b)の要件を満たす以下の者（「同等受益者」といいます。）が、その法人の議決権の75%以上に相当する株式を直接又は間接に保有する場合には限ります。「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注11)

- (a) 日本との間に租税条約を有している国の居住者であって、次の(aa)から(cc)までの要件を満たすもの
- (aa) その租税条約が実効的な情報の交換に関する規定を有すること
  - (bb) その租税条約において、その居住者が特典条項における適格者に該当すること（その租税条約が特典条項を有しない場合には、その条約に「1」の租税条約の特典条項が含まれているとしたならばその居住者が適格者に該当するであろうとみられること）
  - (cc) その居住者が、「1」の租税条約の特典が要求される「1」の租税条約の第10条3、第11条3、第12、第13条又は第20条に定める所得についてその租税条約の適用を受けようとしたならば、「1」の租税条約に規定する税率以下の税率の適用を受けるであろうとみられること
- (b) Aの(1)から(6)までの者  
 The company is limited to those whose shares representing at least 75% of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly, by seven or fewer persons who meet requirement (a) or (b) ("equivalent beneficiaries"). Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note11)
- (a) The resident of a country that has a convention for avoidance of double taxation between that country and Japan, and meets the following requirements from (aa) through to (cc)
- (aa) that convention contains provisions for effective exchange of information
  - (bb) that resident is a qualified person under the limitation on benefits provisions in that convention (where there are no such provisions in that convention, would be a qualified person when that convention is read as including provisions corresponding to the limitation on benefits provisions of the convention mentioned in 1)
  - (cc) that resident would be entitled under that convention to a rate of tax with respect to an item of income referred to in paragraph 3 of Article 10, paragraph 3 of Article 11 or Article 12, 13 or 20 of the convention mentioned in 1 for which the benefits are being claimed under the convention mentioned in 1 that is at least as low as the rate applicable under the convention mentioned in 1
- (b) Person listed in (1) through to (6) in A

株主の氏名又は名称 Name of Shareholders	居住地国における納税地 Place where Shareholder is taxable in Country of residence	(a)の場合 (a)			(b)の場合 (b) Aの番号 Number of applicable Line in A	株主等の持分 Number of Shares owned
		(aa)を満たすか Requirement (aa)	(bb)を満たすか Requirement (bb)	(cc)を満たすか Requirement (cc)		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No		
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)						( % )



Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

改 正 後 改 正 前

(349 特典条項に関する付表 (オランダ王国))

**C**

(1) (a)の要件を満たすオランダ王国の居住者 □該当 Yes . □非該当 No  
 Resident of the Kingdom of the Netherlands satisfying all of the following conditions of (a)

(a) 次の( i )から(iii)の要件を全て満たすオランダ王国の居住者  
 Resident of the Kingdom of the Netherlands satisfying all of the following conditions from ( i ) through (iii)

( i ) (b)に規定する多国籍企業集団の本拠である法人として機能すること  
 The resident functions as a headquarters company for a multinational corporate group mentioned in(b)

( ii ) 特典条項の適用がある租税条約の規定に基づき、租税の軽減又は免除を受けようとする所得がb(ii)に規定する事業に関連し、又は付随して取得されるものであること  
 The item of income which is granted application of benefits of the convention with Limitation on Benefits Article derived from that other Contracting State is derived in connection with, or is incidental to, the business referred to in ( ii ) of (b)

(iii) 特典条項の適用がある租税条約の規定に規定する要件を満たすこと  
 The resident satisfies any other specified conditions in the paragraphs or Articles which grant application of benefits of the convention with Limitation on Benefits Article.

(b) オランダ王国の居住者が、次の( i )から(vi)までの要件を全て満たす限り、(a)の規定の適用上多国籍企業集団の本拠である法人とされます。  
 The resident of the Kingdom of the Netherlands shall be considered a headquarters company for a multinational corporate group for the purpose of (a) only if all of the following conditions from ( i ) through (vi) are satisfied

( i ) オランダ王国の居住者が、その多国籍企業集団の全体の監督及び運営の実質的な部分を行うこと又はその多国籍企業集団の資金供給を行うこと  
 The resident of the Kingdom of the Netherlands provides a substantial portion of overall supervision and administration of the group or provides financing for the group

( ii ) その多国籍企業集団が、5以上の国の法人により構成され、これらの法人のそれぞれが居住者とされる国において事業を行うこと。ただし、これらの国のうちいずれかの5の国内においてその多国籍企業集団が行う事業が、それぞれその多国籍企業集団の総所得の 5%以上を生み出す場合に限ります。(注 12)  
 The group consists of companies which are resident in and are carrying on business in at least five countries, and the business carried on in each of the five countries generates at least 5% of the gross income of the group(Notel2)

(iii) オランダ王国以外のそれぞれの国内において多国籍企業集団が行う事業が、いずれもその多国籍企業集団の総所得の 50%未満しか生み出さないこと(注 12)  
 The business carried on in any one country other than the Kingdom of the Netherlands generate less than 50 % of the gross income of the group(Notel2)

(iv) オランダ王国の居住者の総所得のうち、日本国内からオランダ王国の居住者が取得するものの占める割合が 50%以下であること(注 12)  
 No more than 50% of the resident's gross income is derived from the Kingdom of the Netherlands (Notel2)

(v) ( i )に規定する機能を果たすために、オランダ王国の居住者が独立した裁量的な権限を有し、かつ、行使すること  
 The resident has, and exercises, independent discretionary authority to carry out the functions referred to in clause ( i )

(vi) オランダ王国の居住者が、オランダ王国において、所得に対する課税上の規則であって(2)に規定する者が従うものと同様のものに従うこと  
 The resident is subject to the same income taxation rules in the Kingdom of the Netherlands as persons described in (2)

(2) 次の(a)から(c)の要件を全て満たす者 □該当 Yes . □非該当 No  
 Person satisfying all of the following conditions from (a) through (c)  
 居住地国において行っている事業の概要(注 13) ; Description of business in residence country (Note13)

(a) 居住地国において行っている事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。)ではないこと(注 14) : □はい Yes , □いいえ No  
 The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Notel4)

(b) 所得が居住地国において行っている事業に関連又は付随して取得されるものであること(注 15) : □はい Yes , □いいえ No  
 An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note15)

(c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合)居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注 16) : □はい Yes , □いいえ No  
 (If you derive an item of income from a business in Japan) The business carried on in the country of residence is substantial in relation to the business carried on in Japan. (Note 16)

**D** 国税庁長官の認定(注 17) :  
 Determination by the NTA Commissioner (Note17)  
 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。  
 If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The convention benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through to C are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.

・認定を受けた日 Date of authorization \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日

・認定を受けた所得の種類  
 Type of income for which the authorization was received \_\_\_\_\_

(349 特典条項に関する付表 (オランダ王国))

**C**

(1) (a)の要件を満たす「1」の租税条約の相手国の居住者 □該当 Yes , □非該当 No  
 Resident of the other contracting country of the convention mentioned in 1 satisfying all of the following conditions of (a)

(a) 次の( i )から(iii)の要件を全て満たす「1」の租税条約の相手国の居住者  
 Resident of the other contracting country of the convention mentioned in 1 satisfying all of the following conditions from ( i ) through (iii)

( i ) (b)に規定する多国籍企業集団の本拠である法人として機能すること  
 The resident functions as a headquarters company for a multinational corporate group mentioned in(b)

( ii ) 特典条項の適用がある租税条約の規定に基づき、租税の軽減又は免除を受けようとする所得がb(ii)に規定する事業に関連し、又は付随して取得されるものであること  
 The item of income which is granted application of benefits of the convention with Limitation on Benefits Article derived from that other Contracting State is derived in connection with, or is incidental to, the business referred to in ( ii ) of (b)

(iii) 特典条項の適用がある租税条約の規定に規定する要件を満たすこと  
 The resident satisfies any other specified conditions in the paragraphs or Articles which grant application of benefits of the convention with Limitation on Benefits Article.

(b) 「1」の租税条約の相手国の居住者が、次の( i )から(vi)までの要件を全て満たす限り、(a)の規定の適用上多国籍企業集団の本拠である法人とされます。  
 The resident of the other contracting country of the convention mentioned in 1 shall be considered a headquarters company for a multinational corporate group for the purpose of (a) only if all of the following conditions from ( i ) through (vi) are satisfied

( i ) 「1」の租税条約の相手国の居住者が、その多国籍企業集団の全体の監督及び運営の実質的な部分を行うこと又はその多国籍企業集団の資金供給を行うこと  
 The resident mentioned in 1 provides a substantial portion of overall supervision and administration of the group or provides financing for the group

( ii ) その多国籍企業集団が、5以上の国の法人により構成され、これらの法人のそれぞれが居住者とされる国において事業を行うこと。ただし、これらの国のうちいずれかの5の国内においてその多国籍企業集団が行う事業が、それぞれその多国籍企業集団の総所得の 5%以上を生み出す場合に限ります。(注 12)  
 The group consists of companies which are resident in and are carrying on business in at least five countries, and the business carried on in each of the five countries generates at least 5% of the gross income of the group(Notel2)

(iii) 「1」の租税条約の相手国以外のそれぞれの国内において多国籍企業集団が行う事業が、いずれもその多国籍企業集団の総所得の 50%未満しか生み出さないこと(注 12)  
 The business carried on in any one country other than the other contracting country of the convention mentioned in 1 generate less than 50 % of the gross income of the group (Notel2)

(iv) 「1」の租税条約の相手国の居住者の総所得のうち、日本国内から「1」の租税条約の相手国の居住者が取得するものの占める割合が 50%以下であること(注 12)  
 No more than 50% of the resident's gross income is derived from the other contracting country of the convention mentioned in 1 (Notel2)

(v) ( i )に規定する機能を果たすために、「1」の租税条約の相手国の居住者が独立した裁量的な権限を有し、かつ、行使すること  
 The resident has, and exercises, independent discretionary authority to carry out the functions referred to in clause ( i )

(vi) 「1」の租税条約の相手国の居住者が、「1」の租税条約の相手国において、所得に対する課税上の規則であって(2)に規定する者が従うものと同様のものに従うこと  
 The resident is subject to the same income taxation rules in the other contracting country of the convention mentioned in 1 as persons described in (2)

(2) 次の(a)から(c)の要件を全て満たす者 Person satisfying all of the following conditions from (a) through (c) □該当 Yes , □非該当 No  
 居住地国において従事している事業の概要(注 13) ; Description of business in residence country (Note13)

(a) 居住地国において従事している事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。)ではないこと(注 14) : □はい Yes , □いいえ No  
 The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Notel4)

(b) 所得が居住地国において従事している事業に関連又は付随して取得されるものであること(注 15) : □はい Yes , □いいえ No  
 An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note15)

(c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合)居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注 16) : □はい Yes , □いいえ No  
 (If you derive an item of income from a business in Japan) The business conducted in the country of residence is substantial in relation to the business conducted in Japan. (Note 16)

**D** 国税庁長官の認定 ;  
 Determination by the NTA Commissioner  
 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。  
 If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The convention benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through to C above are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.

・認定を受けた日 Date of authorization \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日

・認定を受けた所得の種類  
 Type of income for which the authorization was received \_\_\_\_\_



改正後

(349 特典条項に関する付表 (オランダ王国))

様式 17-オランダ王国
FORM 17-the Kingdom of the Netherlands

「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

注意事項

付表の提出について

1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲げる租税条約の規定(この付表において「特典条項」といいます。)に掲げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)

2 特典条項の適用を受けようとするオランダ王国の相手国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。
付表の「3」のAのいずれかに該当する場合：3年
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合：1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得の支払者に居住者証明書(提示の前日一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます(「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」)にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはいけませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

付表の記載について

6 付表の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。
日蘭租税条約の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます(なお、Cに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得についてのみ、日蘭租税条約の適用を受けることができます。また、日蘭租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)

【裏面に続きます。】

INSTRUCTIONS

Submission of the Attachment Form

1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as "LOB convention" in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention".)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:
If any line of A of Section 3 applies: 3 years
If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.

5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment form).
In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient'.); ②the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③the date that certification is shown; and ④the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.
If any of A through to D in 3 applies, the benefits of Japan-Netherlands Income Tax Convention will be granted. (If C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.)

【Continue on the reverse】

改正前

(349 特典条項に関する付表 (オランダ王国))

様式 17-オランダ王国
FORM 17-Kingdom of the Netherlands

「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

注意事項

付表の提出について

1 この付表は、いわゆる特典条項を有する租税条約の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)

2 特典条項の適用を受けようとする付表の「1」の租税条約の相手国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。
付表の「3」のAのいずれかに該当する場合：3年
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合：1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得、利得又は収益(以下「所得等」といいます。)が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得等について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得等についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得等の支払者に居住者証明書(提示の前日一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得等の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます(「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」)にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはいけませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。この場合、上記の確認をした所得等の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

付表の記載について

6 付表の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。
租税条約の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合には、「1」の租税条約の適用を受けることができます(なお、Cに該当する場合には、その判定の対象とした所得等についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、「1」の租税条約の適用を受けることができます。また、その租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)

【裏面に続きます。】

INSTRUCTIONS

Submission of the Attachment Form

1 If you apply for the application of a tax convention that has a limitation on the benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention".)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:
If any line of A of Section 3 applies: 3 years
If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income, profit or gain (Hereinafter, these will be called "income".) for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.

5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to "Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)", the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column "Others" of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient'.); ②the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③the date that certification is shown; and ④the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.
If any of A through to D in 3 applies, the benefits of the convention mentioned in 1 will be granted. (If C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.)

【Continue on the reverse】

改 正 後 改 正 前

(349 特典条項に関する付表 (オランダ王国))

7 公開会社とは、その主たる種類の株式が公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人 (その株式が③又は④に規定する公認の有価証券市場に上場され、又は登録されるものである場合には、その法人の事業の管理の場所及び支配の主たる場所が、その法人の居住地国にあるときに限ります。)をいいます。この場合、課税年度の開始の日の前日に終了する 12 箇月の期間中に一又は二以上の公認の有価証券市場において取引された法人の主たる種類の株式の総数がその 12 箇月の期間中のその主たる種類の株式に係る発行済株式の総数の平均の6%以上である場合には、その主たる種類の株式は、その課税年度において一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引されるものとされます。

法人の「事業の管理の場所及び支配の主たる場所」は、役員及び上級管理者がその法人 (その法人が直接又は間接に所有する子会社を含みます。)の戦略上、財務上及び運営上の経営判断を行うための日々の職務をその一方の締約国において他のいずれの国より多く遂行し、かつ、その役員及び上級管理者を補佐する職員がこれらの経営判断の準備及び決定のために必要な日々の活動をその一方の締約国において他のいずれの国より多く行う場合に限る、その法人が居住者とされる締約国内に存在するものとされます。

日蘭租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①日本国の金融商品取引法に基づき設立された金融商品取引所又は認可金融商品業協会により設立された有価証券市場、②オランダの金融監督に関する法律第5条の26 1 (又は同法を承継する法律の関連規定)に規定する許可に基づき金融市場庁 (又は同行を承継する当局) による規制に従ってオランダにおいて設立された有価証券市場、③アイルランド証券取引所、ロンドン証券取引所、スイス証券取引所、ブリュッセル証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、フランクフルト証券取引所、ハンブルク証券取引所、香港証券取引所、ヨハネスブルク証券取引所、リスボン証券取引所、ルクセンブルク証券取引所、マドリード証券取引所、メキシコ証券取引所、ミラノ証券取引所、ニューヨーク証券取引所、パリ証券取引所、ソウル証券取引所、シンガポール証券取引所、ストックホルム証券取引所、シドニー証券取引所、トロント証券取引所、ウィーン証券取引所及びナスダック市場、④両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。

8 年金基金とは、①オランダ王国の法令に基づいて設立され、かつ、規制され、②老齢年金、障害年金若しくは遺族年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付すること又は他の年金基金の利益のために所得を取得することを目的として運営され、かつ、③これらの活動に関して取得する所得につきオランダ王国において租税を免除される者をいいます。

9 公益団体とは、オランダ王国において設立された団体で、主として宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために設立され、かつ、運営されるものをいいます (オランダ王国の法令において所得の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限ります)。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類 (パンフレット等の写しなどでも構いません。)を添付してください。

10 「3」の「B(1)」の要件は、源泉徴収による課税の場合には、その所得の支払が行われる日 (配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日) に先立つ 12 か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定します。

その他の場合には、その所得の支払が行われる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。

なお、「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

11 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達したときには、その他の株主について記載する必要はありません。

12 オランダ王国の居住者は、租税条約の適用を受ける所得を取得する課税年度の直前の3課税年度の総所得の平均が総所得に関する要件を満たしている場合には、その所得を取得する課税年度について要件を満たすものとみなされます。

なお、総所得とは、企業がその事業から取得する総収入の額から当該収入を得るために直接に要した費用の額を差し引いた残額をいいます。

【次頁に続きます。】

7 A “Publicly Traded Company” refers to a company whose principal class of shares is listed or registered on a recognised stock exchange, and is regularly traded on one or more recognised stock exchanges, provided that, if the shares are listed or registered on a recognised stock exchange specified in ③ or ④, the primary place of management and control of the company is in the country of residence. In this case, the share in the principal class of shares of a company are considered to be regularly traded on one or more recognised stock exchanges in a taxable year if the aggregate number of the shares in that class traded on such stock exchange or exchanges during the twelve months ending on the day before the beginning of that taxable year is at least 6 per cent of the average number of the shares outstanding in that class during that twelve-month period.

The “primary place of management and control” of a company will be in the Contracting State of which it is a resident only if executive officers and senior management employees exercise day-to-day responsibility for the strategic, financial and operational policy decision making for the company (including its direct and indirect subsidiaries) more in that Contracting State than in any other state and the staff of such persons conduct the day-to-day activities necessary for preparing and making those decisions more in that Contracting State in any other state.

In the case of the Japan- the Netherlands Income Tax Convention, “Recognised Stock Exchange” means ①any stock exchange established by a financial instruments Exchange or an approved-type financial instrument firms association under the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan;②any regulated market established in the Netherlands subject to regulation by the Authority for the Financial Markets (or its successor) under a license as meant in paragraph 1 of Article 5:26 of the Act on Financial Supervision (or its successor) of the Netherlands ;③the Irish Stock Exchange, the London Stock Exchange, the Swiss Stock Exchange and the stock exchanges of Brussels, Düsseldorf, Frankfurt, Hamburg, Hong Kong, Johannesburg, Lisbon, Luxembourg, Madrid, Mexico, Milan, New York, Paris, Seoul, Singapore, Stockholm, Sydney, Toronto and Vienna, and the NASDAQ system; and ④ any other stock exchange which the competent authorities agree to recognise.

8 A “Pension Fund ”means any person that is; ①established and regulated as such under the laws of the Kingdom of the Netherlands, ②operated principally to administer or provide old age, disability or survivor’s pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds and ③exempt from tax in the Kingdom of the Netherlands with respect to income derived from the activities described in ②.

9 A “Public Service Organization” refers to an organization established and operated in the Kingdom of the Netherlands principally for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose, only if all or a part of income may be exempt from tax under the domestic laws of the Kingdom of the Netherlands. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization’s actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.

10 In case of withholding taxation, the condition stated in 1 of B of 3 is tested by whether such condition is satisfied or not during the period which precedes the day of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined) .

In all other cases, whether the condition stated in B(1) is satisfied and is tested for at least half the days of the taxable year.

In “State of Shareholders as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

11 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.

12 Resident of the Kingdom of the Netherlands shall be deemed to satisfy the gross income requirements for the taxable year in which the item of income is derived if that resident satisfies those gross income requirements when averaging the gross income of the three taxable years preceding that taxable year. The term “gross income” means the total revenues derived by an enterprise from its business, less the direct costs of obtaining such revenues.

【Continue on the next page】

(349 特典条項に関する付表 (オランダ王国))

7 公開会社とは、その主たる種類の株式が公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人 (その株式が③又は④に規定する公認の有価証券市場に上場され、又は登録されるものである場合には、その法人の事業の管理の場所及び支配の主たる場所が、その法人の居住地国にあるときに限ります。)をいいます。この場合、課税年度の開始の日の前日に終了する 12 箇月の期間中に一又は二以上の公認の有価証券市場において取引された法人の主たる種類の株式の総数がその 12 箇月の期間中のその主たる種類の株式に係る発行済株式の総数の平均の6%以上である場合には、その種たる種類の株式は、その課税年度において一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引されるものとされます。

法人の「事業の管理の場所及び支配の主たる場所」は、役員及び上級管理者がその法人 (その法人が直接又は間接に所有する子会社を含む。)の戦略上、財務上及び運営上の経営判断を行うための日々の職務をその一方の締約国において他のいずれの国より多く遂行し、かつ、その役員及び上級管理者を補佐する職員がこれらの経営判断の準備及び決定のために必要な日々の活動をその一方の締約国において他のいずれの国より多く行う場合に限る、その法人が居住者とされる締約国内に存在するものとされます。

日蘭租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①日本国の金融商品取引法に基づき設立された金融商品取引所又は認可金融商品業協会により設立された有価証券市場、②オランダの金融監督に関する法律第5条の26 1 (又は同法を承継する法律の関連規定)に規定する許可に基づき金融市場庁 (又は同行を承継する当局) による規制に従ってオランダにおいて設立された有価証券市場、③アイルランド証券取引所、ロンドン証券取引所、スイス証券取引所、ブリュッセル証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、フランクフルト証券取引所、ハンブルク証券取引所、香港証券取引所、ヨハネスブルク証券取引所、リスボン証券取引所、ルクセンブルク証券取引所、マドリード証券取引所、メキシコ証券取引所、ミラノ証券取引所、ニューヨーク証券取引所、パリ証券取引所、ソウル証券取引所、シンガポール証券取引所、ストックホルム証券取引所、シドニー証券取引所、トロント証券取引所、ウィーン証券取引所及びナスダック市場、④両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。

8 年金基金とは、①「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて設立され、かつ、規制され、②老齢年金、障害年金若しくは遺族年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付すること又は他の年金基金の利益のために所得を取得することを目的として運営され、かつ、③これらの活動に関して取得する所得につき「1」の租税条約の相手国において租税を免除される者をいいます。

9 公益団体とは、「1」の租税条約の相手国において設立された団体で、主として宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために設立され、かつ、運営されるものをいいます。「1」の租税条約の相手国の法令において所得の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限ります)。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類 (パンフレット等の写しなどでも構いません。)を添付してください。

10 B(1)の要件を満たすかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所得の支払が行われる日 (配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日とします。) に先立つ 12 か月の期間を通じて、判定します。

その他の場合には、その所得の支払が行なわれる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。

なお、「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

11 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達したときには、その他の株主について記載する必要はありません。

12 「1」の租税条約の相手国の居住者は、租税条約の適用を受ける所得を取得する課税年度の直前の3課税年度の総所得の平均が総所得に関する要件を満たしている場合には、その所得を取得する課税年度について要件を満たすものとみなされます。

なお、総所得とは、企業がその事業から取得する総収入の額から当該収入を得るために直接に要した費用の額を差し引いた残額をいいます。

【次頁に続きます。】

7 A “Publicly Traded Company” refers to a company whose principal class of shares is listed or registered on a recognised stock exchange, and is regularly traded on one or more recognised stock exchanges, provided that, if the shares are listed or registered on a recognised stock exchange specified in ③ or ④, the primary place of management and control of the company is in the country of residence. In this case, the share in the principal class of shares of a company are considered to be regularly traded on one or more recognised stock exchanges in a taxable year if the aggregate number of the shares in that class traded on such stock exchange or exchanges during the twelve months ending on the day before the beginning of that taxable year is at least 6 per cent of the average number of the shares outstanding in that class during that twelve-month period.

The “primary place of management and control” of a company will be in the Contracting State of which it is a resident only if executive officers and senior management employees exercise day-to-day responsibility for the strategic, financial and operational policy decision making for the company (including its direct and indirect subsidiaries) more in that Contracting State than in any other state and the staff of such persons conduct the day-to-day activities necessary for preparing and making those decisions more in that Contracting State in any other state.

In the case of the Japan- the Netherlands Income Tax Convention, “Recognised Stock Exchange” means ①any stock exchange established by a financial instruments Exchange or an approved-type financial instrument firms association under the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan;②any regulated market established in the Netherlands subject to regulation by the Authority for the Financial Markets (or its successor) under a license as meant in paragraph 1 of Article 5:26 of the Act on Financial Supervision (or its successor) of the Netherlands ;③the Irish Stock Exchange, the London Stock Exchange, the Swiss Stock Exchange and the stock exchanges of Brussels, Düsseldorf, Frankfurt, Hamburg, Hong Kong, Johannesburg, Lisbon, Luxembourg, Madrid, Mexico, Milan, New York, Paris, Seoul, Singapore, Stockholm, Sydney, Toronto and Vienna, and the NASDAQ system; and ④ any other stock exchange which the competent authorities agree to recognize.

8 A “Pension Fund ”means any person that is; ①established and regulated as such under the laws of the other contracting country of the convention mentioned in 1, ②operated principally to administer or provide old age, disability or survivor’s pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds and ③exempt from tax in that contracting country with respect to income derived from the activities described in ②.

9 A “Public Service Organization” refers to an organization established and operated in the other contracting country of the convention mentioned in 1 principally for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose, only if all or a part of income may be exempt from tax under the domestic laws of the other contracting country of the convention mentioned in 1. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization’s actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.

10 In case of withholding taxation, whether the condition stated in B 1 is satisfied and is tested for the period which precedes the day of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined) .

In all other cases, whether the condition stated in B(1) is satisfied and is tested for at least half the days of the taxable year.

In “State of Shareholders as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

11 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.

12 Resident of the other contracting country of the convention mentioned in 1 shall be deemed to satisfy the gross income requirements for the taxable year in which the item of income is derived if that resident satisfies those gross income requirements when averaging the gross income of the three taxable years preceding that taxable year. The term “gross income” means the total revenues derived by an enterprise from its business, less the direct costs of obtaining such revenues.

【Continue on the next page】

改

正

後

(349 特典条項に関する付表 (オランダ王国))

13 あなたが関連者(持分の50%以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地国において行う事業とされます。

14 「3」の「C」の(2)の(a)の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。

15 「3」の「C」の(2)の(b)の「所得が居住地国において行っている事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住地国において行っている事業そのものである場合やその活動が居住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。

16 「3」の「C」の(2)の(c)の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

17 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

13 If you have a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the connected person or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.

14 “Making or managing investments for the resident’s own account” in (a) of (2) of C of 3 refers to a business which has the nature of investment such as a business acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident’s own account.

15 “An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence” in (b) of (2) of C of 3 refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.

16 “Substantial in relation to the business carried on in Japan” in (c) of (2) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

17 “Determination by the NTA Commissioner” in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

改

正

前

(349 特典条項に関する付表 (オランダ王国))

13 あなたが関連者(持分の50%以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地国において行う事業とされます。

14 「C」の(2)の(a)の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。

15 「C」の(2)の(b)の「所得が居住地国において従事している事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住地国において従事している事業そのものである場合やその活動が居住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。

16 「C」の(2)の(c)の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連会社が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

13 If you have an affiliated corporation (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the affiliated corporation or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.

14 “Making or managing investments for the resident’s own account” in (a) of (2) of C refers to a business which has the nature of investment such as a business acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident’s own account.

15 “An item of income, profit or gain that is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence” in (b) of (2) of C refers to an income, profit or gain derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.

16 “Substantial in relation to the business conducted in Japan” in (c) of (2) of C refers to an additional condition if you derive income, profit or gain from a business in Japan either by yourself or by your affiliated corporation. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

改 正 後

(350 特典条項に関する付表 (スイス))

様 式 17-スイス  
FORM 17-Switzerland

特典条項に関する付表 (スイス)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (Switzerland)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項 ;  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
日本国とスイスとの間の租税条約第 22 条の A  
The Income Tax Convention between Japan and Switzerland, Article 22A

2 この付表に記載される者の氏名又は名称 ;  
Full name of Resident

	居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)
--	--

3 租税条約の特典条項の要件に関する事項 ;  
AからCの順番に各項目の「該当」又は「非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注6)  
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as “Yes” or “No”. If you check any box as “Yes” in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached. (Note6)

**A**

(1) 個人 Individual	<input type="checkbox"/> 該当 Yes , <input type="checkbox"/> 非該当 No						
(2) 適格政府機関 (注7) Qualified Governmental Entity (Note7)	<input type="checkbox"/> 該当 Yes , <input type="checkbox"/> 非該当 No						
(3) 公開会社 (注8) Publicly Traded Company (Note8)	<input type="checkbox"/> 該当 Yes , <input type="checkbox"/> 非該当 No						
<table border="1"> <tr> <td>公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange</td> <td>シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>		公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code				
公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code						
(4) 銀行、保険会社又は証券会社 Bank, insurance company or securities dealer 設立の根拠法令 Law for Establishment	<input type="checkbox"/> 該当 Yes , <input type="checkbox"/> 非該当 No 規制の根拠法令 Law for Regulation						
(5) 年金基金又は年金計画 (注9) Pension Fund or Pension Scheme (Note9) (直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の50%を超えるものが日本又はスイスの居住者である個人であるものに限り。受益者等の50%を超えるものが、両締約国の居住者である事情を記入してください。) The “Pension Fund” or “Pension Scheme” is limited to those where more than 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or <u>Switzerland</u> as of the end of the prior taxable year. Please provide details below showing that more than 50% of beneficiaries et al. are individual residents of either contracting countries.	<input type="checkbox"/> 該当 Yes , <input type="checkbox"/> 非該当 No						
<table border="1"> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>							
設立等の根拠法令 Law for Establishment	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption						
(6) 公益団体 (注10) Public Service Organisation (Note10) 設立等の根拠法令 Law for Establishment	<input type="checkbox"/> 該当 Yes , <input type="checkbox"/> 非該当 No 設立の目的 Purpose of Establishment 非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption						



Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

改 正 前

(350 特典条項に関する付表 (スイス))

様 式 17-スイス  
FORM 17-Switzerland

特典条項に関する付表 (スイス)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (Switzerland)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項 ;  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
日本国とスイスとの間の租税条約第 22 条の A  
The Income Tax Convention between Japan and Switzerland, Article 22A

2 この付表に記載される者の氏名又は名称 ;  
Full name of Resident

	居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)
--	--

3 租税条約の特典条項の要件に関する事項 ;  
AからCの順番に各項目の「該当」又は「非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注6)  
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as “Yes” or “No”. If you check any box as “Yes” in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached. (Note6)

**A**

(1) 個人 Individual	<input type="checkbox"/> 該当 Yes , <input type="checkbox"/> 非該当 No						
(2) 適格政府機関 (注7) Qualified Governmental Entity (Note7)	<input type="checkbox"/> 該当 Yes , <input type="checkbox"/> 非該当 No						
(3) 公開会社 (注8) Publicly Traded Company (Note8)	<input type="checkbox"/> 該当 Yes , <input type="checkbox"/> 非該当 No						
<table border="1"> <tr> <td>公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange</td> <td>シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>		公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code				
公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code						
(4) 銀行、保険会社又は証券会社 Bank, insurance company or securities dealer 設立の根拠法令 Law for Establishment	<input type="checkbox"/> 該当 Yes , <input type="checkbox"/> 非該当 No 規制の根拠法令 Law for Regulation						
(5) 年金基金又は年金計画 (注9) Pension Fund or Pension Scheme (Note9) (直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の50%を超えるものが日本又は「1」の租税条約の相手国の居住者である個人であるものに限り。受益者等の50%を超えるものが、両締約国の居住者である事情を記入してください。) The “Pension Fund” or “Pension Scheme” is limited to those where more than 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or <u>the other contracting country of the convention mentioned in 1 above</u> as of the end of the prior taxable year. Please provide details below showing that more than 50% of beneficiaries et al. are individual residents of either contracting countries.	<input type="checkbox"/> 該当 Yes , <input type="checkbox"/> 非該当 No						
<table border="1"> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>							
設立等の根拠法令 Law for Establishment	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption						
(6) 公益団体 (注10) Public Service Organization (Note10) 設立等の根拠法令 Law for Establishment	<input type="checkbox"/> 該当 Yes , <input type="checkbox"/> 非該当 No 設立の目的 Purpose of Establishment 非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption						



Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

改 正 後

(350 特典条項に関する付表 (スイス))

B

(1) 個人以外の者 □該当 Yes , □非該当 No  
 Person other than an Individual  
 「個人以外の者」の場合、日本又はスイスの居住者であるAの(1)から(6)までの者が、発行済株式その他の受益に関する持分又は議決権の50%以上に相当する株式その他の受益に関する持分を直接又は間接に所有するものに限ります。(注11)  
 The "Person other than an Individual" refers to residents of Japan or Switzerland who fall under (1),(2),(3),(4),(5)or(6) of A and own either directly or indirectly shares or other beneficial interests representing at least 50% of the capital or of the voting power of the person.(Note11)  
 年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_\_ / \_\_\_\_\_ / \_\_\_\_\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	居住地国における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	Aの番号 Number of applicable Line in A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)				( % )

(2) スイスの居住者である法人 □該当 Yes , □非該当 No  
 Company that is a resident of Switzerland  
 次の(a)又は(b)の要件を満たす以下の者(「同等受益者」といいます。)が、その法人の発行済株式又は議決権の75%以上に相当する株式を直接又は間接に保有する場合には限ります。「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注12)  
 (a) 日本との間に租税条約を有している国の居住者であって、次の(aa)から(cc)までの要件を満たすもの  
 (aa) その租税条約が実効的な情報の交換に関する規定を有すること  
 (bb) その租税条約において、その居住者が特典条項における適格者に該当すること(その租税条約が特典条項を有しない場合には、その条約に日本国とスイスとの間の租税条約(以下「日瑞租税条約」といいます。))の特典条項が含まれているとしたならばその居住者が適格者に該当するであろうとみられること  
 (cc) その居住者が、日瑞租税条約第10条3、第11条3(c)、(d)若しくは(e)、第12、第13条6又は第22条に定める所得についてその租税条約の適用を受けようとしたならば、日瑞租税条約に規定する税率以下の税率の適用を受けるであろうとみられること  
 (b) Aの(1)から(6)までの者  
 The company is limited to those whose shares representing at least 75% of the capital or of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly, by seven or fewer persons who meet requirement (a) or (b) ("equivalent beneficiaries"). Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note12)  
 (a) The resident of a country that has a convention for avoidance of double taxation between that country and Japan, and meets the following requirements from (aa) through to (cc)  
 (aa) that convention contains provisions for effective exchange of information  
 (bb) that resident is a qualified person under the limitation on benefits provisions in that convention (where there are no such provisions in that convention, would be a qualified person when that convention is read as including provisions corresponding to the limitation on benefits provisions of the Japan-Switzerland Income Tax Convention)  
 (cc) that resident would be entitled under that convention to a rate of tax with respect to an item of income referred to in paragraph 3 of Article 10, subparagraph (c), (d) or (e) of paragraph 3 of Article 11, Article 12, paragraph 6 of Article 13 or Article 22 of the Japan-Switzerland Income Tax Convention that is at least as low as the rate applicable under the Japan-Switzerland Income Tax Convention.  
 (b) Person listed in (1) through to (6) in A

株主の氏名又は名称 Name of Shareholders	居住地国における納税地 Place where Shareholder is taxable in Country of residence	(a)の場合 (a)			(b)の場合 (b) Aの番号 Number of applicable Line in A	株主等の持分 Number of Shares owned
		(aa)を満たすか Requirement (aa)	(bb)を満たすか Requirement (bb)	(cc)を満たすか Requirement (cc)		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)						( % )

Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

改 正 前

(350 特典条項に関する付表 (スイス))

B

(1) 個人以外の者 □該当 Yes , □非該当 No  
 Person other than an Individual  
 「個人以外の者」の場合、日本又は「1」の租税条約の相手国の居住者であるAの(1)から(6)までの者が、発行済株式その他の受益に関する持分又は議決権の50%以上に相当する株式その他の受益に関する持分を直接又は間接に所有するものに限ります。(注11)  
 The "Person other than an Individual" refers to residents of Japan or the other contracting country of the convention mentioned in 1 above who fall under (1),(2),(3),(4) ,(5) or (6) of A and own either directly or indirectly shares or other beneficial interests representing at least 50% of the capital or of the voting power of the person.(Note11)  
 年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_\_ / \_\_\_\_\_ / \_\_\_\_\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	居住地国における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	Aの番号 Number of applicable Line in A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)				( % )

(2) 「1」の租税条約の相手国の居住者である法人 □該当 Yes , □非該当 No  
 Company that is a resident of the other contracting country of the convention mentioned in 1  
 次の(a)又は(b)の要件を満たす以下の者(「同等受益者」といいます。)が、その法人の発行済株式又は議決権の75%以上に相当する株式を直接又は間接に保有する場合には限ります。「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注12)  
 (a) 日本との間に租税条約を有している国の居住者であって、次の(aa)から(cc)までの要件を満たすもの  
 (aa) その租税条約が実効的な情報の交換に関する規定を有すること  
 (bb) その租税条約において、その居住者が特典条項における適格者に該当すること(その租税条約が特典条項を有しない場合には、その条約に「1」の租税条約の特典条項が含まれているとしたならばその居住者が適格者に該当するであろうとみられること)  
 (cc) その居住者が、「1」の租税条約の特典が要求される「1」の租税条約の第10条3、第11条3(c)、(d)若しくは(e)、第12、第13条6又は第22条に定める所得についてその租税条約の適用を受けようとしたならば、「1」の租税条約に規定する税率以下の税率の適用を受けるであろうとみられること  
 (b) Aの(1)から(6)までの者  
 The company is limited to those whose shares representing at least 75% of the capital or of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly, by seven or fewer persons who meet requirement (a) or (b) ("equivalent beneficiaries"). Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note12)  
 (a) The resident of a country that has a convention for avoidance of double taxation between that country and Japan, and meets the following requirements from (aa) through to (cc)  
 (aa) that convention contains provisions for effective exchange of information  
 (bb) that resident is a qualified person under the limitation on benefits provisions in that convention (where there are no such provisions in that convention, would be a qualified person when that convention is read as including provisions corresponding to the limitation on benefits provisions of the convention mentioned in 1)  
 (cc) that resident would be entitled under that convention to a rate of tax with respect to an item of income referred to in paragraph 3 of Article 10, subparagraph (c), (d) or (e) of paragraph 3 of Article 11, Article 12, paragraph 6 of Article 13 or Article 22 of the convention mentioned in 1 for which the benefits are being claimed under the convention mentioned in 1 that is at least as low as the rate applicable under the convention mentioned in 1.  
 (b) Person listed in (1) through to (6) in A

株主の氏名又は名称 Name of Shareholders	居住地国における納税地 Place where Shareholder is taxable in Country of residence	(a)の場合 (a)			(b)の場合 (b) Aの番号 Number of applicable Line in A	株主等の持分 Number of Shares owned
		(aa)を満たすか Requirement (aa)	(bb)を満たすか Requirement (bb)	(cc)を満たすか Requirement (cc)		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
		□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No	□はい Yes , □いいえ No		
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)						( % )

Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

改 正 後

(350 特典条項に関する付表 (スイス))

**C**

(1) (a)の要件を満たすスイスの居住者 □該当 Yes , □非該当 No  
 Resident of Switzerland satisfying all of the following conditions of (a)

(a) 次の(i)から(iii)までの要件を全て満たすスイスの居住者  
 Resident of Switzerland satisfying all of the following conditions from ( i ) through ( iii )

( i ) (b)に規定する多国籍企業集団の本拠である法人として機能すること  
 The resident functions as a headquarters company for a multinational corporate group mentioned in ( b )

( ii ) 特典条項の適用がある租税条約の規定に基づき、租税の軽減又は免除を受けようとする所得が(b)( ii )に規定する営業又は事業の活動に関連し、又は付随して取得されるものであること  
 The item of income which is granted application of benefits of the convention with Limitation on Benefits Article derived from that other Contracting State is derived in connection with, or is incidental to, the trade or business activity referred to in ( ii ) of ( b ).

( iii ) 特典条項の適用がある租税条約の規定に規定する要件を満たすこと  
 The resident satisfies any other specified conditions in the subparagraphs, paragraphs or Articles which grant application of benefits of the convention with Limitation on Benefits Article.

(b) スイスの居住者が、次の(i)から(vi)までの要件を全て満たす限り、(a)の規定の適用上多国籍企業集団の本拠である法人とされます。  
 The resident of Switzerland shall be considered a headquarters company for a multinational corporate group for the purpose of (a) only if all of the following conditions from ( i ) through ( vi ) are satisfied.

( i ) スイスの居住者が、その多国籍企業集団の全体の監督及び運営の実質的な部分を行うこと又はその多国籍企業集団の資金供給を行うこと  
 The resident of Switzerland provides a substantial portion of the overall supervision and administration of the group or provides financing for the group

( ii ) その多国籍企業集団が、5以上の国の法人により構成され、これらの法人のそれぞれが居住者とされる国において営業又は事業の活動を行うこと。ただし、これらの国のうちいずれかの5の国内においてその多国籍企業集団が行う営業又は事業の活動が、それぞれその多国籍企業集団の総所得の5%以上を生み出す場合に限ります。(注13)  
 The group consists of companies which are resident in and are engaged in an active trade or business in at least five countries, and the trade or business activities carried on in each of the five countries generate at least 5 % of the gross income of the group (Note13)

( iii ) スイス以外のそれぞれの国内においてその多国籍企業集団が行う営業又は事業の活動が、いずれもその多国籍企業集団の総所得の 50%未満しか生み出さないこと(注13)  
 The trade or business activities carried on in any one country other than Switzerland generate less than 50% of the gross income of the group (Note13)

( iv ) スイスの居住者の総所得のうち、日本国内からスイスの居住者が取得するもの占める割合が50%以下であること(注13)  
 No more than 50% of the resident 's gross income is derived from Switzerland (Note13)

( v ) ( i )に規定する機能を果たすために、スイスの居住者が独立した裁量的な権限を有し、かつ、行使すること  
 The resident has, and exercises, independent discretionary authority to carry out the functions referred to in ( i )

( vi ) スイスの居住者が、スイスにおいて、所得に対する課税上の規則であって(2)に規定する者が従うものと同様のものに従うこと  
 The resident is subject to the same income taxation rules in Switzerland as persons described in (2)

(2) 次の(a)から(c)の要件を全て満たす者 □該当 Yes , □非該当 No  
 Person satisfying all of the following conditions from (a) through (c)  
 居住地国において行っている事業の概要(注14) ; Description of business in residence country (Note14)

(a) 居住地国において行っている事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。)ではないこと(注15) : □はい Yes , □いいえ No  
 The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident 's own account (unless the business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note15)

(b) 所得が居住地国において行っている事業に関連又は付随して取得されるものであること(注16) : □はい Yes , □いいえ No  
 An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note16)

(c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合)居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注17) : □はい Yes , □いいえ No  
 (If you derive an item of income from a business in Japan) The business carried on in the country of residence is substantial in relation to the business carried on in Japan. (Note 17)

日本国内において行っている事業の概要 ; Description of Business in Japan.

**D** 国税庁長官の認定 (注18) ;  
 Determination by the NTA Commissioner (Note18)  
 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。  
 If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The convention benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through to C are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.

・認定を受けた日 Date of authorization \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日

・認定を受けた所得の種類  
 Type of income for which the authorization was received \_\_\_\_\_

改 正 前

(350 特典条項に関する付表 (スイス))

**C**

(1) (a)の要件を満たす「1」の租税条約の相手国の居住者 □該当 Yes , □非該当 No  
 Resident of the other contracting country of the convention mentioned in 1 satisfying all of the following conditions of (a)

(a) 次の(i)から(iii)までの要件を全て満たす「1」の租税条約の相手国の居住者  
 Resident of the other contracting country of the convention mentioned in 1 satisfying all of the following conditions from ( i ) through ( iii )

( i ) (b)に規定する多国籍企業集団の本拠である法人として機能すること  
 The resident functions as a headquarters company for a multinational corporate group mentioned in ( b )

( ii ) 特典条項の適用がある租税条約の規定に基づき、租税の軽減又は免除を受けようとする所得が(b)( ii )に規定する営業又は事業の活動に関連し、又は付随して取得されるものであること  
 The item of income which is granted application of benefits of the convention with Limitation on Benefits Article derived from that other Contracting State is derived in connection with, or is incidental to, the trade or business activity referred to in ( ii ) of ( b ).

( iii ) 特典条項の適用がある租税条約の規定に規定する要件を満たすこと  
 The resident satisfies any other specified conditions in the subparagraphs, paragraphs or Articles which grant application of benefits of the convention with Limitation on Benefits Article.

(b) 「1」の租税条約の相手国の居住者が、次の(i)から(vi)までの要件を全て満たす限り、(a)の規定の適用上多国籍企業集団の本拠である法人とされます。  
 The resident of the other contracting country of the convention mentioned in 1 shall be considered a headquarters company for a multinational corporate group for the purpose of (a) only if all of the following conditions from ( i ) through ( vi ) are satisfied.

( i ) 「1」の租税条約の相手国の居住者が、その多国籍企業集団の全体の監督及び運営の実質的な部分を行うこと又はその多国籍企業集団の資金供給を行うこと  
 The resident mentioned in 1 provides a substantial portion of overall supervision and administration of the group or provides financing for the group

( ii ) その多国籍企業集団が、5以上の国の法人により構成され、これらの法人のそれぞれが居住者とされる国において営業又は事業の活動を行うこと。ただし、これらの国のうちいずれかの5の国内においてその多国籍企業集団が行う営業又は事業の活動が、それぞれその多国籍企業集団の総所得の5%以上を生み出す場合に限ります。(注13)  
 The group consists of companies which are resident in and are engaged in an active trade or business in at least five countries, and the trade or business activities carried on in each of the five countries generate at least 5 % of the gross income of the group (Note13)

( iii ) 「1」の租税条約の相手国以外のそれぞれの国内においてその多国籍企業集団が行う営業又は事業の活動が、いずれもその多国籍企業集団の総所得の50%未満しか生み出さないこと(注13)  
 The trade or business activities carried on in any one country other than the other contracting country of the convention mentioned in 1 generate less than 50% of the gross income of the group (Note13)

( iv ) 「1」の租税条約の相手国の居住者の総所得のうち、日本国内から「1」の租税条約の相手国の居住者が取得するもの占める割合が 50%以下であること(注13)  
 No more than 50% of the resident 's gross income is derived from the other contracting country of the convention mentioned in 1 (Note13)

( v ) ( i )に規定する機能を果たすために、「1」の租税条約の相手国の居住者が独立した裁量的な権限を有し、かつ、行使すること  
 The resident has, and exercises, independent discretionary authority to carry out the functions referred to in ( i )

( vi ) 「1」の租税条約の相手国の居住者が、「1」の租税条約の相手国において、所得に対する課税上の規則であって(2)に規定する者が従うものと同様のものに従うこと  
 The resident is subject to the same income taxation rules in the other contracting country of the convention mentioned in 1 as persons described in (2)

(2) 次の(a)から(c)の要件を全て満たす者 Person satisfying all of the following conditions from (a) through (c) □該当 Yes , □非該当 No  
 居住地国において従事している事業の概要(注14) ; Description of business in residence country (Note14)

(a) 居住地国において従事している事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。)ではないこと(注15) : □はい Yes , □いいえ No  
 The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident 's own account (unless the business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note15)

(b) 所得が居住地国において従事している事業に関連又は付随して取得されるものであること(注16) : □はい Yes , □いいえ No  
 An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note16)

(c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合)居住地国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注17) : □はい Yes , □いいえ No  
 (If you derive an item of income from a business in Japan) The business conducted in the country of residence is substantial in relation to the business conducted in Japan. (Note 17)

日本国内において従事している事業の概要 ; Description of Business in Japan.

**D** 国税庁長官の認定 ;  
 Determination by the NTA Commissioner  
 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。  
 If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The convention benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through to C above are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.

・認定を受けた日 Date of authorization \_\_\_\_\_年 \_\_\_\_\_月 \_\_\_\_\_日

・認定を受けた所得の種類  
 Type of income for which the authorization was received \_\_\_\_\_

# 改正後

## (350 特典条項に関する付表 (スイス))

様式 17-スイス  
FORM 17-Switzerland

### 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

#### INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE” 注 意 事 項

##### 付表の提出について

1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲げる租税条約の規定（この付表において「特典条項」といいます。）に掲げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します（一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。）（以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。）。

2 特典条項の適用を受けようとするスイスの居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。

付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合 : 1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私寡債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき（特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限り。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。（「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）（様式15）」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。）  
この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

##### 付表の記載について

6 付表の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
日瑞租税条約の適用を受ける者が「3」のA～Dのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます（なお、Cに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得についてのみ、日瑞租税条約の適用を受けることができます。また、日瑞租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。）。

7 適格政府機関とは、①スイスの政府、地方政府又は地方公共団体、②スイス国立銀行、③①のいずれかがその資本の過半数を直接又は間接に所有する者をいいます。

8 公開会社とは、その主たる種類の株式が以下の①又は②における公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日瑞租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①日本国の金融商品取引法に基づき設立された金融商品取引所又は認可金融商品業協会により設立された有価証券市場、②株式の公認の取引が行われるスイスの有価証券市場、③ロンドン証券取引所、アイルランド証券取引所、アムステルダム証券取引所、ブリュッセル証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、フランクフルト証券取引所、ハンブルク証券取引所、ヨハネスブルク証券取引所、リスボン証券取引所、ルクセンブルク証券取引所、マドリード証券取引所、メキシコ証券取引所、ミラノ証券取引所、ニューヨーク証券取引所、パリ証券取引所、ソウル証券取引所、シンガポール証券取引所、ストックホルム証券取引所、シドニー証券取引所、トロント証券取引所、ウィーン証券取引所及びナスダック市場、④両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。

【裏面に続きます。】

# 改正前

## (350 特典条項に関する付表 (スイス))

様式 17-スイス  
FORM 17-Switzerland

### 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

#### INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE” 注 意 事 項

##### 付表の提出について

1 この付表は、いわゆる特典条項を有する租税条約の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します（一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。）（以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。）。

2 特典条項の適用を受けようとする付表の「1」の租税条約の相手国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。  
付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合 : 1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得、利得又は収益（以下「所得等」といいます。）が国債や地方債の利子、私寡債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得等について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得等についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得等の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得等の支払者の確認を受けたとき（特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限り。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。（「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）（様式15）」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。）

この場合、上記の確認をした所得等の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

##### 付表の記載について

6 付表の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
租税条約の適用を受ける者が「3」のA～Dのいずれかに該当する場合には、「1」の租税条約の適用を受けることができます（なお、Cに該当する場合には、その判定の対象とした所得等についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、「1」の租税条約の適用を受けることができます。また、その租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。）。

7 適格政府機関とは、①「1」の租税条約の相手国の政府、地方政府又は地方公共団体、②スイス国立銀行、③①のいずれかがその資本の過半数を直接又は間接に所有する者をいいます。

8 公開会社とは、その主たる種類の株式が以下の①又は②における公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日瑞租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①日本国の金融商品取引法に基づき設立された金融商品取引所又は認可金融商品業協会により設立された有価証券市場、②株式の公認の取引が行われるスイスの有価証券市場、③ロンドン証券取引所、アイルランド証券取引所、アムステルダム証券取引所、ブリュッセル証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、フランクフルト証券取引所、ハンブルク証券取引所、ヨハネスブルク証券取引所、リスボン証券取引所、ルクセンブルク証券取引所、マドリード証券取引所、メキシコ証券取引所、ミラノ証券取引所、ニューヨーク証券取引所、パリ証券取引所、ソウル証券取引所、シンガポール証券取引所、ストックホルム証券取引所、シドニー証券取引所、トロント証券取引所、ウィーン証券取引所及びナスダック市場、④両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。

【裏面に続きます。】

##### Submission of the Attachment Form

1 If you apply for the application of a tax convention that has a limitation on the benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the “application form for LOB convention.”)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:  
If any line of A of Section 3 applies: 3 years  
If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income, profit or gain (Hereinafter, these will be called “income.”) for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.

5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to “Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)”, the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column “Others” of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient’.); ②the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③the date that certification is shown; and ④the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

##### Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.  
If any of A though to D in 3 applies, the benefits of the convention mentioned in 1 will be granted. (If C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.

7 “Qualified Governmental Entity” means ①the government of the other contracting country of the convention mentioned in 1, any political subdivision or local authority thereof,②the Swiss National Bank or ③a person a majority of the capital of which is owned, either directly or indirectly, by any entities mentioned in ①.

8 A “Publicly Traded Company” refers to a company whose principal class of shares is listed or registered on a recognized stock exchange mentioned in following ① or ②, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In the case of the Japan- Switzerland Income Tax Convention, “Recognized Stock Exchange” means ①any stock exchange established by a Financial instruments Exchange or an approved-type financial instruments firms association under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan;②any Swiss stock exchange on which registered dealings in shares take place;③the London Stock Exchange, the Irish Stock Exchange and the stock exchanges of Amsterdam, Brussels, Düsseldorf, Frankfurt, Hamburg, Johannesburg, Lisbon, Luxembourg, Madrid, Mexico, Milan, New York, Paris, Seoul, Singapore, Stockholm, Sydney, Toronto and Vienna, and ④ any other stock exchange which the competent authorities agree to recognize.

【Continue on the reverse】

【Continue on the reverse】

## (350 特典条項に関する付表 (スイス))

9 年金基金又は年金計画とは、①スイスの法令に基づいて設立され、②退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付すること又は他の年金基金若しくは年金計画の利益のために所得を取得することを目的として運営され、かつ、③これらの活動に関して取得する所得につきスイスにおいて租税を免除される者をいいます。

10 公益団体とは、スイスの法令に基づいて設立された団体で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、運動、文化その他公の目的のために運営されるものをいいます (スイスの法令において所得の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限ります)。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類 (パンフレット等の写しなどでも構いません。) を添付してください。

11 「3」の「B(1)」の要件は、源泉徴収による課税の場合には、その所得の支払が行われる日 (配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日とします。) に先立つ 12 か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定します。

その他の場合には、その所得の支払が行われる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。

なお、「年 月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が 75%以上に達したときには、その他の株主について記載する必要はありません。

13 スイスの居住者は、日瑞租税条約の適用を受ける所得を取得する課税年度の直前の 3 課税年度の総所得の平均が総所得に関する要件を満たしている場合には、その所得を取得する課税年度について要件を満たすものとみなされます。

なお、総所得とは、企業がその事業から取得する総収入の額から当該収入を得るために直接に要した費用の額を差し引いた残額をいいます。

14 あなたが関連者 (持分の 50%以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。) を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地国において行う事業とされます。

15 「3」の「C(2)(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。

16 「3」の「C(2)(b)」の「所得が居住地国において行っている事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住地国において行っている事業そのものである場合やその活動が居住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。

17 「3」の「C(2)(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

18 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令第 1 条第 1 号による認定をいいます。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

9 A “Pension Fund or Pension Scheme” means any person that is; ① established under the laws of Switzerland, ② operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds or pension schemes and ③ exempt from tax in Switzerland with respect to income derived from the activities described in ②.

10 A “Public Service Organisation” refers to an organisation established under the laws of Switzerland and maintained exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, sportive, cultural or public purpose only if all or part of income may be exempt from tax under the domestic laws of Switzerland. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organisation’s actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.

11 In case of withholding taxation, the condition stated in (1) of B of 3 is tested by whether such condition is satisfied or not during the period which precedes the day of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined).

In all other cases, whether the condition stated in B(1) is satisfied and is tested for at least half the days of the taxable year.

In “State of Shareholders as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

12 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.

13 Resident of Switzerland shall be deemed to satisfy the gross income requirements for the taxable year in which the item of income is derived if that resident satisfies those gross income requirements when averaging the gross income of the three taxable years preceding that taxable year. The term “gross income” means the total revenues derived by an enterprise from its business, less the direct costs of obtaining such revenues.

14 If you have a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the connected person or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.

15 “Making or managing investments for the resident’s own account” in (a) of (2) of C of 3 refers to a business which has the nature of investment such as a business acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident’s own account.

16 “An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence” in (b) of (2) of C of 3 refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.

17 “Substantial in relation to the business carried on in Japan” in (c) of (2) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

18 “Determination by the NTA Commissioner” in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

## (350 特典条項に関する付表 (スイス))

9 年金基金又は年金計画とは、①「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて設立され、②退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付すること又は他の年金基金若しくは年金計画の利益のために所得を取得することを目的として運営され、かつ、③これらの活動に関して取得する所得につき「1」の租税条約の相手国において租税を免除される者をいいます。

10 公益団体とは、「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて設立された団体で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、運動、文化その他公の目的のために運営されるものをいいます (「1」の租税条約の相手国の法令において所得の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限ります)。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類 (パンフレット等の写しなどでも構いません。) を添付してください。

11 B(1)の要件を満たすかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所得等の支払が行われる日 (配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日とします。) に先立つ 12 か月の期間を通じて、判定します。その他の場合には、その所得等の支払が行われる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。

なお、「年 月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が 75%以上に達したときには、その他の株主について記載する必要はありません。

13 「1」の租税条約の相手国の居住者は、租税条約の適用を受ける所得を取得する課税年度の直前の 3 課税年度の総所得の平均が総所得に関する要件を満たしている場合には、その所得を取得する課税年度について要件を満たすものとみなされます。

なお、総所得とは、企業がその事業から取得する総収入の額から当該収入を得るために直接に要した費用の額を差し引いた残額をいいます。

14 あなたが関連者 (持分の 50%以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。) を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地国において行う事業とされます。

15 「C(2)(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。

16 「C(2)(b)」の「所得が居住地国において従事している事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得等の基因となる活動が居住地国において従事している事業そのものである場合やその活動が居住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。

17 「C(2)(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連会社が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

9 A “Pension Fund or Pension Scheme” means any person that is; ① established under the laws of the other contracting country of the convention mentioned in 1, ② operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds or pension schemes and ③ exempt from tax in that contracting country with respect to income derived from the activities described in ②.

10 A “Public Service Organization” refers to an organization established under the laws of the other contracting country of the convention mentioned in 1 and maintained exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, sportive, cultural or public purpose only if all or part of income may be exempt from tax under the domestic laws of the other contracting country of the convention mentioned in 1. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization’s actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.

11 In case of withholding taxation, whether the condition stated in B(1) is satisfied and is tested for the period which precedes the day of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined).

In all other cases, whether the condition stated in B(1) is satisfied and is tested for at least half the days of the taxable year.

In “State of Shareholders as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

12 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.

13 Resident of the other contracting country of the convention mentioned in 1 shall be deemed to satisfy the gross income requirements for the taxable year in which the item of income is derived if that resident satisfies those gross income requirements when averaging the gross income of the three taxable years preceding that taxable year. The term “gross income” means the total revenues derived by an enterprise from its business, less the direct costs of obtaining such revenues.

14 If you have an affiliated corporation (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the affiliated corporation or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.

15 “Making or managing investments for the resident’s own account” in (a) of (2) of C refers to a business which has the nature of investment such as a business acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident’s own account.

16 “An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence” in (b) of (2) of C refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.

17 “Substantial in relation to the business conducted in Japan” in (c) of (2) of C refers to an additional condition if you derive income from a business in Japan either by yourself or by your affiliated corporation. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.



改 正 後

(351 特典条項に関する付表(ニュージーランド))

様 式 17-ニュージーランド  
FORM 17-New Zealand

特典条項に関する付表(ニュージーランド)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (New Zealand)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項；  
Limitation on Benefits Article of Applicable Income Tax Convention  
日本国とニュージーランドとの間の租税条約（該当する条項に✓印を付してください。）  
The Income Tax Convention between Japan and New Zealand (Check the applicable box)  
 第10条第3項 または、 paragraph 3 of Article10, or  
 第22条 Article 22

- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称；  
Full name of Resident

	居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification Issued by Competent Authority of Country of Residence. (Note5)
--	--

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項；  
AからCの順番に各項目の「該当」又は「非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注6)  
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as “Yes” or “No.” If you check any box as “Yes” in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached. (Note6)

A

- (1) 第10条第3項の規定の適用を受ける場合  
In the case where paragraph 3 of Article 10 of the Act is applicable.

公開会社(注7) Publicly Traded Company (Note7) <span style="float: right;"><input type="checkbox"/>該当 Yes, <input type="checkbox"/>非該当 No</span>	
公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code

- (2) 第22条の規定の適用を受ける場合  
In the case where Article 22 of the Act is applicable.

① 個人 Individual <span style="float: right;"><input type="checkbox"/>該当 Yes, <input type="checkbox"/>非該当 No</span>	
② 適格政府機関(注8) Qualified Governmental Entity (Note8) <span style="float: right;"><input type="checkbox"/>該当 Yes, <input type="checkbox"/>非該当 No</span>	
③ 公開会社(注7) Publicly Traded Company (Note7) <span style="float: right;"><input type="checkbox"/>該当 Yes, <input type="checkbox"/>非該当 No</span>	
公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code
④ 年金基金(注9) Pension Fund (Note9)	
直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の50%を超えるものが日本又はニュージーランドの居住者である個人であるものに限り、受益者等の50%超が、両締約国の居住者である事情を記入してください。 The “Pension Fund” is limited to those where more than 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or New Zealand as of the end of the prior taxable year. Please provide details below showing that more than 50% of beneficiaries et al. are individual residents of either contracting countries.	
設立等の根拠法令 Law for Establishment	
⑤ 公益団体(注10) Public Service Organisation (Note10) <span style="float: right;"><input type="checkbox"/>該当 Yes, <input type="checkbox"/>非該当 No</span>	
設立等の根拠法令 Law for Establishment	設立の目的 Purpose of Establishment
	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption



Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

改 正 前

(351 特典条項に関する付表(ニュージーランド))

様 式 17-ニュージーランド  
FORM 17-New Zealand

特典条項に関する付表(ニュージーランド)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (New Zealand)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項；  
Limitation on Benefits Article of Applicable Income Tax Convention  
日本国とニュージーランドとの間の租税条約（該当する条項に✓印を付してください。）  
The Income Tax Convention between Japan and New Zealand (Check the applicable box)  
 第10条第3項 または、 paragraph 3 of Article10, or  
 第22条 Article 22

- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称；  
Full name of Resident

	居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification Issued by Competent Authority of Country of Residence. (Note5)
--	--

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項；  
AからCの順番に各項目の「該当」又は「非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。  
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as “Yes” or “No.” If you check any box as “Yes” in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached.

A

- (1) 第10条第3項の規定の適用を受ける場合  
In the case where paragraph 3 of Article 10 of the Act is applicable.

公開会社(注7) Publicly Traded Company (Note7) <span style="float: right;"><input type="checkbox"/>該当 Yes, <input type="checkbox"/>非該当 No</span>	
公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code

- (2) 第22条の規定の適用を受ける場合  
In the case where Article 22 of the Act is applicable.

① 個人 Individual <span style="float: right;"><input type="checkbox"/>該当 Yes, <input type="checkbox"/>非該当 No</span>	
② 適格政府機関(注8) Qualified Governmental Entity (Note8) <span style="float: right;"><input type="checkbox"/>該当 Yes, <input type="checkbox"/>非該当 No</span>	
③ 公開会社(注7) Publicly Traded Company (Note7) <span style="float: right;"><input type="checkbox"/>該当 Yes, <input type="checkbox"/>非該当 No</span>	
公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code
④ 年金基金(注9) Pension Fund (Note9)	
直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の50%を超えるものが日本又はニュージーランドの居住者である個人であるものに限り、受益者等の50%超が、両締約国の居住者である事情を記入してください。 The “Pension Fund” is limited to those where over 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or New Zealand as of the end of the prior taxable year. Please provide details below showing that more than 50% of beneficiaries et al. are individual residents of either contracting countries.	
設立等の根拠法令 Law for Establishment	
⑤ 公益団体(注10) Public Service Organization (Note10) <span style="float: right;"><input type="checkbox"/>該当 Yes, <input type="checkbox"/>非該当 No</span>	
設立等の根拠法令 Law for Establishment	設立の目的 Purpose of Establishment
	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption



Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

改 正 後 改 正 前

(351 特典条項に関する付表(ニュージーランド))

**B**

- (1) 第 10 条第 3 項の規定の適用を受ける場合  
In the case where paragraph 3 of Article 10 of the Act is applicable.

5以下のA(1)の公開会社に該当する法人によりその議決権の50%以上を直接又は間接に所有されている法人 □該当 Yes , □非該当 No  
The company has at least 50 per cent of its voting power in the aggregate owned directly or indirectly by five or fewer companies referred to A(1).

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Voting Power Owned
			□	
			□	
			□	
			□	
			□	
			□	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Voting Power owned)				(%)

- (2) 第 22 条の規定の適用を受ける場合  
In the case where Article 22 of the Act is applicable.

個人以外の者 □該当 Yes , □非該当 No  
Person other than an Individual  
A(2)の①から⑤までの者である日本又はニュージーランドの居住者が、議決権その他の受益に関する持分の50%以上を直接又は間接に所有する  
場合に限ります。(注11)  
The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents of Japan or New Zealand who fall under ①,②,③,④ or ⑤  
of A(2) own, either directly or indirectly, at least 50% of the voting power or other beneficial interests of the person. (Note11)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_/\_\_\_\_/\_\_\_\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	居住地域における納税地 Place Where Shareholder(s) is Taxable in Country of Residence	A の番号 Number of Line A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Voting Power Owned
			□	
			□	
			□	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Voting Power owned)				( %)

第 22 条の規定の適用を受ける場合であって、Bに該当しないときは、Cに進んでください。  
In the case where Article 22 of the Act is applicable, if B does not apply, proceed to C.

**C**

次の(a)から(c)の要件を全て満たす者 □該当 Yes , □非該当 No  
Resident satisfying all of the following conditions from (a) through (c)  
居住地域において行っている事業の概要(注12) ; Description of business in residence country (Note12)

(a) 居住地域において行っている事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。)ではないこと(注13) : □はい Yes , □いいえ No  
The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note13)

(b) 所得が居住地域において行っている事業に関連又は付随して取得されるものであること(注14) : □はい Yes , □いいえ No  
An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note14)

(c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合) 居住地域において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注15) : □はい Yes , □いいえ No  
(If you derive an item of income from a business in Japan) The business carried on in the country of residence is substantial in relation to the business carried on in Japan. (Note 15)

日本国内において行っている事業の概要 ; Description of Business in Japan.

(351 特典条項に関する付表(ニュージーランド))

**B**

- (1) 第 10 条第 3 項の規定の適用を受ける場合  
In the case where paragraph 3 of Article 10 of the Act is applicable.

5以下のA(1)の公開会社に該当する法人によりその議決権の50%以上を直接又は間接に所有されている法人 □該当 Yes , □非該当 No  
The company has at least 50 per cent of its voting power in the aggregate owned directly or indirectly by five or fewer companies referred to A(1).

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder	公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Voting Power Owned
			□	
			□	
			□	
			□	
			□	
			□	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Voting Power owned)				(%)

- (2) 第 22 条の規定の適用を受ける場合  
In the case where Article 22 of the Act is applicable.

個人以外の者 □該当 Yes , □非該当 No  
Person other than an Individual  
A(2)の①から⑤までの者である日本又はニュージーランドの居住者が、議決権その他の受益に関する持分の50%以上を直接又は間接に所有する  
場合に限ります。(注11)  
The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents of Japan or New Zealand who fall under ①,②,③,④ or ⑤  
of A(2) own, either directly or indirectly, at least 50% of the voting power or other beneficial interests of the person. (Note11)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_/\_\_\_\_/\_\_\_\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder	居住地域における納税地 Place Where Shareholder is Taxable in Country of Residence	A の番号 Number of Line A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Voting Power Owned
			□	
			□	
			□	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Voting Power owned)				( %)

第 22 条の規定の適用を受ける場合であって、Bに該当しないときは、Cに進んでください。  
In the case where Article 22 of the Act is applicable, if B does not apply, proceed to C.

**C**

次の(a)から(c)の要件を全て満たす者 □該当 Yes , □非該当 No  
Resident satisfying all of the following conditions from (a) through (c)  
居住地域において従事している事業の概要(注12) ; Description of business in residence country (Note12)

(a) 居住地域において従事している事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。)ではないこと(注13) : □はい Yes , □いいえ No  
The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note13)

(b) 所得等が居住地域において従事している事業に関連又は付随して取得されるものであること(注14) : □はい Yes , □いいえ No  
An item of income, profit or gain is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note14)

(c) (日本国内において行う事業から所得等を取得する場合) 居住地域において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注15) : □はい Yes , □いいえ No  
(If you derive an item of income, profit or gain from a business in Japan) The business conducted in the country of residence is substantial in relation to the business conducted in Japan. (Note 15)

日本国内において従事している事業の概要 ; Description of Business in Japan.

改 正 後

(351 特典条項に関する付表(ニュージーランド))

D 国税庁長官の認定 (注16) ;  
 Determination by the NTA Commissioner (Note16)  
 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、  
 上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、原則として、国税庁長官の認定は不要です。  
 If you have received determination from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the determination. The convention  
 benefits will be granted within the range of the determination. If any of the above mentioned Lines A through to C are applicable, then in  
 principle, determination from the NTA Commissioner is not necessary.

・認定を受けた日 Date of determination _____年 _____月 _____日 ・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the determination was received _____
--

改 正 前

(351 特典条項に関する付表(ニュージーランド))

D 国税庁長官の認定 ;  
 Determination by the NTA Commissioner  
 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、  
 上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。  
 If you have received determination from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the determination. The convention  
 benefits will be granted within the range of the determination. If any of the above mentioned Lines A through to C above are applicable,  
 then determination from the NTA Commissioner is not necessary.

・認定を受けた日 Date of determination _____年 _____月 _____日 ・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the determination was received _____
--

# 改正後

## (351 特典条項に関する付表(ニュージーランド))

様式 17-ニュージーランド

FORM 17-New Zealand

### 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE”

#### 注 意 事 項

##### 付表の提出について

1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の第2項第1号に掲げる租税条約の規定（この付表において「特典条項」といいます。）に掲げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します（一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。）（以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。）。

2 特典条項の適用を受けようとするニュージーランドの居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前の一定期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。  
付表の「3」のAのいずれかに該当する場合：3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合：1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき（特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。（「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）（様式15）」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。）  
この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

##### 付表の記載について

6 付表の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
日本国とニュージーランドとの間の租税条約（以下「日ニュージーランド租税条約」）といいます。）の適用を受ける者が「3」のA～Dのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます（なお、Cに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得についてのみ、日ニュージーランド租税条約の適用を受けることができます。また、日ニュージーランド租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。）。

7 公開会社とは、その主たる種類の株式が公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日ニュージーランド租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①ニュージーランド証券取引所により運営される証券市場（ニュージーランド債権市場を除きます。）及びニュージーランドの法令に基づいて認定されたその他のニュージーランドの証券取引所、②日本国の金融商品取引法に基づき設立された金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会により設立された有価証券市場、③日ニュージーランド両国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するものをいいます。

#### INSTRUCTIONS

##### Submission of the Attachment Form

1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as “LOB convention” in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.) (Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the “application form for LOB convention”.)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:  
If any line of A of Section 3 applies: 3 years  
If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.

5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is attached to “Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)”, the residency certification must be attached to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column “Others” of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient’.); ②the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③the date that certification is shown; and ④the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

##### Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.  
If any of A through D in 3 applies, the benefits of the Income Tax Convention between Japan and New Zealand will be granted. (If C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the determination was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.)

7 A “Publicly Traded Company” refers to a company whose principle class of shares is listed or registered on a **recognized** stock exchange, and is regularly traded on one or more **recognized** stock exchanges. In the case of the Japan-New Zealand Income Tax Convention, “**Recognised** Stock Exchange” means ①the securities markets (other than the New Zealand Debt Market) operated by the New Zealand Exchange Limited and any other New Zealand securities exchange **recognised** under the laws of New Zealand; ②any stock exchange established by a Financial Instruments Exchange or an approved-type financial instruments firms association under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law of Japan; ③any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to **recognise**.

# 改正前

## (351 特典条項に関する付表(ニュージーランド))

様式 17-ニュージーランド

FORM 17-New Zealand

### 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE”

#### 注 意 事 項

##### 付表の提出について

1 この付表は、特典条項の対象となる規定の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します（一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。）（以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。）。

2 特典条項の適用を受けようとするニュージーランドの居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前の一定期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。  
付表の「3」のAのいずれかに該当する場合：3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合：1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得、利得又は収益（以下「所得等」といいます。）が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得等について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得等についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得等の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得等の支払者の確認を受けたとき（特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。（「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）（様式15）」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。）  
この場合、上記の確認をした所得等の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

##### 付表の記載について

6 付表の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
租税条約の適用を受ける者が「3」のA～Dのいずれかに該当する場合には、日本国とニュージーランドとの間の租税条約の適用を受けることができます（なお、Cに該当する場合には、その判定の対象とした所得等についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、日本国とニュージーランドとの間の租税条約の適用を受けることができます。また、その租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。）。

7 公開会社とは、その主たる種類の株式が公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日ニュージーランド租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①ニュージーランド証券取引所により運営される証券市場（ニュージーランド債権市場を除きます。）及びニュージーランドの法令に基づいて認定されたその他のニュージーランドの証券取引所、②日本国の金融商品取引法に基づき設立された金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会により設立された有価証券市場、③日ニュージーランド両国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するものをいいます。

【裏面に続きます。】

##### Submission of the Attachment Form

1 If you apply for an article that is subject to the limitation on the benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.) (Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the “application form for LOB convention”.)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:  
If any line of A of Section 3 applies: 3 years  
If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income, profit or gain (Hereinafter, these will be called “income”.) for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.

5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is attached to “Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)”, the residency certification must be attached to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column “Others” of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient’.); ②the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③the date that certification is shown; and ④the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

##### Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.  
If any of A through D in 3 applies, the benefits of the Income Tax Convention between Japan and New Zealand will be granted. (If C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the determination was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.)

7 A “Publicly Traded Company” refers to a company whose principle class of shares is listed or registered on a **recognized** stock exchange, and is regularly traded on one or more **recognized** stock exchanges. In the case of the Japan-New Zealand Income Tax Convention, “**Recognized** Stock Exchange” means ①the securities markets (other than the New Zealand Debt Market) operated by the New Zealand Exchange Limited and any other New Zealand securities exchange **recognized** under the laws of New Zealand; ②any stock exchange established by a Financial Instruments Exchange or an approved-type financial instruments firms association under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law of Japan; ③any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to **recognize**.

【Continue on the reverse】

改 正 後	改 正 前
<p>(351 特典条項に関する付表(ニュージーランド))</p> <p>8 適格政府機関とは、①ニュージーランドの政府、地方政府若しくは地方公共団体、②ニュージーランド準備銀行、③ニュージーランドの政府、地方政府若しくは地方公共団体が直接若しくは間接に全面的に所有する者をいいます。</p> <p>9 年金基金とは、①ニュージーランドの法令に基づいて設立され、②主として退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付すること又は他の年金基金の利益のために所得を取得することを目的として運営される者をいいます。</p> <p>10 公益団体とは、ニュージーランドの法令に基づいて設立された団体で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営されるものをいいます(ニュージーランドの法令において所得の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限ります。)。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いません。))を添付してください。</p> <p>11 「3」の「Bの②」の要件は、源泉徴収による課税の場合には、その所得の支払が行われる日に先立つ12か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定します。 その他の場合には、その所得の支払が行われる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。 なお、「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。</p> <p>12 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地国において行う事業とされます。</p> <p>13 「3」の「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。</p> <p>14 「3」の「Cの(b)」の「所得が居住地国において行っている事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住地国において行っている事業そのものである場合やその活動が居住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。</p> <p>15 「3」の「Cの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。</p> <p>16 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。 また、ニュージーランド租税条約第10条第3項の適用に当たっては、「3」の「A」から「C」までのいずれかに該当する場合であっても、国税庁長官の認定を受ける必要がある場合があります。</p>	<p>(351 特典条項に関する付表(ニュージーランド))</p> <p>8 適格政府機関とは、①ニュージーランドの政府、地方政府若しくは地方公共団体、②ニュージーランド準備銀行、③ニュージーランドの政府、地方政府若しくは地方公共団体が直接若しくは間接に全面的に所有する者をいいます。</p> <p>9 年金基金とは、①ニュージーランドの法令に基づいて設立され、②主として退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付すること又は他の年金基金の利益のために所得を取得することを目的として運営される者をいいます。</p> <p>10 公益団体とは、ニュージーランドの法令に基づいて設立された団体で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営されるものをいいます(ニュージーランドの法令において所得の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限ります。)。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いません。))を添付してください。</p> <p>11 B②の要件を満たすかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所得の支払が行われる日に先立つ12か月の期間を通じて、判定します。 その他の場合には、その所得の支払が行なわれる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。 なお、「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。</p> <p>12 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地国において行う事業とされます。</p> <p>13 「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。</p> <p>14 「Cの(b)」の「所得等が居住地国において従事している事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得等の基因となる活動が居住地国において従事している事業そのものである場合やその活動が居住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得等をいいます。</p> <p>15 「Cの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連会社が行う事業から所得等を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。</p>
<p>この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</p>	<p>この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。</p> <p>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.</p>

改 正 後 改 正 前

(352 特典条項に関する付表(スウェーデン))

様式 17-スウェーデン  
FORM 17-Sweden

特典条項に関する付表(スウェーデン)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (Sweden)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項；  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
日本国とスウェーデンとの間の租税条約第21条のA  
The Income Tax Convention between Japan and Sweden, Article 21A

2 この付表に記載される者の氏名又は名称；  
Full name of Resident

	居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)
--	--

3 租税条約の特典条項の要件に関する事項；  
AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付けてください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注6)  
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached. (Note6)

**A**

(1) 個人 Individual	□該当 Yes, □非該当 No						
(2) 適格政府機関(注7) Qualified Governmental Entity (Note7)	□該当 Yes, □非該当 No						
(3) 公開会社(注8) Publicly Traded Company (Note8)	□該当 Yes, □非該当 No						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center; font-size: small;">公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange</td> <td style="width: 50%; text-align: center; font-size: small;">シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code</td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> </tr> </table>	公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code					
公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code						
(4) 年金基金(注9) Pension Fund (Note9)	□該当 Yes, □非該当 No						
直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の50%超が日本又はスウェーデンの居住者である個人であるものに限り。受 益者等の50%超がいずれかの締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" is limited to those where more than 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or Sweden as of the end of the prior taxable year. Please provide details below showing that more than 50% of beneficiaries et al. are individual residents of either Japan or Sweden.							
設立等の根拠法令 Law for Establishment	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption						
(5) 公益団体(注10) Public Service Organisation (Note10)	□該当 Yes, □非該当 No						
設立等の根拠法令 Law for Establishment	設立の目的 Purpose of Establishment						
非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption							

▲ Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

**B**

(1) 個人以外の者  
Person other than an Individual □該当 Yes, □非該当 No  
「個人以外の者」の場合、Aの(1)から(5)までの者である日本又はスウェーデンの居住者が、議決権その他の受益に関する持分の50%以上を直接又は  
間接に所有する者に限り。 (注11)  
The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents of Japan or Sweden who fall under (1),(2),(3),(4) or (5) of A  
hold, either directly or indirectly, at least 50% of the voting power or other beneficial interests of the person.(Note11)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_ / \_\_\_\_ / \_\_\_\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	居住地国における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	Aの番号 Number in A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の議決権 Voting Power held
			□	
			□	
			□	
合 計 Total (議決権割合 Ratio (%) of Voting Power held)				( % )

(352 特典条項に関する付表(スウェーデン))

様式 17-スウェーデン  
FORM

特典条項に関する付表(スウェーデン)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE (Sweden)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項；  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
日本国とスウェーデンとの間の租税条約第21条のA  
The Income Tax Convention between Japan and Sweden, Article 21A

2 この付表に記載される者の氏名又は名称；  
Full name of Resident

	居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)
--	--

3 租税条約の特典条項の要件に関する事項；  
AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付けてください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。  
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached.

**A**

(1) 個人 Individual	□該当 Yes, □非該当 No						
(2) 適格政府機関(注7) Qualified Governmental Entity (Note7)	□該当 Yes, □非該当 No						
(3) 公開会社(注8) Publicly Traded Company (Note8)	□該当 Yes, □非該当 No						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center; font-size: small;">公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange</td> <td style="width: 50%; text-align: center; font-size: small;">シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code</td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> </tr> </table>	公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code					
公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code						
(4) 年金基金(注9) Pension Fund (Note9)	□該当 Yes, □非該当 No						
直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の50%超が日本又はスウェーデンの居住者である個人であるものに限り。受 益者等の50%超がいずれかの締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" is limited to those where more than 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or Sweden as of the end of the prior taxable year. Please provide details below showing that more than 50% of beneficiaries et al. are individual residents of either Japan or Sweden.							
設立等の根拠法令 Law for Establishment	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption						
(5) 公益団体(注10) Public Service Organization (Note10)	□該当 Yes, □非該当 No						
設立等の根拠法令 Law for Establishment	設立の目的 Purpose of Establishment						
非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption							

▲ Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

**B**

(1) 個人以外の者  
Person other than an Individual □該当 Yes, □非該当 No  
「個人以外の者」の場合、Aの(1)から(5)までの者である日本又はスウェーデンの居住者が、議決権その他の受益に関する持分の50%以上を直接又は  
間接に所有する者に限り。 (注11)  
The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents of Japan or Sweden who fall under (1),(2),(3),(4) or (5) of A  
hold, either directly or indirectly, at least 50% of the voting power or other beneficial interests of the person.(Note11)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_ / \_\_\_\_ / \_\_\_\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	居住地国における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	Aの番号 Number in A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の議決権 Voting Power held
			□	
			□	
			□	
合 計 Total (議決権割合 Ratio (%) of Voting Power held)				( % )







# 改 正 後

(352 特典条項に関する付表(スウェーデン))

様 式 17-スウェーデン

FORM 17-Sweden

## 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE”

### 注 意 事 項

#### 付表の提出について

1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲げる租税条約の規定（この付表において「特典条項」といいます。）に掲げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します（一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。）（以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。）。

2 特典条項の適用を受けようとするスウェーデンの居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。  
付表の「3」のAのいずれかに該当する場合：3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合：1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得の支払者に居住者証明書（提示の前日1年以内に作成されたものに限り、）を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき（特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限り、）は、居住者証明書の添付を省略することができます。（「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）（様式15）」）にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。）  
この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

#### 付表の記載について

6 付表の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
日スウェーデン租税条約の適用を受ける者が「3」のA～Dのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます（なお、B(2)又はCに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得についてのみ、日スウェーデン租税条約の適用を受けることができます。また、日スウェーデン租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。）。

7 適格政府機関とは、①スウェーデンの政府、スウェーデンの特別の法人、地方政府若しくは地方公共団体、又は②スウェーデン中央銀行をいいます。

【裏面に続きます。】

【Continue on the reverse】

# 改 正 前

(352 特典条項に関する付表(スウェーデン))

様 式 17-スウェーデン

FORM

## 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE”

### 注 意 事 項

#### 付表の提出について

1 この付表は、いわゆる特典条項を有する租税条約の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します（一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。）（以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。）。

2 特典条項の適用を受けようとするスウェーデンの居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。

付表の「3」のAのいずれかに該当する場合：3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合：1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得の支払者に居住者証明書（提示の前日1年以内に作成されたものに限り、）を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき（特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限り、）は、居住者証明書の添付を省略することができます。（「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）（様式15）」）にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。）

この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

#### 付表の記載について

6 付表の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
租税条約の適用を受ける者が「3」のA～Dのいずれかに該当する場合には、日スウェーデン租税条約の適用を受けることができます（なお、B(2)又はCに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得についてのみ、日スウェーデン租税条約の適用を受けることができます。また、日スウェーデン租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。）。

7 適格政府機関とは、①スウェーデンの政府、スウェーデンの特別の法人、地方政府若しくは地方公共団体、又は②スウェーデン中央銀行をいいます。

【裏面に続きます。】

【Continue on the reverse】

#### Submission of the Attachment Form

1 If you apply for the application of a tax convention that has a limitation on the benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the “application form for LOB convention”.)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years  
If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.

5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to “Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)” , the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column “Others” of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient’.); ②the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③the date that certification is shown; and ④the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

#### Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.

If any of A through to D in 3 applies, the benefits of the Japan-Sweden Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan-Sweden Income Tax Convention must be satisfied.

7 “Qualified Governmental Entity” means ①the government of Sweden, any statutory body, political subdivision or local authority thereof, or ② the Central Bank of Sweden.

## (352 特典条項に関する付表(スウェーデン))

8 公開会社とは、その主たる種類の株式が以下の①又は②の公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日スウェーデン租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①日本国の金融商品取引法に基づき設立された有価証券市場、②ナスダックOMXストックホルム証券取引所、ノルディック成長市場及びスウェーデン金融監督庁による規制の対象となるその他の有価証券市場、③アイルランド証券取引所、アムステルダム証券取引所、ブリュッセル証券取引所、コペンハーゲン証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、フランクフルト証券取引所、ハンブルク証券取引所、ヘルシンキ証券取引所、香港証券取引所、ロンドン証券取引所、マドリード証券取引所、ミラノ証券取引所、ニューヨーク証券取引所、オスロ証券取引所、パリ証券取引所、レイキャビク証券取引所、リガ証券取引所、ソウル証券取引所、上海証券取引所、シンガポール証券取引所、シドニー証券取引所、タリン証券取引所、トロント証券取引所、ウィーン証券取引所、ピリニウス証券取引所及びチューリッヒ証券取引所並びにナスダック市場、④両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。

9 年金基金とは、①スウェーデンの法令に基づいて設立され、②主として退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付すること又は他の年金基金の利益のために所得を取得することを目的として運営され、かつ、③これらの活動に関して取得する所得につきスウェーデンにおいて租税を免除される者をいいます。

10 公益団体とは、スウェーデンの法令に基づいて設立された団体で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営されるものをいいます(スウェーデンの法令において所得の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限ります)。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いません。)を添付してください。

11 「3」の「B」の要件は、源泉徴収による課税の場合には、その所得の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日)に先立つ12か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定します。

その他の場合には、その所得の支払が行われる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。

なお、「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の議決権を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

12 議決権の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達したときには、その他の株主について記載する必要はありません。

13 あなたが関連者(議決権の50%以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地域において行う事業はあなたが居住地域において行う事業とされます。

14 「3」の「C(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。

15 「3」の「C(b)」の「所得が居住地域において行う事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住地域において行っている事業そのものである場合やその活動が居住地域における事業と一体のものとして行われる場合をいいます。

16 「3」の「C(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地域において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地域の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

17 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

8 A “Publicly Traded Company” refers to a company whose principle class of shares is listed or registered on a recognized stock exchange mentioned in following ① or ②, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In the case of the Japan-Sweden Income Tax Convention, “Recognized Stock Exchange” means ①any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; ②the OMX NASDAQ Stockholm Stock Exchange(Stockholmsbörsen), the Nordic Growth Market, and any other stock exchange subject to regulation by the Swedish Financial Supervisory Authority; ③the Irish Stock Exchange and the stock exchanges of Amsterdam, Brussels, Copenhagen, Dusseldorf, Frankfurt, Hamburg, Helsinki, Hong Kong, London, Madrid, Milan, New York, Oslo, Paris, Reykjavik, Riga, Seoul, Shanghai, Singapore, Sydney, Tallinn, Toronto, Vienna, Vilnius, and Zurich, and ④ any other stock exchange which the competent authorities agree to recognize.

9 A “Pension Fund” means any person that is; ①established under the laws of Sweden, ②operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds and ③exempt from tax in Sweden with respect to income derived from the activities described in ②.

10 A “Public Service Organisation” refers to an organisation established under the laws of Sweden and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose only if all or part of income may be exempt from tax under the domestic law of Sweden. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organisation’s actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.

11 In case of withholding taxation, the condition stated in B of 3 is tested by whether such condition is satisfied or not during the twelve month period which precedes the day of income payment (or in the case of dividends, the day on which entitlement to the dividends is determined).

In all other cases, whether the condition stated in B is satisfied is tested for at least half the days of the taxable year.

In “State of Shareholders, etc. as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

12 Please fill in the line in order from shareholders who hold more voting power to less. When their total ratio of voting power held reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.

13 If you have a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its voting power), or if you are a partner of a partnership, business of the connected person or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.

14 “Making or managing investments for the resident’s own account” in (a) of C of 3 refers to a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident’s own account.

15 “An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence” in (b) of C of 3 refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.

16 “Substantial in relation to the business carried on in Japan” in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

17 “Determination by the NTA Commissioner” in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

## (352 特典条項に関する付表(スウェーデン))

8 公開会社とは、その主たる種類の株式が以下の①又は②の公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日スウェーデン租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①日本国の金融商品取引法に基づき設立された有価証券市場、②ナスダックOMXストックホルム証券取引所、ノルディック成長市場及びスウェーデン金融監督庁による規制の対象となるその他の有価証券市場、③アイルランド証券取引所、アムステルダム証券取引所、ブリュッセル証券取引所、コペンハーゲン証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、フランクフルト証券取引所、ハンブルク証券取引所、ヘルシンキ証券取引所、香港証券取引所、ロンドン証券取引所、マドリード証券取引所、ミラノ証券取引所、ニューヨーク証券取引所、オスロ証券取引所、パリ証券取引所、レイキャビク証券取引所、リガ証券取引所、ソウル証券取引所、上海証券取引所、シンガポール証券取引所、シドニー証券取引所、タリン証券取引所、トロント証券取引所、ウィーン証券取引所、ピリニウス証券取引所及びチューリッヒ証券取引所並びにナスダック市場、④両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。

9 年金基金とは、①スウェーデンの法令に基づいて設立され、②主として退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付すること又は他の年金基金の利益のために所得を取得することを目的として運営され、かつ、③これらの活動に関して取得する所得につきスウェーデンにおいて租税を免除される者をいいます。

10 公益団体とは、スウェーデンの法令に基づいて設立された団体で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営されるものをいいます(スウェーデンの法令において所得の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限ります)。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いません。)を添付してください。

11 Bの要件を満たすかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所得の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日とします。)に先立つ12か月の期間を通じて判定します。

その他の場合には、その所得の支払が行われる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。

なお、「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の議決権を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

12 議決権の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達したときには、その他の株主について記載する必要はありません。

13 あなたが関連者(議決権の50%以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地域において行う事業はあなたが居住地域において行う事業とされます。

14 「C(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。

15 「C(b)」の「所得が居住地域において行う事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住地域において従事している事業そのものである場合やその活動が居住地域における事業と一体のものとして行われる場合をいいます。

16 「C(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連会社が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地域において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地域の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

8 A “Publicly Traded Company” refers to a company whose principle class of shares is listed or registered on a recognized stock exchange mentioned in following ① or ②, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In the case of the Japan-Sweden Income Tax Convention, “Recognized Stock Exchange” means ①any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; ②the OMX NASDAQ Stockholm Stock Exchange(Stockholmsbörsen), the Nordic Growth Market, and any other stock exchange subject to regulation by the Swedish Financial Supervisory Authority; ③the Irish Stock Exchange and the stock exchanges of Amsterdam, Brussels, Copenhagen, Dusseldorf, Frankfurt, Hamburg, Helsinki, Hong Kong, London, Madrid, Milan, New York, Oslo, Paris, Reykjavik, Riga, Seoul, Shanghai, Singapore, Sydney, Tallinn, Toronto, Vienna, Vilnius, and Zurich, and the NASDAQ System; and ④ any other stock exchange which the competent authorities agree to recognize.

9 A “Pension Fund” means any person that is; ①established under the laws of Sweden, ②operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds and ③exempt from tax in Sweden with respect to income derived from the activities described in ②.

10 A “Public Service Organisation” refers to an organization established under the laws of Sweden and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose only if all or part of income may be exempt from tax under the domestic law of Sweden. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization’s actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.

11 In case of withholding taxation, whether the condition stated in B is satisfied is tested for the twelve month period which precedes the day of income payment (or in the case of dividends, the day on which entitlement to the dividends is determined).

In all other cases, whether the condition stated in B is satisfied is tested for at least half the days of the taxable year.

In “State of Shareholders, etc. as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

12 Please fill in the line in order from shareholders who hold more voting power to less. When their total ratio of voting power held reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.

13 If you have an affiliated corporation (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its voting power), or if you are a partner of a partnership, business of the affiliated corporation or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.

14 “Making or managing investments for the resident’s own account” in (a) of C refers to a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident’s own account.

15 “An item of income that is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence” in (b) of C refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.

16 “Substantial in relation to the business conducted in Japan” in (c) of C refers to an additional condition if you derive income from a business in Japan either by yourself or by your affiliated corporation. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

改 正 後

(353 特典条項に関する付表 (ドイツ))

様 式 17-独  
FORM 17-FRG

特典条項に関する付表(独)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE (FRG)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

1 適用を受ける租税協定の特典条項に関する事項；

Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Agreement  
日本国とドイツ連邦共和国との間の租税協定第21条第1項から第7項  
The Income Tax Agreement between Japan and Federal Republic of Germany, paragraph 1 to paragraph 7 of Article 21

2 この付表に記載される者の氏名又は名称；  
Full name of Resident

	居住地の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)
--	---

3 租税協定の特典条項の要件に関する事項；

AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注6)  
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached. (Note6)

**A**

(1) 個人 Individual	□該当 Yes, □非該当 No	
(2) 適格政府機関(注7) Qualified Governmental Entity (Note7)	□該当 Yes, □非該当 No	
(3) 公開会社(注8) Publicly Traded Company (Note8)	□該当 Yes, □非該当 No	
	公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code
(4) 年金基金又は年金計画(注9) Pension Fund, Pension Scheme (Note9)	□該当 Yes, □非該当 No	
(直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%超が日本又はドイツ連邦共和国の居住者である個人であるものに限ります。受益者等の50%超が、いずれかの締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" or "Pension Scheme" is limited to those where more than 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or Federal Republic of Germany as of the end of the prior taxable year. Please provide details below showing that more than 50% of beneficiaries et al. are individual residents of either Japan or Federal Republic of Germany.		
(5) 公益団体(注10) Public Service Organization (Note10)	□該当 Yes, □非該当 No	
設立等の根拠法令 Law for Establishment	設立の目的 Purpose of Establishment	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption

Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

**B**

(1) 個人以外の者  
Person other than an Individual □該当 Yes, □非該当 No  
(「個人以外の者」の場合、Aの(1)から(5)までの者であるドイツ連邦共和国の居住者が、議決権の65%以上に相当する株式その他の受益に関する持分を直接又は間接に所有するものに限ります。(注11))  
The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents of Federal Republic of Germany who fall under (1),(2),(3),(4) or(5) of A own, either directly or indirectly, shares or other beneficial interests representing at least 65% of the voting shares or other beneficial interests of the person. (Note11)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) / /

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	居住地における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	Aの番号 Number in A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
			□	
			□	
			□	
			□	
			□	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)				( %)

改 正 前

(353 特典条項に関する付表 (ドイツ))

様 式 17-独  
FORM

特典条項に関する付表(独)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE (FRG)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

1 適用を受ける租税協定の特典条項に関する事項；

Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Agreement  
日本国とドイツ連邦共和国との間の租税協定第21条第1項から第7項  
The Income Tax Agreement between Japan and Federal Republic of Germany, paragraph 1 to paragraph 7 of Article 21

2 この付表に記載される者の氏名又は名称；  
Full name of Resident

	居住地の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)
--	---

3 租税協定の特典条項の要件に関する事項；

AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。  
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached.

**A**

(1) 個人 Individual	□該当 Yes, □非該当 No	
(2) 適格政府機関(注7) Qualified Governmental Entity (Note7)	□該当 Yes, □非該当 No	
(3) 公開会社(注8) Publicly Traded Company (Note8)	□該当 Yes, □非該当 No	
	公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code
(4) 年金基金又は年金計画(注9) Pension Fund, Pension Scheme (Note9)	□該当 Yes, □非該当 No	
(直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%超が日本又はドイツ連邦共和国の居住者である個人であるものに限ります。受益者等の50%超が、いずれかの締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" or "Pension Scheme" is limited to those where more than 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or Federal Republic of Germany as of the end of the prior taxable year. Please provide details below showing that more than 50% of beneficiaries et al. are individual residents of either Japan or Federal Republic of Germany.		
(5) 公益団体(注10) Public Service Organization (Note10)	□該当 Yes, □非該当 No	
設立等の根拠法令 Law for Establishment	設立の目的 Purpose of Establishment	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption

Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

**B**

(1) 個人以外の者  
Person other than an Individual □該当 Yes, □非該当 No  
(「個人以外の者」の場合、Aの(1)から(5)までの者であるドイツ連邦共和国の居住者が、議決権の65%以上に相当する株式その他の受益に関する持分を直接又は間接に所有するものに限ります。(注11))  
The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents of Federal Republic of Germany who fall under (1),(2),(3),(4) or(5) of A own, either directly or indirectly, shares or other beneficial interests representing at least 65% of the voting shares or other beneficial interests of the person. (Note11)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) / /

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	居住地における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	Aの番号 Number in A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
			□	
			□	
			□	
			□	
			□	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)				( %)



# 改正後

## (353 特典条項に関する付表 (ドイツ))

様式 17-独  
FORM

### 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE”

#### 注 意 事 項

付表の提出について

1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲げる租税条約の規定（この付表において「特典条項」といいます。）に掲げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します（一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。）（以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。）。

2 特典条項の適用を受けようとするドイツ連邦共和国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内には特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。  
付表の「3」のAのいずれかに該当する場合：3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合：1年

3 租税協定の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき（特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。（「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）（様式15）」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。）  
この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

付表の記載について

6 付表の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
日独租税協定の適用を受ける者が「3」のA～Dのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます（なお、B(2)又はCに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の範囲内についてのみ、日独租税協定の適用を受けることができます。また、日独租税協定の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。）。

7 適格政府機関とは、①ドイツ連邦共和国の政府、州の政府若しくは地方政府若しくは地方公共団体、②ドイツ連邦銀行、③①のいずれかが直接又は間接に全面的に所有する者をいいます。

【裏面に続きます。】

# 改正前

## (353 特典条項に関する付表 (ドイツ))

様式 17-独  
FORM

### 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE”

#### 注 意 事 項

付表の提出について

1 この付表は、いわゆる特典条項を有する租税協定の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します（一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。）（以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。）。

2 特典条項の適用を受けようとするドイツ連邦共和国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内には特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。  
付表の「3」のAのいずれかに該当する場合：3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合：1年

3 租税協定の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき（特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。（「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）（様式15）」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。）

この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に① 確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、② 確認者の氏名（所属）、③ 居住者証明書の提示を受けた日及び④ 居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

付表の記載について

6 付表の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
租税協定の適用を受ける者が「3」のA～Dのいずれかに該当する場合には、日独租税協定の適用を受けることができます（なお、B(2)又はCに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の範囲内についてのみ、日独租税協定の適用を受けることができます。また、日独租税協定の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。）。

7 適格政府機関とは、①ドイツ連邦共和国の政府、州の政府若しくは地方政府若しくは地方公共団体、②ドイツ連邦銀行、③①のいずれかが直接又は間接に全面的に所有する者をいいます。

【裏面に続きます。】

# 改正前

Submission of the Attachment Form

1 If you apply for the application of a tax agreement that has a limitation on the benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the “application form for LOB convention”.)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:  
If any line of A of Section 3 applies: 3 years  
If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income for which an application of agreement is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.

5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to “Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)”, the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column “Others” of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient’.); ②the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③the date that certification is shown; and ④the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.  
If any of A though to D in 3 applies, the benefits of the Japan - FRG Income Tax Agreement will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted within the range of the authorization. Note that any other requirements in the respective article of the Japan - FRG Income Tax Agreement must be satisfied.

7 “Qualified Governmental Entity” means ①the government of Federal Republic of Germany, a federal state (Land), any political subdivision or local authority thereof, ②the Federal Bank of Germany (Deutsche Bundesbank) ③a person that is wholly owned, either directly or indirectly, by any entities mentioned in ①.

【Continue on the reverse】

## 改

## 正

## 後

## (353 特典条項に関する付表 (ドイツ))

8 公開会社とは、その主たる種類の株式が、一又は二以上の公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日独租税協定の場合、公認の有価証券市場とは、①日本国の金融商品取引法(昭和23年法律第25号)に基づき設立された有価証券市場、②金融商品市場指令(欧州議会・閣僚理事会指令2004.39.EC)(改正を含む)又は同指令を継承する指令に従って規制される市場、③香港取引所、ナスダック市場、ニューヨーク証券取引所、シンガポール取引所、スイス取引所及び台湾証券取引所、④両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。

9 年金基金又は年金計画とは、①専ら又は主として年金その他これに類する給付を管理し、又は支給することを目的として設立され、かつ、運営される者、②①に規定する者の利益のために投資することを目的として設立され、かつ、運営される者(ただし、当該者の実質的に全ての所得が、①に規定する者の利益のために行われる投資から取得される場合に限りま

す。)をいいます。

10 公益団体とは、ドイツ連邦共和国の法令に基づいて設立された団体で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営されるものをいいます(ドイツ連邦共和国の法令において所得の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限ります)。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いません。)を添付してください。

11 「3」の「B」の要件は、源泉徴収による課税の場合には、その所得の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日)に先立つ12か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定します。

その他の場合には、その所得の支払が行われる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。

なお、「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が65%以上(aの場合)又は90%以上(bの場合)に達したときには、その他の株主については記載する必要はありません。

また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

13 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地国において行う事業とされます。なお、この関連者の基準は、同一の締約国の居住者である者及び同一の締約国内で行う事業についてのみ適用します。

14 「3」の「C」の(a)の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。

15 「3」の「C」の(b)の「所得が居住地国において従事している事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住地国において従事している事業そのものである場合やその活動が居住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。

16 「3」の「C」の(c)の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

17 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

この付表に記載された事項その他租税協定の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

8 A “Publicly Traded Company” refers to a company whose principal class of shares is listed or registered, and regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan – FRG Income Tax Agreement, “Recognised Stock Exchange” means ①any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan ②any regulated market pursuant to the Markets in Financial Instruments Directive 2004/39/EC (as amended) or any successor Directive③Hong Kong Exchanges and Clearing, the NASDAQ System, the New York Stock Exchange, Singapore Exchange, SIX Swiss Exchange and the Taiwan Stock Exchange ④any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to recognise for the purposes.

9 A “Pension Fund or Pension Scheme” refers to any person that is ;① constituted and operated exclusively or almost exclusively to administer or provide pensions or other similar benefits;②constituted and operated to invest funds for the benefit of persons referred to in ①, provided that substantially all the income of that person is derived from investments made for the benefit of these persons.

10 A “Public Service Organization” refers to an organization established under the laws of Federal Republic of Germany and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose only if all or part of income may be exempt from tax under the domestic laws of FRG . Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization’s actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.

11 In case of withholding taxation, the condition stated in B of 3 is tested by whether such condition is satisfied or not during the 12 month period which precedes the date of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined) .

In all other cases, whether the condition stated in B is satisfied is tested for at least half the days of the taxable year.

In “State of Shareholders etc. as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

12 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 65%(in case of (a)) or more, 90% or more (in case of (b)), any other shareholders need not be mentioned.

In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

13 If you have a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the connected person or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country.

The conditions related to connected person apply only to persons who are residents of, and business conducted in, the same Contracting State.

14 “Making or managing investments for the resident’s own account” in (a) of C of 3 refers to a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident’s own account.

15 “An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence” in (b) of C of 3 refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.

16 “Substantial in relation to the business carried on in Japan” in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

17 “Determination by the NTA Commissioner” in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Agreement should be granted.

## 改

## 正

## 前

## (353 特典条項に関する付表 (ドイツ))

8 公開会社とは、その主たる種類の株式が、一又は二以上の公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日独租税協定の場合、公認の有価証券市場とは、①日本国の金融商品取引法(昭和23年法律第25号)に基づき設立された有価証券市場、②金融商品市場指令(欧州議会・閣僚理事会指令2004.39.EC)(改正を含む)又は同指令を継承する指令に従って規制される市場、③香港取引所、ナスダック市場、ニューヨーク証券取引所、シンガポール取引所、スイス取引所及び台湾証券取引所、④両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。

9 年金基金又は年金計画とは、①専ら又は主として年金その他これに類する給付を管理し、又は支給することを目的として設立され、かつ、運営される者、②①に規定する者の利益のために投資することを目的として設立され、かつ、運営される者(ただし、当該者の実質的に全ての所得が、①に規定する者の利益のために行われる投資から取得される場合に限りま

す。)をいいます。

10 公益団体とは、ドイツ連邦共和国の法令に基づいて設立された団体で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営されるものをいいます(ドイツ連邦共和国の法令において所得の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限ります)。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いません。)を添付してください。

11 Bの要件を満たすかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所得等の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日とします。)に先立つ12か月の期間を通じて、判定します。その他の場合には、その所得等の支払が行なわれる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。

なお、「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が65%以上(aの場合)又は90%以上(bの場合)に達したときには、その他の株主については記載する必要はありません。

また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

13 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地国において行う事業とされます。なお、この関連者の基準は、同一の締約国の居住者である者及び同一の締約国内で行う事業についてのみ適用します。

14 「C」の(a)の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。

15 「C」の(b)の「所得が居住地国において従事している事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住地国において従事している事業そのものである場合やその活動が居住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。

16 「C」の(c)の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連会社が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

この付表に記載された事項その他租税協定の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

8 A “Publicly Traded Company” refers to a company whose principal class of shares is listed or registered, and regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan – FRG Income Tax Agreement, “Recognised Stock Exchange” means ①any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan ②any regulated market pursuant to the Markets in Financial Instruments Directive 2004/39/EC (as amended) or any successor Directive③Hong Kong Exchanges and Clearing, the NASDAQ System, the New York Stock Exchange, Singapore Exchange, SIX Swiss Exchange and the Taiwan Stock Exchange ④any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to recognise for the purposes.

9 A “Pension Fund or Pension Scheme” refers to any person that is ;① constituted and operated exclusively or almost exclusively to administer or provide pensions or other similar benefits;②constituted and operated to invest funds for the benefit of persons referred to in ①, provided that substantially all the income of that person is derived from investments made for the benefit of these persons.

10 A “Public Service Organization” refers to an organization established under the laws of Federal Republic of Germany and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose only if all or part of income may be exempt from tax under the domestic laws of FRG . Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization’s actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.

11 In case of withholding taxation, whether the condition stated in B is satisfied is tested for the 12 month period which precedes the date of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined) .

In all other cases, whether the condition stated in B is satisfied is tested for at least half the days of the taxable year.

In “State of Shareholders etc. as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

12 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 65%(in case of (a)) or more, 90% or more (in case of (b)), any other shareholders need not be mentioned.

In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

13 If you have an affiliated corporation (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the affiliated corporation or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country. The conditions related to affiliated corporation apply only to persons who are residents of, and business conducted in, the same Contracting State.

14 “Making or managing investments for the resident’s own account” in (a) of C refers to a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident’s own account.

15 “An item of income that is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence” in (b) of C refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.

16 “Substantial in relation to the business conducted in Japan” in (c) of C refers to an additional condition if you derive income from a business in Japan either by yourself or by your affiliated corporation. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Agreement should be granted.

改 正 後

(354 特典条項に関する付表(ラトビア共和国))

様式 17-ラトビア共和国  
Form 17-  
the Republic of Latvia

特典条項に関する付表(ラトビア共和国)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE (the Republic of Latvia)  
記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項;  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
日本国とラトビア共和国との間の租税条約第 22 条第 1 項から第 7 項  
The Income Tax Convention between Japan and the Republic of Latvia, paragraph 1 to paragraph 7 of Article 22

2 この付表に記載される者の氏名又は名称;  
Full name of Resident

	居住地域の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)
--	--

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項;  
AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注6)  
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached. (Note6)

A

(1) 個人 Individual	□該当 Yes , □非該当 No
(2) 適格政府機関 (注7) Qualified Governmental Entity (Note7)	□該当 Yes , □非該当 No
(3) 公開会社 (注8) Publicly Traded Company (Note8)	□該当 Yes , □非該当 No
公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code
(4) 年金基金 (注9) Pension Fund (Note9)	□該当 Yes , □非該当 No
(特典の申請が行われる課税年度の開始の時において、その受益者、構成員又は参加者の 50%以上が日本又はラトビア共和国の居住者である個人であるものに限り。受益者等の 50%以上が、日本又はラトビア共和国の居住者である個人である事情を記入してください。) (The "Pension Fund" is limited to funds for which as of the beginning of the taxable year for which the claim to the benefit is made at least 50% of its beneficiaries, members or participants are individuals who are residents of Japan or the Republic of Latvia. Please provide details below showing that at least 50% of the beneficiaries, etc. are individuals who are residents of either Japan or the Republic of Latvia.)	
設立等の根拠法令 Law for Establishment	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption
(5) 公益団体 (注10) Public Service Organization (Note10)	□該当 Yes , □非該当 No
設立等の根拠法令 Law for Establishment	設立の目的 Purpose of Establishment
	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption

Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

B

(1) 個人以外の者  
Person other than an Individual  
□該当 Yes , □非該当 No  
(「個人以外の者」の場合、Aの(1)から(5)までの者である日本又はラトビア共和国の居住者が、議決権その他の受益に関する持分の 50%以上を直接又は間接に所有するものに限り。 (注 11))  
The "Person other than an Individual" is limited to a person, where residents of Japan or the Republic of Latvia who fall under (1),(2),(3),(4) or (5) of A own, either directly or indirectly, at least 50% of the voting power or other beneficial interests of the person. (Note11)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_ / \_\_\_\_ / \_\_\_\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主等の居住地における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	Aの番号 Number in A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
			□	
			□	
			□	
			□	
			□	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)				( % )

改 正 前

(354 特典条項に関する付表(ラトビア共和国))

様式 17-ラトビア共和国  
Form 17-  
the Republic of Latvia

特典条項に関する付表(ラトビア共和国)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE (the Republic of Latvia)  
記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項;  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
日本国とラトビア共和国との間の租税条約第 22 条第 1 項から第 7 項  
The Income Tax Convention between Japan and the Republic of Latvia, paragraph 1 to paragraph 7 of Article 22

2 この付表に記載される者の氏名又は名称;  
Full name of Resident

	居住地域の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)
--	--

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項;  
AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注6)  
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached. (Note6)

A

(1) 個人 Individual	□該当 Yes , □非該当 No
(2) 適格政府機関 (注7) Qualified Governmental Entity (Note7)	□該当 Yes , □非該当 No
(3) 公開会社 (注8) Publicly Traded Company (Note8)	□該当 Yes , □非該当 No
公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code
(4) 年金基金 (注9) Pension Fund (Note9)	□該当 Yes , □非該当 No
(特典の申請が行われる課税年度の開始の時において、その受益者、構成員又は参加者の 50%以上が日本又はラトビア共和国の居住者である個人であるものに限り。受益者等の 50%以上が、日本又はラトビア共和国の居住者である事情を記入してください。) (The "Pension Fund" is limited to the fund which is as of the beginning of the taxable year for which the claim to the benefit is made, at least 50% of its beneficiaries, members or participants are individuals who are residents of Japan or the Republic of Latvia. Please provide details below showing that at least 50% of beneficiaries et al. are individual residents of either Japan or the Republic of Latvia.)	
設立等の根拠法令 Law for Establishment	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption
(5) 公益団体 (注10) Public Service Organization (Note10)	□該当 Yes , □非該当 No
設立等の根拠法令 Law for Establishment	設立の目的 Purpose of Establishment
	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption

Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

B

(1) 個人以外の者  
Person other than an Individual  
□該当 Yes , □非該当 No  
(「個人以外の者」の場合、Aの(1)から(5)までの者である日本又はラトビア共和国の居住者が、議決権その他の受益に関する持分の 50%以上を直接又は間接に所有するものに限り。 (注 11))  
The "Person other than an Individual" is limited to a person, where residents of Japan or the Republic of Latvia who fall under (1),(2),(3),(4) or (5) of A own, either directly or indirectly, at least 50% of the voting power or other beneficial interests of the person. (Note11)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_ / \_\_\_\_ / \_\_\_\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主等の居住地における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	Aの番号 Number in A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
			□	
			□	
			□	
			□	
			□	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)				( % )

改 正 後

(354 特典条項に関する付表(ラトビア共和国))

(2) ラトビア共和国の居住者 Resident of the Republic of Latvia □該当 Yes, □非該当 No  
 (a) 年金基金については、特典の申請が行われる課税年度の開始の時に、その受益者、構成員又は参加者の75%以上が「同等受益者」(注12)である個人である場合に限ります。 □はい Yes, □いいえ No  
 受益者等の75%以上が同等受益者である個人である事情を記入してください。  
 In the case of a pension fund, as of the beginning of the taxable year for which the claim to the benefit is made, at least 75% of its beneficiaries, members or participants are individuals who are "equivalent beneficiaries" (Note12).  
 Please provide details below showing that at least 75% of beneficiaries, members or participants are individual of equivalent beneficiaries.

(b) その他の全ての場合については、同等受益者(注12)が、その居住者の議決権その他の受益に関する持分の75%以上を直接又は間接に所有する場合に限ります。(注11) □はい Yes, □いいえ No  
 「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注13)  
 In all other cases, the resident is limited to those whose shares representing at least 75% of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly, by persons who are equivalent beneficiaries. (Note11) (Note12)  
 Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note13)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_ / \_\_\_\_ / \_\_\_\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主等の居住地 における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	「同等受益者」か否か Satisfaction of "equivalent beneficiaries"	間接保有 Indirect Ownership	株主等 の持分 Number of Shares owned
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
合 計 Total (持分割合 Ratio(%) of Shares owned)				(    % )

Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

**C**

次の(a)から(c)の要件を全て満たすラトビア共和国の居住者 Resident of the Republic of Latvia satisfying all of the following conditions from (a) through (c) □該当 Yes, □非該当 No  
 ラトビア共和国において行っている事業の概要(注14) ; Description of business in the Republic of Latvia (Note14)

(a) ラトビア共和国において行っている事業が、自己の勘定のために投資を行い、又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。)ではないこと(注15) : □はい Yes, □いいえ No  
 The business in the Republic of Latvia is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer). (Note15)

(b) 所得がラトビア共和国において行っている事業に関連し、又は付随して取得されるものであること(注16) : □はい Yes, □いいえ No  
 An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the Republic of Latvia. (Note16)

(c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合) ラトビア共和国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注17) : □はい Yes, □いいえ No  
 (If you derive an item of income from a business in Japan) The business carried on in the Republic of Latvia is substantial in relation to the business carried on in Japan. (Note17)

日本国内において行っている事業の概要 ; Description of Business in Japan.

改 正 前

(354 特典条項に関する付表(ラトビア共和国))

(2) ラトビア共和国の居住者 Resident of the Republic of Latvia □該当 Yes, □非該当 No  
 (a) 年金基金については、特典の申請が行われる課税年度の開始の時に、その受益者、構成員又は参加者の75%以上が「同等受益者」(注12)である個人である場合に限ります。 □はい Yes, □いいえ No  
 受益者等の75%以上が同等受益者である個人である事情を記入してください。  
 In the case of a pension fund, as of the beginning of the taxable year for which the claim to the benefit is made, at least 75% of its beneficiaries, members or participants are individuals who are "equivalent beneficiaries" (Note12).  
 Please provide details below showing that at least 75% of beneficiaries, members or participants are individual residents of equivalent beneficiaries.

(b) その他の全ての場合については、同等受益者(注12)が、その居住者の議決権その他の受益に関する持分の75%以上を直接又は間接に所有する場合に限ります。(注11) □はい Yes, □いいえ No  
 「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注13)  
 In all other cases, the resident is limited to those whose shares representing at least 75% of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly, by persons who are equivalent beneficiaries. (Note11) (Note12)  
 Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note13)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_ / \_\_\_\_ / \_\_\_\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主等の居住地 における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	「同等受益者」か否か Satisfaction of "equivalent beneficiaries"	間接保有 Indirect Ownership	株主等 の持分 Number of Shares owned
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
合 計 Total (持分割合 Ratio(%) of Shares owned)				(    % )

Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

**C**

次の(a)から(c)の要件を全て満たすラトビア共和国の居住者 Resident of the Republic of Latvia satisfying all of the following conditions from (a) through (c) □該当 Yes, □非該当 No  
 ラトビア共和国において従事している事業の概要(注14) ; Description of business in the Republic of Latvia (Note14)

(a) ラトビア共和国において従事している事業が、自己の勘定のために投資を行い、又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。)ではないこと(注15) : □はい Yes, □いいえ No  
 The business in the Republic of Latvia is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer). (Note15)

(b) 所得がラトビア共和国において従事している事業に関連し、又は付随して取得されるものであること(注16) : □はい Yes, □いいえ No  
 An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the Republic of Latvia. (Note16)

(c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合) ラトビア共和国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注17) : □はい Yes, □いいえ No  
 (If you derive an item of income from a business in Japan) The business carried on in the Republic of Latvia is substantial in relation to the business carried on in Japan. (Note17)

日本国内において従事している事業の概要 ; Description of Business in Japan.



改正後

(354 特典条項に関する付表(ラトビア共和国))

D 国税庁長官の認定 (注18) ;  
 Determination by the NTA Commissioner (Note18)  
 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。  
 If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The Convention benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through C are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.

・認定を受けた日 Date of authorization _____ 年 _____ 月 _____ 日 ・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the authorization was received _____
---

改正前

(354 特典条項に関する付表(ラトビア共和国))

D 国税庁長官の認定 ;  
 Determination by the NTA Commissioner  
 国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。  
 If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The Convention benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through C above are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.

・認定を受けた日 Date of authorization _____ 年 _____ 月 _____ 日 ・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the authorization was received _____
---

# 改正後

## (354 特典条項に関する付表(ラトビア共和国))

様式 17-ラトビア共和国  
FORM 17 –the Republic of Latvia

### 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE”

#### 注 意 事 項

##### 付表の提出について

1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲げる租税条約の規定(この付表において「特典条項」といいます。)に掲げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)

2 特典条項の適用を受けようとするラトビア共和国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。  
付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合 : 1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得の支払者に居住者証明書(提示の前日1年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます。(「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)

この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

##### 付表の記載について

6 付表の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
日本国とラトビア共和国との間の租税条約(以下「日・ラトビア租税条約」といいます。)の適用を受ける者が「3」のA～Dのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます(なお、B(2)又はCに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、日・ラトビア租税条約の適用を受けることができます。また、日・ラトビア租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)

7 適格政府機関とは、①ラトビア共和国の政府、地方政府若しくは地方公共団体又は②ラトビア銀行をいいます。

【裏面に続きます。】

#### INSTRUCTIONS

##### Submission of the Attachment Form

1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as “LOB convention” in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.) (Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the “application form for LOB convention”.)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:  
If any line of A of Section 3 applies: 3 years  
If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already received, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.

5 In the case that recipient of the income presents his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the presentation) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to “Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)”, the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter the following information into the column “Others” of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., “I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been presented residency certification by the recipient”); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is presented; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

##### Completion of the form

6 Applicable boxes must be checked.  
If any of A through D in 3 applies, the benefits of the Japan – Latvia Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan – Latvia Income Tax Convention must be satisfied.

7 “Qualified Governmental Entity” means ① the government of the Republic of Latvia, any political subdivision or local authority thereof, ② the Bank of Latvia (Latvian Bank).

【Continue on the reverse】

# 改正前

## (354 特典条項に関する付表(ラトビア共和国))

様式 17-ラトビア共和国  
FORM –the Republic of Latvia

### 「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE”

#### 注 意 事 項

##### 付表の提出について

1 この付表は、いわゆる特典条項の対象となる規定の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)

2 特典条項の適用を受けようとするラトビア共和国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。  
付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合 : 1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得の支払者に居住者証明書(提示の前日1年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます。(「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)

この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

##### 付表の記載について

6 付表の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
租税条約の適用を受ける者が「3」のA～Dのいずれかに該当する場合には、日・ラトビア租税条約の適用を受けることができます(なお、B(2)又はCに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、日・ラトビア租税条約の適用を受けることができます。また、日・ラトビア租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)

7 適格政府機関とは、①ラトビア共和国の政府、地方政府若しくは地方公共団体又は②ラトビア銀行をいいます。

【裏面に続きます。】

#### INSTRUCTIONS

##### Submission of the Attachment Form

1 If you apply for an article that is subject to the limitation on the benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.) (Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the “application form for LOB convention”.)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:  
If any line of A of Section 3 applies: 3 years  
If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already received, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.

5 In the case that recipient of the income presents his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the presentation) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to “Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)”, the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter the following information into the column “Others” of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., “I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been presented residency certification by the recipient”); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is presented; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

##### Completion of the form

6 Applicable boxes must be checked.  
If any of A through D in 3 applies, the benefits of the Japan – Latvia Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan – Latvia Income Tax Convention must be satisfied.

7 “Qualified Governmental Entity” means ① the government of the Republic of Latvia, any political subdivision or local authority thereof, ② the Bank of Latvia (Latvian Bank).

【Continue on the reverse】

## 改

## 正

## 後

## (354 特典条項に関する付表(ラトビア共和国))

8 公開会社とは、その主たる種類の株式が、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日・ラトビア租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①日本国の金融商品取引法(昭和23年法律第25号)に基づき設立された有価証券市場、②金融商品市場に関する並びに指令2002.92.EC及び指令2011.61.EUを改正する2014年5月15日付けの欧州議会・閣僚理事会指令2014.65.EU(改正を含みます。)又は同指令を承継する指令に従って規制される市場、③香港取引所、ナスダック市場、ニューヨーク証券取引所、シンガポール取引所、スイス取引所及び台湾証券取引所、及び④両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。

9 年金基金とは、次の①、②及び③の要件を満たす者をいいます。  
① ラトビア共和国の法令に基づいて設立されること。  
② 退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付することを主たる目的として運営されること又は他の年金基金の利益のために所得を取得することを主たる目的として運営されること。  
③ ②の活動に関して取得する所得についてラトビア共和国において租税を免除されること。

10 公益団体とは、ラトビア共和国の法令に基づいて設立された者で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営されるものをいいます(ラトビア共和国の法令において、所得の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限りません)。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いません。)を添付してください。

11 「3」の「B(1)」又は「B(2)(b)」の要件は、その所得の支払が行われる日(配当の場合は、その配当の支払を受ける者が特定される日)を含む12か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定します。  
なお、「年 月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

12 同等受益者とは、日本に対して日・ラトビア租税条約の特典を申請する所得について、日本の法令、日・ラトビア租税条約又は他の国際的な枠組みに基づき、日本により認められる特典(日・ラトビア租税条約に基づきその所得について認められる特典と同等であるものに限りません。)を受け権利を有する者をいいます。

13 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達したときには、その他の株主については記載する必要はありません。

14 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地国において行う事業とされます。

15 「3」の「C(a)」の「自己の勘定のために投資を行い、又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。

16 「3」の「C(b)」の「所得がラトビア共和国において行っている事業に関連し、又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動がラトビア共和国において行っている事業そのものである場合や、その活動がラトビア共和国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。

17 「3」の「C(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や、事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合には、この条件を満たしません。

18 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

8 A “Publicly Traded Company” means a company whose principal class of shares is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan – Latvia Income Tax Convention, “Recognised Stock Exchange” means ① any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; ② any regulated market pursuant to the Directive 2014/65/EU of the European Parliament and of the Council of 15 May 2014 on markets in financial instruments and amending Directive 2002/92/EC and Directive 2011/61/EU (as amended) or any successor Directive; ③ Hong Kong Exchanges and Clearing, the NASDAQ System, the New York Stock Exchange, Singapore Exchange, SIX Swiss Exchange and the Taiwan Stock Exchange; and ④ any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to recognise.

9 A “Pension Fund” means any person that is: ① established under the laws of the Republic of Latvia; ② operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds; and ③ exempt from tax in the Republic of Latvia with respect to income derived from the activities described in ②.

10 A “Public Service Organization” refers to a person established under the laws of the Republic of Latvia and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose, only if all or part of its income may be exempt from tax under the laws of the Republic of Latvia. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization’s actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.

11 The condition stated in (1) of B of 3 or (2)(b) of B of 3 is tested by whether such condition is satisfied or not during the 12 month period which includes the date of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined).  
In “State of Shareholders etc. as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

12 An “equivalent beneficiaries” means any person who would be entitled to a benefit, with respect to the item of income in respect of which the benefit of this Convention is claimed to Japan, granted by Japan under the law of Japan, this Convention or any other international instrument, provided that such benefit is equivalent to the benefit to be granted to that item of income under the Convention.

13 Please fill in shareholders information in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.

14 If you have a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the connected person or the partnership in your country of residence is considered as your business conducted in that country.

15 “Making or managing investments for the resident’s own account” in (a) of C of 3 means a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident’s own account.

16 “An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the Republic of Latvia” in (b) of C of 3 means an income derived from activities which themselves constitute the business in the Republic of Latvia, or which are conducted as part of the business in the Republic of Latvia.

17 “Substantial in relation to the business carried on in Japan” in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business conducted in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

18 “Determination by the NTA Commissioner” in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

## 改

## 正

## 前

## (354 特典条項に関する付表(ラトビア共和国))

8 公開会社とは、その主たる種類の株式が、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日・ラトビア租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①日本国の金融商品取引法(昭和23年法律第25号)に基づき設立された有価証券市場、②金融商品市場に関する並びに指令2002.92.EC及び指令2011.61.EUを改正する2014年5月15日付けの欧州議会・閣僚理事会指令2014.65.EU(改正を含みます。)又は同指令を承継する指令に従って規制される市場、③香港取引所、ナスダック市場、ニューヨーク証券取引所、シンガポール取引所、スイス取引所及び台湾証券取引所、及び④両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。

9 年金基金とは、次の①、②及び③の要件を満たす者をいいます。  
① ラトビア共和国の法令に基づいて設立されること。  
② 退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付することを主たる目的として運営されること又は他の年金基金の利益のために所得を取得することを主たる目的として運営されること。  
③ ②の活動に関して取得する所得についてラトビア共和国において租税を免除されること。

10 公益団体とは、ラトビア共和国の法令に基づいて設立された者で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営されるものをいいます(ラトビア共和国の法令において、所得の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限りません)。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いません。)を添付してください。

11 「B(1)」又は「B(2)(b)」の要件を満たすかどうかは、その所得の支払が行われる日(配当の場合は、その配当の支払を受ける者が特定される日)を含む12か月の期間を通じて、判定します。  
なお、「年 月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

12 同等受益者とは、日本に対して日・ラトビア租税条約の特典を申請する所得について、日本の法令、日・ラトビア租税条約又は他の国際的な枠組みに基づき、日本により認められる特典(日・ラトビア租税条約に基づきその所得について認められる特典と同等であるものに限りません。)を受け権利を有する者をいいます。

13 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達したときには、その他の株主については記載する必要はありません。

14 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地国において行う事業とされます。

15 「C(a)」の「自己の勘定のために投資を行い、又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。

16 「C(b)」の「所得がラトビア共和国において従事している事業に関連し、又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動がラトビア共和国において従事している事業そのものである場合や、その活動がラトビア共和国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。

17 「C(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や、事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合には、この条件を満たしません。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

8 A “Publicly Traded Company” means a company whose principal class of shares is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan – Latvia Income Tax Convention, “Recognised Stock Exchange” means ① any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; ② any regulated market pursuant to the Directive 2014/65/EU of the European Parliament and of the Council of 15 May 2014 on markets in financial instruments and amending Directive 2002/92/EC and Directive 2011/61/EU (as amended) or any successor Directive; ③ Hong Kong Exchanges and Clearing, the NASDAQ System, the New York Stock Exchange, Singapore Exchange, SIX Swiss Exchange and the Taiwan Stock Exchange; and ④ any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to recognise.

9 A “Pension Fund” means any person that is: ① established under the laws of the Republic of Latvia; ② operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds; and ③ exempt from tax in the Republic of Latvia with respect to income derived from the activities described in ②.

10 A “Public Service Organization” refers to a person established under the laws of the Republic of Latvia and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose, only if all or part of its income may be exempt from tax under the laws of the Republic of Latvia. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization’s actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.

11 Whether the condition stated in (1) of B or (2)(b) of B is satisfied is tested for the 12 month period which includes the date of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined).  
In “State of Shareholders etc. as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

12 A “equivalent beneficiaries” means any person who would be entitled to a benefit, with respect to the item of income in respect of which the benefit of this Convention is claimed to Japan, granted by Japan under the law of Japan, this Convention or any other international instrument, provided that such benefit is equivalent to the benefit to be granted to that item of income under the Convention.

13 Please fill in shareholders information in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.

14 If you have an affiliated corporation (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the affiliated corporation or the partnership in your country of residence is considered as your business conducted in that country.

15 “Making or managing investments for the resident’s own account” in (a) of C means a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident’s own account.

16 “An item of income that is derived in connection with or is incidental to that business in the Republic of Latvia” in (b) of C means an income derived from activities which themselves constitute the business in the Republic of Latvia, or which are conducted as part of the business in the Republic of Latvia.

17 “Substantial in relation to the business conducted in Japan” in (c) of C refers to an additional condition if you derive income from a business conducted in Japan either by yourself or by your affiliated corporation. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.



改 正 後

(354-2 特典条項に関する付表 (リトアニア共和国))

② リトアニア共和国の居住者 Resident of the Republic of Lithuania □該当 Yes, □非該当 No

(a) 年金基金については、特典の申請が行われる課税年度の開始の時に、その受益者、構成員又は参加者の75%以上が「同等受益者」(注12)である個人である場合に限ります。 □はい Yes, □いいえ No  
 受益者等の75%以上が同等受益者である個人である事情を記入してください。  
 In the case of a pension fund, at the beginning of the taxable year for which the claim to the benefit is made, at least 75% of its beneficiaries, members or participants are individuals who are "equivalent beneficiaries" (Note12).  
 Please provide details below showing that at least 75% of beneficiaries, members or participants are individual of equivalent beneficiaries.

(b) その他の全ての場合については、同等受益者(注12)が、その居住者の議決権その他の受益に関する持分の75%以上を直接又は間接に所有する場合に限ります。(注11) □はい Yes, □いいえ No  
 「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注13)  
 In all other cases, the resident is limited to those whose shares representing at least 75% of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly, by persons who are equivalent beneficiaries. (Note11) (Note12)  
 Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note13)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_ / \_\_\_\_ / \_\_\_\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主等の居住地 における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	「同等受益者」か否か Satisfaction of "equivalent beneficiaries"	間接保有 Indirect Ownership	株主等 の持分 Number of Shares owned
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
合 計 Total (持分割合 Ratio(%) of Shares owned)				(    % )



Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

**C** 次の(a)から(c)の要件を全て満たすリトアニア共和国の居住者 Resident of the Republic of Lithuania satisfying all of the following conditions from (a) through (c) □該当 Yes, □非該当 No

リトアニア共和国において行っている事業の概要(注14) ; Description of business in the Republic of Lithuania (Note14)

(a) リトアニア共和国において行っている事業が、自己の勘定のために投資を行い、又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。)ではないこと(注15) : □はい Yes, □いいえ No  
 The business in the Republic of Lithuania is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer). (Note15)

(b) 所得がリトアニア共和国において行っている事業に関連し、又は付随して取得されるものであること(注16) : □はい Yes, □いいえ No  
 An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the Republic of Lithuania. (Note16)

(c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合) リトアニア共和国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注17) : □はい Yes, □いいえ No  
 (If you derive an item of income from a business in Japan) The business carried on in the Republic of Lithuania is substantial in relation to the business carried on in Japan. (Note17)

日本国内において行う事業の概要 ; Description of Business in Japan.

改 正 前

(354-2 特典条項に関する付表 (リトアニア共和国))

(新 設)

改正後

(354-2 特典条項に関する付表 (リトアニア共和国))

◇  
D 国税庁長官の認定 (注 18) ;  
Determination by the NTA Commissioner (Note18)  
国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。  
If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The Convention benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through C are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.

・認定を受けた日 Date of authorization _____ 年 _____ 月 _____ 日
・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the authorization was received _____

改正前

(354-2 特典条項に関する付表 (リトアニア共和国))

(新 設)

改 正 後

(354-2 特典条項に関する付表 (リトアニア共和国))

様式 17-リトアニア共和国  
Form 17-  
the Republic of Lithuania

「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE”

注 意 事 項

付表の提出について

1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲げる租税条約の規定(この付表において「特典条項」といいます。)に掲げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)

2 特典条項の適用を受けようとするリトアニア共和国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。  
付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合 : 1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得の支払者に居住者証明書(提示の前日1年以内に作成されたものに限りします。)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限りします。)は、居住者証明書の添付を省略することができます。「(租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15))にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)。この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

付表の記載について

6 付表の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
日本国とリトアニア共和国との間の租税条約(以下「日・リトアニア租税条約」といいます。)の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます(なお、B(2)又はCに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、日・リトアニア租税条約の適用を受けることができます。また、日・リトアニア租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)

7 適格政府機関とは、①リトアニア共和国の政府、地方政府若しくは地方公共団体又は②リトアニア共和国の中央銀行をいいます。

【裏面に続きます。】

改 正 前

(354-2 特典条項に関する付表 (リトアニア共和国))

(新 設)

Submission of the Attachment Form

1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as “LOB convention” in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the “application form for LOB convention”.)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:  
If any line of A of Section 3 applies: 3 years  
If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already received, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.

5 In the case that recipient of the income presents his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the presentation) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to “Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)”, the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter the following information into the column “Others” of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been presented residency certification by the recipient’.); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is presented; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

Completion of the form

6 Applicable boxes must be checked.  
If any of A through D in 3 applies, the benefits of the Japan - Lithuania Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan-Lithuania Income Tax Convention must be satisfied.

7 “Qualified Governmental Entity” means ① the government of the Republic of Lithuania, any political subdivision or local authority thereof, ② the central bank of the Republic of Lithuania.

【Continue on the reverse】

改

正

後

改

正

前

(354-2 特典条項に関する付表 (リトアニア共和国))

(354-2 特典条項に関する付表 (リトアニア共和国))

(新 設)

- 8 公開会社とは、その主たる種類の株式が、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日・リトアニア租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①日本国の金融商品取引法(昭和23年法律第25号)に基づいて設立された有価証券市場、②金融商品市場に関する並びに指令2002・92・EC及び指令2011・61・EUを改正する2014年5月15日付けの欧州議会・閣僚理事会指令2014・65・EU(改正を含みます。)又は同指令を承継する指令に従って規制される市場、③香港取引所、ナスダック市場、ニューヨーク証券取引所、シンガポール取引所、スイス取引所及び台湾証券取引所、及び④両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。
- 9 年金基金とは、次の①、②及び③の要件を満たす者をいいます。
  - ① リトアニア共和国の法令に基づいて設立されること。
  - ② 退職年金、退職手当その他これらに類する給付を管理し、若しくは給付することを主たる目的として運営されること又は他の年金基金の利益のために所得を取得することを主たる目的として運営されること。
  - ③ ②の活動に関して取得する所得についてリトアニア共和国において租税を免除されること。
- 10 公益団体とは、リトアニア共和国の法令に基づいて設立された者で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営されるものをいいます(リトアニア共和国の租税に関する法令において、所得の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限り。)。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いません。)を添付してください。
- 11 「3」の「B」の(1)又は「B」の(2)(b)の要件は、その所得の支払が行われる日(相当の場合は、その配当の支払を受ける者が特定される日)を含む12か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定します。  
なお、「年 月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。
- 12 同等受益者とは、日本に対して日・リトアニア租税条約の特典を申請する所得について、日本の法令、日・リトアニア租税条約又は他の国際的な枠組みに基づき、日本によって与えられる特典(日・リトアニア租税条約に基づきその所得について与えられる特典と同等であるものに限り。また)を受ける権利を有するであろう者をいいます。
- 13 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達したときには、その他の株主については記載する必要はありません。
- 14 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地国において行う事業とされます。
- 15 「3」の「C」の(a)の「自己の勘定のために投資を行い、又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。
- 16 「3」の「C」の(b)の「所得がリトアニア共和国において行っている事業に関連し、又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動がリトアニア共和国において行っている事業そのものである場合や、その活動がリトアニア共和国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。
- 17 「3」の「C」の(c)の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や、事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合には、この条件を満たしません。
- 18 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

- 8 A “Publicly Traded Company” means a company whose principal class of shares is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan – Lithuania Income Tax Convention, “Recognised Stock Exchange” means ① any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; ② any regulated market pursuant to the Directive 2014/65/EU of the European Parliament and of the Council of 15 May 2014 on markets in financial instruments and amending Directive 2002/92/EC and Directive 2011/61/EU (as amended) or any successor Directive; ③ Hong Kong Exchanges and Clearing, the NASDAQ System, the New York Stock Exchange, Singapore Exchange, SIX Swiss Exchange and the Taiwan Stock Exchange; and ④ any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to recognise.
- 9 A “Pension Fund ”means any person that is: ① constituted under the laws of the Republic of Lithuania; ② operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar benefits or to earn income for the benefit of other pension funds; and ③ exempt from tax in the Republic of Lithuania with respect to income derived from the activities described in ②).
- 10 A “Public Service Organization” refers to a person established under the laws of the Republic of Lithuania and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose, provided that the tax laws of the Republic of Lithuania provide that all or part of its income is exempted from tax. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization’s actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.
- 11 The condition stated in (1) of B of 3 or (2)(b) of B of 3 is tested by whether such conditions is satisfied or not during the 12 month period which includes the date of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined).  
In “State of Shareholders etc. as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.
- 12 An “equivalent beneficiaries” means any person who would be entitled to a benefit, with respect to the item of income in respect of which the benefit of this Convention is claimed to Japan, granted by Japan under the law of Japan, this Convention or any other international instrument, provided that such benefit is equivalent to the benefit to be granted to that item of income under the Convention.
- 13 Please fill in shareholders information in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 14 If you have a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the connected person or the partnership in your country of residence is considered as your business conducted in that country.
- 15 “Making or managing investments for the resident’s own account” in (a) of C of 3 means a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident’s own account.
- 16 “An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the Republic of Lithuania” in (b) of C of 3 means an income derived from activities which themselves constitute the business in the Republic of Lithuania, or which are conducted as part of the business in the Republic of Lithuania.
- 17 “Substantial in relation to the business carried on in Japan” in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business conducted in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.
- 18 “Determination by the NTA Commissioner” in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.



改 正 後

(354-3 特典条項に関する付表 (エストニア共和国))

様式 17-エストニア共和国  
Form 17-  
the Republic of Estonia

特典条項に関する付表 (エストニア共和国)  
ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE (the Republic of Estonia)  
記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項：  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
日本国とエストニア共和国との間の租税条約第 22 条第 1 項から第 7 項  
The Income Tax Convention between Japan and the Republic of Estonia, paragraph 1 to paragraph 7 of Article 22

- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称；  
Full name of Resident

	居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)
--	--

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項；  
AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注6)  
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached. (Note6)

**A**

(1) 個人 Individual	□該当 Yes, □非該当 No						
(2) 適格政府機関 (注7) Qualified Governmental Entity (Note7)	□該当 Yes, □非該当 No						
(3) 公開会社 (注8) Publicly Traded Company (Note8)	□該当 Yes, □非該当 No						
<table border="1"> <tr> <td>公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange</td> <td>シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>		公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code				
公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code						
(4) 年金基金 (注9) Pension Fund (Note9)	□該当 Yes, □非該当 No						
<p>(特典の申請が行われる課税年度の開始の時において、その受益者、構成員又は参加者の 50%以上が日本又はエストニア共和国の居住者である個人であるものに限り。受益者等の 50%以上が、日本又はエストニア共和国の居住者である個人である事情を記入してください。) (The "Pension Fund" is limited to funds for which as of the beginning of the taxable year for which the claim to the benefit is made at least 50% of its beneficiaries, members or participants are individuals who are residents of Japan or the Republic of Estonia. Please provide details below showing that at least 50% of the beneficiaries, etc. are individuals who are residents of either Japan or the Republic of Estonia.)</p> <div style="border: 1px solid black; height: 30px; width: 100%;"></div> <p>設立等の根拠法令 Law for Establishment</p>							

A のいずれにも該当しない場合は、B に進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

**B**

(1) 個人以外の者  
Person other than an Individual □該当 Yes, □非該当 No  
(「個人以外の者」の場合、Aの(1)から(4)までのいずれかに該当する日本又はエストニア共和国の居住者が、議決権その他の受益に関する持分の 50% 以上を直接又は間接に所有するものに限ります。(注10)  
The "Person other than an Individual" is limited to a person, where residents of Japan or the Republic of Estonia who fall under (1), (2), (3) or (4) of A own, either directly or indirectly, at least 50% of the voting power or other beneficial interests of the person. (Note10)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_ / \_\_\_\_ / \_\_\_\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主等の居住地国における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	Aの番号 Number in A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
			□	
			□	
			□	
			□	
			□	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)				( %)

改 正 前

(354-3 特典条項に関する付表 (エストニア共和国))

(新 設)

改 正 後

(354-3 特典条項に関する付表 (エストニア共和国))

(2) エストニア共和国の居住者 Resident of the Republic of Estonia □該当 Yes, □非該当 No

(a) 年金基金については、特典の申請が行われる課税年度の開始の時に、その受益者、構成員又は参加者の75%以上が「同等受益者」(注11)である個人である場合に限り、  
 受益者等の75%以上が同等受益者である個人である事情を記入してください。  
 In the case of a pension fund, at the beginning of the taxable year for which the claim to the benefit is made, at least 75% of its beneficiaries, members or participants are individuals who are "equivalent beneficiaries" (Note11).  
 Please provide details below showing that at least 75% of beneficiaries, members or participants are individual of equivalent beneficiaries.

(b) その他の全ての場合については、同等受益者(注11)が、その居住者の議決権その他の受益に関する持分の75%以上を直接又は間接に所有する場合に限り、(注10)  
 「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注12)  
 In all other cases, it is limited to the cases where equivalent beneficiaries own, directly or indirectly, at least 75 percent of the voting power or other beneficial interests of that resident. (Note10) (Note11)  
 Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note12)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_ / \_\_\_\_ / \_\_\_\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主等の居住地における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	「同等受益者」か否か Satisfaction of "equivalent beneficiaries"	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
合 計 Total (持分割合 Ratio(%) of Shares owned)				(    %)



Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

C

次の(a)から(c)の要件を全て満たすエストニア共和国の居住者 Resident of the Republic of Estonia satisfying all of the following conditions from (a) through (c) □該当 Yes, □非該当 No

エストニア共和国において行っている事業の概要(注13) ; Description of business in the Republic of Estonia (Note13)

(a) エストニア共和国において行っている事業が、自己の勘定のために投資を行い、又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。)ではないこと(注14) : □はい Yes, □いいえ No  
 The business in the Republic of Estonia is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer). (Note14)

(b) 所得がエストニア共和国において行っている事業に関連し、又は付随して取得されるものであること(注15) : □はい Yes, □いいえ No  
 An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the Republic of Estonia. (Note15)

(c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合) エストニア共和国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注16) : □はい Yes, □いいえ No  
 (If you derive an item of income from a business in Japan) The business carried on in the Republic of Estonia is substantial in relation to the business carried on in Japan. (Note16)

日本国内において行う事業の概要 ; Description of Business in Japan.

改 正 前

(354-3 特典条項に関する付表 (エストニア共和国))

(新 設)

改 正 後

(354-3 特典条項に関する付表 (エストニア共和国))

◇  
D 国税庁長官の認定 (注17) ;  
Determination by the NTA Commissioner (Note17)  
国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。  
If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The Convention benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through C are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.

・認定を受けた日 Date of authorization \_\_\_\_\_  
年 月 日

・認定を受けた所得の種類  
Type of income for which the authorization was received \_\_\_\_\_

改 正 前

(354-3 特典条項に関する付表 (エストニア共和国))

(新 設)

(354-3 特典条項に関する付表 (エストニア共和国))

様 式 17-エストニア共和国  
FORM – the Republic of Estonia

「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE”

注 意 事 項

付表の提出について

1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲げる租税条約の規定（この付表において「特典条項」といいます。）に掲げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合には、租税条約に関する届出書に添付して提出します（一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。）（以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。）。

2 特典条項の適用を受けようとするエストニア共和国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。  
付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合 : 1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得の支払者に居住者証明書（提示の前日1年以内に作成されたものに限り。）を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき（特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限り。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。（「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）（様式15）」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。）。  
この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

付表の記載について

6 付表の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
日本国とエストニア共和国との間の租税条約（以下「日・エストニア租税条約」といいます。）の適用を受ける者が「3」のA～Dのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます（なお、B(2)又はCに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、日・エストニア租税条約には認定の対象となった所得等についてのみ、日・エストニア租税条約の適用を受けることができます。また、日・エストニア租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。）。

7 適格政府機関とは、①エストニア共和国の政府、地方政府若しくは地方公共団体又は②エストニア共和国の中央銀行をいいます。

【裏面に続きます。】

(354-3 特典条項に関する付表 (エストニア共和国))

(新 設)

INSTRUCTIONS

Submission of the Attachment Form

1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as “LOB convention” in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the “application form for LOB convention”.)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:  
If any line of A of Section 3 applies: 3 years  
If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already received, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.

5 In the case that recipient of the income presents his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the presentation) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to “Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)”, the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter the following information into the column “Others” of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been presented residency certification by the recipient’.); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is presented; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

Completion of the form

6 Applicable boxes must be checked.  
If any of A through D in 3 applies, the benefits of the Japan – Estonia Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan – Estonia Income Tax Convention must be satisfied.

7 “Qualified Governmental Entity” means ① the government of the Republic of Estonia, any political subdivision or local authority thereof, ② the central bank of the Republic of Estonia.

【Continue on the reverse】

改

正

後

改

正

前

(354-3 特典条項に関する付表 (エストニア共和国))

- 8 公開会社とは、その主たる種類の株式が、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日・エストニア租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①日本国の金融商品取引法(昭和23年法律第25号)に基づき設立された有価証券市場、②金融商品市場に関する並びに指令2002・92・EC及び指令2011・61・EUを改正する2014年5月15日付けの欧州議会・閣僚理事会指令2014・65・EU(改正を含みます。)又は同指令を承継する指令に従って規制される市場、③香港取引所、ナスダック市場、ニューヨーク証券取引所、シンガポール取引所、スイス取引所及び台湾証券取引所、及び④日本及びエストニア共和国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。
- 9 年金基金とは、次の①、②及び③の要件を満たす者をいいます。
  - ① エストニア共和国の法令に基づいて設立されること。
  - ② 退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付することを主たる目的として運営されること又は他の年金基金の利益のために所得を取得することを主たる目的として運営されること。
  - ③ 投資基金法に基づいて設立され、かつ、拠出年金法又は2017年8月30日の後に導入される実質的に類似する法律の対象となること。
- 10 「3」の「Bの(1)」又は「Bの(2)(b)」の要件は、その所得の支払が行われる日(配当の場合は、その配当の支払を受ける者が特定される日)を含む12か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定します。  
 なお、「年 月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。
- 11 同等受益者とは、日本に対して日・エストニア租税条約の特典を申請する所得について、日本の法令、日・エストニア租税条約又は他の国際的な枠組みに基づき、日本により与えられる特典(日・エストニア租税条約に基づきその所得について与えられる特典と同等であるものに限ります。)を受ける権利を有するであろう者をいいます。
- 12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達したときには、その他の株主については記載する必要はありません。
- 13 あなたが密接に関連する者(持分の50パーセント超を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その密接に関連する者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地国において行う事業とされます。
- 14 「3」の「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い、又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。
- 15 「3」の「Cの(b)」の「所得がエストニア共和国において行っている事業に関連し、又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動がエストニア共和国において行っている事業そのものである場合や、その活動がエストニア共和国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。
- 16 「3」の「Cの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は密接に関連する者が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や、事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合には、この条件を満たしません。
- 17 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

(354-3 特典条項に関する付表 (エストニア共和国))

(新設)

- 8 A “Publicly Traded Company” means a company whose principal class of shares is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan - Estonia Income Tax Convention, “Recognised Stock Exchange” means ① any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; ② any regulated market pursuant to the Directive 2014/65/EU of the European Parliament and of the Council of 15 May 2014 on markets in financial instruments and amending Directive 2002/92/EC and Directive 2011/61/EU (as amended) or any successor Directive; ③ Hong Kong Exchanges and Clearing, the NASDAQ System, the New York Stock Exchange, Singapore Exchange, SIX Swiss Exchange and the Taiwan Stock Exchange; and ④ other stock exchanges which the competent authorities of Japan and the Republic of Estonia agree.
- 9 A “Pension Fund” means any person that is: ① established under the laws of the Republic of Estonia; ② operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds; and ③ established under the Investment Fund Act and covered by the Funded Pensions Act or any substantially similar Act to be introduced after August 30, 2017.
- 10 The condition stated in (1) of B of 3 or (2)(b) of B of 3 is tested by whether such condition is satisfied or not during the 12 month period which includes the date of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined).  
 In “State of Shareholders etc. as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.
- 11 An “equivalent beneficiaries” means any person who would be entitled to a benefit, with respect to the item of income in respect of which the benefit of the Japan - Estonia Income Tax Convention is claimed to Japan, granted by Japan under the law of Japan, this Convention or any other international instrument, provided that such benefit is equivalent to the benefit to be granted to that item of income under the Convention.
- 12 Please fill in shareholders information in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 13 If you have a closely related person (which satisfies certain conditions, e.g., you own more than 50% of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the closely related person or the partnership in your country of residence is considered as your business conducted in that country.
- 14 “Making or managing investments for the resident’s own account” in (a) of C of 3 means a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident’s own account.
- 15 “An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the Republic of Estonia” in (b) of C of 3 means an income derived from activities which themselves constitute the business in the Republic of Estonia, or which are conducted as part of the business in the Republic of Estonia.
- 16 “Substantial in relation to the business carried on in Japan” in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business conducted in Japan either by yourself or by your closely related person. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.
- 17 “Determination by the NTA Commissioner” in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

改 正 後

(354-4 特典条項に関する付表 (ロシア連邦))

様式 17-ロシア連邦  
Form 17-  
the Russian Federation

特典条項に関する付表 (ロシア連邦)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE (the Russian Federation)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。

See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項 ;  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
日本国とロシア連邦との間の租税条約第 21 条第 1 項から第 6 項  
The Income Tax Convention between Japan and the Russian Federation, paragraph 1 to paragraph 6 of Article 21

- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称 ;  
Full name of Resident

	居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください (注 5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)
--	--

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項 ;  
AからCの順番に各項目の「該当」又は「非該当」の該当する項目に印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注 6)  
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as “Yes” or “No”. If you check any box as “Yes” in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached. (Note6)

**A**

(1) 個人 Individual	<input type="checkbox"/> 該当 Yes , <input type="checkbox"/> 非該当 No						
(2) 適格政府機関 (注 7) Qualified Governmental Entity (Note7)	<input type="checkbox"/> 該当 Yes , <input type="checkbox"/> 非該当 No						
(3) 公開会社 (注 8) Publicly Traded Company (Note8)	<input type="checkbox"/> 該当 Yes , <input type="checkbox"/> 非該当 No						
<table border="1"> <tr> <td style="width: 200px;">公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange</td> <td>シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>		公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code				
公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code						
(4) 年金基金 (注 9) Pension Fund (Note9)	<input type="checkbox"/> 該当 Yes , <input type="checkbox"/> 非該当 No						
<p>(特典の申請が行われる課税年度の開始の時に於いて、その受益者、構成員又は参加者の 50%以上が日本又はロシア連邦の居住者である個人であるものに限り、受益者等の 50%以上が、日本又はロシア連邦の居住者である個人である事情を記入してください。) (The “Pension Fund” is limited to funds for which as of the beginning of the taxable year for which the claim to the benefit is made at least 50% of its beneficiaries, members or participants are individuals who are residents of Japan or the Russian Federation. Please provide details below showing that at least 50% of the beneficiaries, etc. are individuals who are residents of either Japan or the Russian Federation.)</p> <div style="border: 1px solid black; height: 30px; width: 100%;"></div> <p>設立等の根拠法令 Law for Establishment</p>							

Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

**B**

(1) 個人以外の者  
Person other than an Individual 該当 Yes , 非該当 No  
 (「個人以外の者」の場合、ロシア連邦の居住者であって、Aの(1)から(4)までのいずれかに該当して租税条約の特典を受ける権利を有するものが、その特典が与えられる時を含むいずれかの 12 か月の期間の総日数の半数以上の日において、その個人以外の者の株式の 50%以上を直接又は間接に所有するものに限り、租税条約の特典とは、日本国とロシア連邦との間の租税条約 (以下「日・ロシア租税条約」といいます。) 第 10 条 3、第 11 条 1 又は第 12 条 1 の規定に基づく特典をいいます。)  
 The “Person other than an Individual” is limited to a person, on at least half of the days of any twelve month period that includes the time when the benefit would otherwise be accorded, persons that are residents of the Russian Federation and that are entitled to benefits of this Convention under (1), (2), (3) or (4) of A own, directly or indirectly, at least 50% of the shares of the person.  
 The Benefits of this convention mean the benefits that would otherwise be accorded by the provisions of paragraph 3 of Article 10, paragraph 1 of Article 11 or paragraph 1 of Article 12 of this Convention.

年 月 日現在の株主の状況 (注 10) State of Shareholders as of (date) \_\_\_\_ / \_\_\_\_ / \_\_\_\_ (Note10)

株主の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主の居住地における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	Aの番号 Number in A	間接保有 Indirect Ownership	株主の持分 Number of Shares owned
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)				( %)

改 正 前

(354-4 特典条項に関する付表 (ロシア連邦))

(新 設)

改 正 後

(354-4 特典条項に関する付表 (ロシア連邦))

(2) ロシア連邦の居住者 Resident of the Russian Federation □該当 Yes . □非該当 No  
 (a) 年金基金については、特典の申請が行われる課税年度の開始の時に、その受益者、構成員又は参加者の75%以上が「同等受益者」(注11)である個人である場合に限ります。 □はい Yes . □いいえ No  
 受益者等の75%以上が同等受益者である個人である事情を記入してください。  
 In the case of a pension fund, at the beginning of the taxable year for which the claim to the benefit is made, at least 75% of its beneficiaries, members or participants are individuals who are "equivalent beneficiaries" (Note11).  
 Please provide details below showing that at least 75% of beneficiaries, members or participants are individual of equivalent beneficiaries.

(b) その他の全ての場合については、特典が与えられる時を含むいずれかの12か月の期間の総日数の半数以上の日において、同等受益者がその居住者の株式の75%以上を直接又は間接に所有する場合があります。 □はい Yes . □いいえ No  
 「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注12)  
 In all other cases, the resident is limited to that at least half of the days of any twelve month period that includes the time when the benefit would otherwise be accorded, persons that are equivalent beneficiaries own, directly or indirectly, at least 75% of the shares of the resident.  
 Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note12)

年 月 日現在の株主の状況 (注10) State of Shareholders as of (date) \_\_\_\_ / \_\_\_\_ / \_\_\_\_ (Note10)

株主の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主の居住地における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	「同等受益者」か否か Satisfaction of "equivalent beneficiaries"	間接保有 Indirect Ownership	株主の持分 Number of Shares owned
		□はい Yes , □いいえ No	□	
		□はい Yes , □いいえ No	□	
		□はい Yes , □いいえ No	□	
		□はい Yes , □いいえ No	□	
		□はい Yes , □いいえ No	□	
		□はい Yes , □いいえ No	□	
		□はい Yes , □いいえ No	□	
		□はい Yes , □いいえ No	□	
		□はい Yes , □いいえ No	□	
		□はい Yes , □いいえ No	□	
合 計 Total (持分割合 Ratio(%) of Shares owned)				( % )

Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

**C**  
 次の(a)から(c)の要件を全て満たすロシア連邦の居住者 (注13) Resident of the Russian Federation satisfying all of the following conditions from (a) through (c) (Note13) □該当 Yes . □非該当 No  
 ロシア連邦において従事している事業活動の概要 ; Description of business activity in the Russian Federation

(a) 日本で取得する所得が、ロシア連邦において行う事業活動から生じ、又はその事業活動に付随するものであること(注14): □はい Yes . □いいえ No  
 The income derived from Japan emanates from, or is incidental to, that business activity in the Russian Federation. (Note14)

(b) 事業活動が、次の活動又は次の活動を組み合わせた活動ではないこと。 □はい Yes . □いいえ No  
 The term "a business activity" shall not include the following activities or any combination thereof:  
 (aa) 持株会社としての経営 operating as a holding company  
 (bb) 企業集団の全体の監督及び運営 providing overall supervision or administration of a group of companies  
 (cc) 企業集団の資金供給 (資金プーリングを含みます。) providing group financing (including cash pooling)  
 (dd) 投資又は投資管理 (銀行、保険会社又は登録された証券会社が投資又は投資管理をその事業の通常の方法で行う場合を除きます。) making or managing investments, unless these activities are carried on by a bank, insurance company or registered securities dealer in the ordinary course of its business as such.

(c) (日本国内において行う事業活動から所得を取得する場合) ロシア連邦において行うその所得に関連する事業活動が、日本国内において行う同一の事業活動又は補完的な事業活動との関係で実質的なものであること (注15): □はい Yes . □いいえ No  
 (If you derive an item of income from a business activity in Japan) The business activity with respect to the said item of income carried on in the Russian Federation is substantial in relation to the same business activity or a complementary business activity carried on in Japan. (Note15)

日本国内において行う事業活動の概要 ; Description of Business Activity in Japan.

改 正 前

(354-4 特典条項に関する付表 (ロシア連邦))

(新 設)

改 正 後

(354-4 特典条項に関する付表 (ロシア連邦))

◇

**D** 国税庁長官の認定 (注16) ;  
Determination by the NTA Commissioner (Note16)  
国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。  
If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The Convention benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through C are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.

- |  |
|--|
| ・ 認定を受けた日 Date of authorization _____ 年 _____ 月 _____ 日                        |
| ・ 認定を受けた所得の種類<br>Type of income for which the authorization was received _____ |

改 正 前

(354-4 特典条項に関する付表 (ロシア連邦))

(新 設)



改 正 後

(354-4 特典条項に関する付表 (ロシア連邦))

様 式 17-ロシア連邦  
FORM –the Russian Federation

「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE”

注 意 事 項

付表の提出について

1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲げる租税条約の規定（この付表において「特典条項」といいます。）に掲げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)

2 特典条項の適用を受けようとするロシア連邦の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。  
付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合 : 1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得の支払者に居住者証明書(提示の前日1年以内に作成されたものに限り、)を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限り、)は、居住者証明書の添付を省略することができます(「租税条約に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することとはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)。この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

付表の記載について

6 付表の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
日・ロシア租税条約の適用を受ける者が「3」のA～Dのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます(なお、B(2)又はCに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、日・ロシア租税条約の適用を受けることができます。また、日・ロシア租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)

7 適格政府機関とは、ロシア連邦、その地方政府若しくは地方公共団体又はこれらの機関をいいます。

【裏面に続きます。】

改 正 前

(354-4 特典条項に関する付表 (ロシア連邦))

(新 設)

INSTRUCTIONS

Submission of the Attachment Form

1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as “LOB convention” in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the “application form for LOB convention”.)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:  
If any line of A of Section 3 applies: 3 years  
If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already received, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.

5 In the case that recipient of the income presents his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the presentation) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to “Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)”, the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter the following information into the column “Others” of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been presented residency certification by the recipient’.); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is presented; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

Completion of the form

6 Applicable boxes must be checked.  
If any of A through D in 3 applies, the benefits of the Japan – Russian Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan – Russian Income Tax Convention must be satisfied.

7 “Qualified Governmental Entity” means the government of the Russian Federation, any subdivision or local authority thereof, or an agency or instrumentality of such government, subdivision or local authority.

【Continue on the reverse】

改

正

後

改

正

前

(354-4 特典条項に関する付表 (ロシア連邦))

- 8 公開会社とは、その主たる種類の株式が、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人その他の団体をいいます。日・ロシア租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①日本又はロシア連邦の法令に基づいて設立され、かつ、規制される有価証券市場、及び②日本及びロシア連邦の権限のある当局が合意するその他の有価証券市場をいいます。
- 9 年金基金とは、次の①、②及び③の要件を満たす者をいいます。
  - ① ロシア連邦の法令に基づいて設立されること。
  - ② 退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付することを主たる目的として運営されること又は他の年金基金の利益のために所得を取得することを主たる目的として運営されること。
  - ③ 非国家年金基金に関する連邦法(1998年5月7日法律第75-FZ号)(その一般原則を変更することなく随時行われる改正の後のものを含みます。)に基づいて組織された団体であること。
- 10 「年 月 日現在の株主の状況」の各欄には、判定期間(特典が与えられる時を含むいずれかの12か月の期間の総日数の半数以上の日をいいます。)に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について記載してください。
 

また、株主による保有が間接保有である場合には、株式を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。
- 11 「同等受益者」とは、日本の法令、日・ロシア租税条約又は他の国際的な枠組みに基づいて所得について日本によって与えられる特典であって、日・ロシア租税条約第10条3、第11条1又は第12条1の規定に基づいてその所得について与えられる特典と同等のものを受ける権利を有するであろう者をいいます。
- 12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達したときには、その他の株主については記載する必要はありません。
- 13 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合、その関連者が行う事業活動はあなたが行うものとみなされます。
- 14 「3」の「C」の(a)の「日本で取得する所得が、ロシア連邦において行う事業活動から生じ、又はその事業活動に付随するものであること」とは、その所得の基因となる活動がロシア連邦において行う事業そのものである場合や、その活動がロシア連邦における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。
- 15 「3」の「C」の(c)の「日本国内において行う同一の事業活動又は補完的な事業活動との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連者が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や、事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合には、この条件を満たしません。
- 16 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

- 8 A “Publicly Traded Company” means a company or other entity whose principal class of its shares is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan - Russian Income Tax Convention, “Recognised Stock Exchange” means ① any stock exchange established and regulated as such under the laws of Japan or the Russian Federation; and ② any other stock exchange agreed upon by the competent authorities of Japan and the Russian Federation.
- 9 A “Pension Fund ” means any person that is: ① established under the laws of the Russian Federation; ② operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds; and ③ an entity organised under the Federal Law “On Non State Pension Funds ” (Law No. 75 -FZ on 7 May, 1998) , including such as may be amended from time to time without changing the general principle thereof.
- 10 In “State of Shareholders as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date during the test period (at least half of the days of any twelve month period that includes the time when the benefit would otherwise be accorded).
 

In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.
- 11 An “equivalent beneficiary” means any person who would be entitled to benefits with respect to an item of income accorded by Japan under the domestic law of Japan, the Japan - Russian Income Tax Convention or any other international instrument which are equivalent to benefits to be accorded to that item of income under the provisions of paragraph 3 of Article 10, paragraph 1 of Article 11 or paragraph 1 of Article 12 of this Convention.
- 12 Please fill in shareholders information in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 13 If you have a connected person(which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), the business activity of the connected person is considered as your business activity.
- 14 “The income derived from Japan emanates from, or is incidental to, that business activity in the Russian Federation” in (a) of C of 3 means an income derived from activities which themselves constitute the business in the Russian Federation, or which are conducted as part of the business in the Russian Federation.
- 15 “Substantial in relation to the same business activity or a complementary business activity carried on in Japan” in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business conducted in Japan either by yourself or by your connected person. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.
- 16 “Determination by the NTA Commissioner” in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

(354-4 特典条項に関する付表 (ロシア連邦))

(新 設)

改 正 後

(354-5 特典条項に関する付表 (オーストリア共和国))

様式 17-オーストリア共和国  
Form 17- the Republic of Austria

特典条項に関する付表 (オーストリア共和国)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE (the Republic of Austria)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。

See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項;  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
日本国とオーストリア共和国との間の租税条約第 22 条第 1 項から第 7 項  
The Income Tax Convention between Japan and the Republic of Austria, paragraph 1 to paragraph 7 of Article 22

- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称;  
Full name of Resident

	居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)
--	--

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項;  
AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注6)  
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached. (Note6)

**A**

(1) 個人 Individual	□該当 Yes, □非該当 No						
(2) 適格政府機関 (注7) Qualified Governmental Entity (Note7)	□該当 Yes, □非該当 No						
(3) 公開会社 (注8) Publicly Traded Company (Note8)	□該当 Yes, □非該当 No						
<table border="1"> <tr> <td>公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange</td> <td>シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code					
公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code						
(4) 年金基金 (注9) Pension Fund (Note9)	□該当 Yes, □非該当 No						
(特典の申請が行われる課税年度の開始の時において、その受益者、構成員又は参加者の 50%以上が日本又はオーストリア共和国の居住者である個人であるものに限り、受益者等の 50%以上が、日本又はオーストリア共和国の居住者である個人である事情を記入してください。) (The "Pension Fund" is limited to funds for which at the beginning of the taxable year for which the claim to the benefit is made at least 50% of its beneficiaries, members or participants are individuals who are residents of Japan or the Republic of Austria. Please provide details below showing that at least 50% of the beneficiaries, etc. are individuals who are residents of either Japan or the Republic of Austria.)							
<table border="1"> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>							
設立等の根拠法令 Law for Establishment	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption						
(5) 公益団体 (注10) Public Service Organization (Note10)	□該当 Yes, □非該当 No						
設立等の根拠法令 Law for Establishment	設立の目的 Purpose of Establishment						
	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption						

Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

**B**

(1) 個人以外の者  
Person other than an Individual □該当 Yes, □非該当 No  
 (「個人以外の者」の場合、Aの(1)から(5)までのいずれかに該当する日本又はオーストリア共和国の居住者が、議決権その他の受益に関する持分の 50% 以上を直接又は間接に所有するものに限り、(注11)  
 The "Person other than an Individual" is limited to a person, where residents of Japan or the Republic of Austria who fall under (1),(2),(3),(4) or (5) of A own, either directly or indirectly, at least 50% of the voting power or other beneficial interests of the person. (Note11)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) / /

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主等の居住地における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	Aの番号 Number in A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
			□	
			□	
			□	
			□	
			□	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)				( %)

改 正 前

(354-5 特典条項に関する付表 (オーストリア共和国))

(新 設)

改 正 後

(354-5 特典条項に関する付表 (オーストリア共和国))

(2) オーストリア共和国の居住者 Resident of the Republic of Austria □該当 Yes, □非該当 No  
 (a) 年金基金については、特典の申請が行われる課税年度の開始の時に、その受益者、構成員又は参加者の75%以上が「同等受益者」(注12)である個人である場合に限ります。 □はい Yes, □いいえ No  
 受益者等の75%以上が同等受益者である個人である事情を記入してください。  
 In the case of a pension fund, at the beginning of the taxable year for which the claim to the benefit is made, at least 75% of its beneficiaries, members or participants are individuals who are "equivalent beneficiaries" (Note12).  
 Please provide details below showing that at least 75% of beneficiaries, members or participants are individual of equivalent beneficiaries.

(b) その他の全ての場合については、同等受益者(注12)が、その居住者の議決権その他の受益に関する持分の75%以上を直接又は間接に所有する場合に限ります。(注11) □はい Yes, □いいえ No  
 同等受益者に関する事情を記入してください。(注13)  
 In all other cases, the resident is limited to those whose shares representing at least 75% of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly, by persons who are equivalent beneficiaries. (Note11)(Note12)  
 Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note13)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) / /

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主等の居住地国 における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	「同等受益者」か否か Satisfaction of "equivalent beneficiaries"	間接保有 Indirect Ownership	株主等 の持分 Number of Shares owned
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)				( %)



Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

C

次の(a)から(c)の要件を全て満たすオーストリア共和国の居住者 Resident of the Republic of Austria satisfying all of the following conditions from (a) through to (c) □該当 Yes, □非該当 No

オーストリア共和国において行っている事業の概要(注14) ; Description of business in the Republic of Austria (Note14)

(a) オーストリア共和国において行っている事業が、自己の勘定のために投資を行い、又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。)ではないこと(注15) : □はい Yes, □いいえ No  
 The business in the Republic of Austria is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer). (Note15)

(b) 所得がオーストリア共和国において行っている事業に関連し、又は付随して取得されるものであること(注16) : □はい Yes, □いいえ No  
 An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the Republic of Austria. (Note16)

(c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合) オーストリア共和国において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注17) : □はい Yes, □いいえ No  
 (If you derive an item of income from a business in Japan) The business carried on in the Republic of Austria is substantial in relation to the business carried on in Japan. (Note17)

日本国内において行う事業の概要 ; Description of Business in Japan.

改 正 前

(354-5 特典条項に関する付表 (オーストリア共和国))

(新 設)

改正後

(354-5 特典条項に関する付表 (オーストリア共和国))

D 国税庁長官の認定 (注 18) ;  
Determination by the NTA Commissioner (Note18)  
国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。  
If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The Convention benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through C are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.

・認定を受けた日 Date of authorization _____ 年 月 日
・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the authorization was received _____

改正前

(354-5 特典条項に関する付表 (オーストリア共和国))

(新 設)

改 正 後

(354-5 特典条項に関する付表 (オーストリア共和国))

様 式 17-オーストリア共和国  
FORM –the Republic of Austria

「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE”

注 意 事 項

付表の提出について

1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲げる租税条約の規定（この付表において「特典条項」といいます。）に掲げる基準を満たした者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)

2 特典条項の適用を受けようとするオーストリア共和国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。

付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合 : 1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当などの特定期間内の特典条項条約届出書の提出を省略することができます。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得の支払者に居住者証明書(提示の前日1年以内に作成されたものに限り、提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限り)は、居住者証明書の添付を省略することができます。)

この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

付表の記載について

6 付表の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。日本国とオーストリア共和国との間の租税条約(以下「日・オーストリア租税条約」といいます。)の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます(なお、B(2)又はCに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、日・オーストリア租税条約の適用を受けることができます。また、日・オーストリア租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)

7 適格政府機関とは、①オーストリア共和国の政府、地方政府若しくは地方公共団体、②オーストリア共和国の中央銀行をいいます。

【裏面に続きます。】

改 正 前

(354-5 特典条項に関する付表 (オーストリア共和国))

(新 設)

INSTRUCTIONS

Submission of the Attachment Form

1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as “LOB convention” in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the “application form for LOB convention”.)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years  
If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already received, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.

5 In the case that recipient of the income presents his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the presentation) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to “Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)”, the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter the following information into the column “Others” of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been presented residency certification by the recipient’.); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is presented; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

Completion of the form

6 Applicable boxes must be checked. If any of A through D in 3 applies, the benefits of the Japan - Austria Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan - Austria Income Tax Convention must be satisfied.

7 “Qualified Governmental Entity” means ① the government of the Republic of Austria, any political subdivision or local authority thereof, ② the central bank of the Republic of Austria.

【Continue on the reverse】

改

正

後

改

正

前

(354-5 特典条項に関する付表 (オーストリア共和国))

(354-5 特典条項に関する付表 (オーストリア共和国))

(新 設)

- 8 公開会社とは、その主たる種類の株式が、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日・オーストリア租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①金融商品市場に関する並びに指令 2002・92・EC 及び指令 2011・61・EU を改正する 2014 年 5 月 15 日付けの欧州議会・閣僚理事会指令 2014・65・EU (改正を含みます。 ) 又は同指令を承継する指令に従って規制される市場、②日本国の金融商品取引法 (昭和 23 年法律第 25 号) に基づき設立された有価証券市場、③香港取引所、ナスダック市場、ニューヨーク証券取引所、シンガポール取引所、スイス取引所及び台湾証券取引所、及び④両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。
- 9 年金基金とは、次の①、②及び③の要件を満たす者をいいます。
  - ① オーストリア共和国の法令に基づいて設立されること。
  - ② 退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付することを主たる目的として運営されること又は退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付することを主たる目的として運営される一若しくは二以上の者の利益のために所得を取得することを主たる目的として運営されること。
  - ③ ②の活動に関して取得する所得についてオーストリア共和国において租税を免除されること。
- 10 公益団体とは、オーストリア共和国の法令に基づいて設立された者で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営されるものをいいます (オーストリア共和国の法令において、所得の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限ります。 )。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類 (パンフレット等の写しなども構いません。 ) を添付してください。
- 11 「3」の「B」の(1)又は「B」の(2)(b)の要件は、その所得の支払が行われる日 (配当の場合は、その配当の支払を受ける者が特定される日) を含む 12 か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定します。  
 なお、「年 月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。
- 12 同等受益者とは、日本に対して日・オーストリア租税条約の特典を申請する所得について、日本の法令、日・オーストリア租税条約又は他の国際的な枠組みに基づき、日本により認められる特典 (日・オーストリア租税条約に基づきその所得について認められる特典と同等であるものに限ります。 ) を受ける権利を有する者をいいます。
- 13 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が 75%以上を達したときには、その他の株主については記載する必要はありません。
- 14 あなたが関連者 (持分の 50 パーセント以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。 ) を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地国において行う事業とされます。
- 15 「3」の「C」の(a)の「自己の勘定のために投資を行い、又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。
- 16 「3」の「C」の(b)の「所得がオーストリア共和国において行っている事業に関連し、又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動がオーストリア共和国において行っている事業そのものである場合や、その活動がオーストリア共和国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。
- 17 「3」の「C」の(c)の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や、事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合には、この条件を満たしません。
- 18 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令第 1 条第 1 号による認定をいいます。

- 8 A “Publicly Traded Company” means a company whose principal class of shares is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan – Austria Income Tax Convention, “Recognised Stock Exchange” means ① any regulated market pursuant to the Directive 2014/65/EU of the European Parliament and of the Council of 15 May 2014 on markets in financial instruments and amending Directive 2002/92/EC and Directive 2011/61/EU (as amended) or any successor Directive; ② any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; ③ Hong Kong Exchanges and Clearing, the NASDAQ System, the New York Stock Exchange, Singapore Exchange, SIX Swiss Exchange and the Taiwan Stock Exchange; and ④ any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to recognise.
- 9 A “Pension Fund” means any person that is: ① established under the laws of the Republic of Austria; ② operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of one or more persons operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration; and ③ exempt from tax in the Republic of Austria with respect to income derived from the activities described in ②.
- 10 A “Public Service Organization” means a person established under the laws of the Republic of Austria and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose only if all or part of its income may be exempt from tax under the laws of the Republic of Austria. Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization’s actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.
- 11 The condition stated in (1) of B of 3 or (2)(b) of B of 3 is tested by whether such condition is satisfied or not during the 12 month period which includes the date of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined) .  
 In “State of Shareholders etc. as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.
- 12 An “equivalent beneficiaries” means any person who would be entitled to a benefit, with respect to the item of income in respect of which the benefit of this Convention is claimed to Japan, granted by Japan under the law of Japan, this Convention or any other international instrument, provided that such benefit is equivalent to the benefit to be granted to that item of income under the Convention.
- 13 Please fill in shareholders information in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 14 If you have a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the connected person or the partnership in your country of residence is considered as your business conducted in that country.
- 15 “Making or managing investments for the resident’s own account” in (a) of C of 3 means a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident’s own account.
- 16 “An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the Republic of Austria” in (b) of C of 3 means an income derived from activities which themselves constitute the business in the Republic of Austria, or which are conducted as part of the business in the Republic of Austria.
- 17 “Substantial in relation to the business carried on in Japan” in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business conducted in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.
- 18 “Determination by the NTA Commissioner” in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

改 正 後

(354-6 特典条項に関する付表 (アイスランド))

様式 17-アイスランド  
Form 17-Iceland

特典条項に関する付表 (アイスランド)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE (Iceland)  
記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項;  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
日本国とアイスランドとの間の租税条約第 22 条第 1 項から第 7 項  
The Income Tax Convention between Japan and Iceland, paragraph 1 to paragraph 7 of Article 22

- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称;  
Full name of Resident

	居住地の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)
--	---

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項;  
AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注6)  
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached. (Note6)

A

(1) 個人 Individual	□該当 Yes, □非該当 No						
(2) 適格政府機関 (注7) Qualified Governmental Entity (Note7)	□該当 Yes, □非該当 No						
(3) 公開会社 (注8) Publicly Traded Company (Note8)	□該当 Yes, □非該当 No						
<table border="1"> <tr> <td>公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange</td> <td>シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code					
公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code						
(4) 年金基金 (注9) Pension Fund (Note9)	□該当 Yes, □非該当 No						
(特典の申請が行われる課税年度の開始の時に、その受益者、構成員又は参加者の 50%以上が日本又はアイスランドの居住者である個人であるものに限り。受益者等の 50%以上が、日本又はアイスランドの居住者である個人である事情を記入してください。) (The "Pension Fund" is limited to funds for which the beginning of the taxable year for which the claim to the benefit is made at least 50% of its beneficiaries, members or participants are individuals who are residents of Japan or Iceland. Please provide details below showing that at least 50% of the beneficiaries, etc. are individuals who are residents of either Japan or Iceland.)							
<table border="1"> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>							
設立等の根拠法令 Law for Establishment	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption						

Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

- (1) 個人以外の者 Person other than an Individual □該当 Yes, □非該当 No  
 (「個人以外の者」の場合、Aの(1)から(4)までのいずれかに該当する日本又はアイスランドの居住者が、議決権その他の受益に関する持分の 50%以上を直接又は間接に所有するものに限り。)(注10)  
 The "Person other than an Individual" is limited to a person, where residents of Japan or Iceland who fall under (1),(2),(3)or(4) of A own, either directly or indirectly, at least 50% of the voting power or other beneficial interests of the person. (Note10)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) / /

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主等の居住地における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	Aの番号 Number in A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
			□	
			□	
			□	
			□	
			□	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)				( %)

改 正 前

(354-6 特典条項に関する付表 (アイスランド))

(新 設)



改 正 後

(354-6 特典条項に関する付表 (アイスランド))

(2) アイスランドの居住者 Resident of Iceland □該当 Yes, □非該当 No  
 (a) 年金基金については、特典の申請が行われる課税年度の開始の時ににおいて、その受益者、構成員又は参加者の75%以上が「同等受益者」(注11)である個人である場合に限ります。 □はい Yes, □いいえ No  
 受益者等の75%以上が同等受益者である個人である事情を記入してください。  
 In the case of a pension fund, at the beginning of the taxable year for which the claim to the benefit is made, at least 75% of its beneficiaries, members or participants are individuals who are "equivalent beneficiaries" (Note11).  
 Please provide details below showing that at least 75% of beneficiaries, members or participants are individual of equivalent beneficiaries.

(b) その他の全ての場合については、同等受益者(注11)が、その居住者の議決権その他の受益に関する持分の75%以上を直接又は間接に所有する場合があります。(注10) □はい Yes, □いいえ No  
 「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注12)  
 In all other cases, the resident is limited to those whose shares representing at least 75% of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly, by persons who are equivalent beneficiaries. (Note10) (Note11)  
 Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note12)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_ / \_\_\_\_ / \_\_\_\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主等の居住地域 における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	「同等受益者」か否か Satisfaction of "equivalent beneficiaries"	間接保有 Indirect Ownership	株主等 の持分 Number of Shares owned
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)				( %)

Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

**C**

次の(a)から(c)の要件を全て満たすアイスランドの居住者 Resident of Iceland satisfying all of the following conditions from (a) through (c) □該当 Yes, □非該当 No  
 アイスランドにおいて行っている事業の概要(注13) ; Description of business in Iceland (Note13)

(a) アイスランドにおいて行っている事業が、自己の勘定のために投資を行い、又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。)ではないこと(注14) : □はい Yes, □いいえ No  
 The business in Iceland is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer). (Note14)

(b) 所得がアイスランドにおいて行っている事業に関連し、又は付随して取得されるものであること(注15) : □はい Yes, □いいえ No  
 An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in Iceland. (Note15)

(c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合) アイスランドにおいて行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注16) : □はい Yes, □いいえ No  
 (If you derive an item of income from a business in Japan) The business carried on in Iceland is substantial in relation to the business carried on in Japan. (Note16)

日本国内において行う事業の概要 ; Description of Business in Japan.

改 正 前

(354-6 特典条項に関する付表 (アイスランド))

(新 設)



改 正 後

(354-6 特典条項に関する付表 (アイスランド))

様 式 17-アイスランド  
FORM -Iceland

「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE”

注 意 事 項

付表の提出について

1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲げる租税条約の規定（この付表において「特典条項」といいます。）に掲げる基準を満たした者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します（一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。）（以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。）。

2 特典条項の適用を受けようとするアイスランドの居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。  
付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合 : 1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得の支払者に居住者証明書（提示の前日1年以内に作成されたものに限り、）を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき（特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限り、）は、居住者証明書の添付を省略することができます（「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）（様式15）」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。）。この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

付表の記載について

6 付表の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
日本国とアイスランドとの間の租税条約（以下「日・アイスランド租税条約」といいます。）の適用を受ける者が「3」のA～Dのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます（なお、B(2)又はCに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、日・アイスランド租税条約の適用を受けることができます。また、日・アイスランド租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。）。

7 適格政府機関とは、①アイスランドの政府、地方政府若しくは地方公共団体又は②アイスランドの中央銀行をいいます。

【裏面に続きます。】

改 正 前

(354-6 特典条項に関する付表 (アイスランド))

(新 設)

INSTRUCTIONS

Submission of the Attachment Form

1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as “LOB convention” in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.) (Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the “application form for LOB convention”.)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:  
If any line of A of Section 3 applies: 3 years  
If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already received, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.

5 In the case that recipient of the income presents his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the presentation) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to “Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)”, the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter the following information into the column “Others” of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been presented residency certification by the recipient’.); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is presented; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

Completion of the form

6 Applicable boxes must be checked.  
If any of A through D in 3 applies, the benefits of the Japan - Iceland Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan - Iceland Income Tax Convention must be satisfied.

7 “Qualified Governmental Entity” means ① the government of Iceland, any political subdivision or local authority thereof, ② the central bank of Iceland.

【Continue on the reverse】

改

正

後

改

正

前

(354-6 特典条項に関する付表 (アイスランド))

(354-6 特典条項に関する付表 (アイスランド))

(新 設)

- 8 公開会社とは、その主たる種類の株式が、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日・アイスランド租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①アイスランドの有価証券市場に関する法律 (2007 年第 110 号) に基づいて設立された有価証券市場、②日本の金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)に基づき設立された有価証券市場、及び③両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。
- 9 年金基金とは、次の①、②及び③の要件を満たす者をいいます。  
① アイスランドの法令に基づいて設立されること。  
② 退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付することを主たる目的として運営されること又は他の年金基金の利益のために所得を取得することを主たる目的として運営されること。  
③ ②の活動に関して取得する所得についてアイスランドにおいて租税を免除されること。
- 10 「3」の「Bの(1)」又は「Bの(2)(b)」の要件は、その所得の支払が行われる日(配当の場合は、その配当の支払を受ける者が特定される日)を含む 12 か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定します。  
なお、「年 月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。
- 11 同等受益者とは、日本に対して日・アイスランド租税条約の特典を申請する所得について、日本の法令、日・アイスランド租税条約又は他の国際的な枠組みに基づき、日本によって与えられる特典(日・アイスランド租税条約に基づきその所得について与えられる特典と同等であるものに限ります。)を受ける権利を有するであろう者をいいます。
- 12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が 75%以上に達したときには、その他の株主については記載する必要はありません。
- 13 あなたが関連者(持分の 50%以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地域において行う事業はあなたが居住地域において行う事業とされます。
- 14 「3」の「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い、又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。
- 15 「3」の「Cの(b)」の「所得がアイスランドにおいて行っている事業に関連し、又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動がアイスランドにおいて行っている事業そのものである場合や、その活動がアイスランドにおける事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。
- 16 「3」の「Cの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地域において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や、事業全体の貢献度からみて居住地域の活動の貢献度がほとんどない場合には、この条件を満たしません。
- 17 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令第 1 条第 1 号による認定をいいます。

- 8 A “Publicly Traded Company” means a company whose principal class of shares is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan - Iceland Income Tax Convention, “Recognised Stock Exchange” means ① any stock exchange established under the Icelandic Law No. 110/2007 on Stock Exchanges; ② any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; and ③ any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to recognise.
- 9 A “Pension Fund” means any person that is: ① established under the laws of Iceland; ② operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds; and ③ exempted from tax in Iceland with respect to income derived from the activities described in ②.
- 10 The condition stated in (1) of B or (2)(b) of B of 3 is tested by whether such condition is satisfied or not during the 12 month period which includes the date of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined).  
In “State of Shareholders etc. as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.
- 11 An “equivalent beneficiaries” means any person who would be entitled to a benefit, with respect to the item of income in respect of which the benefit of this Convention is claimed to Japan, granted by Japan under the law of Japan, this Convention or any other international instrument, provided that such benefit is equivalent to the benefit to be granted to that item of income under the Convention.
- 12 Please fill in shareholders information in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 13 If you have a connected person (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the connected person or the partnership in your country of residence is considered as your business conducted in that country.
- 14 “Making or managing investments for the resident’s own account” in (a) of C of 3 means a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident’s own account.
- 15 “An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in Iceland” in (b) of C of 3 means an income derived from activities which themselves constitute the business in Iceland, or which are conducted as part of the business in Iceland.
- 16 “Substantial in relation to the business carried on in Japan” in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business conducted in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.
- 17 “Determination by the NTA Commissioner” in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

改 正 後

(354-7 特典条項に関する付表 (デンマーク王国))

様式 17-デンマーク王国  
Form 17-  
the Kingdom of Denmark

特典条項に関する付表 (デンマーク王国)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE (the Kingdom of Denmark)  
記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項;  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
日本国とデンマーク王国との間の租税条約第 21 条第 1 項から第 7 項  
The Income Tax Convention between Japan and the Kingdom of Denmark, paragraph 1 to paragraph 7 of Article 21


- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称;  
Full name of Resident

	居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)
--	--

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項;  
AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。(注6)  
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached. (Note6)

**A**

(1) 個人 Individual	□該当 Yes, □非該当 No				
(2) 適格政府機関 (注7) Qualified Governmental Entity (Note7)	□該当 Yes, □非該当 No				
(3) 公開会社 (注8) Publicly Traded Company (Note8)	□該当 Yes, □非該当 No				
<table border="1"> <tr> <td>公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange</td> <td>シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code			
公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code				
(4) 年金基金 (注9) Pension Fund (Note9)	□該当 Yes, □非該当 No				
(特典の申請が行われる課税期間の開始の時に、その受益者、構成員又は参加者の 50%以上が日本又はデンマーク王国の居住者である個人であるものに限り、受益者等の 50%以上が、日本又はデンマーク王国の居住者である個人である事情を記入してください。) (The "Pension Fund" is limited to funds for which at the beginning of the taxable period for which the claim to the benefit is made at least 50% of its beneficiaries, members or participants are individuals who are residents of Japan or the Kingdom of Denmark. Please provide details below showing that at least 50% of the beneficiaries, etc. are individuals who are residents of either Japan or the Kingdom of Denmark.)					
<table border="1"> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					
設立等の根拠法令 Law for Establishment	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption				

 Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

**B**

(1) 個人以外の者  
Person other than an Individual □該当 Yes, □非該当 No  
 「個人以外の者」の場合、Aの(1)から(4)までのいずれかに該当する日本又はデンマーク王国の居住者が、議決権その他の受益に関する持分の 50%以上を直接又は間接に所有するものに限り、(注10)  
 The "Person other than an Individual" is limited to a person, where residents of Japan or the Kingdom of Denmark who fall under (1),(2),(3),or (4) of A own, either directly or indirectly, at least 50% of the voting power or other beneficial interests of the person. (Note10)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) \_\_\_\_ / \_\_\_\_ / \_\_\_\_

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主等の居住地国における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	Aの番号 Number in A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
			□	
			□	
			□	
			□	
			□	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)				( %)

改 正 前

(354-7 特典条項に関する付表 (デンマーク王国))

(新 設)

改 正 後

(354-7 特典条項に関する付表 (デンマーク王国))

(2) デンマーク王国の居住者 Resident of the Kingdom of Denmark □該当 Yes, □非該当 No

(a) 年金基金については、特典の申請が行われる課税期間の開始の時に、その受益者、構成員又は参加者の75%以上が「同等受益者」(注11)である個人である場合に限ります。 □はい Yes, □いいえ No  
 受益者等の75%以上が同等受益者である個人である事情を記入してください。  
 In the case of a pension fund, at the beginning of the taxable period for which the claim to the benefit is made, at least 75% of its beneficiaries, members or participants are individuals who are "equivalent beneficiaries" (Note11).  
 Please provide details below showing that at least 75% of beneficiaries, members or participants are individual of equivalent beneficiaries.

(b) その他の全ての場合については、同等受益者(注11)が、その居住者の議決権その他の受益に関する持分の75%以上を直接又は間接に所有する場合に限ります。(注10) □はい Yes, □いいえ No  
 「同等受益者」に関する事情を記入してください。(注12)  
 In all other cases, the resident is limited to those whose shares representing at least 75% of the voting power of the company are owned, either directly or indirectly, by persons who are equivalent beneficiaries. (Note10) (Note11)  
 Please provide details below regarding equivalent beneficiaries. (Note12)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) / /

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	株主等の居住地 における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	「同等受益者」か否か Satisfaction of "equivalent beneficiaries"	間接保有 Indirect Ownership	株主等 の持分 Number of Shares owned
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
		□はい Yes, □いいえ No	□	
合 計 Total (持分割合 Ratio(%) of Shares owned)				( %)



Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

C

次の(a)から(c)の要件を全て満たすデンマーク王国の居住者 Resident of the Kingdom of Denmark satisfying all of the following conditions from (a) through (c) □該当 Yes, □非該当 No  
 デンマーク王国において行っている事業の概要(注13) ; Description of business in the Kingdom of Denmark (Note13)

(a) デンマーク王国において行っている事業が、自己の勘定のために投資を行い、又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。)ではないこと(注14) : □はい Yes, □いいえ No  
 The business in the Kingdom of Denmark is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer). (Note14)

(b) 所得がデンマーク王国において行っている事業に関連し、又は付随して取得されるものであること(注15) : □はい Yes, □いいえ No  
 An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the Kingdom of Denmark. (Note15)

(c) (日本国内において行っている事業から所得を取得する場合) デンマーク王国において行っている事業が日本国内において行っている事業との関係で実質的なものであること(注16) : □はい Yes, □いいえ No  
 (If you derive an item of income from a business in Japan) The business carried on in the Kingdom of Denmark is substantial in relation to the business carried on in Japan. (Note16)

日本国内において行っている事業の概要 ; Description of Business in Japan.

改 正 前

(354-7 特典条項に関する付表 (デンマーク王国))

(新 設)

改 正 後

(354-7 特典条項に関する付表 (デンマーク王国))

◇

D 国税庁長官の認定 (注 17) :  
Determination by the NTA Commissioner (Note17)  
国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。  
If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The Convention benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through C are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.

・認定を受けた日 Date of authorization	_____年 _____月 _____日
・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the authorization was received	_____

改 正 前

(354-7 特典条項に関する付表 (デンマーク王国))

(新 設)

改 正 後

(354-7 特典条項に関する付表 (デンマーク王国))

様 式 17-デンマーク王国  
FORM –the Kingdom of Denmark

「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE”

注 意 事 項

付表の提出について

1 この付表は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第9条の2第2項第1号に掲げる租税条約の規定（この付表において「特典条項」といいます。）に掲げる基準を満たす者が、租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します（一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。）（以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。）。

2 特典条項の適用を受けようとするデンマーク王国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。  
付表の「3」のAのいずれかに該当する場合：3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合：1年

3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得の支払者に居住者証明書（提示の前日1年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき（特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。（「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）（様式15）」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはありませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。）  
この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

付表の記載について

6 付表の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
日本国とデンマーク王国との間の租税条約（以下「日・デンマーク租税条約」といいます。）の適用を受ける者が「3」のA～Dのいずれかに該当する場合には、その適用を受けることができます（なお、B②又はCに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得等についてのみ、日・デンマーク租税条約の適用を受けることができます。また、日・デンマーク租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。）。

7 適格政府機関とは、①デンマーク王国の政府、地方政府若しくは地方公共団体又は②デンマーク王国の中央銀行をいいます。

【裏面に続きます。】

改 正 前

(354-7 特典条項に関する付表 (デンマーク王国))

(新 設)

Submission of the Attachment Form

1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who qualifies for the requirements pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 9-2, paragraph 2, item 1 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (referred to as “LOB convention” in this attachment form), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the “application form for LOB convention”.)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:  
If any line of A of Section 3 applies: 3 years  
If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already received, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.

5 In the case that recipient of the income presents his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the presentation) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to “Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)”, the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter the following information into the column “Others” of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been presented residency certification by the recipient’); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is presented; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

Completion of the form

6 Applicable boxes must be checked.  
If any of A through D in 3 applies, the benefits of the Japan – Denmark Income Tax Convention will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted only for the income for which the authorization was given. Note that any other requirements in the respective article of the Japan – Denmark Income Tax Convention must be satisfied.

7 “Qualified Governmental Entity” means ① the government of the Kingdom of Denmark, any political subdivision or local authority thereof, ② the central bank of the Kingdom of Denmark.

【Continue on the reverse】



## (354-7 特典条項に関する付表 (デンマーク王国))

- 8 公開会社とは、その主たる種類の株式が、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日・デンマーク租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、①日本国の金融商品取引法(昭和23年法律第25号)に基づいて設立された有価証券市場、②金融商品市場に関する並びに指令2002・92・EC及び指令2011・61・EUを改正する2014年5月15日付けの欧州議会・関係理事会指令2014・65・EU(改正を含みます。)又は同指令を承継する指令に従って規制される市場、及び③両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。
- 9 年金基金とは、次の①、②及び③の要件を満たす者をいいます。  
 ① デンマーク王国の法令に基づいて設立されること。  
 ② 退職年金、退職手当その他これらに類する報酬を管理し、若しくは給付することを主たる目的として運営されること又は他の年金基金の利益のために所得を取得することを主たる目的として運営されること。  
 ③ ②の活動に関して取得する所得についてデンマーク王国において租税の免除、軽減又は繰延べが与えられること。
- 10 「3」の「B」の(1)又は「B」の(2)(b)の要件は、その所得の支払が行われる日(配当の場合は、その配当の支払を受ける者が特定される日)を含む12か月の期間を通じてその要件を満たしているかどうかにより、判定します。  
 なお、「年 月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。
- 11 同等受益者とは、日本に対して日・デンマーク租税条約の特典を申請する所得について、日本の法令、日・デンマーク租税条約又は他の国際的な枠組みに基づき、日本によって与えられる特典(日・デンマーク租税条約に基づきその所得について与えられる特典と同等であるものに限ります。)を受ける権利を有するであろう者をいいます。
- 12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が75%以上に達したときには、その他の株主については記載する必要はありません。
- 13 あなたが関連者(持分の50%以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地国において行う事業とされます。
- 14 「3」の「C」の(a)の「自己の勘定のために投資を行い、又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。
- 15 「3」の「C」の(b)の「所得がデンマーク王国において行っている事業に関連し、又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動がデンマーク王国において行っている事業そのものである場合や、その活動がデンマーク王国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。
- 16 「3」の「C」の(c)の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連企業が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や、事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合には、この条件を満たしません。
- 17 「3」の「D」の「国税庁長官の認定」とは、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令第1条第1号による認定をいいます。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

## (354-7 特典条項に関する付表 (デンマーク王国))

(新設)

- 8 A “Publicly Traded Company” means a company whose principal class of shares is regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan - Denmark Income Tax Convention, “Recognised Stock Exchange” means ① any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; ② any regulated market pursuant to the Directive 2014/65/EU of the European Parliament and of the Council of 15 May 2014 on markets in financial instruments and amending Directive 2002/92/EC and Directive 2011/61/EU (as amended) or any successor Directive; and ③ any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to recognise.
- 9 A “Pension Fund” means any person that is: ① established under the laws of the Kingdom of Denmark; ② operated principally to administer or provide pensions, retirement benefits or other similar remuneration or to earn income for the benefit of other pension funds; and ③ granted exemption, reduction or deferral of tax in the Kingdom of Denmark with respect to income derived from the activities described in ②.
- 10 The condition stated in (1) of B or (2)(b) of B of 3 is tested by whether such condition is satisfied or not during the 12 month period which includes the date of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined).  
 In “State of Shareholders etc. as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.
- 11 An “equivalent beneficiaries” means any person who would be entitled to a benefit, with respect to the item of income in respect of which the benefit of this Convention is claimed to Japan, granted by Japan under the law of Japan, this Convention or any other international instrument, provided that such benefit is equivalent to the benefit to be granted to that item of income under the Convention.
- 12 Please fill in shareholders information in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 75% or more, any other shareholders need not be mentioned.
- 13 If you have a connected person(which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the connected person or the partnership in your country of residence is considered as your business conducted in that country.
- 14 “Making or managing investments for the resident’s own account” in (a) of C of 3 means a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident’s own account.
- 15 “An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the Kingdom of Denmark” in (b) of C of 3 means an income derived from activities which themselves constitute the business in the Kingdom of Denmark, or which are conducted as part of the business in the Kingdom of Denmark.
- 16 “Substantial in relation to the business carried on in Japan” in (c) of C of 3 refers to an additional condition if you derive income from a business conducted in Japan either by yourself or by your associated enterprise. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.
- 17 “Determination by the NTA Commissioner” in D of 3 means a determination by Article 1, item 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

改 正 後

(354-8 特典条項に関する付表 (認定省令第1条第2号関係))

様式 17—第三国 P E  
FORM 17—  
Permanent Establishment  
in a third country

特典条項に関する付表 (認定省令第一条第二号関係)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE

(Under the convention as listed in Item 2 of Article 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under Convention)

記載に当たっては、下記の注意事項を参照してください。See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項；  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
 日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, paragraph \_\_\_\_\_ of Article \_\_\_\_\_  
 税源浸食及び利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多数国間条約 (B E P S 防止措置実施条約) 第 10 条第 3 項  
Multilateral Convention to Implement Tax Treaty Related Measures to Prevent Base Erosion and Profit Shifting, paragraph 3 of Article 10

- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称；  
Full name of Resident

	居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください (注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)
--	---

- 3 国税庁長官の認定に関する事項；  
Determination by the NTA Commissioner  
国税庁長官から受けた認定の内容を記載してください。第三国恒久的施設に帰せられる所得について、その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。  
Please describe below the nature of the authorization from the NTA Commissioner you have received. The Convention benefits will be granted within the range of the authorization with respect to the Income attributable to the Permanent Establishment situated in a Third Country

年 月 日	
・認定を受けた日 Date of authorization _____	
・認定を受けた所得の種類 Type of income for which the authorization was received _____	

注 意 事 項

付表の提出について

- 1 この付表は、第三国恒久的施設に帰せられる所得について、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令 (この付表において「認定省令」といいます。) 第 1 条第 2 号に掲げる租税条約の規定 (この付表において「特典条項」といいます。) に基づく国税庁長官の認定を受けた者が、その認定に係る租税条約の特典を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します (一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の 2、3 及び 4 を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)
  - 2 特典条項の適用を受けようとする者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前 1 年以内に特典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。
  - 3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私寡債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条約届出書の提出を省略することができます。
  - 4 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。
  - 5 所得の支払者に居住者証明書 (提示の前日 1 年以内に作成されたものに限り、) を提示し、特典条項条約届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき (特典条項条約届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限り、) は、居住者証明書の添付を省略することができます (「租税条約に関する届出書 (申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除) (様式 15)」にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)
- この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条約に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨 (例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名 (所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から 5 年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

付表の記載について

- 6 付表の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

改 正 前

(354-8 特典条項に関する付表 (認定省令第1条第2号関係))

(新 設)

INSTRUCTIONS

Submission of the Attachment Form

- 1 This attachment form is to be submitted as an attachment to an Application Form for Income Tax Convention when a person who was given determination by the NTA Commissioner pursuant to the provisions of the Income Tax Convention as prescribed in Article 1, item 2 of the Ministerial Ordinance for Determination under the Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions (referred to as “LOB convention” in this attached table), applies for the obtaining of benefits under the Income Tax Convention pertaining to that Determination concerning the income attributable permanent establishment situated in a third country. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the “application form for LOB convention”.)
  - 2 If an application form for LOB convention was submitted within one year prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during one year.
  - 3 If the income for which an application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already received, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.
  - 4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.
  - 5 In the case that recipient of the income presents his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the presentation) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to “Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)”, the residency certification must be appended to this attachment form).
- In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter the following information into the column “Others” of the Application Form: ① the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been presented residency certification by the recipient’); ② the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is presented; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

Completion of the form

- 6 Applicable boxes must be checked.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Convention should be granted.

改 正 後

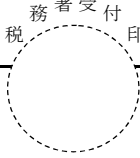
(355 租税条約に基づく認定を受けるための申請書 (認定省令第一条第一号関係))

様式 18  
FORM

租税条約に基づく認定を受けるための申請書 (認定省令第一条第一号関係)

APPLICATION FORM FOR COMPETENT AUTHORITY DETERMINATION (Under the convention as listed in Item 1 of Article 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under Convention)

この申請書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

		整理番号	
平成 年 月 日	(フリガナ) 申請者の名称 Full name		
麴町税務署長経由 国税庁長官殿 To the Commissioner, National Tax Agency via the District Director, Kojimachi Tax Office	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)	
	個人番号又は法人番号 (有する場合のみ記入) Individual Number or Corporate Number (If applicable)		
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed and controlled	(電話番号 Telephone Number)	
	居住者として課税される国及び納税地 (注8) Country where you are taxable as resident and place where you are to pay tax (Note 8)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)	
日本において法人税の納税義務がある場合には、その納税地 Place where you file a tax return to pay the corporation tax in Japan, if any	(電話番号 Telephone Number)		
認定を受けようとする国内源泉所得の種類及びその概要 (注9) Type and Brief description of Japanese source income for which a determination is sought (Note 9) <input type="checkbox"/> 所得税及び復興特別所得税 Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction <input type="checkbox"/> 法人税 Corporation Tax	税法第 条第 項第 号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph ___ of Paragraph ___ of Article ___ of ___ Tax Act ( )		
適用を受けようとする租税条約に関する事項 Applicable Income Tax Convention <input type="checkbox"/> 限度税率 Applicable Tax Rate % <input type="checkbox"/> 免税 Exemption	日本国と との間の租税条約第 条第 項 The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, paragraph _____		
その他の必要な記載事項及び添付書類 Other required information and Attachments	(法令により必要とされるその他の記載事項及び添付書類については、別紙を参照してください。) See instructions for information and attachments required by the relevant law and ordinances.		
当社は、日本国と との間の租税条約第 条第 項 に掲げる者のいずれにも該当せず、かつ、この申請書に記載する国内源泉所得について、同条第 項の規定に基づき当該租税条約の特典を受ける権利を有する者にも該当しませんが、当該国内源泉所得について、同条第 項に規定する日本国の権限ある当局の認定を受けることによって第 条第 項の特典を享受するために、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第6条の2に基づき申請します。 なお、当社の設立、取得又は維持及び業務の遂行は日本国と当該特典を受けることをその主たる目的とするものではありません。 当社は、日本、居住国及びその他の国の法令に従って適正に納税を行っており、これからも適正な納税を行います。 We submit this application form in accordance with Article 6-2 of the Law concerning Special Measures of the Income Tax Act, Corporation Tax Act and Local Tax Act for the Enforcement of Tax Conventions in order to be granted benefits of the Convention between Japan and _____ by the Competent Authority Determination pursuant to paragraph _____ of Article _____ of the Income Tax Convention, although we are not the resident prescribed in subparagraphs from _____ of paragraph _____ of Article _____ of the Convention and further are not entitled to benefits with respect to an item of income in accordance with paragraph _____ of Article _____ of the Convention. We hereby declare that the establishment, acquisition or maintenance of us, and the conduct of our operations, do not have as their principal purpose the obtaining of benefits under the convention. We have been paying taxes properly under the relevant laws of Japan, country of our residence and other countries, and we will continue to pay taxes properly.			

私は、この申請書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。 I hereby declare that this statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

年 月 日  
Date \_\_\_\_\_

申請者 (又はその代表者) の署名  
Signature of the applicant (or its representative) \_\_\_\_\_

代理人に関する事項；この申請書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
Details of Agent ; If this form is prepared and submitted by the agent, fill out the following Columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名 (名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	
<input type="checkbox"/> 納税管理人 Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所 (居所又は所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)	税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出及び納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。  
※ “Tax Agent” means a person who acts on behalf of a taxpayer, as appointed by the taxpayer and registered at the District Director of Tax Office that has jurisdiction over the taxpayer pursuant to the provisions of Act on General Rules for National Taxes, to take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications and claims, payment of taxes and so forth.

改 正 前

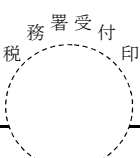
(355 租税条約に基づく認定を受けるための申請書)

様式 18  
FORM

租税条約に基づく認定を受けるための申請書

APPLICATION FORM FOR COMPETENT AUTHORITY DETERMINATION

この申請書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

		整理番号	
平成 年 月 日	(フリガナ) 申請者の名称 Full name		
麴町税務署長経由 国税庁長官殿 To the Commissioner, National Tax Agency via the District Director, Kojimachi Tax Office	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)	
	個人番号又は法人番号 (有する場合のみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)		
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed and controlled	(電話番号 Telephone Number)	
	居住者として課税される国及び納税地 (注6) Country where you are taxable as resident and place where you are to pay tax (Note 6)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)	
日本において法人税の納税義務がある場合には、その納税地 Place where you are to pay Corporation Tax in Japan, if any	(電話番号 Telephone Number)		
認定を受けようとする国内源泉所得の種類及びその概要 (注7) Type and Description of Income for Determination (Note 7) <input type="checkbox"/> 所得税及び復興特別所得税 Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction <input type="checkbox"/> 法人税 Corporation Tax	税法第 条第 1 項第 号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph ___ of Paragraph 1 of Article ___ of ___ Tax Act ( )		
適用を受けようとする租税条約に関する事項 Applicable Income Tax Convention <input type="checkbox"/> 限度税率 % <input type="checkbox"/> 免税 Applicable Tax Rate Exemption	日本国と との間の租税条約第 条第 項 The Income Tax Convention between Japan and _____, Article _____, para, _____		
その他の必要な記載事項及び添付書類 Other required information and Attachments	(法令により必要とされるその他の記載事項及び添付書類については、別紙を参照してください。) See instructions for information and attachments required by the relevant law and ordinances.		
当社は、日本国と との間の租税条約第 条第 項 に掲げる者のいずれにも該当せず、かつ、第 項の規定に基づきある所得について日本国と との間の租税条約の特典を受ける権利を有する場合にも該当しませんが、この申請書に記載した国内源泉所得について日本国と との間の租税条約により認められる特典を享受したいことから、日本国と との間の租税条約第 条第 項に規定する日本国の権限ある当局の認定を受けたいので、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第6条の2に基づき申請します。 なお、当社の設立、取得又は維持及び業務の遂行は日本国と との間の租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではありません。 当社は、日本、居住国及びその他の国の法令に従って適正に納税を行っており、これからも適正な納税を行います。 We submit this application form in accordance with Article 6-2 of the Law concerning Special Measures of the Income Tax Act, Corporation Tax Act and Local Tax Act for the Enforcement of Tax Conventions for the Competent Authority Determination prescribed in paragraph _____ of Article _____ of the Income Tax Convention between Japan and _____ in order to be granted benefits of the Convention, although we are not the resident prescribed in subparagraphs from _____ of paragraph _____ of Article _____ of the Convention and further are not entitled to benefits with respect to an item of income in accordance with paragraph _____ of Article _____ of the Convention. We hereby declare that the establishment, acquisition or maintenance of us, and the conduct of our operations, do not have as their principal purpose the obtaining of benefits under the convention. We have been paying taxes properly under the relevant laws of Japan, country of our residence and other countries, and we will continue to pay taxes properly.			

私は、この申請書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。 I hereby declare that this statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

年 月 日  
Date \_\_\_\_\_

申請者の代表者の署名  
Signature of the representative of the applicant \_\_\_\_\_

代理人に関する事項；この申請書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
Details of Agent ; If this form is prepared and submitted by the agent, fill out the following Columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名 (名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)	税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。  
※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

改 正 後

(355 租税条約に基づく認定を受けるための申請書 (認定省令第一条第一号関係))

(別紙)

様式 18  
FORM

【その他の必要な記載事項】(これらの記載事項は、適宜の様式に記載してください。)

[Other required Information] (The following information should be provided in other appropriate forms.)

- 1 認定を受けることができるとする理由の詳細  
Details of the reasons you are to be given determination
  - (1) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細  
Details of the Reasons You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of the Convention
  - (2) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさないにも関わらず、租税条約により認められる特典を受けようとする理由の詳細  
Details of the Reasons you apply for Benefits of the Convention, although You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of Convention
  - (3) その設立、取得又は維持及びその業務の遂行が租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではないとする理由の詳細  
Details of the Reasons the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Applicant and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of their principle purposes
- 2 居住地国における法人税に相当する税の課税状況 (直前 3 事業年度分)  
Descriptions of Tax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to the Japanese Corporation Tax (for preceding 3 taxable Years)
- 3 認定を受けようとする国内源泉所得の種類ごとの金額、支払方法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容  
Amount of each Kind, method of Payment, Date of Payment and Summary of underlying Contract of the Japanese Source Income for which Application for Determination is requested
- 4 認定を受けようとする国内源泉所得の支払者の氏名及び住所若しくは居所又は名称及び本店若しくは主たる事務所の所在地  
Full name and Domicile or Residence; or Name and Place of head Office or main Office of the Payer of the Japanese Source Income for which Determination is requested
- 5 その他参考となる事項  
Other relevant Information
- 6 日本の税法上、外国法人が納税義務者とされるが、租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者(相手国居住者に限ります。)の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等 (注 4) ;  
Details of proportion of income to which the convention is applicable, if the foreign company is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4)  
申請書に記載した外国法人が支払を受ける認定を受けようとする株主等所得については、租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その外国法人の株主等である者が課税されることとされています。  
The member of the foreign company is taxable in the other contracting country regarding the income for determination since the following date under the following law of the other contracting country

根拠法令 \_\_\_\_\_ 効力を生じる日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日  
Applicable law \_\_\_\_\_ Effective date \_\_\_\_\_

外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の氏名又は名称 Name of member of the foreign company to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合＝ 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
合計 Total		%	%

- 7 日本の税法上、団体の構成員が納税義務者とされるが、租税条約の相手国ではその団体が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその団体の所得として取り扱われるものに対して租税条約の適用を受けることとされている場合の記載事項等 (注 5) ;  
Details if, while the partner of the entity is taxable under Japanese tax law, the entity is treated as taxable person in the other contracting country of the convention, and if the convention is applicable to income that is treated as income of the entity in accordance with the provisions of the convention (Note 5)  
申請書に記載した団体は、認定を受けようとする相手国団体所得、第三国団体所得又は特定所得につき、租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、法人として課税されることとされています。  
The entity is taxable as a corporation regarding the income for determination since the following date under the following law in the other contracting country of the convention.

根拠法令 \_\_\_\_\_ 効力を生じる日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日  
Applicable law \_\_\_\_\_ Effective date \_\_\_\_\_

(次の事項は、上記 1 から 5 の中に必ず記入してください。)

(Following Information must be included in 1 though 5 above.)

- ① 設立又は組織年月日  
Date of Establishment or Organization
- ② 設立又は組織された場所  
Place where Corporation was established or organized
- ③ 資本金額又は出資金額  
Amount of Capital
- ④ 居住地国における営業又は事業活動の内容  
Description of Business in Country of Residence
- ⑤ 日本国内において営業又は事業活動を行っている場合、その営業又は事業活動の内容  
Details of Business in Japan, if any
- ⑥ 日本国内に恒久的施設を有する場合、その名称及び所在地  
Name and Address of Permanent Establishment(s) in Japan, if any

改 正 前

(355 租税条約に基づく認定を受けるための申請書)

(同 左)

改 正 後

(355 租税条約に基づく認定を受けるための申請書 (認定省令第一条第一号関係))

様 式 18  
FORM

(別紙)

【必要な添付書類】(注 10、11)  
Required Attachments (Note 10,11)

1	居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書 Residency Certification issued by the Competent Authority of the Country of Residence	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
2	認定を受けることができる理由の詳細を明らかにする書類 Documents showing the Details of Reasons You are to be given Determination	
	(1) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細に関して参考となる書類 Documents relevant to the Reasons you do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of Convention	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
	(2) その設立、取得又は維持及びその業務の遂行が租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではないことを明らかにする書類 Documents showing that the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Applicant and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of their principle purposes	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
	(3) その他参考となる書類 Other relevant Documents	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
3	居住地国における法人税に相当する税の課税状況を明らかにする書類 (直前 3 事業年度分) Documents showing Tax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to Japanese Corporation Tax (for preceding taxable 3 Years)	
	(1) 居住地国における法人税に相当する税の税務申告書の写し (直前 3 事業年度分) Copies of final Tax Returns for Tax that is equivalent to Japanese Corporation Tax (for preceding taxable 3 Years)	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
	(2) 財務諸表の写し (直前 3 事業年度分) Copies of financial Statements (for preceding taxable 3 Years)	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
4	認定を受けようとする国内源泉所得の種類ごとの金額、支払方法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容を明らかにする書類 Documents showing the Amount of each Kind, Method of Payment, Date of Payment and underlying Contract of the Japanese Source Income for which Application for Determination is requested	<input type="checkbox"/> 添付 Attached

改 正 前

(355 租税条約に基づく認定を受けるための申請書)

(同 左)

改 正 後

(355 租税条約に基づく認定を受けるための申請書 (認定省令第一条第一号関係))

様式18  
FORM

「租税条約に基づく認定を受けるための申請書」 (認定省令第一条第一号関係) に関する注意事項  
INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR COMPETENT AUTHORITY DETERMINATION (Under the convention as listed in Item 1 of Article 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under Convention)

注 意 事 項

申請書の提出について

1 この申請書は、租税条約の特典条項の要件を満たさない者が、租税条約の特典を受けるために、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令（この申請書において認定省令といいます。）第1条第1号に掲げる租税条約の規定に基づく権限ある当局の認定を受けようとする場合に使用します。

2 この申請書は、正副2通を作成して麴町税務署長を経由して、国税庁長官に提出してください。

3 この申請書の記載事項について異動が生じた場合には、その異動を生じた事項、その異動を生じた日その他参考となるべき事項を適宜の様式に記載し、速やかに麴町税務署長を経由して、国税庁長官に提出してください。

4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください（5において同じです。）。

外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。

- ① 申請書に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類
- ② 「外国法人の株主等の名簿（様式16）」
- ③ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書  
なお、この場合には、添付書類については、各株主等のうち、租税条約に基づく認定を要する者のものを添付してください。

5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員（その団体の居住地国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含まれます。以下同じです。）は、この申請書に次の書類（申請書に記載した団体に係るもの）を添付して提出してください。

なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から「相手国団体の構成員の名簿（様式16）」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿（様式16）」を提出した場合には、全ての構成員が申請書を提出しているものとみなされます。

- ① 申請書に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類
- ② 「相手国団体の構成員の名簿（様式16）」
- ③ 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書

6 この申請書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

申請書の記載について

7 申請書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。

8 居住地国において納税者番号を有する場合には、その納税者番号を括弧書きで記載してください。

納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

9 認定を受けようとする国内源泉所得について、所得税法第161条第1項又は法人税法第138条第1項の該当号数を記載するとともに、その国内源泉所得の内容を括弧書きで簡記してください。

申請書の添付書類について

10 添付した書類については、口欄に✓印を付してください。

11 居住者証明書以外の添付書類については、その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を合わせて添付してください。

この申請書に記載された事項その他租税条約に基づく認定を行うために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

INSTRUCTIONS

Submission of the form

1 This form is to be used when a person who does NOT qualify under the Limitation of Benefits Article in the Convention under the provisions of the convention as listed in Item 1 of Article 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under Convention applies for competent authority determination in order to be granted benefits of Convention.

2 This form must be submitted in duplicate to the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office.

3 To make any change to the information submitted on this form, describe the change, the date of the change occurred and other relevant information on separate sheet and submit it to the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office as soon as possible.

4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted (same as for column 5).

In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company is treated as a taxable person in the Contracting State.
- ② "List of the Members of the Foreign Company (Form 16)"
- ③ The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.  
Note that those documents must be for the members among those described in ② who require the competent authority determination.

5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents (those documents must be for the entity).

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.

- ① Documents showing that the entity is taxable as a corporation in its residence country.
- ② "List of the Partners of Entity (Form 16)"
- ③ The residency certification for entity of competent authority in the other country

6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Preparation of the form

7 Applicable boxes must be checked.

8 Enter the Taxpayer Identification Number in brackets, if you have it in country of residence.

The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

9 Enter the number of the applicable subparagraph of paragraph 1 of Article 161of the Income Tax Act or of paragraph 1 of Article 138 of the Corporation Tax Act regarding the Japanese source income for which application for determination is requested, and indicate the income in brackets.

Attachments to the form

10 Applicable boxes must be checked.

11 Attach Japanese translations if attached documents are written in foreign language (except for residency certification).

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information and documents for items stated in this form and other necessary items for determination.

改 正 前

(355 租税条約に基づく認定を受けるための申請書)

様式18  
FORM

「租税条約に基づく認定を受けるための申請書」に関する注意事項  
INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR COMPETENT AUTHORITY DETERMINATION"

注 意 事 項

申請書の提出について

1 この申請書は、租税条約の特典条項の要件を満たさない者が、租税条約の特典を受けるために、租税条約に基づく権限ある当局の認定を受けようとする場合に使用します。

2 この申請書は、正副2通を作成して麴町税務署長を経由して、国税庁長官に提出してください。

3 この申請書の記載事項について異動を生じた場合には、その異動を生じた事項、その異動を生じた日その他参考となるべき事項を適宜の様式に記載し、速やかに麴町税務署長を経由して、国税庁長官に提出してください。

4 適用を受ける租税条約に両国間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください（5において同じです。）。

外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。

- ① 申請書に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類
- ② 「外国法人の株主等の名簿（様式16）」
- ③ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書  
なお、この場合には、添付書類については、各株主等のうち、租税条約に基づく認定を要する者のものを添付してください。

5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員（その団体の居住地国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含まれます。以下同じです。）は、この申請書に次の書類（申請書に記載した団体に係るもの）を添付して提出してください。

なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から「相手国団体の構成員の名簿（様式16）」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿（様式16）」を提出した場合には、全ての構成員が申請書を提出しているものとみなされます。

- ① 申請書に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類
- ② 「相手国団体の構成員の名簿（様式16）」
- ③ 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書

6 この申請書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

申請書の記載について

7 申請書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。

8 居住地国において納税者番号を有する場合には、その納税者番号を括弧書きで記載してください。

納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

9 認定を受けようとする国内源泉所得について、所得税第161条又は法人税法第138条の該当号数を記載するとともに、その国内源泉所得の内容を括弧書きで簡記してください。

申請書の添付書類について

10 添付した書類については、口欄に✓印を付してください。

11 居住者証明書以外の添付書類については、その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を合わせて添付してください。

この申請書に記載された事項その他租税条約に基づく認定を行うために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

INSTRUCTIONS

Submission of the form

1 This form is to be used when a person who does NOT qualify under the Limitation of Benefits Article in the Convention applies for competent authority determination in order to be granted benefits of Convention.

2 This form must be submitted in duplicate to the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office.

3 To make any change to the information submitted on this form, describe the change, the date of the change occurred and other relevant information on separate sheet and submit it to the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office as soon as possible.

4 In the case where there exists an applicable convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted (same as for column 5).

In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the Contracting State other than Japan the Income Tax Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company is treated as a taxable person in the Contracting State.
- ② "List of the Members of the Foreign Company (Form 16)"
- ③ The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.  
Note that those documents must be for the members among those described in ② who require the competent authority determination.

5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under the Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents (those documents must be for the entity).

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.

- ① Documents showing that the entity is taxable as a corporation in its residence country.
- ② "List of the Partners of Entity (Form 16)"
- ③ The residency certification for entity of competent authority in the other country

6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Preparation of the form

7 Applicable boxes must be checked.

8 Enter the Taxpayer Identification Number in brackets, if you have it in country of residence.

The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

9 Enter the number of the applicable subparagraph the Article 161 of the Income Tax Act or of the Article 138 of the Corporation Tax Act regarding the Japanese source income for which application for determination is requested, and indicate the income in brackets.

Attachments to the form

10 Applicable boxes must be checked.

11 Attach Japanese translations if attached documents are written in foreign language (except for residency certification).

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information and documents for items stated in this form and other necessary items for determination.

改 正 後

改 正 前

(355-2 租税条約に基づく認定を受けるための申請書 (認定省令第一条第二号関係))

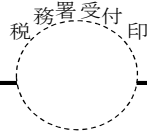
(355-2 租税条約に基づく認定を受けるための申請書 (認定省令第一条第二号関係))

様式 18-2  
FORM

租税条約に基づく認定を受けるための申請書 (認定省令第一条第二号関係)

APPLICATION FORM FOR COMPETENT AUTHORITY DETERMINATION(Under the convention as listed in Item 2 of Article 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under Convention)

この申請書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.



		整理番号	
平成 年 月 日 麹町税務署長経由 国税庁長官殿 To the Commissioner, National Tax Agency via the District Director, Kojimachi Tax Office	(フリガナ) 申請者の氏名又は名称 Full name	-----	
	住所若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地 Domicile or residence or Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)	
	個人番号又は法人番号(有する場合のみ記入) Individual Number or Corporate Number (If applicable)		
	国籍又は事業が管理・支配されている場所 Nationality or Place where the business is managed and controlled	(電話番号 Telephone Number)	
第三国恒久的施設を通じて行う事業に係る事務所等の名称 Full name of the permanent establishment situated in a third country			
第三国恒久的施設を通じて行う事業に係る事務所等の所在地 Place of the permanent establishment situated in a third country			
居住者として課税される国及び納税地(注6、注8) Country where you are taxable as resident and place where you are to pay tax(Note 6, 8)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)		
第三国における納税地(有する場合のみ記入)(注8) Place where you pay tax in a third country(Note 8) (If applicable)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)		
日本において申告所得税又は法人税の納税義務がある場合には、その納税地 Place where you file a tax return to pay the income tax or the corporation tax in Japan, if any	(電話番号 Telephone Number)		
認定を受けようとする国内源泉所得の種類及びその概要(注9) Type and Brief description of Japanese source income for which a determination is sought (Note 9)	税法第 条第 項第 号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income Prescribed in Subparagraph ___ of Paragraph ___ of Article ___ of Tax Act ( )		
適用を受けようとする租税条約に関する事項 Applicable Income Tax Convention	日本国と _____ との間の租税条約第 条第 項 The Income Tax Convention between Japan and _____, Article ____, paragraph ____		
□ 限度税率 Applicable Tax Rate _____ % □ 免税 Exemption			
その他の必要な記載事項及び添付書類 Other required information and Attachments	(法令により必要とされるその他の記載事項及び添付書類については、別紙を参照してください。) See instructions for information and attachments required by the relevant law and ordinances.		
私/当社は、日本国と _____ との間の租税条約(以下「租税条約」といいます。 ) に関し、この申請書に記載した国内源泉所得であつて に所在する恒久的施設に帰せられるものについて、租税条約第 条第 項 _____ 又は BEPS 防止措置実施条約第 10 条第 1 項の規定 により租税条約第 条第 項 _____ の特典を受けることができませんが、租税条約第 条第 項 _____ 又は BEPS 防止措置実施条約 第 10 条第 3 項に規定する日本国の権限ある当局の認定を受けることによって当該国内源泉所得について当該特典を享受するために、租税条約等の 実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第 6 条の 2 に基づき申請します。 私/当社の当該恒久的施設の設定、取得又は維持及び業務の遂行は、租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではありません。 私/当社は、日本、居住地国及びその他の国の法令に従つて適正に納税を行つており、これからも適正に納税を行います。 I/We submit this application form in accordance with Article 6-2 of the Law concerning Special Measures of the Income Tax Act, Corporation Tax Act and Local Tax Act for the Enforcement of Tax Conventions in order to be granted benefits of the Income Tax Convention between Japan and _____ with respect to an item of Japanese source income attributable to our permanent establishment situated in _____ by the Competent Authority Determination pursuant to paragraph ___ of Article ___ of the Income Tax Convention or paragraph 3 of Article 10 of the Multilateral Convention to Implement Tax Treaty Related Measures to Prevent Base Erosion and Profit Shifting, although we are not entitled to the benefits with respect to the item of Japanese source income in accordance with paragraph _____ of Article _____ of the Income Tax Convention or Article 10 (1) of the Multilateral Convention. I/We hereby declare that the establishment, acquisition or maintenance of the permanent establishment and the conduct of its operations do not have as one of its principal purpose the obtaining of benefits under the Income Tax Convention. I/We have been paying taxes properly under the relevant laws of Japan, country of our residence and other countries, and will continue to do so. 私は、この申請書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。 I hereby declare that this statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.			

Date \_\_\_\_\_  
申請者(又はその代表者)の署名 Signature of the applicant (or its representative) \_\_\_\_\_

○ 代理人に関する事項;この申請書を代理によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
Details of Agent; if this form is prepared and submitted by the agent, fill out the following Columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full Name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
□納税管理人 Tax Agent	住所(居所又は所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)
□その他の代理人 Other Agent		税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出及び納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。  
※ "Tax Agent" means a person who acts on behalf of a taxpayer, as appointed by the taxpayer and registered at the District Director of Tax Office that has jurisdiction over the taxpayer pursuant to the provisions of Act on General Rules for National Taxes, to take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications and claims, payment of taxes and so forth.

(新 設)

改 正 後

(355-2 租税条約に基づく認定を受けるための申請書 (認定省令第一条第二号関係))

様式 18-2  
FORM

(別紙)

【その他の必要な記載事項】(これらの記載事項は、適宜の様式に記載してください。)

[Other required Information] (The following information should be provided in other appropriate forms.)

- 1 認定を受けることができる理由の詳細  
 Details of the reasons you are to be given determination  
 (1) 第三国恒久的施設に帰せられる所得について、租税条約の特典を与えない旨又は制限する旨を定める当該租税条約又はBEPS防止措置実施条約の規定により、当該租税条約の特典が与えられない、又は制限される理由の詳細  
 Details of the Reasons You do NOT qualify for the Benefits of the Convention pursuant to the provisions of the Convention denying or limiting the Benefits with respect to the income attributable to the Permanent Establishment situated in a Third Country  
 (2) 第三国恒久的施設に帰せられる所得について、租税条約の特典を与えない旨又は制限する旨を定める当該租税条約又はBEPS防止措置実施条約の規定により、当該租税条約の特典が与えられない、又は制限されるにも関わらず、租税条約により認められる特典を受けようとする理由の詳細  
 Details of the Reasons you apply for Benefits of the Convention, although You do NOT qualify under the provisions of the Convention denying or limiting the Benefits with respect to the Income attributable to the Permanent Establishment situated in a Third Country  
 (3) 第三国恒久的施設の設立、取得又は維持及びその業務の遂行が租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではないとする理由の詳細  
 Details of the Reasons the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Permanent Establishment situated in a Third Country and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of their principle purposes
- 2 居住地国における所得税又は法人税に相当する税の課税状況(直前3年分又は直前3事業年度分)  
 Descriptions of Tax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to the Japanese Income Tax or Corporation Tax (for preceding 3 taxable Years)
- 3 第三国における所得税又は法人税に相当する税の課税の状況(直前3年分又は直前3事業年度分)  
 Descriptions of Tax Obligation in the Third Country for Tax that is equivalent to the Japanese Income Tax or Corporation Tax (for preceding 3 taxable Years)
- 4 認定を受けようとする国内源泉所得の種類ごとの金額、支払方法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容  
 Amount of each Kind, method of Payment, Date of Payment and Summary of underlying Contract of the Japanese Source Income for which Application for Determination is requested
- 5 認定を受けようとする国内源泉所得の支払者の氏名及び住所若しくは居所又は名称及び本店若しくは主たる事務所の所在地  
 Full name and Domicile or Residence; or Name and Place of head Office or main Office of the Payer of the Japanese Source Income for which Determination is requested
- 6 その他参考となる事項  
 Other relevant Information
- 7 日本の税法上、外国法人が納税義務者とされるが、租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者(相手国居住者に限ります。)の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4);  
 Details of proportion of income to which the convention is applicable, if the foreign company is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4)  
 申請書に記載した外国法人が支払を受ける認定を受けようとする株主等所得については、租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、その外国法人の株主等である者が課税されることとされています。  
 The member of the foreign company is taxable in the other contracting country regarding the income for determination since the following date under the following law of the other contracting country

根拠法令 \_\_\_\_\_ 効力を生じる日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日  
 Applicable law \_\_\_\_\_ Effective date \_\_\_\_\_

外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の氏名又は名称 Name of member of the foreign company to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合= 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit= Proportion for Application of Convention
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
合計 Total		%	%

- 8 日本の税法上、団体の構成員が納税義務者とされるが、租税条約の相手国ではその団体が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその団体の所得として取り扱われるものに対して租税条約の適用を受けることとされている場合の事項等(注5);  
 Details if, while the partner of the entity is taxable under Japanese tax law, the entity is treated as taxable person in the other contracting country of the convention, and if the convention is applicable to income that is treated as income of the entity in accordance with the provisions of the convention (Note 5)

改 正 前

(355-2 租税条約に基づく認定を受けるための申請書 (認定省令第一条第二号関係))

(新 設)



改 正 後

(355-2 租税条約に基づく認定を受けるための申請書 (認定省令第一条第二号関係))

様式 18-2  
FORM

(別紙)

申請書に記載した団体は、認定を受けようとする相手国団体所得、第三国団体所得又は特定所得につき、租税条約の相手国において次の法令に基づいて、次の日以後、法人として課税されることとされています。

The entity is taxable as a corporation regarding the income for determination since the following date under the following law in the other contracting country of the convention.

根拠法令 \_\_\_\_\_ 効力を生じる日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日  
Applicable law \_\_\_\_\_ Effective date \_\_\_\_\_

(次の事項は、上記1から6の中に必ず記入してください。)

(Following Information must be included in 1 through 6 above.)

- ① 申請者(個人を除く。)及び第三国恒久的施設の設定又は組織年月日  
Date of your Establishment or Organization and Establishment or Organization of the permanent establishment situated in a third country
- ② 申請者(個人を除く。)及び第三国恒久的施設の設定又は組織された場所  
Place where you and the permanent establishment situated in a third country was established or organized
- ③ 申請者(個人を除く。)及び第三国恒久的施設に帰せられる資本金額又は出資金額  
Amount of your Capital and Capital attributable to the permanent establishment situated in a third country
- ④ 居住地国における営業又は事業活動及び第三国恒久的施設を通じて行う営業又は事業活動の内容  
Description of your Business in a Country of Residence and Business conducted thorough the permanent establishment situated in a third country
- ⑤ 認定を受けようとする国内源泉所得が第三国恒久的施設に帰せられている事実及び状況  
Description of the facts and circumstances that the Japanese Source Income for which Application for Determination is requested is attributable to the permanent establishment situated in a third country
- ⑥ 適用を受けようとする租税条約に当該租税条約に基づく特典を受ける権利を有する者を一又は二以上の類型別に区分された基準を満たす者に制限する旨を定める規定がある場合には、当該規定が定める要件を満たしている旨  
Where an applicable Convention contains a limitation on benefits article, description of the fact that you satisfy the conditions of the limitation on benefits article provided in the Convention
- ⑦ 日本国内において営業又は事業活動を行っている場合、その営業又は事業活動の内容  
Details of your Business in Japan, if any
- ⑧ 日本国内に恒久的施設を有する場合、その名称及び所在地  
Name and Address of Permanent Establishment(s) in Japan, if any

【必要な添付書類】(注10、11)

Required Attachments (Note 10,11)

1	居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書 Residency Certificate issued by the Competent Authority of the Country of Residence	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
2	認定を受けることができる理由の詳細を明らかにする書類 Documents showing the Details of Reasons you are to be given Determination	
	(1) 第三国恒久的施設に帰せられる所得について、租税条約の特典を与えない旨又は制限する旨を定める当該租税条約又はBEPS防止措置実施条約の規定により、当該租税条約の特典が与えられない、又は制限される理由の詳細に関して参考となる書類 Documents relevant to the Reasons You do NOT qualify for the benefits of the Convention pursuant to the provisions of the Convention denying or limiting the benefits with respect to the income attributable to the Permanent Establishment situated in a Third Country	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
	(2) 第三国恒久的施設の設定、取得又は維持及びその業務の遂行が租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではないことを明らかにする書類 Documents showing the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Permanent Establishment situated in a Third Country and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of its principle purposes	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
	(3) その他参考となる書類 Other relevant Documents	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
3	居住地国における所得税又は法人税に相当する税の課税状況を明らかにする書類(直前3年分又は直前3事業年度分) Documents showing Tax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to Japanese Income Tax or Corporation Tax (for preceding 3 taxable Years)	
	(1) 居住地国における所得税又は法人税に相当する税の税務申告書の写し(直前3年分又は直前3事業年度分) Copies of final Tax Return for Tax that is equivalent to Japanese Income tax or Corporation Tax (for preceding 3 taxable Years)	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
	(2) 財務諸表の写し(直前3年分又は直前3事業年度分) Copies of Financial Statements (for preceding 3 taxable Years)	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
4	第三国における所得税又は法人税に相当する税の課税の状況を明らかにする書類(直前3年分又は直前3事業年度分) Documents showing Tax Obligation in the Third Country for Tax that is equivalent to Japanese Income Tax or Corporation Tax (for preceding 3 taxable Years)	
	(1) 第三国における所得税又は法人税に相当する税の税務申告書の写し(直前3年分又は直前3事業年度分) Copies of final Tax Return for Tax that is equivalent to Japanese Income tax or Corporation Tax (for preceding 3 taxable Years)	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
	(2) 財務諸表の写し(直前3年分又は直前3事業年度分) Copies of Financial Statements (for preceding 3 taxable Years)	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
	(3) 認定を受けようとする国内源泉所得が第三国恒久的施設に帰せられていることを明らかにする書類 Documents showing the Japanese Source Income for which Application for Determination is requested is attributable to the permanent establishment situated in a third country	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
5	認定を受けようとする国内源泉所得の種類ごとの金額、支払方法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容を明らかにする書類 Documents showing the Amount of each Kind, method of Payment, Date of Payment and Summary of underlying Contract of the Japanese Source Income for which Application for Determination is requested	<input type="checkbox"/> 添付 Attached

改 正 前

(355-2 租税条約に基づく認定を受けるための申請書 (認定省令第一条第二号関係))

(新 設)

改 正 後

(355-2 租税条約に基づく認定を受けるための申請書 (認定省令第一条第二号関係))

様式 18-2  
FORM

「租税条約に基づく認定を受けるための申請書」(認定省令第一条第二号関係)に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR COMPETENT AUTHORITY DETERMINATION (Under the convention as listed in Item 2 of Article 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under Convention)"

注 意 事 項

申請書の提出について

1 この申請書は、第三国恒久的施設に冊せられる所得について、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律に基づく租税条約に基づく認定に関する省令(この申請書において認定省令といいます。)第1条第2号に掲げる租税条約の規定に基づく権限ある当局の認定を受けようとする場合に使用します。

また、この申請書において、「BEPS防止措置実施条約」とは、「税源浸食及び利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多数国間条約」をいいます。

2 この申請書は、正副2通を作成して麹町税務署長を経由して、国税庁長官に提出してください。

3 この申請書の記載事項について異動が生じた場合には、その異動を生じた事項、その異動を生じた日その他参考となるべき事項を適宜の様式に記載し、速やかに麹町税務署長を経由して、国税庁長官に提出してください。

4 適用を受ける租税条約に日本と居住地国との間で課税上の取扱いが異なる事業体に関する規定がある場合には、次の点にご注意ください(5において同じです。)

外国法人であって、相手国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、相手国の居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)についてのみその租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。

- ① 申請書に記載した外国法人が相手国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類
  - ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
  - ③ 相手国の権限ある当局の株主等である者の居住者証明書
- なお、この場合には、添付書類については、各株主等のうち、租税条約に基づく認定を要する者のものを添付してください。

5 その租税条約の相手国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。)は、この申請書に次の書類(申請書に記載した団体に係るもの)を添付して提出してください。

なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」を提出した場合には、全ての構成員が申請書を提出しているものとみなされます。

- ① 申請書に記載した団体が居住地国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類
- ② 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」
- ③ 相手国の権限ある当局の団体の居住者証明書

6 この申請書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

申請書の記載について

7 申請書の口欄には、該当する項目について✓印を付けてください。

8 居住地国又は第三国恒久的施設が所在する国(日本の租税条約の相手国又は地域に限ります。)において納税者番号を有する場合には、それらの納税者番号を括弧書きで記載してください。

納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

9 認定を受けようとする国内源泉所得について、所得税法第161条第1項又は法人税法第138条第1項の該当号数を記載するとともに、その国内源泉所得の内容を括弧書きで簡記してください。

申請書の添付書類について

10 添付した書類については、口欄に✓印を付けてください。

11 居住者証明書以外の添付書類については、その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を合わせて添付してください。

この申請書に記載された事項その他租税条約に基づく認定を行うために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

改 正 前

(355-2 租税条約に基づく認定を受けるための申請書 (認定省令第一条第二号関係))

(新 設)

INSTRUCTIONS

Submission of the form

1 This form is to be used when a person applies for a competent authority determination in order to be granted the benefits of a convention with respect to the income attributable to the permanent establishment situated in a third country under the provisions of the convention as listed in Item 2 of Article 1 of the Ministerial Ordinance for Determination under Convention pursuant to the Act on Special Provisions of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act regarding the Application of Conventions.

2 This form must be submitted in duplicate to the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office.

3 To make any change to the information submitted on this form, describe the change, the date of the change occurred and other relevant information on separate sheet and submit it to the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office as soon as possible.

4 In the case where there exists an applicable Convention between both countries with provisions for an entity that is treated differently for tax purposes, the next point should be noted (same as for column 5).

In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the Contracting State other than Japan the Convention is applicable only to members that are residents of the Contracting State (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company is treated as a taxable person in the Contracting State.
- ② "List of the Members of the Foreign Company (Form 16)"
- ③ The residency certification for shareholders of competent authority in the other country.

Note that those documents must be for the members among those described in ② who require the competent authority determination.

5 A Partner of an entity that is a resident of the Contracting State other than Japan under an applicable Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents (those documents must be for the entity).

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.

- ① Documents showing that the entity is taxable as a corporation in its residence country.
- ② "List of the Partners of Entity (Form 16)"
- ③ The residency certification for entity of competent authority in the other country

6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Preparation of the form

7 Applicable boxes must be checked.

8 Enter the Taxpayer Identification Number in brackets, if you have it in country of residence and/or third country in which a permanent establishment is situated.

The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

9 Enter the number of the applicable subparagraph of Paragraph 1 of Article 161 of the Income Tax Act or of Paragraph 1 of Article 138 of the Corporation Tax Act regarding the Japanese source income for which application for determination is requested, and indicate the income in brackets.

Attachments to the form

10 Applicable boxes must be checked.

11 Attach Japanese translations if attached documents are written in foreign language (except for residency certification).

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information and documents for items stated in this form and other necessary items for determination.

改 正 後

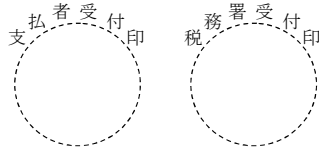
(356 租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

様式 19  
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

( 税 務 署 整 理 欄 )  
(For official use only)



組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除  
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for  
Reconstruction on Distribution of Business Profits from Partnership  
Agreements

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

適用：有、無	
番号 確認	身元 確認

税務署長殿  
To the District Director, \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項；  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

2 利益の配分（支払）を受ける者に関する事項；  
Details of Recipient of Distribution of Business Profits

氏 名 又 は 名 称 Full name	
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 ( 有 す る 場 合 の み 記 入 ) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)	
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)
	国 籍 Nationality
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed and controlled (電話番号 Telephone Number)
届出書の「5」の利益につき居住者として課税され る国及び納税地（注6） Country where the recipient is taxable as resident on Profits mentioned in 5 below and the place where he is to pay tax (Note 6)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)

3 組合（これに類するものを含みます。）に関する事項；  
Details of Partnership (including similar entity)

名 称 Full name	
国 外 に 在 る 主 たる 事 務 所 の 所 在 地 Place of head office (main office) abroad (電話番号 Telephone Number)	
国 内 に 在 る 事 務 所 等 の 所 在 地 (注7) Place of office, etc. in Japan (Note 7) (電話番号 Telephone Number)	
組 合 契 約 事 業 の 概 要 Outline of business under partnership agreement	
恒 久 的 施 設 を 通 じ て 組 合 契 約 事 業 を 開 始 し た 日 Date of commencement of business under partnership agreement	

4 利益の支払者（組合員）に関する事項（注8）；  
Details of Payer of Distribution of Business Profits (partner) (Note 8)

源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地 Place where the payer is to pay withholding tax (電話番号 Telephone Number)	
1	氏 名 又 は 名 称 Full name
	住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number)
	個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 ( 有 す る 場 合 の み 記 入 ) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)
2	氏 名 又 は 名 称 Full name
	住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number)
3	氏 名 又 は 名 称 Full name
	住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number)

改 正 前

(356 租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

(同 左)

改 正 後

(356 租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

5 届出書の「4」の支払者から配分(支払)を受ける利益で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注9) ;  
 Details of Distribution of Business Profits received from the Payer to which Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 9)

計 算 期 間 Period of computation	金 銭 等 交 付 日 Date of issuance of distribution of business profits (money, etc.)	当該計算期間における利益の総額 (A) Total amount of business profits in computation period	配分を受ける割合 (B) Proportion of distribution received	配分を受ける利益の額(A×B) Amount of distribution of business profits received
～			%	

6 その他参考となるべき事項(注10) ;  
 Others (Note 10)

私は、この届出書の「5」に記載した利益が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Distribution of Business Profits mentioned in 5 above and also hereby declare that the statement on this form (and attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date \_\_\_\_\_  
 年 月 日

利益の配分(支払)を受ける者又はその代理人の署名  
 Signature of the Recipient of Distribution of Business Profits or his Agent \_\_\_\_\_

○ 代理人に関する事項 : この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following Columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location) (電話番号 Telephone Number)	税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the Act on General Rules for National Taxes.

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合 ;  
 If the applicable convention has article of limitation on benefits

特典条項に関する付表の添付  有 Yes  
 “Attachment Form for Limitation on Benefits Article attached  添付省略 Attachment not required  
 (特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日 \_\_\_\_\_ 年 月 日)  
 Date of previous submission of the application for income tax convention with the “Attachment Form for Limitation on Benefits Article \_\_\_\_\_

改 正 前

(356 租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

5 届出書の「4」の支払者から配分(支払)を受ける利益で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注9) ;  
 Details of Distribution of Business Profits received from the Payer to which Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 9)

計 算 期 間 Period of computation	金 銭 等 の 交 付 日 Date of issuance of distribution of business profits (money, etc.)	当該計算期間における利益の総額 (A) Total amount of business profits in computation period	配分を受ける割合 (B) Proportion of distribution received	配分を受ける利益の額(A×B) Amount of distribution of business profits received
～			%	

6 その他参考となるべき事項(注10) ;  
 Others (Note 10)

私は、この届出書の「5」に記載した利益が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Act, the Corporation Tax Act and the Local Tax Act for the Enforcement of Income Tax Conventions and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Distribution of Business Profits mentioned in 5 above and also hereby declare that the statement on this form (and attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date \_\_\_\_\_  
 年 月 日

利益の配分(支払)を受ける者又はその代理人の署名  
 Signature of the Recipient of Distribution of Business Profits or his Agent \_\_\_\_\_

○ 代理人に関する事項 : この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following Columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location) (電話番号 Telephone Number)	税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the Act on General Rules for National Taxes.

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合 ;  
 If the applicable convention has article of limitation on benefits

特典条項に関する付表の添付  有 Yes  
 “Attachment Form for Limitation on Benefits Article attached  添付省略 Attachment not required  
 (特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日 \_\_\_\_\_ 年 月 日)  
 Date of previous submission of the application for income tax convention with the “Attachment Form for Limitation on Benefits Article \_\_\_\_\_

## 改正後

(356 租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

様式 19  
FORM

「租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DISTRIBUTION OF BUSINESS PROFITS

### 注 意 事 項

#### 届出書の提出について

1 この届出書は、組合契約に基づく事業(組合契約事業)から生ずる利益(組合契約事業利益)の配分に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について、租税条約の規定に基づく免除(組合契約事業利益につき、届出者が①恒久的施設又は固定的施設を有しないこと、②恒久的施設又は固定的施設に帰せられないこと、のいずれかを要件とする免除に限ります。)を受けようとする場合に使用します。

※ 利益の配分(支払)を受ける者が個人である場合は、平成31年1月1日以後に金銭等交付日が到来するもの、法人である場合は、平成31年1月1日以後に開始する事業年度において金銭等交付日が到来するものについては、この届出書を提出する必要はありません。

なお、この届出書において「組合契約」とは、①民法第667条第1項に規定する組合契約、②投資事業有限責任組合契約、③有限責任事業組合契約及び④外国における①～③に類する契約をいい、「金銭等交付日」とは、配分利益につき金銭等の交付を受ける日(その配分利益に係る計算期間の末日の翌日から2か月を経過する日までに金銭等の交付がされない場合には、同日)をいいます。

2 この届出書は、複数の組合契約を締結している場合には組合契約ごとに作成してください。

3 この届出書は、正副2通を作成して組合契約事業利益の配分をする者(利益の支払者(組合員))といたします。)に提出し、その提出を受けた利益の支払者(組合員)は、正本を、最初にその組合契約事業利益につき金銭等交付日の前日までに組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条(源泉徴収に係る所得税の納税地)に規定する納税地の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。  
この場合、届出書の提出を受けた利益の支払者(組合員)は、届出書の提出を受けた旨をその組合契約における他の組合員に周知するようにしてください。

4 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

#### 届出書の記載について

5 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付けてください。  
6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。利益の配分(支払)を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や利益の配分(支払)を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

7 届出書の「3」の「国内にある事務所等の所在地」の欄には、国内にある事務所、事業所その他これらに類するものの所在地を記載してください。

なお、これらが二以上ある場合には、組合契約事業利益に係る支払事務を取り扱う事務所等の所在地を記載してください。

8 届出書の「4」の各欄には、それぞれ次のとおり記載してください。  
① 「源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地」の欄には、組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条(源泉徴収に係る所得税の納税地)及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第11条第2項(源泉徴収に係る復興特別所得税の納税地)の規定による納税地を記載してください。  
② 「氏名又は名称」及び「住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地」の欄には、組合員の氏名又は名称及び住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地を、その組合契約における全ての組合員について記載してください。  
なお、この欄に記載しきれない場合には、適宜の様式により作成し、この届出書に添付してください。

9 届出書の「5」の欄の「当該計算期間における利益の総額」の欄には、恒久的施設を通じて行う組合契約事業から生ずる収入から、その収入に係る費用(国内源泉所得として源泉徴収された所得税及び復興特別所得税を含みます。)を控除したものを、「配分を受ける割合」の欄には、この届出書を提出する利益の配分(支払)を受ける者の組合契約事業利益の配分を受ける割合をそれぞれ記載してください。

10 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した事項のほか、租税の免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

### INSTRUCTIONS

#### Submission of the FORM

1 This form is to be used by Recipient of Distribution of Business Profits from Partnership Agreements (profits derived from business under partnership agreements) in claiming relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention (provided that the recipient satisfies one of the following conditions regarding the business profits received from partnership agreement: ①the recipient has no permanent establishment in Japan; ②the profits are not attributable to the recipient’s permanent establishment in Japan).

※ This form is not required to be submitted concerning the portion whose day of distribution of money, etc. arrives on or after January 1, 2019, in the case that a recipient of distribution of business profits is an individual, and concerning the portion whose day of distribution of money, etc. arrives during an administrative business year that commences on or after January 1, 2019, in the case that the recipient is a corporation.

In this form, “Partnership Agreement” means any of the following: ①a partnership agreement as prescribed in Article 667 paragraph 1 of the Civil Law; ② a limited partnership agreement for investment; ③a limited liability partnership agreement; ④agreements in other countries similar to ①-③. The “day of distribution of money, etc.” means the day when a recipient receives money, etc. concerning distributed profits (in the case that the distributed profits are not paid within 2 months from the day after the final day of the computing period, by the day 2 months after the last day of the computing period).

2 This form must be prepared separately for each partnership agreement, in the case that the applicant concluded two or more partnership agreements.

3 This form must be submitted in duplicate to the person who distributes business profits from the partnership agreement (hereinafter referred as “Payer (partner)”, who must then file the original with the District Director of the Tax Office for the place where the payer is to pay withholding tax under Article 17 of the Income Tax Law (place for income tax payment regarding withholding tax), by the day before issuance of distribution of business profits from partnership agreements (money, etc.) is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

In such a case, Payer (partner) who receives the submitted application form must inform all the other partners of the partnership agreement of the fact of the submission of this form.

4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

#### Completion of the FORM

5 Applicable boxes must be checked.  
6 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

7 Enter into item “Place of office, etc. in Japan” of column 3 the location of an office, business place or other similar facility in Japan.

In the case that there are two or more such offices, please enter the address of the office that deals with the business of payment of distribution of business profits relating to the partnership agreement.

8 Enter into column 4 as follows:  
① “Place where the payer is to pay withholding tax”: enter the place where the distribution of business profits from partnership agreement is taxable under Article 17 (the place where withholding tax is imposed) of the Income Tax Act and paragraph 2 of Article 11 (the place where Special Income Tax for Reconstruction is imposed) of the Act on Special Measures for Securing Financial Resources Necessary to Implement Measures for Reconstruction following the Great East Japan Earthquake.  
② “Full name” and “Domicile (residence) or place of head office (main office)”: enter the name and the address of head office (main office) of every partner of the partnership agreement.

If there are more than 3 such partners, create an appropriate forms for them and attach them to this Application Form.

9 Enter into item “Total amount of profits in the computation period,” enter the amount of revenue derived from business under the partnership agreement in Japan minus the amount of expenses regarding the revenue (including the amount of withholding tax imposed on the revenue as Japanese source income). Enter into item “Proportion of distribution received” the proportion of the business profits received under the partnership agreement by whichever partner is submitting this form.

10 Enter into line 6 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 5.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

## 改正前

(356 租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

様式 19  
FORM

「租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DISTRIBUTION OF BUSINESS PROFITS FROM PARTNERSHIP AGREEMENTS”

### 注 意 事 項

#### 届出書の提出について

1 この届出書は、組合契約に基づく事業(組合契約事業)から生ずる利益(組合契約事業利益)の配分に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について、租税条約の規定に基づく免除(組合契約事業利益につき、届出者が①恒久的施設又は固定的施設を有しないこと、②恒久的施設又は固定的施設に帰せられないこと、のいずれかを要件とする免除に限ります。)を受けようとする場合に使用します。

この場合の組合契約とは、①民法第667条第1項に規定する組合契約、②投資事業有限責任組合契約、③有限責任事業組合契約及び④外国における①～③に類する契約をいいます。

2 この届出書は、複数の組合契約を締結している場合には組合契約ごとに作成してください。

3 この届出書は、正副2通を作成して組合契約事業利益の配分をする者(「利益の支払者(組合員)」といたします。)に提出し、その提出を受けた利益の支払者(組合員)は、正本を、最初にその組合契約事業利益につき金銭等の交付をする日(この利益に係る計算期間の末日の翌日から2か月を経過する日までに金銭等の交付がされない場合には、同日)の前日までに組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条(源泉徴収に係る所得税の納税地)に規定する納税地の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。  
この場合、届出書の提出を受けた利益の支払者(組合員)は、届出書の提出を受けた旨をその組合契約における他の組合員に周知するようにしてください。

4 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

#### 届出書の記載について

5 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付けてください。  
6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。利益の配分(支払)を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や利益の配分(支払)を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

7 届出書の「3」の「国内にある事務所等の所在地」の欄には、国内にある事務所、事業所その他これらに類するものの所在地を記載してください。

なお、これらが二以上ある場合には、組合契約事業利益に係る支払事務を取り扱う事務所等の所在地を記載してください。

8 届出書の「4」の各欄には、それぞれ次のとおり記載してください。  
① 「源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地」の欄には、組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条(源泉徴収に係る所得税の納税地)及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第11条第2項(源泉徴収に係る復興特別所得税の納税地)の規定による納税地を記載してください。  
② 「氏名又は名称」及び「住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地」の欄には、組合員の氏名又は名称及び住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地を、その組合契約における全ての組合員について記載してください。  
なお、この欄に記載しきれない場合には、適宜の様式により作成し、この届出書に添付してください。

9 届出書の「5」の欄の「当該計算期間における利益の総額」の欄には、恒久的施設を通じて行う組合契約事業から生ずる収入から、その収入に係る費用(国内源泉所得として源泉徴収された所得税及び復興特別所得税を含みます。)を控除したものを、「配分を受ける割合」の欄には、この届出書を提出する利益の配分(支払)を受ける者の組合契約事業利益の配分を受ける割合をそれぞれ記載してください。

10 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した事項のほか、租税の免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

### INSTRUCTIONS

#### Submission of the FORM

1 This form is to be used by Recipient of Distribution of Business Profits from Partnership Agreements (profits derived from business under partnership agreements) in claiming relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention (provided that the recipient satisfies one of the following conditions regarding the business profits received from partnership agreement: ①the recipient has no permanent establishment in Japan; ②the profits are not attributable to the recipient’s permanent establishment in Japan).

Partnership agreement in this case means any of the following: ①a partnership agreement as prescribed in Article 667 paragraph 1 of the Civil Law; ② a limited partnership agreement for investment; ③a limited liability partnership agreement; ④agreements in other countries similar to ①-③.

2 This form must be prepared separately for each partnership agreement, in the case that the applicant concluded two or more partnership agreements.

3 This form must be submitted in duplicate to the person who distributes business profits from the partnership agreement (hereinafter referred as “Payer (partner)”, who must then file the original with the District Director of the Tax Office for the place where the payer is to pay withholding tax under Article 17 of the Income Tax Law (place for income tax payment regarding withholding tax), by the day before issuance of distribution of business profits from partnership agreements (money, etc.) is made (in the case that the profits are not paid within 2 months from the day after the final day of the computing period, by the day 2 months after the last day of the computing period). The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

In such a case, Payer (partner) who receives the submitted application form must inform all the other partners of the partnership agreement of the fact of the submission of this form.

4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

#### Completion of the FORM

5 Applicable boxes must be checked.  
6 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

7 Enter into item “Place of office, etc. in Japan” of column 3 the location of an office, business place or other similar facility in Japan.

In the case that there are two or more such offices, please enter the address of the office that deals with the business of payment of distribution of business profits relating to the partnership agreement.

8 Enter into column 4 as follows:  
① “Place where the payer is to pay withholding tax”: enter the place where the distribution of business profits from partnership agreement is taxable under Article 17 (the place where withholding tax is imposed) of the Income Tax Act and paragraph 2 of Article 11 (the place where Special Income Tax for Reconstruction is imposed) of the Act on Special Measures for Securing Financial Resources Necessary to Implement Measures for Reconstruction following the Great East Japan Earthquake.  
② “Full name” and “Domicile (residence) or place of head office (main office)”: enter the name and the address of head office (main office) of every partner of the partnership agreement.  
If there are more than 3 such partners, create an appropriate forms for them and attach them to this Application Form.

9 Enter into item “Total amount of profits in the computation period,” enter the amount of revenue derived from business under the partnership agreement in Japan minus the amount of expenses regarding the revenue (including the amount of withholding tax imposed on the revenue as Japanese source income). Enter into item “Proportion of distribution received” the proportion of the business profits received under the partnership agreement by whichever partner is submitting this form.

10 Enter into line 6 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 5.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改 正 後 改 正 前

(365 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

様式 4  
FORM

**外国居住者等所得相互免除法に関する届出書**  
APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC.

(税務署整理欄)  
For official use only

払  
支  
受  
付  
印

税  
務  
署  
受  
付  
印

人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非課税  
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction  
on Remuneration Derived from Rendering Personal Services

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

適用：有、無  
 番号確認  身元確認

To the District Director, \_\_\_\_\_ Tax Office

- 1 適用を受ける外国居住者等所得相互免除法の規定に関する事項；  
Applicable Article of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
外国居住者等所得相互免除法第7条第\_\_項  
The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. Article 7, para. \_\_
- 2 対価の支払を受ける者に関する事項(注7)；Details of Recipient of Remuneration (Note 7)

氏 名 又 は 名 称 Full name	
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有する場合はのみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)	
個人の場合 Individual	住 所 Domicile (電話番号 Telephone Number)
	日本国内における居所 Residence in Japan (電話番号 Telephone Number)
	(在留期間 Authorized Period of Stay) (在留資格 Status of Residence)
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the corporation was established or organized
	事業が管理されている場所(注8) Place where the business is managed (Note 8) (電話番号 Telephone Number)
日本国内で人的役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal service in Japan	
下記「4」の対価につき居住者として課税される外国 及び納税地(注9) (納税者番号 Taxpayer Identification Number) Foreign country where the Recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 9)	
国内事業所等の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name
	所 在 地 Address (電話番号 Telephone Number)
	事 業 の 内 容 Details of Business

3 対価の支払者に関する事項；Details of Payer of Remuneration

氏 名 又 は 名 称 Full name	
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number)	
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有する場合はのみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)	
日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan	名 称 Name (事業の内容 Details of Business)
	所 在 地 Address (電話番号 Telephone Number)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける人的役務提供事業の対価で「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものに関する事項  
(注10)；  
Details of Remuneration received from the Payer to which the provisions of the Article mentioned in 1 above is applicable (Note 10)

提供する役務の概要 Description of Services Rendered	役務提供期間 Period of Services Rendered	対価の支払期日 Due Date for Payment	対価の支払方法 Method of Payment	対価の金額 Amount of Remuneration

【裏面に続きます(Continue on the reverse)】

(365 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

様式 4  
FORM

**外国居住者等所得相互免除法に関する届出書**  
APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC.

(税務署整理欄)  
For official use only

払  
支  
受  
付  
印

税  
務  
署  
受  
付  
印

人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非課税  
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction  
on Remuneration Derived from Rendering Personal Services

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

適用：有、無  
 番号確認  身元確認

To the District Director, \_\_\_\_\_ Tax Office

- 1 適用を受ける外国居住者等所得相互免除法の規定に関する事項；  
Applicable Article of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
外国居住者等所得相互免除法第7条第\_\_項  
The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. Article 7, para. \_\_
- 2 対価の支払を受ける者に関する事項(注7)；Details of Recipient of Remuneration (Note 7)

氏 名 又 は 名 称 Full name	
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有する場合はのみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)	
個人の場合 Individual	住 所 Domicile (電話番号 Telephone Number)
	日本国内における居所 Residence in Japan (電話番号 Telephone Number)
	(在留期間 Authorized Period of Stay) (在留資格 Status of Residence)
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the corporation was established or organized
	事業が管理されている場所(注8) Place where the business is managed (Note 8) (電話番号 Telephone Number)
日本国内で人的役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal service	
下記「4」の対価につき居住者として課税される外国 及び納税地(注9) (納税者番号 Taxpayer Identification Number) Foreign country where the Recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 9)	
国内事業所等の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name
	所 在 地 Address (電話番号 Telephone Number)
	事 業 の 内 容 Details of Business

3 対価の支払者に関する事項；Details of Payer of Remuneration

氏 名 又 は 名 称 Full name	
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number)	
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有する場合はのみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)	
日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan	名 称 Name (事業の内容 Details of Business)
	所 在 地 Address (電話番号 Telephone Number)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける人的役務提供事業の対価で「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものに関する事項  
(注10)；  
Details of Remuneration received from the Payer to which the provisions of the Article mentioned in 1 above is applicable (Note 10)

提供する役務の概要 Description of Services Rendered	役務提供期間 Period of Services Rendered	対価の支払期日 Due Date for Payment	対価の支払方法 Method of Payment	対価の金額 Amount of Remuneration

【裏面に続きます(Continue on the reverse)】

改 正 後

(365 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

5 その他参考となるべき事項(注11) : Others (Note 11)

6 日本の税法上、「2」の欄に記載した外国法人が納税義務者とされるが、その外国法人に係る外国では、その外国法人の株主等である者が納税義務者とされており、かつ、その外国の法令の規定によりその外国法人の株主等である者(その外国の居住者に限ります。)の所得として取り扱われる部分に対して外国居住者等所得相互免除法第7条第3項の規定の適用を受ける場合の同項の規定の適用を受ける割合に関する事項等(注4) ;

Details of proportion of income to which the provisions of Article 7, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located; and if the provisions of Article 7, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the foreign country) of the foreign company in accordance with the provisions of the law of the foreign country (Note 4)

「2」の欄に記載した外国法人が支払を受ける「4」の対価については、その外国法人に係る外国において、次の法令に基づいて、次の日以後、その外国法人の株主等である者が課税されることとされています。

The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located regarding the remuneration mentioned in 4 above since the following date under the following law of the foreign country.

根拠法令  
Applicable law \_\_\_\_\_ 効力を生じる日  
Effective date \_\_\_\_\_ 年 月 日

「2」の欄に記載した外国法人の株主等である者で外国居住者等所得相互免除法第7条第3項の規定の適用を受ける者の氏名又は名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the provisions of Article 7, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable	間 接 保 有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	外国法人の株主等である者の所得として取り扱われる部分の割合＝外国居住者等所得相互免除法第7条第3項の規定の適用を受ける割合 Proportion of income that is treated as income of the member of the foreign company = Proportion for Application of the provisions of Article 7, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
合計 Total		%	%

私は、「4」の欄に記載した対価が「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 above is applicable to Remuneration mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date \_\_\_\_\_ 年 月 日

対価の支払を受ける者又はその代理人の署名  
Signature of the Recipient of Remuneration or his Agent \_\_\_\_\_

○ 代理人に関する事項 : この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
Details of the Agent : If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	税務署 Tax Office
(電話番号 Telephone Number)		

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

改 正 前

(365 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

(同 左)

改 正 後

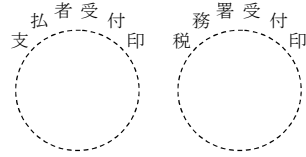
(366 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税) 【平成 31 年 1 月 1 日以後に支払を受けるべきもの】)

様式 5  
FORM

外国居住者等所得相互免除法に関する届出書

APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC.

(税務署整理欄)  
(For official use only)



自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税  
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration Earned by Professionals, Entertainers, or Sportsmen

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

短期滞在者が支払を受ける所得税法第 161 条第 1 項第 12 号に掲げる給与又は報酬(外国居住者等所得相互免除法第 20 条第 3 項の規定の適用を受ける報酬を除きます。)は、源泉徴収の対象となります。詳細については、別紙の注意事項を参照してください。

Remuneration (excluding Remuneration to which Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable) and Salary that are received by Temporary Visitors, which are listed in Article 161, paragraph 1, item 12 of the Income Tax Act, are subject to withholding. See separate instructions for the details.

適用; 有、無			
番号 確認		身元 確認	

税務署長殿  
To the District Director, \_\_\_\_\_ Tax Office

- 適用を受ける外国居住者等所得相互免除法の規定に関する事項;  
Applicable Article of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
外国居住者等所得相互免除法第20条第\_\_\_\_項  
The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. Article 20, para. \_\_\_\_

2 報酬の支払を受ける者に関する事項; Details of Recipient of Remuneration

氏名 Full name			
住所 Domicile	(電話番号 Telephone Number)		
個人番号(有する場合のみ記入) Individual Number (Limited to case of a holder)			
日本国内における居所 Residence in Japan	(電話番号 Telephone Number)		
(入国年月日 Date of Entry)	(在留期間 Authorized Period of Stay)	(在留資格 Status of Residence)	
下記「4」の報酬につき居住者として課税される外国及び納税地(注5) Foreign country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 5)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)		
固定的施設の状況(注6) Fixed base in Japan (Note 6) <input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名称 Name		
	所在地 Address	(電話番号 Telephone Number)	
判定期間における日本国内の滞在期間(注7) Periods during which the Recipient has stayed in Japan within determination period (Note 7)	年(Y) 月(M) 日(D)	~	年(Y) 月(M) 日(D)
	年(Y) 月(M) 日(D)	~	年(Y) 月(M) 日(D)
	年(Y) 月(M) 日(D)	~	年(Y) 月(M) 日(D)

3 報酬の支払者に関する事項; Details of Payer of Remuneration

氏名又は名称 Full name			
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	(電話番号 Telephone Number)		
個人番号又は法人番号(有する場合のみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)			
日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan	名称 Name	(事業の内容 Details of Business)	
	所在地 Address	(電話番号 Telephone Number)	

改 正 前

(366 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税) 【平成 31 年 1 月 1 日以後に支払を受けるべきもの】)

(新設)



改 正 後

(366 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税) 【平成31年1月1日以後に支払を受けるべきもの】)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける報酬で「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものに関する事項(注8) ;  
 Details of Remuneration received from the Payer to which the provisions of the Article mentioned in 1 above is applicable (Note 8)

提供する役務の概要 Description of Services Performed	役務提供期間 Period of Services Performed	報酬の支払期日 Due Date for Payment	報酬の支払方法 Method of Payment of Remuneration	報酬の金額及び月額・年額の区分 Amount of Remuneration (per month, year)

5 その他参考となるべき事項(注9) ; Others (Note 9)

私は、「4」の欄に記載した報酬が「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 above is applicable to Remuneration mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date \_\_\_\_\_ 年 月 日

報酬の支払を受ける者の署名  
 Signature of the Recipient of Remuneration \_\_\_\_\_

○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)  税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

【平成31年1月1日以後に支払を受けるべきものについて使用】  
 【For the remuneration receivable on or after 1 January 2019】

改 正 前

(366 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税) 【平成31年1月1日以後に支払を受けるべきもの】)

(新 設)

改 正 後

(366 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税) 【平成31年1月1日以後に支払を受けるべきもの】)

様式 5  
FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON REMUNERATION EARNED BY PROFESSIONALS, ENTERTAINERS, OR SPORTSMEN"

注 意 事 項

INSTRUCTIONS

届出書の提出について

1 この届出書は、自由職業者、芸能人又は運動家が支払を受ける所得税法第161条第1項第12号イに掲げる報酬(これらの者が国外において行う人的役務の提供であって、居住者又は内国法人が運航する船舶又は航空機において行うものに基因する報酬に限ります。)に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(この届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。)第20条第1項(第2号に係る部分に限ります。)又は第3項の規定の適用を受けようとする場合に使用します。  
なお、この届出書は、平成31年1月1日以後に支払を受けるべきものについて使用します。

(注) 短期滞在者が支払を受ける報酬及び給与に係る源泉徴収について  
判定期間の全てにおいて日本国内の滞在期間が183日に満たない外国の居住者が支払を受ける所得税法第161条第1項第12号に掲げる報酬(外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受けるものを除きます。)及び判定期間の全てにおいて日本国内の滞在期間が183日を超えない外国の居住者が支払を受ける同号に掲げる給与については、所得税法第212条第1項又は第2項及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第28条第1項の規定による所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の対象となります。

判定期間とは、報酬又は給与の支払を受ける日の属する年の1月1日から12月31日までのいずれかの日において開始し、又は終了する12月の期間をいいます(8において同じです。)

2 この届出書は、報酬の支払者ごとに作成してください。  
3 この届出書は、正副2通を作成して報酬の支払者に提出し、報酬の支払者は、正本を、最初にその報酬の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

届出書の記載について

4 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

6 届出書の「2」の「固定的施設の状況」欄は、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等について記載してください。

7 届出書の「2」の「判定期間における日本国内の滞在期間」欄は、外国居住者等所得相互免除法第20条第1項(第2号に係る部分に限ります。)の規定の適用を受ける場合には、報酬の支払を受ける者の日本国内の滞在期間が183日以上となる判定期間について記載してください。外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受ける場合には、記載する必要はありません。

8 届出書の「4」の各欄には、次により記載してください。  
(1) 外国居住者等所得相互免除法第20条第1項(第2号に係る部分に限ります。)の規定の適用を受ける場合には、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等(固定的施設)に帰せられない報酬について記載してください。  
(2) 外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受ける場合には、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に掲げる国内事業所等に帰せられない報酬について記載してください。

9 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第20条第1項(第2号に係る部分に限ります。)又は第3項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第3号に規定する外国をいいます。  
なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

Submission of the FORM

1 This form is to be used by the Professionals, Entertainers or Sportsmen in claiming the application of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) or 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration listed in Article 161, paragraph 1, item 12 (a) of the Income Tax Act (limited to Remuneration which is derived from personal services carried out outside Japan on a vessel or aircraft operated by a resident or domestic corporation of Japan).

This form is to be used for the remuneration on or after 1 January 2019.  
※ Withholding Taxes on Remuneration and Salary received by Temporary Visitors

Remuneration received by a resident of foreign country who has stayed in Japan less than 183 days within determination period (excluding Remuneration to which Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable) and Salary received by a resident of foreign country who has stayed in Japan not more than 183 days within determination period, are subject to withholding under the Article 212, paragraph 1 or 2 of the Income Tax Act and the Article 28, paragraph 1 of the Act on Special Measures for Securing Financial Resources Necessary to Implement Measures for Reconstruction following the Great East Japan Earthquake.

The term "determination period" in this case means continuous 12 months that starts or ends in the year when the payment of Remuneration or salary is made. (Same as for column 8)

2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration.  
3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration, is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

Completion of the FORM

4 Applicable boxes must be checked.  
5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

6 Enter into item "Fixed base in Japan" of column 2 fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
7 In the case where the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column "Periods during which the Recipient has stayed in Japan within determination period" of column 2 the periods total of which is not less than 183 days.

In the case where the provisions of Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, it is not necessary to enter into item "Periods during which the Recipient has stayed in Japan within determination period" of column 2.

8 Enter into column 4 the following types of income:  
(1) In the case where the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, describe such Remuneration as shall not be attributed to a fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. .

(2) In the case where the provisions of Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, describe such Remuneration as shall not be attributed to a fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc..

9 Enter into column 5 the details of circumstance that the conditions for the applications of the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) or 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 4.

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改 正 前

(366 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税) 【平成31年1月1日以後に支払を受けるべきもの】)

(新 設)

改 正 後

(366-2 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税)【平成30年12月31日以前に支払を受けるべきもの】)

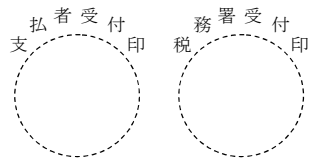
様式 5-2  
FORM

外国居住者等所得相互免除法に関する届出書

APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC.

(税務署整理欄)  
For official use only

適用；有、無



自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税  
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration Earned by Professionals, Entertainers, or Sportsmen

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

短期滞在者が支払を受ける所得税法第161条第1項第12号に掲げる給与又は報酬(外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受ける報酬を除きます。)は、源泉徴収の対象となります。詳細については、別紙の注意事項を参照してください。

Remuneration (excluding Remuneration to which Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable) and Salary that are received by Temporary Visitors, which are listed in Article 161, paragraph 1, item 12 of the Income Tax Act, are subject to withholding. See separate instructions for the details.

Table with 2 columns: 番号確認, 身元確認

税務署長殿

To the District Director, \_\_\_\_\_ Tax Office

- 1 適用を受ける外国居住者等所得相互免除法に関する事項; Applicable Article of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. 外国居住者等所得相互免除法第20条第\_\_項 The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. Article 20, para. \_\_

- 2 報酬の支払を受ける者に関する事項; Details of Recipient of Remuneration

Form for recipient details including name, domicile, individual number, residence in Japan, date of entry, authorized period, status of residence, taxpayer identification number, and business details.

- 3 報酬の支払者に関する事項; Details of Payer of Remuneration

Form for payer details including name, domicile, individual/corporate number, and business details.

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改 正 前

(366 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

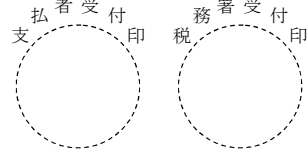
様式 5  
FORM

外国居住者等所得相互免除法に関する届出書

APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC.

(税務署整理欄)  
For official use only

適用；有、無



自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税  
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration Earned by Professionals, Entertainers, or Sportsmen

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

短期滞在者が支払を受ける所得税法第161条第1項第12号に掲げる給与又は報酬(外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受ける報酬を除きます。)は、源泉徴収の対象となります。詳細については、別紙の注意事項を参照してください。

Remuneration (excluding Remuneration to which Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable) and Salary that are received by Temporary Visitors, which are listed in Article 161, paragraph 1, item 12 of the Income Tax Act, are subject to withholding. See separate instructions for the details.

Table with 2 columns: 番号確認, 身元確認

税務署長殿

To the District Director, \_\_\_\_\_ Tax Office

- 1 適用を受ける外国居住者等所得相互免除法に関する事項; Applicable Article of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. 外国居住者等所得相互免除法第20条第\_\_項 The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. Article 20, para. \_\_

- 2 報酬の支払を受ける者に関する事項; Details of Recipient of Remuneration

Form for recipient details including name, domicile, individual number, residence in Japan, date of entry, authorized period, status of residence, taxpayer identification number, and business details.

- 3 報酬の支払者に関する事項; Details of Payer of Remuneration

Form for payer details including name, domicile, individual/corporate number, and business details.

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改 正 後

(366-2 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税)【平成30年12月31日以前に支払を受けるべきもの】)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける報酬で「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものに関する事項(注9) ;  
 Details of Remuneration received from the Payer to which the provisions of the Article mentioned in 1 above is applicable (Note 9)

提供する役務の概要 Description of Services Performed	役務提供期間 Period of Services Performed	報酬の支払期日 Due Date for Payment	報酬の支払方法 Method of Payment of Remuneration	報酬の金額及び月額・年額の区分 Amount of Remuneration (per month, year)

5 その他参考となるべき事項(注10) ; Others (Note 10)

私は、「4」の欄に記載した報酬が「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 above is applicable to Remuneration mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date \_\_\_\_\_  
 年 月 日

報酬の支払を受ける者の署名  
 Signature of the Recipient of Remuneration \_\_\_\_\_

○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent		税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

【平成30年12月31日以前に支払を受けるべきものについて使用】  
 【For the remuneration receivable on or before 31 December 2018】

改 正 前

(366 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

4 上記「3」の支払者から支払を受ける報酬で「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものに関する事項(注9) ;  
 Details of Remuneration received from the Payer to which the provisions of the Article mentioned in 1 above is applicable (Note 9)

提供する役務の概要 Description of Services Performed	役務提供期間 Period of Services Performed	報酬の支払期日 Due Date for Payment	報酬の支払方法 Method of Payment of Remuneration	報酬の金額及び月額・年額の区分 Amount of Remuneration (per month, year)

5 その他参考となるべき事項(注10) ; Others (Note 10)

私は、「4」の欄に記載した報酬が「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 above is applicable to Remuneration mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date \_\_\_\_\_  
 年 月 日

報酬の支払を受ける者の署名  
 Signature of the Recipient of Remuneration \_\_\_\_\_

○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent		税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※“Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

# 改正後

## (366-2 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税)【平成30年12月31日以前に支払を受けるべきもの】)

様式 5-2  
FORM

### 「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON REMUNERATION EARNED BY PROFESSIONALS, ENTERTAINERS, OR SPORTSMEN"

#### 注 意 事 項

##### 届出書の提出について

1 この届出書は、自由職業者、芸能人又は運動家が支払を受ける所得税法第161条第1項第12号イに掲げる報酬（これらの者が国外において行う人的役務の提供であって、居住者又は内国法人が運航する船舶又は航空機において行うものに基因する報酬に限ります。）に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（この届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。）第20条第1項（第2号に係る部分に限ります。）又は第3項の規定の適用を受けようとする場合に使用します。

なお、この届出書は、平成30年12月31日以前に支払を受けるべきものについて使用します。

(注) 短期滞在者が支払を受ける報酬及び給与に係る源泉徴収について 判定期間の全てにおいて日本国内の滞在期間が183日に満たない外国の居住者が支払を受ける所得税法第161条第1項第12号イに掲げる報酬（外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受けるものを除きます。）及び判定期間の全てにおいて日本国内の滞在期間が183日を超えない外国の居住者が支払を受ける同号に掲げる給与については、所得税法第212条第1項又は第2項及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第28条第1項の規定による所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の対象となります。

判定期間とは、報酬又は給与の支払を受ける日の属する年の1月1日から12月31日までのいずれかの日において開始し、又は終了する12月の期間をいいます（8において同じです。）。

2 この届出書は、報酬の支払者ごとに作成してください。  
3 この届出書は、正副2通を作成して報酬の支払者に提出し、報酬の支払者は、正本を、最初にその報酬の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

##### 届出書の記載について

4 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付けてください。  
5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

6 届出書の「2」の「固定的施設の状況」欄は、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等について記載してください。

7 届出書の「2」の「固定的施設以外の恒久的施設の状況」欄は、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等（固定的施設）以外の外国居住者等所得相互免除法第2条第7号に規定する恒久的施設について記載してください。

8 届出書の「2」の「判定期間における日本国内の滞在期間」欄は、外国居住者等所得相互免除法第20条第1項（第2号に係る部分に限ります。）の規定の適用を受ける場合には、報酬の支払を受ける者の日本国内の滞在期間が183日以上となる判定期間について記載してください。外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受ける場合には、記載する必要はありません。

9 届出書の「4」の各欄には、次により記載してください。  
(1) 外国居住者等所得相互免除法第20条第1項（第2号に係る部分に限ります。）の規定の適用を受ける場合には、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等（固定的施設）以外の外国居住者等所得相互免除法第2条第7号に規定する恒久的施設に帰せられるべき報酬について記載してください。

(2) 外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受ける場合には、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等（固定的施設）又は外国居住者等所得相互免除法第2条第7号に規定する恒久的施設のいずれにも帰せられない報酬について記載してください。

10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第20条第1項（第2号に係る部分に限ります。）又は第3項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第3号に規定する外国をいいます。なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

# 改正前

## (366 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

様式 5  
FORM

### 「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON REMUNERATION EARNED BY PROFESSIONALS, ENTERTAINERS, OR SPORTSMEN"

#### 注 意 事 項

##### 届出書の提出について

1 この届出書は、自由職業者、芸能人又は運動家が支払を受ける所得税法第161条第1項第12号イに掲げる報酬（これらの者が国外において行う人的役務の提供であって、居住者又は内国法人が運航する船舶又は航空機において行うものに基因する報酬に限ります。）に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（この届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。）第20条第1項（第2号に係る部分に限ります。）又は第3項の規定の適用を受けようとする場合に使用します。

(注) 短期滞在者が支払を受ける報酬及び給与に係る源泉徴収について 判定期間の全てにおいて日本国内の滞在期間が183日に満たない外国の居住者が支払を受ける所得税法第161条第1項第12号イに掲げる報酬（外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受けるものを除きます。）及び判定期間の全てにおいて日本国内の滞在期間が183日を超えない外国の居住者が支払を受ける同号に掲げる給与については、所得税法第212条第1項又は第2項及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第28条第1項の規定による所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の対象となります。

判定期間とは、報酬又は給与の支払を受ける日の属する年の1月1日から12月31日までのいずれかの日において開始し、又は終了する12月の期間をいいます（8において同じです。）。

2 この届出書は、報酬の支払者ごとに作成してください。  
3 この届出書は、正副2通を作成して報酬の支払者に提出し、報酬の支払者は、正本を、最初にその報酬の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

##### 届出書の記載について

4 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付けてください。  
5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

6 届出書の「2」の「固定的施設の状況」欄は、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等について記載してください。

7 届出書の「2」の「固定的施設以外の恒久的施設の状況」欄は、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等（固定的施設）以外の外国居住者等所得相互免除法第2条第7号に規定する恒久的施設について記載してください。

8 届出書の「2」の「判定期間における日本国内の滞在期間」欄は、外国居住者等所得相互免除法第20条第1項（第2号に係る部分に限ります。）の規定の適用を受ける場合には、報酬の支払を受ける者の日本国内の滞在期間が183日以上となる判定期間について記載してください。外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受ける場合には、記載する必要はありません。

9 届出書の「4」の各欄には、次により記載してください。  
(1) 外国居住者等所得相互免除法第20条第1項（第2号に係る部分に限ります。）の規定の適用を受ける場合には、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等（固定的施設）以外の外国居住者等所得相互免除法第2条第7号に規定する恒久的施設に帰せられるべき報酬について記載してください。

(2) 外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受ける場合には、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等（固定的施設）又は外国居住者等所得相互免除法第2条第7号に規定する恒久的施設のいずれにも帰せられない報酬について記載してください。

10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第20条第1項（第2号に係る部分に限ります。）又は第3項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第3号に規定する外国をいいます。

なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

#### INSTRUCTIONS

##### Submission of the FORM

1 This form is to be used by the Professionals, Entertainers or Sportsmen in claiming the application of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) or 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration listed in Article 161, paragraph 1, item 12 (a) of the Income Tax Act (limited to Remuneration which is derived from personal services carried out outside Japan on a vessel or aircraft operated by a resident or domestic corporation of Japan) .

※ Withholding Taxes on Remuneration and Salary received by Temporary Visitors

Remuneration received by a resident of foreign country who has stayed in Japan less than 183 days within determination period (excluding Remuneration to which Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable) and Salary received by a resident of foreign country who has stayed in Japan not more than 183 days within determination period, are subject to withholding under the Article 212, paragraph 1 or 2 of the Income Tax Act and the Article 28, paragraph 1 of the Act on Special Measures for Securing Financial Resources Necessary to Implement Measures for Reconstruction following the Great East Japan Earthquake.

The term "determination period" in this case means continuous 12 months that starts or ends in the year when the payment of Remuneration or salary is made. (Same as for column 8)

2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration.  
3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration, is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

##### Completion of the FORM

4 Applicable boxes must be checked.  
5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

6 Enter into item "Fixed base in Japan" of column 2 fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

7 Enter into item "Permanent establishment except fixed base in Japan" of column 2 permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. except what falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

8 In the case where the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column "Periods during which the Recipient has stayed in Japan within determination period" of column 2 the periods total of which is not less than 183 days.

In the case where the provisions of Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, it is not necessary to enter into item "Periods during which the Recipient has stayed in Japan within determination period" of column 2.

9 Enter into column 4 the following types of income:  
(1) In the case where the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, describe such Remuneration as shall be attributed to a permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc., except fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. .

(2) In the case where the provisions of Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, describe such Remuneration as shall not be attributed to a fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. nor shall be attributed to permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. (e.g. Remuneration, which is not deducted as expenses for the calculation of profit of such a fixed base or permanent establishment).

10 Enter into column 5 the details of circumstance that the conditions for the applications of the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) or 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 4.

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

#### INSTRUCTIONS

##### Submission of the FORM

1 This form is to be used by the Professionals, Entertainers or Sportsmen in claiming the application of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) or 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration listed in Article 161, paragraph 1, item 12 (a) of the Income Tax Act (limited to Remuneration which is derived from personal services carried out outside Japan on a vessel or aircraft operated by a resident or domestic corporation of Japan) .

This form is to be used for the remuneration receivable on or before 31 December 2018.

※ Withholding Taxes on Remuneration and Salary received by Temporary Visitors

Remuneration received by a resident of foreign country who has stayed in Japan less than 183 days within determination period (excluding Remuneration to which Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable) and Salary received by a resident of foreign country who has stayed in Japan not more than 183 days within determination period, are subject to withholding under the Article 212, paragraph 1 or 2 of the Income Tax Act and the Article 28, paragraph 1 of the Act on Special Measures for Securing Financial Resources Necessary to Implement Measures for Reconstruction following the Great East Japan Earthquake.

The term "determination period" in this case means continuous 12 months that starts or ends in the year when the payment of Remuneration or salary is made. (Same as for column 8)

2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration.  
3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration, is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

##### Completion of the FORM

4 Applicable boxes must be checked.  
5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

6 Enter into item "Fixed base in Japan" of column 2 fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

7 Enter into item "Permanent establishment except fixed base in Japan" of column 2 permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. except what falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

8 In the case where the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column "Periods during which the Recipient has stayed in Japan within determination period" of column 2 the periods total of which is not less than 183 days.

In the case where the provisions of Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, it is not necessary to enter into item "Periods during which the Recipient has stayed in Japan within determination period" of column 2.

9 Enter into column 4 the following types of income:  
(1) In the case where the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, describe such Remuneration as shall be attributed to a permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc., except fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. .

(2) In the case where the provisions of Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, describe such Remuneration as shall not be attributed to a fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. nor shall be attributed to permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. (e.g. Remuneration, which is not deducted as expenses for the calculation of profit of such a fixed base or permanent establishment).

10 Enter into column 5 the details of circumstance that the conditions for the applications of the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) or 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 4.

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改 正 後

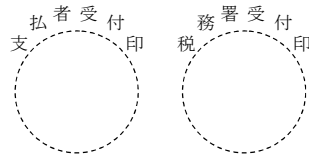
(368 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(退職手当等又は保険年金に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

様式 7  
FORM

外国居住者等所得相互免除法に関する届出書

APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC.

(税務署整理欄)  
For official use only



退職手当等又は保険年金に対する所得税及び復興特別所得税の非課税  
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for  
Reconstruction on Retirement Allowances, Annuities, etc.

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

適用；有、無  
番号  
確認

税務署長殿  
To the District Director, \_\_\_\_\_ Tax Office

- 1 適用を受ける外国居住者等所得相互免除法の規定に関する事項；  
Applicable Article of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
外国居住者等所得相互免除法（該当する条項に✓印を付してください。）  
The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. (Check the applicable box)  
 第23条第3項〔退職手当等〕又は、Article 23, paragraph 3〔Retirement Allowances〕 or  
 第7条第1項〔事業から生ずる所得（保険年金）〕 Article 7, paragraph 1〔Business profits (Annuities)〕

- 2 退職手当等又は保険年金の支払を受ける者に関する事項；Details of Recipient of Retirement Allowances, Annuities, etc.

氏 名 Full name	
住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
個 人 番 号 (有する場合のみ記入) Individual Number (Limited to case of a holder)	
下記「4」の退職手当等又は保険年金につき居住者として課税される外国及び納税地(注5) Foreign country where the Recipient is taxable as resident on Retirement Allowances, Annuities, etc., mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 5)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)

- 3 退職手当等又は保険年金の支払者に関する事項；Details of Payer of Retirement Allowances, Annuities, etc.

名 称 Full name	
本 店 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
法 人 番 号 Corporate Number	
日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan	名 称 Name (事業の内容 Details of Business)
	所 在 地 Address (電話番号 Telephone Number)

- 4 上記「3」の支払者から支払を受ける退職手当等又は保険年金で「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものに関する事項；  
Details of Retirement Allowances, Annuities, etc. received from the Payer to which the provisions of the Article mentioned in 1 above is applicable

退職手当等又は保険年金の種類 Kind of Retirement Allowances, Annuities, etc.	支 払 回 数 Frequency of Payments	支 払 期 日 Due Date for Payment	支 払 方 法 Method of Payment	1 回 の 支 払 金 額 Amount of Each Payment
退職手当等の場合：退職手当等の支払の基因となった過去の勤務に係る雇用者 In case of Retirement Allowances: Description of the employer for whom the past services giving rise to the Retirement Allowances was rendered	氏 名 又 は 名 称 Full name			
	住 所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Address		(電話番号 Telephone Number)	
	日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan	名 称 Name	(電話番号 Telephone Number)	
	所 在 地 Address			
保険年金の場合：年金の支払の基因となった契約の内容 In case of Annuities: Particulars of contract under which the Annuities are paid	(契約の締結年月日 Date of Contract)		(契約金額 Amount Contracted)	(契約期間 Period of Contract)

- 5 その他参考となるべき事項(注6)；Others (Note 6)

Blank box for other reference items.

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改 正 前

(368 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(退職手当等又は保険年金に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

(同 左)

改 正 後

(368 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(退職手当等又は保険年金に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

私は、「4」の欄に記載した退職手当等又は保険年金が「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

Date \_\_\_\_\_  
年 月 日

退職手当等又は保険年金の支払を受ける者の署名  
Signature of the Recipient of Retirement Allowances, Annuities, etc. \_\_\_\_\_

代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)   税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 above is applicable to Retirement Allowances, Annuities, etc., mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

注 意 事 項

届出書の提出について

- この届出書は、次の場合に使用します。
  - 所得税法第161条第1項第12号ハに掲げる給与(居住者であった期間に国外において行った勤務に基因するものに限り、居住者又は内国法人が営む国際運輸業の用に供される船舶又は航空機において行った勤務に基因するもの及び内国法人の役員として行った勤務に基因するものを除きます。この届出書において「退職手当等」といいます。)に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(この届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。)第23条第3項の規定の適用を受けようとする場合
  - 所得税法第161条第1項第14号に掲げる所得(事業から生ずる所得に限り、同項第1号に掲げる所得に該当するものを除きます。この届出書において「保険年金」といいます。)に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用を受けようとする場合
- この届出書は、退職手当等又は保険年金の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して退職手当等又は保険年金の支払者に提出し、これらの支払者は、正本を、最初にその退職手当等又は保険年金等の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

届出書の記載について

- 届出書の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。
- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第7条第1項又は第23条第3項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第3号に規定する外国をいいます。  
なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

I N S T R U C T I O N S

Submission of the FORM

- This form is to be used in the following cases:
  - The case where the Recipient of Retirement Allowances listed in Article 161, paragraph 1, item 12 (c) of the Income Tax Act (limited to retirement allowance which is derived from work carried out outside Japan during the period when the Recipient has been a resident of Japan) (excluding Retirement Allowances which is derived from work carried out on a vessel or aircraft operated in international traffic by a resident or domestic corporation of Japan) claims the application of Article 23, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc., to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
  - The case where the Recipient of Annuities listed in Article 161, paragraph 1, item 14 of the Income Tax Act (limited to annuities which is derived from business of the Recipient and excluding what fall under the category of income listed in Article 161, paragraph 1, item 1 of the Income Tax Act) claims the application of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- This form must be prepared separately for each Payer of Retirement Allowances, Annuities, etc.
- This form must be submitted in duplicate to the Payer of Retirement Allowances, Annuities, etc., who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

Completion of the FORM

- Applicable boxes must be checked.
- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- Enter into column 5 details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 7, paragraph 1 or Article 23, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 4.

The term “foreign country” as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

改 正 前

(368 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(退職手当等又は保険年金に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

私は、「4」の欄に記載した退職手当等又は保険年金が「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

Date \_\_\_\_\_  
年 月 日

退職手当等又は保険年金の支払を受ける者の署名  
Signature of the Recipient of Retirement Allowances, Annuities, etc. \_\_\_\_\_

代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)   税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 above is applicable to Retirement Allowances, Annuities, etc., mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

注 意 事 項

届出書の提出について

- この届出書は、次の場合に使用します。
  - 所得税法第161条第1項第12号ハに掲げる給与(居住者であった期間に国外において行った勤務に基因するものに限り、居住者又は内国法人が営む国際運輸業の用に供される船舶又は航空機において行った勤務に基因するもの及び内国法人の役員として行った勤務に基因するものを除きます。この届出書において「退職手当等」といいます。)に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(この届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。)第23条第3項の規定の適用を受けようとする場合
  - 所得税法第161条第1項第14号に掲げる所得(事業から生ずる所得に限り、同項第1号に掲げる所得に該当するものを含まず。また、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に規定する国内事業所等に帰せられるものを除きます。この届出書において「保険年金」といいます。)に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用を受けようとする場合
- この届出書は、退職手当等又は保険年金の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して退職手当等又は保険年金の支払者に提出し、これらの支払者は、正本を、最初にその退職手当等又は保険年金等の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

届出書の記載について

- 届出書の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。
- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第7条第1項又は第23条第3項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第3号に規定する外国をいいます。  
なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

I N S T R U C T I O N S

Submission of the FORM

- This form is to be used in the following cases:
  - The case where the Recipient of Retirement Allowances listed in Article 161, paragraph 1, item 12 (c) of the Income Tax Act (limited to retirement allowance which is derived from work carried out outside Japan during the period when the Recipient has been a resident of Japan) (excluding Retirement Allowances which is derived from work carried out on a vessel or aircraft operated in international traffic by a resident or domestic corporation of Japan) claims the application of Article 23, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc., to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
  - The case where the Recipient of Annuities listed in Article 161, paragraph 1, item 14 of the Income Tax Act (limited to annuities which is derived from business of the Recipient and including what fall under the category of income listed in Article 161, paragraph 1, item 1 of the Income Tax Act) (excluding Annuities which shall be attributed to places of business prescribed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) claims the application of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- This form must be prepared separately for each Payer of Retirement Allowances, Annuities, etc.
- This form must be submitted in duplicate to the Payer of Retirement Allowances, Annuities, etc., who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

Completion of the FORM

- Applicable boxes must be checked.
- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- Enter into column 5 details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 7, paragraph 1 or Article 23, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 4.

The term “foreign country” as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

改 正 後

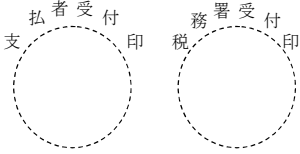
(369 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(所得税法第 161 条第 1 項第 7 号から第 11 号まで、第 13 号、第 15 号又は第 16 号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

様式 8  
FORM

外国居住者等所得相互免除法に関する届出書

APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC.

(税務署整理欄)  
(For official use only)



所得税法第 161 条第 1 項第 7 号から第 11 号まで、第 13 号、第 15 号又は第 16 号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の非課税  
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Income listed in Article 161, paragraph 1, item 7 to 11, 13, 15 or 16 of the Income Tax Act

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

適用：有、無

番号 確認		身元 確認	
----------	--	----------	--

税務署長殿  
To the District Director, \_\_\_\_\_ Tax Office

- 1 適用を受ける外国居住者等所得相互免除法の規定に関する事項；  
Applicable Article of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
外国居住者等所得相互免除法（該当する条項に✓印を付してください。）  
The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. (Check the applicable box)  
 第 7 条第 1 項〔事業から生ずる所得〕又は、 Article 7, paragraph 1〔Business profits〕 or  
 第 19 条第 1 項〔著作権等の譲渡対価〕 Article 19, paragraph 1〔Consideration for transfer of Copyright, etc.〕

- 2 所得の支払を受ける者に関する事項；  
Details of Recipient of Income

氏 名 又 は 名 称 Full name		
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有する場合はのみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)		
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
	事業が管理されている場所 Place where the business is managed	(電話番号 Telephone Number)
下記「4」の所得につき居住者として課税される外国 及び納税地（注6） Foreign country where the Recipient is taxable as resident on Income mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 6)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
国内事業所等の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name	
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)
	事 業 の 内 容 Details of Business	

- 3 所得の支払者に関する事項；  
Details of Payer of Income

氏 名 又 は 名 称 Full name		
住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)		(電話番号 Telephone Number)
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有する場合はのみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)		
日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)

- 4 上記「3」の支払者から支払を受ける所得で「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものに関する事項；  
Details of Income received from the Payer to which the provisions of the Article mentioned in 1 above is applicable

所得の種類 Kind of Income	支払の基因となった契約等の概要 Description of Contract	契約の締結年月日 Date of Contract	所得の支払期日 Due Date for Payment	所得の支払方法 Method of Payment	所得の金額 Amount of Payment

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改 正 前

(369 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(所得税法第 161 条第 1 項第 7 号から第 11 号まで、第 13 号、第 15 号又は第 16 号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

(同 左)



改 正 後

(369 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(所得税法第 161 条第 1 項第 7 号から第 11 号まで、第 13 号、第 15 号又は第 16 号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

- 5 その他参考となるべき事項 (注 7) ; Others (Note 7)

私は、「4」の欄に記載した所得が「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 above is applicable to Income mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date \_\_\_\_\_

所得の支払を受ける者又はその代理人の署名  
Signature of the Recipient of Income or his Agent \_\_\_\_\_

- 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)   税 務 署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filling a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

注 意 事 項

届出書の提出について

- この届出書は、次の場合に使用します。
  - 所得税法第161条第1項第7号から第11号まで、第13号、第15号又は第16号に掲げる所得(事業から生ずる所得に限り、同項第1号に掲げる所得に該当するもの及び外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(この届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。))第15条第29項各号に規定する対象配当、対象利子又は対象使用料に該当するものを除きます。)に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額について外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用を受けようとする場合。
  - 所得税法第161条第1項第11号イ又はロに掲げる所得(譲渡による対価に係る部分に限り、同項第1号に掲げる所得に該当するものを含みます。また、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に規定する国内事業所等(人的役務の提供を行う者が支払を受けるものにあつては、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等(固定的施設))に帰せられる資産の譲渡によるものを除きます。)に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額について外国居住者等所得相互免除法第19条第1項の規定の適用を受けようとする場合。
- この届出書は、所得の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の支払者は、正本を、最初にその所得の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。
- この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

- 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。
- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第7条第1項又は第19条第1項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第3号に規定する外国をいいます。  
なお、この届出書の記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

The term “foreign country” as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

改 正 前

(369 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(所得税法第 161 条第 1 項第 7 号から第 11 号まで、第 13 号、第 15 号又は第 16 号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

- 5 その他参考となるべき事項 (注 7) ; Others (Note 7)

私は、「4」の欄に記載した所得が「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 above is applicable to Income mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date \_\_\_\_\_

所得の支払を受ける者又はその代理人の署名  
Signature of the Recipient of Income or his Agent \_\_\_\_\_

- 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)   税 務 署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filling a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

注 意 事 項

届出書の提出について

- この届出書は、次の場合に使用します。
  - 所得税法第161条第1項第7号から第11号まで、第13号、第15号又は第16号に掲げる所得(事業から生ずる所得に限り、同項第1号に掲げる所得に該当するものを含みます。また、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(この届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。))第2条第6号に規定する国内事業所等に帰せられるもの及び外国居住者等所得相互免除法第15条第29項各号に規定する対象配当、対象利子又は対象使用料に該当するものを除きます。)に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額について外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用を受けようとする場合。
  - 所得税法第161条第1項第11号イ又はロに掲げる所得(譲渡による対価に係る部分に限り、同項第1号に掲げる所得に該当するものを含みます。また、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に規定する国内事業所等(人的役務の提供を行う者が支払を受けるものにあつては、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等(固定的施設))に帰せられる資産の譲渡によるものを除きます。)に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額について外国居住者等所得相互免除法第19条第1項の規定の適用を受けようとする場合。
- この届出書は、所得の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の支払者は、正本を、最初にその所得の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。
- この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

- 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。
- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第7条第1項又は第19条第1項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第3号に規定する外国をいいます。  
なお、この届出書の記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

注 意 事 項

届出書の提出について

- この届出書は、次の場合に使用します。
  - The case where the Recipient of Incomes listed in Article 161, paragraph 1, item 7 to 11, 13, 15 or 16 of the Income Tax Act other than Dividends, Interest and Royalties prescribed in Article 15, paragraph 29, item 1 to 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. (limited to Incomes which is derived from business of the Recipient and excluding what fall under the category of income listed in Article 161, paragraph 1, item 1 of the Income Tax Act) (excluding Incomes which shall be attributed to places of business prescribed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) claims the application of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
  - The case where the Recipient of Incomes listed in Article 161, paragraph 1, item 11 (a) or (b) of the Income Tax Act (limited to the Consideration for Transfer of Rights listed in each item and including what fall under the category of income listed in Article 161, paragraph 1, item 1 of the Income Tax Act) (excluding the Consideration for Transfer of Rights which shall be attributed to a permanent establishment or a fixed base of the Recipient) claims the application of Article 19, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- This form must be prepared separately for each Payer of the above Income.
- This form must be submitted in duplicate to the Payer of Income, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of such incomes is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

届出書の記載について

- 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。
- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- Enter into column 5 the details of circumstance that the conditions for the applications of the provisions of Article 7, paragraph 1 or Article 19, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in column 2 through 4.

The term “foreign country” as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

改 正 後

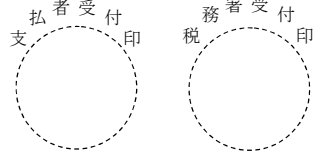
(372 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税)

様式 11  
FORM

外国居住者等所得相互免除法に関する届出書

APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC.

(税務署整理欄)  
For official use only



組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税  
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for  
Reconstruction on Distribution of Business Profits from  
Partnership Agreements

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

適用;有、無  
番号確認 身元確認

税務署長殿  
To the District Director, Tax Office

- 1 適用を受ける外国居住者等所得相互免除法の規定に関する事項;  
Applicable Article of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
外国居住者等所得相互免除法第7条第1項  
The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. Article 7, para. 1

- 2 利益の配分(支払)を受ける者に関する事項;  
Details of Recipient of Distribution of Business Profits

Table with 2 columns: Field Name (氏名, 個人の場合, 法人その他の団体の場合, etc.) and Telephone Number. Includes fields for Full name, Individual Number or Corporate Number, Domicile or residence, Place of head office or main office, etc.

- 3 組合(これに類するものを含みます。)に関する事項;  
Details of Partnership (including similar entity)

Table with 2 columns: Field Name (名称, 国外にある主たる事務所の所在地, etc.) and Telephone Number. Includes fields for Full name, Place of head office (main office) abroad, Place of office, etc. in Japan, Outline of business under partnership agreement, Date of commencement of business under partnership agreement.

- 4 利益の支払者(組合員)に関する事項(注8);  
Details of Payer of Distribution of Business Profits (partner) (Note 8)

Table with 2 columns: Field Name (源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地, 氏名, 住所, etc.) and Telephone Number. Includes fields for Place where the payer is to pay withholding tax, Full name, Domicile (residence) or Place of head office (main office) for multiple payers.

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改 正 前

(372 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税)

(同 左)

改 正 後

(372 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

5 上記「4」の支払者から配分(支払)を受ける利益で外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用を受けるものに関する事項(注9) ;  
 Details of Distribution of Business Profits received from the Payer to which the provisions of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable (Note 9)

計 算 期 間 Period of computation	金 銭 等 交 付 日 Date of issuance of distribution of business profits (money, etc.)	当該計算期間における利益の総額 (A) Total amount of business profits in computation period	配分を受ける割合 (B) Proportion of distribution received	配分を受ける利益の額(A×B) Amount of distribution of business profits received
～			%	

6 その他参考となるべき事項(注10) ;  
 Others (Note 10)

私は、「5」の欄に記載した利益が外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that provisions of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to Distribution of Business Profits mentioned in 5 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date \_\_\_\_\_  
 年 月 日

利益の配分(支払)を受ける者又はその代理人の署名  
 Signature of the Recipient of Distribution of Business Profits or his Agent \_\_\_\_\_

代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following Columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent		

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

改 正 前

(372 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

5 上記「4」の支払者から配分(支払)を受ける利益で外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用を受けるものに関する事項(注9) ;  
 Details of Distribution of Business Profits received from the Payer to which the provisions of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable (Note 9)

計 算 期 間 Period of computation	金 銭 等 の 交 付 日 Date of issuance of distribution of business profits (money, etc.)	当該計算期間における利益の総額 (A) Total amount of business profits in computation period	配分を受ける割合 (B) Proportion of distribution received	配分を受ける利益の額(A×B) Amount of distribution of business profits received
～			%	

6 その他参考となるべき事項(注10) ;  
 Others (Note 10)

私は、「5」の欄に記載した利益が外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that provisions of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to Distribution of Business Profits mentioned in 5 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date \_\_\_\_\_  
 年 月 日

利益の配分(支払)を受ける者又はその代理人の署名  
 Signature of the Recipient of Distribution of Business Profits or his Agent \_\_\_\_\_

代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following Columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent		

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

改正後 改正前

(372) 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税)

様式 11 FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税)」に関する注意事項 INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DISTRIBUTION OF BUSINESS PROFITS FROM PARTNERSHIP AGREEMENTS”

注意事項

届出書の提出について

1 この届出書は、組合契約に基づく事業(組合契約事業)から生ずる利益(組合契約事業利益)の配分に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について、平成30年改正前の外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(この届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。)第7条第1項の規定の適用を受けようとする場合に使用します。

※ 利益の配分(支払)を受ける者が個人である場合は、平成31年1月1日以後に金銭等交付日が到来するもの、法人である場合は、平成31年1月1日以後に開始する事業年度において金銭等交付日が到来するものについては、この届出書を提出する必要はありません。

なお、この届出書において「組合契約」とは、①民法第667条第1項に規定する組合契約、②投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条第1項に規定する投資事業有限責任組合契約、③有限責任事業組合契約に関する法律第3条第1項に規定する有限責任事業組合契約及び④外国における①～③に類する契約をいい、「金銭等交付日」とは、配分利益につき金銭等の交付を受ける日(その配分利益に係る計算期間の末日から2か月を経過する日までに金銭等の交付がされない場合には、同日)をいいます。

2 この届出書は、複数の組合契約を締結している場合には、組合契約ごとに作成してください。

3 この届出書は、正副2通を作成して組合契約事業利益の配分をする者(「利益の支払者(組合員)」)といます。)に提出し、その提出を受けた利益の支払者(組合員)は、正本を、最初にその組合契約事業利益につき金銭等交付日の前日までに組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条(源泉徴収に係る所得税の納税地)に規定する納税地の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

この場合、届出書の提出を受けた利益の支払者(組合員)は、届出書の提出を受けた旨をその組合契約における他の組合員に周知するようしてください。

4 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

5 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。

6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。利益の配分(支払)を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合は納税者番号を記載する必要はありません。

7 届出書の「3」の「国内にある事務所等の所在地」欄には、国内にある事務所、事業所その他これらに類するものの所在地を記載してください。

なお、これらが二以上ある場合には、組合契約事業利益に係る支払事務を取り扱う事務所等の所在地を記載してください。

8 届出書の「4」の各欄には、それぞれ次のとおり記載してください。

① 「源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地」欄には、組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条(源泉徴収に係る所得税の納税地)及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第11条第2項(源泉徴収に係る復興特別所得税の納税地)の規定による納税地を記載してください。

② 「氏名又は名称」及び「住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地」欄には、組合員の氏名又は名称及び住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地を、その組合契約における全ての組合員について記載してください。

なお、この欄に記載しきれない場合には、適宜の様式により作成し、この届出書に添付してください。

9 届出書の「5」の「当該計算期間における利益の総額」の欄には、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に規定する国内事業所等以外の外国居住者等所得相互免除法第2条第7号に規定する恒久的施設を通じて行う組合契約事業から生ずる収入から、その収入に係る費用(国内源泉所得として源泉徴収された所得税及び復興特別所得税を含みます。)を控除したものを、「配分を受ける割合」の欄には、この届出書を提出する利益の配分(支払)を受ける者の組合契約事業利益の配分を受ける割合を、それぞれ記載してください。

10 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

Submission of the FORM

1 This form is to be used by Recipient of Distribution of Business Profits from Partnership Agreements (profits derived from business under partnership agreements) in claiming the application of Article 7, paragraph1 of the former Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.

※ This form is not required to be submitted concerning the portion whose day of distribution of money, etc. arrives on or after January 1, 2019, in the case that a recipient of distribution of business profits is an individual, and concerning the portion whose day of distribution of money, etc. arrives during an administrative business year that commences on or after January 1, 2019, in the case that the recipient is a corporation.

In this form, “Partnership Agreement” means any of the following: ①a partnership agreement as prescribed in Article 667 paragraph 1 of the Civil Law; ②a limited partnership agreement for investment prescribed in Article 3, paragraph 1 of Limited Partnership Act for Investment; ③a limited liability partnership agreement prescribed in Article 3, paragraph 1 of Limited Liability Partnership Act; ④agreements in other countries similar to ①-③. The “day of distribution of money, etc.” means the day when a recipient receives money, etc. concerning distributed profits (in the case that the distributed profits are not paid within 2 months from the day after the final day of the computing period, by the day 2 months after the last day of the computing period).

2 This form must be prepared separately for each partnership agreement, in the case that the applicant concluded two or more partnership agreements.

3 This form must be submitted in duplicate to the person who distributes business profits from the partnership agreement (hereinafter referred as “Payer (partner)”, who must then file the original with the District Director of the Tax Office for the place where the payer is to pay withholding tax under Article 17 of the Income Tax Act (place for income tax payment regarding withholding tax), by the day before issuance of distribution of business profits from partnership agreements (money, etc.)is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

In such a case, Payer (partner) who receives the submitted application form must inform all other partners of the partnership agreement of the fact of the submission of this form.

4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

5 Applicable box must be checked.

6 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

7 Enter into item “Place of office, etc. in Japan” of column 3 the location of an office, business place or other similar facility in Japan.

In the case that there are two or more such offices, please enter the address of the office that deals with the business of payment of distribution of business profits relating to the partnership agreement.

8 Enter into column 4 as follows:

① “Place where the payer is to pay withholding tax”: enter the place where the distribution of business profits from partnership agreement is taxable under Article 17 (the place where withholding tax is imposed) of the Income Tax Act and Article 11, paragraph 2 (the place where Special Income Tax for Reconstruction is imposed) of the Act on Special Measures for Securing Financial Resources Necessary to Implement Measures for Reconstruction following the Great East Japan Earthquake.

② “Full name” and “Domicile (residence) or place of head office (main office)”: enter the name and the address of head office (main office) of every partner of the partnership agreement.

If there are more than 3 such partners, create an appropriate forms for them and attach them to this Application Form.

9 Enter into item “Total amount of profits in the computation period,” enter the amount of revenue derived from business under the partnership agreement which shall be attributed to a permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. except what falls under the category of places of business in Japan prescribed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. minus the amount of expenses regarding the revenue (including the amount of withholding tax imposed on the revenue as Japanese source income). Enter into item “Proportion of distribution received” the proportion of the business profits received under the partnership agreement by whichever partner is submitting this form.

10 Enter into line 6 details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 5.

(372) 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税)

様式 11 FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税)」に関する注意事項 INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DISTRIBUTION OF BUSINESS PROFITS FROM PARTNERSHIP AGREEMENTS”

注意事項

届出書の提出について

1 この届出書は、組合契約に基づく事業(組合契約事業)から生ずる利益(組合契約事業利益)の配分に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(この届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。)第7条第1項の規定の適用を受けようとする場合に使用します。

この場合の組合契約とは、①民法第667条第1項に規定する組合契約、②投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条第1項に規定する投資事業有限責任組合契約、③有限責任事業組合契約に関する法律第3条第1項に規定する有限責任事業組合契約及び④外国における①～③に類する契約をいいます。

2 この届出書は、複数の組合契約を締結している場合には、組合契約ごとに作成してください。

3 この届出書は、正副2通を作成して組合契約事業利益の配分をする者(「利益の支払者(組合員)」)といます。)に提出し、その提出を受けた利益の支払者(組合員)は、正本を、最初にその組合契約事業利益につき金銭等の交付をする日(この利益に係る計算期間の末日の翌日から2か月を経過する日までに金銭等の交付がされない場合には、同日)の前日までに組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条(源泉徴収に係る所得税の納税地)に規定する納税地の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

この場合、届出書の提出を受けた利益の支払者(組合員)は、届出書の提出を受けた旨をその組合契約における他の組合員に周知するようしてください。

4 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

5 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。

6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。利益の配分(支払)を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合は納税者番号を記載する必要はありません。

7 届出書の「3」の「国内にある事務所等の所在地」欄には、国内にある事務所、事業所その他これらに類するものの所在地を記載してください。

なお、これらが二以上ある場合には、組合契約事業利益に係る支払事務を取り扱う事務所等の所在地を記載してください。

8 届出書の「4」の各欄には、それぞれ次のとおり記載してください。

① 「源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地」欄には、組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条(源泉徴収に係る所得税の納税地)及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第11条第2項(源泉徴収に係る復興特別所得税の納税地)の規定による納税地を記載してください。

② 「氏名又は名称」及び「住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地」欄には、組合員の氏名又は名称及び住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地を、その組合契約における全ての組合員について記載してください。

なお、この欄に記載しきれない場合には、適宜の様式により作成し、この届出書に添付してください。

9 届出書の「5」の「当該計算期間における利益の総額」の欄には、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に規定する国内事業所等以外の外国居住者等所得相互免除法第2条第7号に規定する恒久的施設を通じて行う組合契約事業から生ずる収入から、その収入に係る費用(国内源泉所得として源泉徴収された所得税及び復興特別所得税を含みます。)を控除したものを、「配分を受ける割合」の欄には、この届出書を提出する利益の配分(支払)を受ける者の組合契約事業利益の配分を受ける割合を、それぞれ記載してください。

10 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第3号に規定する外国をいいます。なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

Submission of the FORM

1 This form is to be used by Recipient of Distribution of Business Profits from Partnership Agreements (profits derived from business under partnership agreements) in claiming the application of Article 7, paragraph1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.

Partnership agreement in this case means any of the following: ①a partnership agreement as prescribed in Article 667 paragraph 1 of the Civil Law; ②a limited partnership agreement for investment prescribed in Article 3, paragraph 1 of Limited Partnership Act for Investment; ③a limited liability partnership agreement prescribed in Article 3, paragraph 1 of Limited Liability Partnership Act; ④agreements in other countries similar to ①-③.

2 This form must be prepared separately for each partnership agreement, in the case that the applicant concluded two or more partnership agreements.

3 This form must be submitted in duplicate to the person who distributes business profits from the partnership agreement (hereinafter referred as “Payer (partner)”, who must then file the original with the District Director of the Tax Office for the place where the payer is to pay withholding tax under Article 17 of the Income Tax Act (place for income tax payment regarding withholding tax), by the day before issuance of distribution of business profits from partnership agreements (money, etc.)is made (in the case that the profits are not paid within 2 months from the day after the final day of the computing period, by the day 2 months after the last day of the computing period). The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

In such a case, Payer (partner) who receives the submitted application form must inform all other partners of the partnership agreement of the fact of the submission of this form.

4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

5 Applicable box must be checked.

6 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

7 Enter into item “Place of office, etc. in Japan” of column 3 the location of an office, business place or other similar facility in Japan.

In the case that there are two or more such offices, please enter the address of the office that deals with the business of payment of distribution of business profits relating to the partnership agreement.

8 Enter into column 4 as follows:

① “Place where the payer is to pay withholding tax”: enter the place where the distribution of business profits from partnership agreement is taxable under Article 17 (the place where withholding tax is imposed) of the Income Tax Act and Article 11, paragraph 2 (the place where Special Income Tax for Reconstruction is imposed) of the Act on Special Measures for Securing Financial Resources Necessary to Implement Measures for Reconstruction following the Great East Japan Earthquake.

② “Full name” and “Domicile (residence) or place of head office (main office)”: enter the name and the address of head office (main office) of every partner of the partnership agreement.

If there are more than 3 such partners, create an appropriate forms for them and attach them to this Application Form.

9 Enter into item “Total amount of profits in the computation period,” enter the amount of revenue derived from business under the partnership agreement which shall be attributed to a permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. except what falls under the category of places of business in Japan prescribed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. minus the amount of expenses regarding the revenue (including the amount of withholding tax imposed on the revenue as Japanese source income). Enter into item “Proportion of distribution received” the proportion of the business profits received under the partnership agreement by whichever partner is submitting this form.

10 Enter into line 6 details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 5.

The term “foreign country” as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc should be granted or not.

改正後

(372 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税)

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第3号に規定する外国をいいます。  
なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。



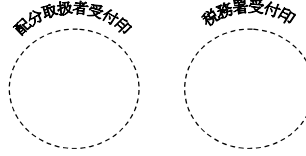
The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc should be granted or not.

改正前

(372 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税)

改 正 後

(389 投資組合契約の外国組員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)



投資組合契約の外国組員に対する課税の特例に関する(変更)申告書

この申告書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照して下さい。 See separate instructions.

For official use only. 適用: 有、無. 番号確認, 身元確認

税務署長 殿 To the District Director, Tax Office

1. 申告者に関する事項 Details of Applicant

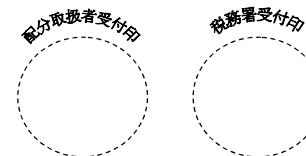
Form for applicant details including name, address, and checkboxes for special provisions.

2. 特例適用投資組合契約に関する事項 (注: 契約書の写しを添付してください。(注3))

Form for special provisions including partnership name, office location, and profit/loss distribution.

改 正 前

(389 投資組合契約の外国組員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)



投資組合契約の外国組員に対する課税の特例に関する(変更)申告書

この申告書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照して下さい。 See separate instructions.

For official use only. 適用: 有、無. 番号確認, 身元確認

税務署長 殿 To the District Director, Tax Office

1. 申告者に関する事項 Details of Applicant

Form for applicant details including name, address, and checkboxes for special provisions.

2. 特例適用投資組合契約に関する事項 (注: 契約書の写しを添付してください。(注3))

Form for special provisions including partnership name, office location, and profit/loss distribution.

改 正 後

(389 投資組合契約の外国組員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)

3. 特殊の関係のある者に関する事項 (注 8、13)  
Details of Special Related Person (Note 8, 13)

氏名又は名称 Name			
投資組合財産に対する持分割合 Share of Property	%	損益分配割合 Share of Distribution of Profit and Loss	%

4. 申告者が持分を有する他の組合に関する事項 (注 9、13)  
Details of the Other Partnership Shared by Applicant (Note 9, 13)

組合の名称 Name			
主たる事務所の所在地 Place of Main Office			
組合の代表者の氏名又は名称 Name of Representative			
2. の組合の投資組合財産に対する持分割合(注 10) Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2 (Note 10)	%	2. の組合に係る損益分配割合 (注 10) Share of Distribution of Partnership Mentioned in Box 2 (Note 10)	%
このうち申告者の持分割合(注 10) Applicant's Share of Property Mentioned Above (Note 10)	%	このうち申告者の損益分配割合 (注 10) Applicant's Share of Distribution of Profit and Loss Mentioned Above (Note 10)	%

5. 租税特別措置法施行令第 26 条の 30 第 15 項若しくは第 16 項及び/又は同令第 39 条の 33 第 2 項若しくは第 3 項の適用に関する事項 (注 11、13)

Details Where the Applicant Applies for Paragraph 15 or 16 of Article 26-30 and/or Paragraph 2 or 3 of Article 39-33 of the Cabinet Order of the Act on Special Measures Concerning Taxation (Note 11, 13)

適用条項:

Applicable Provision:

- 租税特別措置法施行令第 26 条の 30 第 15 項及び/又は同令第 39 条の 33 第 2 項  
Paragraph 15 of Article 26-30 and/or Paragraph 2 of Article 39-33 of the Cabinet Order of the Act on Special Measures Concerning Taxation
- 租税特別措置法施行令第 26 条の 30 第 16 項及び/又は同令第 39 条の 33 第 3 項  
Paragraph 16 of Article 26-30 and/or Paragraph 3 of Article 39-33 of the Cabinet Order of the Act on Special Measures Concerning Taxation

(1) 直前に有していた他の恒久的施設に関する事項

Details of the Other Permanent Establishment Which Was Held by Applicant Just Before This Application

直前に有していた他の恒久的施設の名称 Name		
恒久的施設の所在地 Place of Permanent Establishment		
第 5 号要件を満たすこととなる年月日 Date of Qualifying Requirements of Act on Special Measures Concerning Taxation 41:21(1)(v)	/	/

(2) 他の投資組合契約に関する事項 (注 12)

Details of the Other Applicable Partnership for Exception (Note 12)

他の投資組合の名称 Name		
国内事務所等の所在地 (注 6) Place of Office in Japan, etc. (Note 6)		
他の投資組合契約につきこの申告書を提出した場合のその提出年月日 Date of Application for the Other Applicable Investment Limited Partnership if Submit	/	/

6. 納税管理人に関する事項 (注 14)

Details of Tax Agent (Note 14)

氏名 Name		届出をした税務署名 Name of Tax Office Registered
住所又は居所 Domicile or Residence		税務署 Tax Office

7. その他参考となるべき事項 (注 15)

Others (Note 15)

--

改 正 前

(389 投資組合契約の外国組員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)

(同 左)

改 正 後

(389 投資組合契約の外国組員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)

「投資組合契約の外国組員の課税の特例に関する(変更)申告書」に関する注意事項  
INSTRUCTION FOR “APPLICATION FORM (TO MODIFY PREVIOUS APPLICATION) TO APPLY  
FOR SPECIAL PROVISION FOR FOREIGN MEMBER OF INVESTMENT LIMITED PARTNERSHIP”

注 意 事 項

申告書の提出について

- 1 この申告書は、租税特別措置法第41条の21第1項及び/又は同法第67条の16第1項に規定する非居住者又は外国人(以下併せて「外国組員」といいます。)が、これらの規定の適用を受けようとする場合、又は既に適用を受けるために申告書を提出している外国組員がその申告書の内容を変更する場合に使用します。
- 2 この申告書は、3通を作成して、投資組合の無限責任組員で組合利益の配分の取扱いをする者(以下、「配分の取扱者」といいます。)に提出してください。また、配分の取扱者は、このうち2通を申告者から受理した日の属する月の翌月10日までに、組合利益に係る源泉所得税の納税地の所轄税務署長に提出してください。
- 3 添付書類(契約書の写し)は、2通を配分の取扱者を経由して上記2の所轄税務署長に提出してください。

申告書の記載について

- 4 申告書の「1」欄及び「2」欄は必ず記入して下さい。「3」欄から「7」欄は、該当する場合に記入して下さい。  
変更申告書として使用する場合は、「1」欄及び「2」欄の投資組合の名称及び国内事務所等の所在地は必ず記入し、その他の欄は、変更があった場合のその変更後の内容を記載してください。
- 5 申告書の「1」欄の「住所等」欄について、国内に居所を有する場合は、居所を併記してください。
- 6 申告書の「2」欄及び「5(2)」欄の記載に当たり、投資組合の国内事務所等の所在地と上記2の納税地が異なる場合には、その納税地を併記して下さい。  
なお、国内事務所等とは、国内にある事務所、事業所その他これらに準ずるものをいい、これらが二以上ある場合はそのうち主たるものをいいます。  
また、主たる事務所が国外にある場合には、その国外の所在地を併記してください。
- 7 申告書の「2」欄の「持分割合」欄及び「損益分配割合」欄には、申告者が直接に有する割合を記載します。また、括弧内には、「3」欄及び「4」欄の記載がある場合に、「2」欄から「4」欄までの各「持分割合」欄及び「損益分配割合」欄に記載された割合の合計を記載します。  
【記入例】  
「2」欄の「持分割合」欄が10%、「3」欄の「持分割合」欄が6%、「4」欄の「2. の組合の投資組合財産に対する

INSTRUCTIONS

SUBMISSION OF THE FORM

- 1 This form is to be used by a non-resident or a foreign corporation who is foreign member of an Investment Limited Partnership to apply for special tax treatment (hereinafter referred to as “the Partnership”) under Paragraph 1 of Article 41-21 and/or Paragraph 1 of 67-16 of the Act on Special Measures Concerning Taxation (hereinafter referred as “the Act”), or in order to change any item(s) reported in the previous application(s).
- 2 Three copies of this form must be submitted to the Partnership Profit Distribution Manager who is an general partner of the Partnership (hereinafter referred to as “the Manager”).  
The manager must submit two copies to the district director of the competent local tax office concerning the withholding tax by the 10th of the month following the month in which the application form is received from the applicant.
- 3 Two copies of the attachment (i.e. copy of contract) must be submitted to the district director explained in note 2 above through the Manager.

COMPLETION OF THE FORM

- 4 Make sure to fill in boxes 1 and 2; also fill in boxes 3 to 7 if applicable.  
Where this form is used for modification, make sure to fill in box 1 and the “Name of Partnership” and “Place of Office in Japan, etc.” sections of box 2, and enter any information changed into the other box(es).
- 5 If the individual has residence in Japan, additionally enter the address of residence in Japan in the “Domicile, etc.” of box 1.
- 6 Enter the place of tax payment explained in note 2 additionally into box 2 and box 5(2) if the place of tax payment explained in note 2 is different from “Place of Office in Japan, etc.”  
“Office in Japan, etc.” means an office, place of business or any other place equivalent in Japan, and means the main place of business if the applicant has two or more offices in Japan, etc.  
If the main office locates outside Japan, additionally enter the address of the main office in the “Domicile, etc.” section of box 2.
- 7 Enter the share directly held by applicant in the “Share of Property” and “Share of Distribution of Profit and Loss” section of box 2, and then enter the total of the share in box 2, share in box 3 and “Share mentioned above of Applicant” of box 4 in the parentheses.  
[Example]  
In the case that the “Share of Property” of box 2 is 10%, “Share of Property” of box 3 is 6% and “Share of

改 正 前

(389 投資組合契約の外国組員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)

(同 左)



改 正 後	改 正 前
<p>(389 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)</p> <p>持分割合」欄が7%の場合は、「2」欄の「持分割合」欄の括弧内に23% (23%=10%+6%+7%) と記載します。</p> <p>8 申告書の「3」欄は、申告者と租税特別措置法施行令第26条の30第5項第2号に規定する特殊の関係のある者が特例適用投資組合契約に係る投資組合財産に対する持分を有する場合に記載します。</p> <p>9 申告書の「4」欄は、申告者が締結している租税特別措置法施行令第26条の30第2項各号に掲げる他の組合(以下、「他の組合」といいます。)が「2」欄に記載した特例適用投資組合契約に係る投資組合財産に対する持分を有する場合に記載します。</p> <p>10 申告書の「4」欄の「2.の組合の投資組合財産に対する持分割合」欄には、他の組合が2.に記載した特例適用投資組合契約に係る投資組合財産に対して有する持分割合を記載し、「このうち申告者の持分割合」欄には、「2.の組合の投資組合財産に対する持分割合」欄に記載した割合のうち申告者が他の組合を通じて有する割合を記載します。損益分配割合についても同様です。 【記入例】 申告者が40%の持分を有しているA組合がB投資組合(特例適用対象)に対して15%の持分割合を有している場合は、「2.の組合の投資組合財産に対する持分割合」欄には「15%」、「このうち申告者の持分割合」欄には「6%」(6%=40%×15%) と記載します。</p> <p>11 申告書の「5」欄は、租税特別措置法施行令第26条の30第15項若しくは第16項及び/又は同令第39条の33第2項若しくは第3項の規定の適用を受ける場合に、第5号要件(租税特別措置法第41条の21第1項第5号に掲げる要件をいいます。)を満たす日の前日に有していた恒久的施設(恒久的施設を通じて行う事業に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものをいいます。)について記載します。これらの条項の適用を受ける場合は、適用を受ける条項の先頭のボックスにチェックを入れた上で、租税特別措置法施行令第26条の30第15項及び/又は同令第39条の33第2項の適用を受ける場合は(1)を、同じく同令第26条の30第16項及び/又は同令第39条の33第3項の適用を受ける場合は(1)及び(2)を、それぞれ記載してください。</p> <p>12 申告書の「5(2)」欄は、租税特別措置法施行令第26条の30第16項及び/又は同令第39条の33第3項の規定を受ける場合に、申告者が締結している他の投資組合契約について記載します。 なお、複数の投資組合契約がある場合には、次の点に注意してください。 (1) 全ての契約についてこの申告書が提出されるまでは、特例は適用されません。 (2) 本申告書の提出後、他の投資組合契約につき申告書を提出する場合には、その提出年月日について本申告書を変更する申告書を提出する必要があります。</p> <p>Property of Partnership Mentioned in Box 2” of Box 4 is 7%, enter “23%” (23%=10%+6%+7%) in the parentheses of “Share of Property” in box 2.</p> <p>8 Fill in box 3 where the special related person of the applicant under Article 26-30(5)(ii) of the Cabinet Order of the Act has a share in the property of the partnership for special tax treatment.</p> <p>9 Fill in box 4 where the applicant has a contract with the other partnership prescribed under each item of Article 26-30(2) of the Cabinet Order of the Act (hereinafter, referred to as “the Other Partnership”) which has a share in the property of the partnership mentioned in box 2.</p> <p>10 Enter the other partnership’s share of property of the partnership mentioned in box 2 into “Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2” in box 4. Enter the percentage of the share of property which the applicant possesses through the other partnership out of the share described in “Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2” of box 4; in the same way, fill in “Applicant’s Share of Property Mentioned Above.” [Example] In the case where Partnership A of which 40% of the property is held by the applicant has 15% of the property of Investment Limited Partnership B (applied for the special provision), enter “15%” into “Share of Property of Partnership mentioned in Box 2” and “6%” (6%=40%×15%) into “Applicant’s Share of Property Mentioned Above” respectively.</p> <p>11 Enter details of the permanent establishment in Japan (meaning an office, place of business or any other place equivalent through permanent establishment) which used to be held by the applicant the day before the date when the applicant is qualified requirements of Article 41-21(1)(v) of the Act into box 5, where the applicant applies for the provisions of Article 26-30(15) or (16) and/or Article 39-33(2) or (3) of the Cabinet Order of the Act. Check the box of each applicable provision, and fill in (1) where the applicant applies for provisions of Article 26-30(15) and/or Article 39-33(2) of the Cabinet Order of the Act, or fill in (1) and (2) where the applicant applies for the provisions of Article 26-30(16) and/or Article 39-33(3) of the Cabinet Order of the Act.</p> <p>12 Enter the details of the other applicable investment limited partnership into box 5(2) where the applicant has applied for the provisions of Article 26-30(16) and/or Article 39-33(3) of the Cabinet Order of the Act. Please note the following information where the applicant has contract multiple investment partnership subject to the special provisions. (1) Special provisions are not applied until all application for all partnership contracts are submitted. (2) The application must be submitted to modify information in the “Date of Application for the Other Applicable Investment Limited Partnership if Submit” when the applicant submits the application for another</p>	<p>(389 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)</p> <p>持分割合」欄が7%の場合は、「2」欄の「持分割合」欄の括弧内に23% (23%=10%+6%+7%) と記載します。</p> <p>8 申告書の「3」欄は、申告者と租税特別措置法施行令第26条の30第5項第2号に規定する特殊の関係のある者が特例適用投資組合契約に係る投資組合財産に対する持分を有する場合に記載します。</p> <p>9 申告書の「4」欄は、申告者が締結している租税特別措置法施行令第26条の30第2項各号に掲げる他の組合(以下、「他の組合」といいます。)が「2」欄に記載した特例適用投資組合契約に係る投資組合財産に対する持分を有する場合に記載します。</p> <p>10 申告書の「4」欄の「2.の組合の投資組合財産に対する持分割合」欄には、他の組合が2.に記載した特例適用投資組合契約に係る投資組合財産に対して有する持分割合を記載し、「このうち申告者の持分割合」欄には、「2.の組合の投資組合財産に対する持分割合」欄に記載した割合のうち申告者が他の組合を通じて有する割合を記載します。損益分配割合についても同様です。 【記入例】 申告者が40%の持分を有しているA組合がB投資組合(特例適用対象)に対して15%の持分割合を有している場合は、「2.の組合の投資組合財産に対する持分割合」欄には「15%」、「このうち申告者の持分割合」欄には「6%」(6%=40%×15%) と記載します。</p> <p>11 申告書の「5」欄は、租税特別措置法施行令第26条の30第15項若しくは第16項及び/又は同令第39条の33第2項若しくは第3項の規定の適用を受ける場合に、第5号要件(租税特別措置法第41条の21第1項第5号に掲げる要件をいいます。)を満たす日の前日に有していた恒久的施設(恒久的施設を通じて行う事業に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものをいいます。)について記載します。これらの条項の適用を受ける場合は、適用を受ける条項の先頭のボックスにチェックを入れた上で、租税特別措置法施行令第26条の30第15項及び/または同令第39条の33第2項の適用を受ける場合は(1)を、同じく同令第26条の30第16項及び/または同令第39条の33第3項の適用を受ける場合は(1)及び(2)を、それぞれ記載してください。</p> <p>12 申告書の「5(2)」欄は、租税特別措置法施行令第26条の30第16項及び/または同令第39条の33第3項の規定を受ける場合に、申告者が締結している他の投資組合契約について記載します。 なお、複数の投資組合契約がある場合には、次の点に注意してください。 (1) 全ての契約についてこの申告書が提出されるまでは、特例は適用されません。 (2) 本申告書の提出後、他の投資組合契約につき申告書を提出する場合には、その提出年月日について本申告書を変更する申告書を提出する必要があります。</p> <p>of Partnership Mentioned in Box 2” of Box 4 is 7%, enter “23%” (23%=10%+6%+7%) in the parentheses of “Share of Property” in box 2.</p> <p>8 Fill in box 3 where the special related person of the applicant under Article 26-30(5)(ii) of the Cabinet Order of the Act has a share in the property of the partnership for special tax treatment.</p> <p>9 Fill in box 4 where the applicant has a contract with the other partnership prescribed under each item of Article 26-30(2) of the Cabinet Order of the Act (hereinafter, referred to as “the Other Partnership”) which has a share in the property of the partnership mentioned in box 2.</p> <p>10 Enter the other partnership’s share of property of the partnership mentioned in box 2 into “Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2” in box 4. Enter the percentage of the share of property which the applicant possesses through the other partnership out of the share described in “Share of Property of Partnership Mentioned in Box 2” of box 4; in the same way, fill in “Applicant’s Share of Property Mentioned Above.” [Example] In the case where Partnership A of which 40% of the property is held by the applicant has 15% of the property of Investment Limited Partnership B (applied for the special provision), enter “15%” into “Share of Property of Partnership mentioned in Box 2” and “6%” (6%=40%×15%) into “Applicant’s Share of Property Mentioned Above” respectively.</p> <p>11 Enter details of the permanent establishment in Japan (meaning an office, place of business or any other place equivalent through permanent establishment) which used to be held by the applicant the day before the date when the applicant is qualified requirements of Article 41-21(1)(v) of the Act into box 5, where the applicant applies for the provisions of Article 26-30(15) or (16) and/or Article 39-33(2) or (3) of the Cabinet Order of the Act. Check the box of each applicable provision, and fill in (1) where the applicant applies for provisions of Article 26-30(15) and/or Article 39-33(2) of the Cabinet Order of the Act, or fill in (1) and (2) where the applicant applies for the provisions of Article 26-30(16) and/or Article 39-33(3) of the Cabinet Order of the Act.</p> <p>12 Enter the details of the other applicable investment limited partnership into box 5(2) where the applicant has applied for the provisions of Article 26-30(16) and/or Article 39-33(3) of the Cabinet Order of the Act. Please note the following information where the applicant has contract multiple investment partnership subject to the special provisions. (1) Special provisions are not applied until all application for all partnership contracts are submitted. (2) The application must be submitted to modify information in the “Date of Application for the Other Applicable Investment Limited Partnership if Submit” when the applicant submits the application for another</p>

改 正 後

(389 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)

applicable partnership.

13 申告書の「3」欄から「5」欄について、該当する者又は組合が複数の場合には、該当する者又は組合の全てにつき「3」欄から「5」欄の記載内容を記した別紙を添付して下さい。

13 Attach documents which describe information in boxes 3 to 5 about every person or partnership concerned respectively, where there are two or more persons or partnerships concerned.

14 申告書の「6」欄は、国税通則法の規定により納税管理人の届出をしている場合に記載します。

14 Fill in box 6 where the applicant has registered a "tax agent" under the provision of Act on General Rules for National Taxes to the district director of the tax office.

15 変更申告書として使用する場合には、「7」欄に、変更のあった年月日及び最初に提出した申告書の提出年月日を記載してください。また、「1」欄又は「2」欄に係る変更があった場合には、変更前の内容を記載してください。

15 Enter the date of the change and the date of the submission of the previous application into box 7 where this form is used to modify the application.  
In the case where there is any change in box 1 and/or box 2 enter the items before the change as well.

この申告書に記載された事項その他租税特別措置法上の特例の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether special provision under the Act should be applied or not.

改 正 前

(389 投資組合契約の外国組合員に対する課税の特例に関する(変更)申告書)

(同 左)

改 正 後

(390 法人税の課税標準とされないこととなる国内源泉所得の明細書)

税務署受付印 法人税の課税標準とされないこととなる 国内源泉所得の明細書		※整理番号	
平成 年 月 日  税務署長殿	本店又は主たる事務所の所在地	〒	
	(フリガナ)		
	外国法人の名称		
	法人番号		
	(フリガナ)		
	代表者氏名	㊟	
平成30年改正前の租税特別措置法第67条の16第3項(外国組合員に対する課税の特例)の規定により、下記のとおり届け出ます。			
記			
特例適用申告書の提出年月日	平成 年 月 日	変更申告書の提出年月日	平成 年 月 日
(フリガナ)			
投資組合の名称			
国内事務所等の所在地			
(フリガナ)			
配分の取扱者の氏名又は名称			
国内源泉所得の種類及び金額	種 類	金 額	
		円	
その他参考となるべき事項			

税理士署名押印 ㊟

※税務署 処理欄	部 門	決算 期	業種 番号	番 号	整理 簿	備 考	通 信 日付印	年 月 日	確認 印
-------------	--------	---------	----------	--------	---------	--------	------------	-------	---------

30.11 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(390 法人税の課税標準とされないこととなる国内源泉所得の明細書)

税務署受付印 法人税の課税標準とされないこととなる 国内源泉所得の明細書		※整理番号	
平成 年 月 日  税務署長殿	本店又は主たる事務所の所在地	〒	
	(フリガナ)		
	外国法人の名称		
	法人番号		
	(フリガナ)		
	代表者氏名	㊟	
租税特別措置法第67条の16第3項(外国組合員に対する課税の特例)の規定により、下記のとおり届け出ます。			
記			
特例適用申告書の提出年月日	平成 年 月 日	変更申告書の提出年月日	平成 年 月 日
(フリガナ)			
投資組合の名称			
国内事務所等の所在地			
(フリガナ)			
配分の取扱者の氏名又は名称			
国内源泉所得の種類及び金額	種 類	金 額	
		円	
その他参考となるべき事項			

税理士署名押印 ㊟

※税務署 処理欄	部 門	決算 期	業種 番号	番 号	整理 簿	備 考	通 信 日付印	年 月 日	確認 印
-------------	--------	---------	----------	--------	---------	--------	------------	-------	---------

28.06 改正

(規格 A 4)

改 正 後	改 正 前
<p data-bbox="83 153 914 184">(390 法人税の課税標準とされないこととなる国内源泉所得の明細書)</p> <p data-bbox="261 247 1279 279" style="text-align: center;"><b>法人税の課税標準とされないこととなる国内源泉所得の明細書の記載要領等</b></p> <p data-bbox="83 325 1472 535">1 この明細書は、平成 30 年改正前の租税特別措置法（以下「旧措置法」といいます。）第 67 条の 16 第 1 項（外国組合員の課税の特例）の規定の適用により法人税法（以下「法」といいます。）第 141 条（外国法人に係る各事業年度 <u>平成 30 年 12 月 31 日までに開始した事業年度に限り</u>ます。）の所得に対する法人税の課税標準）に規定する各事業年度の所得に対する法人税の課税標準とされないこととなる法第 138 条第 1 項（国内源泉所得）又は平成 26 年改正前の法人税法（以下「旧法」といいます。）第 138 条（国内源泉所得）に規定する国内源泉所得について、その明細を届け出る場合に使用してください。</p> <p data-bbox="83 594 1472 716">2 この明細書は、旧措置法第 67 条の 16 第 3 項に規定する外国法人が同項に規定する国内源泉所得に係る所得の金額を有することになった日を含む事業年度 <u>平成 30 年 12 月 31 日までに開始した事業年度に限り</u>ます。）の確定申告書の提出期限までに、所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人の場合は 2 通）提出してください。</p> <p data-bbox="83 774 1472 1661">3 この明細書の各欄は、次により記載します。</p> <p data-bbox="97 821 1472 852">(1) 「外国法人の名称」欄には、旧措置法第 67 条の 16 第 3 項に規定するこの明細書を提出する外国法人の名称を記載してください。</p> <p data-bbox="97 863 1288 894">(2) 「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、当該外国法人の本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。</p> <p data-bbox="97 905 1472 1077">(3) 「特例適用申告書の提出年月日」及び「変更申告書の提出年月日」欄には、特例適用投資組合契約（当該外国法人が締結している旧措置法第 67 条の 16 第 2 項において準用する旧措置法第 41 条の 21 第 1 項の規定の適用に係る同条第 2 項第 1 号に規定する投資組合契約をいいます。）に係る旧措置法第 67 条の 16 第 2 項において準用する旧措置法第 41 条の 21 第 3 項に規定する特例適用申告書及び旧措置法第 67 条の 16 第 2 項において準用する旧措置法第 41 条の 21 第 7 項に規定する変更申告書の提出年月日を記載します。</p> <p data-bbox="97 1087 1472 1167">(4) 「投資組合の名称」欄には、特例適用投資組合契約によって成立する投資組合（旧措置法第 41 条の 21 第 2 項第 2 号に規定する投資組合をいいます。）の名称を記載してください。</p> <p data-bbox="97 1178 1472 1350">(5) 「国内事務所等の所在地」欄には、当該投資組合の国内にある事業所、事務所その他これらに準ずるもの（これらが 2 以上あるときは、そのうち主たるものとし、以下「国内事務所等」といいます。）を記載してください。</p> <p data-bbox="151 1268 1472 1348">なお、当該投資組合の主たる事務所が国外にある場合におけるその国外にある主たる事務所の所在地及び当該国内事務所等の所在地と特例適用投資組合契約に係る旧措置法第 41 条の 21 第 3 項に規定する納税地とが異なる場合にはその納税地を記載してください。</p> <p data-bbox="97 1360 1472 1440">(6) 「配分の取扱者の氏名又は名称」欄には、特例適用投資組合契約に係る旧措置法第 41 条の 21 第 3 項に規定する配分の取扱者の氏名又は名称を記載してください。</p> <p data-bbox="97 1451 1472 1572">(7) 「国内源泉所得の種類及び金額」欄には、旧措置法第 67 条の 16 第 1 項の規定の適用により法第 141 条に規定する各事業年度の所得に対する法人税の課税標準とされないこととなる法第 138 条第 1 項又は旧法第 138 条に規定する国内源泉所得の種類及び金額を記載してください。</p> <p data-bbox="97 1583 1377 1614">(8) 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。</p> <p data-bbox="97 1625 528 1656">(9) 「※」欄は、記載しないでください。</p>	<p data-bbox="1510 153 2341 184">(390 法人税の課税標準とされないこととなる国内源泉所得の明細書)</p> <p data-bbox="1688 247 2706 279" style="text-align: center;"><b>法人税の課税標準とされないこととなる国内源泉所得の明細書の記載要領等</b></p> <p data-bbox="1510 325 2896 497">1 この明細書は、租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第 67 条の 16 第 1 項（外国組合員の課税の特例）の規定の適用により法人税法（以下「法」といいます。）第 141 条（外国法人に係る各事業年度の所得に対する法人税の課税標準）に規定する各事業年度の所得に対する法人税の課税標準とされないこととなる法第 138 条第 1 項（国内源泉所得）又は平成 26 年改正前の法人税法（以下「旧法」といいます。）第 138 条（国内源泉所得）に規定する国内源泉所得について、その明細を届け出る場合に使用してください。</p> <p data-bbox="1510 594 2896 674">2 この明細書は、措置法第 67 条の 16 第 3 項に規定する外国法人が同項に規定する国内源泉所得に係る所得の金額を有することになった日を含む事業年度の確定申告書の提出期限までに、所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人の場合は 2 通）提出してください。</p> <p data-bbox="1510 774 2896 1661">3 この明細書の各欄は、次により記載します。</p> <p data-bbox="1525 821 2896 852">(1) 「外国法人の名称」欄には、措置法第 67 条の 16 第 3 項に規定するこの明細書を提出する外国法人の名称を記載してください。</p> <p data-bbox="1525 863 2715 894">(2) 「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、当該外国法人の本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。</p> <p data-bbox="1525 905 2896 1077">(3) 「特例適用申告書の提出年月日」及び「変更申告書の提出年月日」欄には、特例適用投資組合契約（当該外国法人が締結している措置法第 67 条の 16 第 2 項において準用する措置法第 41 条の 21 第 1 項の規定の適用に係る同条第 2 項第 1 号に規定する投資組合契約をいいます。）に係る措置法第 67 条の 16 第 2 項において準用する措置法第 41 条の 21 第 3 項に規定する特例適用申告書及び措置法第 67 条の 16 第 2 項において準用する措置法第 41 条の 21 第 7 項に規定する変更申告書の提出年月日を記載します。</p> <p data-bbox="1525 1087 2896 1167">(4) 「投資組合の名称」欄には、特例適用投資組合契約によって成立する投資組合（措置法第 41 条の 21 第 2 項第 2 号に規定する投資組合をいいます。）の名称を記載してください。</p> <p data-bbox="1525 1178 2896 1350">(5) 「国内事務所等の所在地」欄には、当該投資組合の国内にある事業所、事務所その他これらに準ずるもの（これらが 2 以上あるときは、そのうち主たるものとし、以下「国内事務所等」といいます。）を記載してください。</p> <p data-bbox="1578 1268 2896 1348">なお、当該投資組合の主たる事務所が国外にある場合におけるその国外にある主たる事務所の所在地及び当該国内事務所等の所在地と特例適用投資組合契約に係る措置法第 41 条の 21 第 3 項に規定する納税地とが異なる場合にはその納税地を記載してください。</p> <p data-bbox="1525 1360 2896 1440">(6) 「配分の取扱者の氏名又は名称」欄には、特例適用投資組合契約に係る措置法第 41 条の 21 第 3 項に規定する配分の取扱者の氏名又は名称を記載してください。</p> <p data-bbox="1525 1451 2896 1572">(7) 「国内源泉所得の種類及び金額」欄には、措置法第 67 条の 16 第 1 項の規定の適用により法第 141 条に規定する各事業年度の所得に対する法人税の課税標準とされないこととなる法第 138 条第 1 項又は旧法第 138 条に規定する国内源泉所得の種類及び金額を記載してください。</p> <p data-bbox="1525 1583 2804 1614">(8) 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。</p> <p data-bbox="1525 1625 1955 1656">(9) 「※」欄は、記載しないでください。</p>

改 正 後

(391 外国組合員の課税所得の特例の適用に関する届出書)

税務署受付印 外国組合員の課税所得の特例の適用に関する届出書 ※整理番号		本店又は主たる事務所の所在地	〒
		(フリガナ)	
平成 年 月 日 税務署長殿		外国法人の名称	
		法人番号	
		(フリガナ)	
		代表者の氏名	㊟
租税特別措置法施行令第39条の33の2第1項(外国組合員の課税所得の特例)に規定する特例適用投資組合契約等について同項の規定の適用を受けたいので、下記のとおり届け出ます。 記			
特を例締適用し投資組合契約	(フリガナ)		
	投資組合の名称		
	国内にある事務所等の所在地		
	納税地		
	特例適用申告書及び変更申告書の提出年月日	平成 年 月 日	
内国法人の株式又は出資の譲渡の時に、特例適用投資組合契約について		受けている・受けていない	
租税特別措置法第67条の16第1項の規定の適用を			
投を締結して合する契約	(フリガナ)		
	投資組合の名称		
	主たる事務所の所在地		
租税特別措置法施行令第39条の33の2第1項第1号及び第2号に掲げる要件を		満たしている・満たしていない	
内国法人の発行済株式総数又は出資総額に占める保有割合		譲渡事業年度終了の日	変更前
内国法人の特殊関係株主等の保有割合		%	%
内国法人の特殊関係株主等のうち特例適用投資組合契約に係る法人税法施行令第178条第4項第3号又は平成26年改正前の法人税法施行令第187条第4項第3号に掲げる者に該当する者の保有割合			
譲渡した内国法人の株式又は出資の明細	銘 柄		株式数又は出資金額
			内
			内
			内
			内
その他参考となるべき事項			
税理士署名押印		㊟	
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号
	番号	整理簿	備考
	通信日付印	年月日	確認印

30.11 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(391 恒久的施設を有しない外国組合員の課税所得の特例の適用に関する届出書)

税務署受付印 恒久的施設を有しない外国組合員の課税所得の特例の適用に関する届出書 ※整理番号		本店又は主たる事務所の所在地	〒
		(フリガナ)	
平成 年 月 日 税務署長殿		外国法人の名称	
		法人番号	
		(フリガナ)	
		代表者の氏名	㊟
租税特別措置法施行令第39条の33の2第1項(恒久的施設を有しない外国組合員の課税所得の特例)に規定する特例適用投資組合契約等について同項の規定の適用を受けたいので、下記のとおり届け出ます。 記			
特を例締適用し投資組合契約	(フリガナ)		
	投資組合の名称		
	国内にある事務所等の所在地		
	納税地		
	特例適用申告書及び変更申告書の提出年月日	平成 年 月 日	
内国法人の株式又は出資の譲渡の時に、特例適用投資組合契約について		受けている・受けていない	
租税特別措置法第67条の16第1項の規定の適用を			
投を締結して合する契約	(フリガナ)		
	投資組合の名称		
	主たる事務所の所在地		
租税特別措置法施行令第39条の33の2第1項第1号及び第2号に掲げる要件を		満たしている・満たしていない	
内国法人の発行済株式総数又は出資総額に占める保有割合		譲渡事業年度終了の日	変更前
内国法人の特殊関係株主等の保有割合		%	%
内国法人の特殊関係株主等のうち特例適用投資組合契約に係る法人税法施行令第178条第4項第3号又は平成26年改正前の法人税法施行令第187条第4項第3号に掲げる者に該当する者の保有割合			
譲渡した内国法人の株式又は出資の明細	銘 柄		株式数又は出資金額
			内
			内
			内
			内
その他参考となるべき事項			
税理士署名押印		㊟	
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号
	番号	整理簿	備考
	通信日付印	年月日	確認印

28.06 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(391 外国組合員の課税所得の特例の適用に関する届出書)

外国組合員の課税所得の特例の適用に関する届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、租税特別措置法施行令（以下「措置法令」といいます。）第 39 条の 33 の 2 第 1 項に規定する特例適用投資組合契約等について同項に規定する外国組合員の課税所得の特例の適用を受けようとする旨を届け出る場合に使用してください。
- 2 この届出書は、譲渡の日を含む事業年度の確定申告書の提出期限までに納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人の場合は 2 通）提出してください。
- 3 この届出書の各欄は、次により記載します。
  - (1) 「外国法人の名称」及び「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、措置法令第 39 条の 33 の 2 第 1 項の規定の適用を受けようとする外国法人の名称及び本店又は主たる事務所を記載してください。
  - (2) 「特例適用投資組合契約を締結している場合」の各欄は、措置法令第 39 条の 33 の 2 第 1 項に規定する特例適用投資組合契約を締結している場合に記載します。
    - イ 「投資組合の名称」欄には、特例適用投資組合契約によって成立する租税特別措置法第 41 条の 21 第 4 項第 2 号に規定する投資組合の名称を記載します。
    - ロ 「国内にある事務所等の所在地」欄には、投資組合の国内にある事務所、事業所その他これらに準ずるもの（これらが 2 以上あるときは、そのうち主たるものとします。）の所在地（投資組合の主たる事務所が国外にある場合には、国外にある主たる事務所を含みます。）を記載してください。
    - ハ 「納税地」欄には、ロの所在地と特例適用投資組合契約に係る租税特別措置法第 41 条の 21 第 5 項に規定する納税地とが異なる場合に、その納税地を記載してください。
    - ニ 「特例適用申告書及び変更届出書の提出年月日」欄には、租税特別措置法第 41 条の 21 第 5 項（同法第 67 条の 16 第 4 項において準用する場合を含みます。）に規定する特例適用申告書及び同法第 41 条の 21 第 9 項（同法第 67 条の 16 第 4 項において準用する場合を含みます。）に規定する変更申告書の提出年月日を記載してください。
  - (3) 「投資組合契約を締結している場合」の各欄は、措置法令第 39 条の 33 の 2 第 1 項に規定する特例適用投資組合契約を締結している場合に記載します。
    - イ 「投資組合の名称」欄には、投資組合契約によって成立する投資組合の名称を記載してください。
    - ロ 「主たる事務所の所在地」欄には、投資組合の主たる事務所の所在地を記載してください。
  - (4) 「内国法人の発行済株式総数又は出資総額に占める保有割合」の「譲渡事業年度終了の日」欄には、譲渡事業年度終了の日において、内国法人の発行済株式総数又は出資の総額のうち次に掲げる者が所有している内国法人の株式の数又は出資の金額の占める割合を記載してください。
 

なお、措置法令第 39 条の 33 の 2 第 1 項第 1 号に規定する譲渡事業年度終了の日以前 3 年以内において保有割合の変更があった場合には、「変更前」欄に変更前の割合を記載してください。

    - イ 措置法令第 39 条の 33 の 2 第 1 項の規定の適用を受けようとする外国法人に係る法人税法施行令（以下「法令」といいます。）第 178 条第 1 項第 4 号ロ又は平成 26 年改正前の法人税法施行令（以下「旧法令」といいます。）第 187 条第 1 項第 3 号ロの内国法人の特殊関係株主等（ロに掲げるものを除きます。）
    - ロ イの外国法人に係る法令第 178 条第 1 項第 4 号ロ又は旧法令第 187 条第 1 項第 3 号ロの内国法人の特殊関係株主等のうち特例適用投資組合契約等に係る法令第 178 条第 4 項第 3 号又は旧法令第 187 条第 4 項第 3 号に掲げる者に該当する者
  - (5) 「譲渡した内国法人の株式又は出資の明細」の各欄
    - イ 「銘柄」欄には、措置法令第 39 条の 33 の 2 第 1 項の規定を受けようとする外国法人が譲渡した同項の規定の適用に係る内国法人の株式又は出資の銘柄を記載してください。
    - ロ 「株式数又は出資金額」欄は、銘柄ごとの株式数又は出資金額を記載してください。
 

なお、内国法人の株式又は出資のうちに措置法令第 26 条の 31 第 3 項各号に掲げる株式又は出資がある場合には、その数又は金額をこの欄の上段に内書きしてください。
  - (6) 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (7) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(391 恒久的施設を有しない外国組合員の課税所得の特例の適用に関する届出書)

恒久的施設を有しない外国組合員の課税所得の特例の適用に関する届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、租税特別措置法施行令（以下「措置法令」といいます。）第 39 条の 33 の 2 第 1 項に規定する特例適用投資組合契約等について同項に規定する恒久的施設を有しない外国組合員の課税所得の特例の適用を受けようとする旨を届け出る場合に使用してください。
- 2 この届出書は、譲渡の日を含む事業年度の確定申告書の提出期限までに納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人の場合は 2 通）提出してください。
- 3 この届出書の各欄は、次により記載します。
  - (1) 「外国法人の名称」及び「本店又は主たる事務所の所在地」欄には、措置法令第 39 条の 33 の 2 第 1 項の規定の適用を受けようとする外国法人の名称及び本店又は主たる事務所を記載してください。
  - (2) 「特例適用投資組合契約を締結している場合」の各欄は、措置法令第 39 条の 33 の 2 第 1 項に規定する特例適用投資組合契約を締結している場合に記載します。
    - イ 「投資組合の名称」欄には、特例適用投資組合契約によって成立する租税特別措置法第 41 条の 21 第 2 項第 2 号に規定する投資組合の名称を記載します。
    - ロ 「国内にある事務所等の所在地」欄には、投資組合の国内にある事務所、事業所その他これらに準ずるもの（これらが 2 以上あるときは、そのうち主たるものとします。）の所在地（投資組合の主たる事務所が国外にある場合には、国外にある主たる事務所を含みます。）を記載してください。
    - ハ 「納税地」欄には、ロの所在地と特例適用投資組合契約に係る租税特別措置法第 41 条の 21 第 3 項に規定する納税地とが異なる場合に、その納税地を記載してください。
    - ニ 「特例適用申告書及び変更届出書の提出年月日」欄には、租税特別措置法第 41 条の 21 第 3 項（同法第 67 条の 16 第 2 項において準用する場合を含みます。）に規定する特例適用申告書及び同法第 41 条の 21 第 7 項（同法第 67 条の 16 第 2 項において準用する場合を含みます。）に規定する変更申告書の提出年月日を記載してください。
  - (3) 「投資組合契約を締結している場合」の各欄は、措置法令第 39 条の 33 の 2 第 1 項に規定する特例適用投資組合契約を締結している場合に記載します。
    - イ 「投資組合の名称」欄には、投資組合契約によって成立する投資組合の名称を記載してください。
    - ロ 「主たる事務所の所在地」欄には、投資組合の主たる事務所の所在地を記載してください。
  - (4) 「内国法人の発行済株式総数又は出資総額に占める保有割合」の「譲渡事業年度終了の日」欄には、譲渡事業年度終了の日において、内国法人の発行済株式総数又は出資の総額のうち次に掲げる者が所有している内国法人の株式の数又は出資の金額の占める割合を記載してください。
 

なお、措置法令第 39 条の 33 の 2 第 1 項第 1 号に規定する譲渡事業年度終了の日以前 3 年以内において保有割合の変更があった場合には、「変更前」欄に変更前の割合を記載してください。

    - イ 措置法令第 39 条の 33 の 2 第 1 項の規定の適用を受けようとする外国法人に係る法人税法施行令（以下「法令」といいます。）第 178 条第 1 項第 4 号ロ又は平成 26 年改正前の法人税法施行令（以下「旧法令」といいます。）第 187 条第 1 項第 3 号ロの内国法人の特殊関係株主等（ロに掲げるものを除きます。）
    - ロ イの外国法人に係る法令第 178 条第 1 項第 4 号ロ又は旧法令第 187 条第 1 項第 3 号ロの内国法人の特殊関係株主等のうち特例適用投資組合契約等に係る法令第 178 条第 4 項第 3 号又は旧法令第 187 条第 4 項第 3 号に掲げる者に該当する者
  - (5) 「譲渡した内国法人の株式又は出資の明細」の各欄
    - イ 「銘柄」欄には、法人税法施行令第 39 条の 33 の 2 第 1 項の規定を受けようとする外国法人が譲渡した同項の規定の適用に係る内国法人の株式又は出資の銘柄を記載してください。
    - ロ 「株式数又は出資金額」欄は、銘柄ごとの株式数又は出資金額を記載してください。
 

なお、内国法人の株式又は出資のうちに措置法施行令第 26 の 31 第 3 項各号に掲げる株式又は出資がある場合には、その数又は金額をこの欄の上段に内書きしてください。
  - (6) 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (7) 「※」欄は、記載しないでください。

改正後

(396 本店等一括提供に係る承認申請書)

本店等一括提供に係る承認申請書

平成 年 月 日  税務署長殿	※整理番号	〒
	営業所所在地 (フリガナ)	電話 - -
	営業所名称	
	個人番号又は法人番号 (フリガナ)	<small>個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small>
	営業所長氏名 (フリガナ)	㊟
	作成担当者	

非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等の提供について、租税特別措置法第37条の14第27項及び同法第37条の14の2第25項に規定する承認を受けたいので、この旨申請します。

提供先税務署長	税務署長
提供先税務署長に提供しようとする理由	<input type="checkbox"/> 下記の本店等の所在地の所轄税務署長に提供するため <input type="checkbox"/> その他 ( )
本店等の所在地	
本店等の名称	
参考事項	

※税務署処理欄	起案	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	処	処理内容	承認・みなし・却下	
	決裁							理	通知年月日	
	通信日付印			確認印		通知書	事	(却下理由)		
	(摘要)						績			
	番号確認	身元確認	確認書類			個人番号カード/通知カード・運転免許証その他				

30.11 改正

(規格A4)

改正前

(396 本店等一括提供に係る承認申請書)

本店等一括提供に係る承認申請書

平成 年 月 日  税務署長殿	※整理番号	〒
	営業所所在地 (フリガナ)	電話 - -
	営業所名称	
	個人番号又は法人番号 (フリガナ)	<small>個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small>
	営業所長氏名 (フリガナ)	㊟
	作成担当者	

非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等の提供について、租税特別措置法第37条の14第23項及び同法第37条の14の2第25項に規定する承認を受けたいので、この旨申請します。

提供先税務署長	税務署長
提供先税務署長に提供しようとする理由	<input type="checkbox"/> 下記の本店等の所在地の所轄税務署長に提供するため <input type="checkbox"/> その他 ( )
本店等の所在地	
本店等の名称	
参考事項	

※税務署処理欄	起案	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	処	処理内容	承認・みなし・却下	
	決裁							理	通知年月日	
	通信日付印			確認印		通知書	事	(却下理由)		
	(摘要)						績			
	番号確認	身元確認	確認書類			個人番号カード/通知カード・運転免許証その他				

27.12 改正

(規格A4)

改 正 後

(396 本店等一括提供に係る承認申請書)

本店等一括提供に係る承認申請書の記載要領等

1 本店等一括提供の制度について

(1) この申請書は、租税特別措置法第 37 条の 14 第 27 項及び同法第 37 条の 14 の 2 第 25 項の規定により、金融商品取引業者等の営業所（以下「支店等」といいます。）の長が、非課税適用確認書又は未成年者非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等の提供（以下「申請事項等の提供」といいます。）について、国税電子申告・納税システム（e-Tax）により、当該支店等の所在地の所轄税務署以外の税務署（以下「本店等の所轄税務署」といいます。）に提供することの承認を受けようとする場合に、当該支店等の所在地の所轄税務署長に提出するものです。

（注） この申請書を提出した日から 2 月を経過する日までに税務署長から承認をした旨の通知又は承認しないこととした旨の通知がなければ、同日においてその承認があったものとされます。

(2) この承認申請書に基づく承認を受けていた支店等が、本店等一括提供をやめようとする場合には、その旨を記載した届出書を税務署長に提出する必要があります。

2 各欄の記載方法

- (1) 「営業所所在地」、「営業所名称」、「個人番号又は法人番号」、「営業所長氏名」の各欄には、申請者の営業所の所在地、名称及び個人番号又は法人番号並びに営業所の責任者の氏名を記載してください。
- (2) 「作成担当者」欄には、この申請について回答できる担当者の所属及び氏名を記載してください。
- (3) 「提供先税務署長」欄には、申請事項等の提供先の税務署長を記載してください。
- (4) 「提供先税務署長に提供しようとする理由」欄には、該当する□にレ印を記載してください。なお、その他の場合には、具体的な理由を記載してください。
- (5) 「本店等の所在地」及び「本店等の名称」の各欄には、この承認申請書の承認を受けた場合に、支店等に係る申請事項等の提供を取りまとめて提供する本店等の所在地及び名称を記載してください。
- (6) 「参考事項」欄には参考となる事項を記載してください。
- (7) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(396 本店等一括提供に係る承認申請書)

本店等一括提供に係る承認申請書の記載要領等

1 本店等一括提供の制度について

(1) この申請書は、租税特別措置法第 37 条の 14 第 23 項及び同法第 37 条の 14 の 2 第 25 項の規定により、金融商品取引業者等の営業所（以下「支店等」といいます。）の長が、非課税適用確認書又は未成年者非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等の提供（以下「申請事項等の提供」といいます。）について、国税電子申告・納税システム（e-Tax）により、当該支店等の所在地の所轄税務署以外の税務署（以下「本店等の所轄税務署」といいます。）に提供することの承認を受けようとする場合に、当該支店等の所在地の所轄税務署長に提出するものです。

（注） この申請書を提出した日から 2 月を経過する日までに税務署長から承認をした旨の通知又は承認しないこととした旨の通知がなければ、同日においてその承認があったものとされます。

(2) この承認申請書に基づく承認を受けていた支店等が、本店等一括提供をやめようとする場合には、その旨を記載した届出書を税務署長に提出する必要があります。

2 各欄の記載方法

- (1) 「営業所所在地」、「営業所名称」、「個人番号又は法人番号」、「営業所長氏名」の各欄には、申請者の営業所の所在地、名称及び個人番号又は法人番号並びに営業所の責任者の氏名を記載してください。
- (2) 「作成担当者」欄には、この申請について回答できる担当者の所属及び氏名を記載してください。
- (3) 「提供先税務署長」欄には、申請事項等の提供先の税務署長を記載してください。
- (4) 「提供先税務署長に提供しようとする理由」欄には、該当する□にレ印を記載してください。なお、その他の場合には、具体的な理由を記載してください。
- (5) 「本店等の所在地」及び「本店等の名称」の各欄には、この承認申請書の承認を受けた場合に、支店等に係る申請事項等の提供を取りまとめて提供する本店等の所在地及び名称を記載してください。
- (6) 「参考事項」欄には参考となる事項を記載してください。
- (7) 「※」欄は、記載しないでください。



改 正 後

(397 本店等一括提供取りやめ届出書)

本店等一括提供の取りやめ届出書

平成 年 月 日  税務署長殿	(フリガナ) 営 業 所 名 称	※整理番号
	営 業 所 所 在 地	〒
	(フリガナ) 営 業 所 長 氏 名	電話 - -
	(フリガナ) 作 成 担 当 者 氏 名	④
	税務署受付印	

平成 年 月 日から租税特別措置法第37条の14第27項及び同法第37条の14の2第25項に定める本店等一括提供を取りやめることとしたので届け出ます。

本店等一括提供を取りやめようとする理由

参 考 事 項

※税務署処理欄	整理簿	備考
---------	-----	----

- (注意事項)
- (1) この届出書は、非課税適用確認書及び未成年者非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等につき、本店等一括提供を取りやめる場合に提出するものです。
  - (2) 「作成担当者氏名」欄には、この届出について回答できる担当者の方の氏名を記入してください。
  - (3) 「参考事項」欄には参考となる事項を記入してください。
  - (4) 「※」欄は、記載しないでください。

30.11 改正

(規格 A 4)

改 正 前

(397 本店等一括提供取りやめ届出書)

本店等一括提供の取りやめ届出書

平成 年 月 日  税務署長殿	(フリガナ) 営 業 所 名 称	※整理番号
	営 業 所 所 在 地	〒
	(フリガナ) 営 業 所 長 氏 名	電話 - -
	(フリガナ) 作 成 担 当 者 氏 名	④
	税務署受付印	

平成 年 月 日から租税特別措置法第37条の14第23項及び同法第37条の14の2第25項に定める本店等一括提供を取りやめることとしたので届け出ます。

本店等一括提供を取りやめようとする理由

参 考 事 項

※税務署処理欄	整理簿	備考
---------	-----	----

- (注意事項)
- (1) この届出書は、非課税適用確認書及び未成年者非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等につき、本店等一括提供を取りやめる場合に提出するものです。
  - (2) 「作成担当者氏名」欄には、この届出について回答できる担当者の方の氏名を記入してください。
  - (3) 「参考事項」欄には参考となる事項を記入してください。
  - (4) 「※」欄は、記載しないでください。

27.12 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(403 非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書)

非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書

1 使用目的

「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」は、非課税適用確認書の交付申請書を提出した申請者に対し、当該申請書を提出した金融商品取引業者等の営業所の長を経由して、租税特別措置法第 37 条の 14 第 10 項第 2 号に定める書面を交付する際に使用する。

2 出力対象

「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」は、名寄せ処理を行った結果、事前に非課税適用確認書の交付申請に係る交付申請事項の提供がある場合又は事前に非課税口座簡易開設届出書に係る届出事項の提供がある場合に出力される。

(注) 申請者が、非課税口座を設定しようとする年の 1 月 1 日において 20 歳以上でない場合も出力対象となる。

3 出力時期

「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」は、名寄せ処理後に「帳票出力」処理を行った日の翌稼働日以降出力が可能となる。

4 出力順序

(1) (2)に定める「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」以外の「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」

以下の申請事項に記録された項目の順で出力する。

- ① 金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号（局署番号）
- ② 送付先の名称（送付先の名称の記録がない場合には営業所の名称）
- ③ 送付先の所在地（送付先の所在地の記録がない場合には営業所の所在地）
- ④ 勘定設定期間
- ⑤ 金融商品取引業者等の営業所の名称
- ⑥ 金融商品取引業者等の営業所の所在地
- ⑦ 金融商品取引業者等の営業所使用欄（金融商品取引業者等の営業所使用欄の記録がない申請事項に係る非課税適用確認書は、当該記録がある申請事項に係る非課税適用確認書の後に出力される。）
- ⑧ 申請者のフリガナ
- ⑨ 問合せ番号

(2) 同時の重複申請に係る「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」

以下の申請事項に記録された項目の順で出力する。

- ① 金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号（局署番号）
- ② 金融商品取引業者等の営業所の名称
- ③ 金融商品取引業者等の営業所の所在地
- ④ 送付先の名称（送付先の名称の記録がない場合には営業所の名称）
- ⑤ 送付先の所在地（送付先の所在地の記録がない場合には営業所の所在地）
- ⑥ 勘定設定期間
- ⑦ 金融商品取引業者等の営業所使用欄（金融商品取引業者等の営業所使用欄の記録がない申請事項に係る非課税適用確認書は、当該記録がある申請事項に係る非課税適用確認書の後に出力される。）
- ⑧ 申請者のフリガナ
- ⑨ 問合せ番号

5 出力要領

項目	内容
通知書番号	(YYMMDD-NNNNN-F-ZZZZZZZ) YYMMDD : 非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書の作成年月日（年は西暦下 2 桁） NNNNN : 局署番号 F : 種別 2 : 非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書（資料センター出力分）

改 正 前

(403 非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書)

非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書

1 使用目的

「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」は、非課税適用確認書の交付申請書を提出した申請者に対し、当該申請書を提出した金融商品取引業者等の営業所の長を経由して、租税特別措置法第 37 条の 14 第 10 項第 2 号に定める書面を交付する際に使用する。

2 出力対象

「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」は、名寄せ処理を行った結果、事前に非課税適用確認書の交付申請がある場合に出力される。

(注) 申請者が、非課税口座を設定しようとする年の 1 月 1 日において 20 歳以上でない場合も出力対象となる。

3 出力時期

「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」は、名寄せ処理後に「帳票出力」処理を行った日の翌稼働日以降出力が可能となる。

4 出力順序

(1) (2)に定める「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」以外の「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」

以下の申請事項に記録された項目の順で出力する。

- ① 金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号（局署番号）
- ② 送付先の名称（送付先の名称の記録がない場合には営業所の名称）
- ③ 送付先の所在地（送付先の所在地の記録がない場合には営業所の所在地）
- ④ 勘定設定期間
- ⑤ 金融商品取引業者等の営業所の名称
- ⑥ 金融商品取引業者等の営業所の所在地
- ⑦ 金融商品取引業者等の営業所使用欄（金融商品取引業者等の営業所使用欄の記録がない申請事項に係る非課税適用確認書は、当該記録がある申請事項に係る非課税適用確認書の後に出力される。）
- ⑧ 申請者のフリガナ
- ⑨ 問合せ番号

(2) 同時の重複申請に係る「非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書」

以下の申請事項に記録された項目の順で出力する。

- ① 金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号（局署番号）
- ② 金融商品取引業者等の営業所の名称
- ③ 金融商品取引業者等の営業所の所在地
- ④ 送付先の名称（送付先の名称の記録がない場合には営業所の名称）
- ⑤ 送付先の所在地（送付先の所在地の記録がない場合には営業所の所在地）
- ⑥ 勘定設定期間
- ⑦ 金融商品取引業者等の営業所使用欄（金融商品取引業者等の営業所使用欄の記録がない申請事項に係る非課税適用確認書は、当該記録がある申請事項に係る非課税適用確認書の後に出力される。）
- ⑧ 申請者のフリガナ
- ⑨ 問合せ番号

5 出力要領

項目	内容
通知書番号	(YYMMDD-NNNNN-F-ZZZZZZZ) YYMMDD : 非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書の作成年月日（年は西暦下 2 桁） NNNNN : 局署番号 F : 種別 2 : 非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書（資料センター出力分）

改 正 後

改 正 前

(403 非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書)

(403 非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書)

	<p>3：非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書（同時の重複申請に係る所轄署出力分以外の所轄署出力分）</p> <p>5：非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書（同時の重複申請に係る所轄署出力分）</p> <p>ZZZZZZ：通番（上記の中での通番）</p>
問 合 せ 番 号	<p>(YYMMDD-NNNNN-F-ZZZZZZ)</p> <p>YYMMDD：名寄せ処理をした日（年は西暦下2桁）</p> <p>NNNNN：局署番号</p> <p>F：種別 2：非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書（資料センター出力分）</p> <p>3：非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書（所轄署出力分）</p> <p>ZZZZZZ：通番（上記の中での通番）</p>
申請者のフリガナ	申請者のフリガナを印字する。
申請者の氏名	申請者の氏名を印字する。
申請者の生年月日	申請者の生年月日を印字する。
申請者の住所	申請者の住所を印字する。
勘定設定期間	勘定設定期間を印字する。
参 考 事 項	金融商品取引業者等から提供された申請事項のうち、営業所使用欄に記録された内容を印字する。
理 由	<p>次に掲げる場合の区分に応じそれぞれ次に定める定型文を印字する。</p> <p>1 2《出力対象》に該当する場合 租税特別措置法第37条の14第10項第2号に該当するため。</p> <p>2 2《出力対象》の（注）に該当する場合 申請者から提出された非課税適用確認書の交付申請書は、租税特別措置法第37条の14に定める要件（同条第5項第1号に規定する年齢制限）を満たしていないことから、当該申請書には効力がないため。</p>
年 月 日	非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書の作成年月日を印字する。
税 務 署 名	非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書を交付する税務署の名称を印字する。
税 務 署 長 名	非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書の作成時点における税務署長名を印字する。
官 印	税務署長印を印字する。
同時の重複申請分である旨	<p>同時の重複申請に係る非課税適用確認書の交付を行わない旨の通知書には、次の定型文を印字する。</p> <p>あなたからの非課税適用確認書の交付申請については、2以上の金融商品取引業者等から税務署長へ同時重複して申請が行われています。</p> <p>そのため、非課税適用確認書は他の金融商品取引業者等（この通知書を交付した金融商品取引業者等以外の金融商品取引業者等）に交付されており、その金融商品取引業者等からあなたに対して、非課税口座開設の意思確認の連絡があります。</p>

(同 左)

改正後

(405 非課税口座開設情報の取消依頼書・未成年者口座開設情報の取消依頼書)

- 非課税口座開設情報の取消依頼書
- 未成年者口座開設情報の取消依頼書

		※局署整理番号			
平成 年 月 日	(フリガナ) 営業所名称				
	営業所所在地	〒		電話 - -	
	(フリガナ) 営業所長氏名			④	
税務署長殿	(フリガナ) 作成担当者氏名				

租税特別措置法第 37 条の 14 第 17 項又は同法第 37 条の 14 の 2 第 19 項の規定により「非課税適用確認書の提出をした者に関する事項」(以下「非課税口座開設情報」といいます。)又は「未成年者非課税適用確認書の提出をした者に関する事項」(以下「未成年者口座開設情報」といいます。)を提供していましたが、下記のとおり当該事項を取消する事情が生じたので、別添の申請者に係る非課税口座開設情報又は未成年者口座開設情報の取消しを依頼します。

【取消する事情】

- 提供すべきでない非課税口座開設情報を提供していたため
- 提供すべきでない未成年者口座開設情報を提供していたため
- その他 ( )

【参考事項】

	整理簿	内容確認	作成	入力	備考
※税務署処理欄					

(規格 A 4)

(注意事項)

- (1) この取消依頼書は、所轄税務署長に「非課税適用確認書の提出をした者に関する事項」又は「未成年者非課税適用確認書の提出をした者に関する事項」を提供した後に、当該事項を取消する事情が生じた場合に、金融商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長にその旨を依頼するために提出するものです。
- (2) 「参考事項」欄には参考となる事項を記入してください。
- (3) 「※」欄は、記載しないでください。

30.11 改正

改正前

(405 非課税口座開設情報の取消依頼書・未成年者口座開設情報の取消依頼書)

- 非課税口座開設情報の取消依頼書
- 未成年者口座開設情報の取消依頼書

		※局署整理番号			
平成 年 月 日	(フリガナ) 営業所名称				
	営業所所在地	〒		電話 - -	
	(フリガナ) 営業所長氏名			④	
税務署長殿	(フリガナ) 作成担当者氏名				

租税特別措置法第 37 条の 14 第 13 項又は同法第 37 条の 14 の 2 第 19 項の規定により「非課税適用確認書の提出をした者に関する事項」(以下「非課税口座開設情報」といいます。)又は「未成年者非課税適用確認書の提出をした者に関する事項」(以下「未成年者口座開設情報」といいます。)を提供していましたが、下記のとおり当該事項を取消する事情が生じたので、別添の申請者に係る非課税口座開設情報又は未成年者口座開設情報の取消しを依頼します。

【取消する事情】

- 提供すべきでない非課税口座開設情報を提供していたため
- 提供すべきでない未成年者口座開設情報を提供していたため
- その他 ( )

【参考事項】

	整理簿	内容確認	作成	入力	備考
※税務署処理欄					

(規格 A 4)

(注意事項)

- (1) この取消依頼書は、所轄税務署長に「非課税適用確認書の提出をした者に関する事項」又は「未成年者非課税適用確認書の提出をした者に関する事項」を提供した後に、当該事項を取消する事情が生じた場合に、金融商品取引業者等の営業所の長が所轄税務署長にその旨を依頼するために提出するものです。
- (2) 「参考事項」欄には参考となる事項を記入してください。
- (3) 「※」欄は、記載しないでください。

27.12 改正